

福岡県
教育要覧

—平成18年度の実績—

福岡県教育委員会

目 次

第 1 部 教育施策

第 1 節 福岡県の教育施策	1
第 2 節 教育行政の動き	15

第 2 部 教育行財政

第 1 節 教育委員会	16
1 教育委員会委員	
2 教育委員会の会議	
3 教育委員会の活動	
第 2 節 条例・規則等の制定・改正及び通達等	18
1 条例	
2 規則等	
第 3 節 事務局等組織機構	25
第 4 節 教育予算	28
1 県教育予算	
第 5 節 広報・広聴、調査統計	38
1 広報活動	
2 広聴活動	
3 調査統計	
第 6 節 教育文化表彰	39
第 7 節 福岡県教育文化奨学財団	42
第 8 節 教育に関する公益法人及び公益信託	43
1 公益法人	
2 公益信託	
第 9 節 審議会等の議事概況	44

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

- 1 小学校、中学校及び幼稚園
- 2 高等学校
- 3 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

第2節 小学校、中学校及び幼稚園・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

- 1 小学校、中学校
- 2 幼稚園

第3節 高等学校及び盲・聾・養護学校等・・・・・・・・・・・・ 53

- 1 高等学校
- 2 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

第4節 学校の設置及び廃止等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

第5節 高等学校進学者の受入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

第6節 県立高校教育改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

- 1 研究指定・委嘱
- 2 中学生進路相談事業
- 3 道徳教育
- 4 生徒指導
- 5 キャリア教育
- 6 へき地教育
- 7 産業教育
- 8 国際理解教育
- 9 学校図書館
- 10 統計教育
- 11 情報教育
- 12 男女共同参画教育
- 13 環境教育
- 14 科学教育推進事業

15 やるキッズ育成支援事業

第2節 付随的教育活動 95

1 福岡県教育文化奨学財団

第3章 教職員

第1節 教職員の人事管理 96

- 1 市町村立学校教職員定数と人事異動
- 2 県立学校教職員定数と人事異動
- 3 教職員の服務
- 4 分限・懲戒処分
- 5 争訟事件
- 6 免許と資格
- 7 教職員等の研修

第2節 教職員の健康管理 111

- 1 健康診断
- 2 教職員の休職状況（新規休職者数一覧）

第3節 教職員の給与 112

- 1 給与改定
- 2 退職手当

第4節 教職員の福利厚生 114

- 1 公務災害等補償
- 2 教職員住宅
- 3 公立学校共済組合
- 4 教職員互助会補助
- 5 教職員の財産形成貯蓄

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況 120

- 1 保有面積
- 2 文教施設整備等補助金

第2節 県立学校の施設・設備整備状況 122

- 1 校舎の維持、修繕
- 2 校地の整備

- 3 県立学校施設の整備

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況 123

- 1 産業教育振興法によるもの
- 2 理科教育振興法によるもの
- 3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動 125

- 1 教育研究団体の助成
- 2 教育研究・科学研究の奨励
- 3 教育実践研究の募集

第2節 県教育センターの事業 126

- 1 概要
- 2 調査研究事業
- 3 研修事業
- 4 情報処理教育生徒実習
- 5 教育相談
- 6 授業なんでも相談室
- 7 教育資料の刊行・普及事業

第4部 生涯学習

第1章 生涯学習の振興と社会教育行政

第1節 現状と課題 138

- 1 現状と課題
- 2 平成18年度の重点的取組状況と成果

第2節 生涯学習推進体制の整備 139

- 1 生涯学習推進本部
- 2 生涯学習審議会

第3節 生涯学習の推進 140

- 1 生涯学習推進事業
- 2 学習情報提供事業
- 3 調査研究事業

第 4 節 社会教育委員 142

- 1 県社会教育委員の会議
- 2 社会教育委員の研修

第 5 節 社会教育主事 144

- 1 社会教育主事

第 2 章 社会教育の活動

第 1 節 社会教育事業 145

- 1 青少年教育
- 2 成人教育
- 3 高齢者教育
- 4 視聴覚教育

第 2 節 社会教育施設 157

- 1 公民館
- 2 図書館
- 3 博物館
- 4 県立社会教育総合センター
- 5 県立英彦山青年の家
- 6 県立少年自然の家「玄海の家」
- 7 福岡県青少年科学館
- 8 県立ふれあいの家
- 9 県立図書館

第 5 部 文化

第 1 節 現状と課題 182

- 1 現状と課題
- 2 平成 18 年度の重点的取組状況と成果

第 2 節 子どもの文化普及事業 184

- 1 文化庁の事業
- 2 県の事業
- 3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業
- 4 その他の事業

第 3 節 県立美術館の事業 189

- 1 県立美術館

第 4 節 文化財保護 193

- 1 文化財保護審議会
- 2 文化財の指定
- 3 文化財の管理
- 4 大宰府関連史跡の環境整備事業等
- 5 文化財愛護思想の普及
- 6 埋蔵文化財の発掘調査
- 7 銃砲刀剣類の登録
- 8 文化財保護に対する助成
- 9 九州歴史資料館

第 6 部 体育・スポーツ及び健康教育

第 1 節 現状と課題 205

- 1 現状と課題
- 2 平成 18 年度の重点的取組状況と成果

第 2 節 学校体育 207

- 1 学校体育指導者の研修

第 3 節 スポーツの振興 209

- 1 地域スポーツ振興事業
- 2 競技スポーツ振興事業
- 3 スポーツ指導者の養成・育成
- 4 地域スポーツ環境の整備・充実
- 5 スポーツ施設
- 6 福岡県スポーツ振興審議会

第 4 節 健康教育 232

- 1 保健・安全・給食教育
- 2 健康増進特別事業
- 3 健康教育推進事業（性と心の健康相談）
- 4 性教育（エイズ教育）の推進

5 薬物乱用防止セミナー事業

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生 245

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

2 伝染病（インフルエンザ様疾患）

3 学校環境衛生

第6節 県体育研究所の事業 247

1 調査研究事業

2 研修事業

第7節 付随的健康教育活動 252

1 福岡県学校保健会

第7部 人権教育

第1節 現状と課題 253

第2節 学校教育における人権教育 254

1 地域改善対策奨学資金貸与による教育の機会均等の促進の
過去5年間の貸与状況

2 教職員研修事業（学校人権・同和教育関係）

第3節 社会教育における人権教育 266

1 県費補助事業、国庫補助事業等

2 教職員研修事業（社会人権・同和教育関係）

3 その他の事業

資料編 276

1 刊行物一覧

第1部 教育施策

第1節 福岡県の教育施策

県教育行政の施策を広く県民に知らせるとともに、市町村の教育行政の推進に資するため、毎年度、「福岡県教育行政の目標と主要施策」を発行してきました。平成18年度からタイトルを「福岡県の教育施策」に変え、今日的課題に即した施策の柱を立て、それに対応する主要施策や主な取組を簡潔に掲載し、教育行政の推進に努めています。

平成18年度 福岡県の教育施策 ～子どもたちの夢実現のために！～

教育の基本目標

今日、グローバル化や少子・高齢化の進行など、社会の様々な面での変化が急速に進んでおり、今後さらに激しい変化が予想されます。

このような状況にあって、次代を築き、その中で自己実現を図りながら生きていく子どもたちには、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」のバランスのとれた育成が必要です。

また、県民一人一人が、自己の目標や理想の実現のために生涯を通じて学び続けるとともに、薫り高い文化と伝統が息づく活力ある郷土を築いていくことが重要です。

これらの認識のもとに、福岡県教育委員会は教育の基本目標として、

- 未来を拓く英知と豊かな創造性や個性に富み、社会の一員としての強い自覚と実践力ある県民の育成
- 真理と正義を愛し、命あるものを尊び、他者を思いやり、共に生きる心と人権を尊重する県民の育成
- 豊かな感性とたくましく生きるための健康や体力に満ちた県民の育成
- 文化と伝統を尊重し、人類の平和と繁栄に貢献できる国際性豊かな県民の育成

を掲げ、教育行政を総合的に推進しています。

この基本目標を達成するため、平成18年度は以下の6つを教育施策の柱とし、積極的かつ着実に施策の推進に努めます。

教育施策の6つの柱

- 1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- 2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進
- 3 豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現
- 4 特色ある県民文化の創造
- 5 いきいきとしたスポーツライフの創造
- 6 人権尊重精神を育成する教育の推進

6つの柱とその主要施策

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

児童生徒の学力実態を把握し、確かな学力をはぐくむための施策を推進するとともに、児童生徒が目的意識をもって進路選択ができるよう、キャリア教育を充実します。

また、特別支援教育の充実や教員の資質・能力の向上、安全で快適な学校づくりに努めます。

(主要施策)

- (1) 確かな学力の向上のための取組の推進
- (2) 個性や能力を伸ばす教育の充実
- (3) 未来を拓くキャリア教育の充実
- (4) 社会の変化に対応する教育の充実
- (5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実
- (6) 信頼される教員の確保と研修の充実
- (7) 安心して学べる学校づくりの推進
- (8) 県立高等学校改革の推進
- (9) 地域に開かれた学校づくりの推進

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

子どもたちが、豊かな心や幅広い視野、それぞれの志をもってたくましく生きていくため、家庭・地域・学校が共に手を携えて、多様な体験活動や、県民運動である「青少年アンビシャス運動」等を推進します。

また、家庭教育はすべての教育の出発点であることを踏まえて、家庭や地域の教育力向上を支援します。

(主要施策)

- (1) 道徳性を養う心の教育の充実
- (2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実
- (3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実
- (4) 家庭・地域・学校における読書活動の推進
- (5) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興
- (6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実
- (7) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実
- (8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

3 豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現

県民が自由に学習機会を選択して学び、その成果を社会の中で生かすことができる生涯学習社会の構築に向け、「第二次福岡県生涯学習推進構想」を踏まえた県民の主体的な学習活動を総合的に支援する体制を整備するとともに、県民の多様なニーズにこたえる学習の機会や場の充実に努めます。

(主要施策)

- (1) 生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備
- (2) 学習情報の提供及び学習相談の充実
- (3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進
- (4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

4 特色ある県民文化の創造

子どもたちの様々な文化活動を支援していくとともに、本県の歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を県民共通の財産として永く保存・継承し、再生・活用する施策の推進に努めます。

また、ふるさとの歴史・文化のすばらしさを再発見できる事業の展開に努めます。

(主要施策)

- (1) 子どもの文化芸術活動の推進
- (2) 県立美術館の機能充実
- (3) 文化財に対する理解促進
- (4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

県民一人一人が、個々人の体力や目的に応じてスポーツに取り組むことができる新たなスポーツ環境の構築を目指して、「福岡県スポーツ振興基本計画」に基づき、「地域におけるスポーツ」・「競技スポーツ」・「学校における体育・スポーツ」の各領域相互の連携・融合による諸施策の推進に努めます。

(主要施策)

- (1) ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくり
- (2) 県民のスポーツ活動を支える人づくり
- (3) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築
- (4) 総合型地域スポーツクラブの育成
- (5) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築
- (6) 子どもたちの体力づくりの推進
- (7) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくり

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」及び「福岡県人権教育・啓発基本指針」を踏まえ、様々な人権問題の解決と、人権が尊重される社会の実現を目指し、学校教育及び社会教育を通して、県民が人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得できるよう、人権に関する学習の推進・支援を図ります。

(主要施策)

- (1) 学校教育における人権・同和教育の推進・支援
- (2) 社会教育における人権・同和教育の推進・支援

主要施策とその主な取組・事業

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

(1) 確かな学力の向上のための取組の推進

確かな学力の基盤となる、基礎・基本を確実に定着するための指導を徹底します。

また、県内全小中学校で学力実態調査（学力テスト、学習状況調査、指導状況調査）を実施して、学力実態を把握し、学力向上を目指す取組を推進します。

- 各学校における「学力向上プラン」の作成、実施及び検証
- 学力実態調査事業の実施
- 学力向上の取組を全県的に推進する「学力向上推進会議」の充実

(高校教育課、義務教育課)

(2) 個性や能力を伸ばす教育の充実

個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫・改善を行います。

また、個性や能力を引き出す様々な教育活動を推進します。

- 少人数指導や習熟度別指導の推進
- 発展学習ふくおかプログラム開発事業の実施
- 21世紀人材育成推進事業の実施
- 外国大学進学支援事業の実施
- 科学教育推進事業の実施
- ヤングサポーター派遣事業の実施
- 小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進
- 信頼性・客観性のある絶対評価の充実と「指導と評価の一体化」の推進

(高校教育課、義務教育課)

(3) 未来を拓くキャリア教育の充実

望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付け、目的意識をもって主体的に進路選択ができるよう、キャリア教育の充実に努めます。

- レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- インターンシップの推進
- 日本版デュアルシステムの研究
- 中高、高大連携の取組の充実
- 専門高校生実践力育成事業の実施
- 高校生ものづくり技能育成事業の実施
- 研究指定校によるキャリア教育研究の推進
- やるキッズ育成支援事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

(4) 社会の変化に対応する教育の充実

国際化の進展、科学技術の発展、環境問題や少子・高齢化等が急激に進む中で、これからの社会を支える意志と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実に努めます。

- A L T等を活用した英語コミュニケーション能力の育成
- I Tを活用した授業の推進、I T活用能力の育成及び情報モラルの育成
- 実践的な環境教育、福祉教育の推進
- 優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実

障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズを的確に把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことにより、自立する（自己の力を可能な限り発揮し主体的に生きる）力を育成し、積極的に社会参加できるように、特別支援教育を改善・充実します。

- 特別支援学校制度を踏まえた盲・聾・養護学校の教育環境の整備
- 盲・聾・養護学校の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実
- L D（学習障害）等の児童生徒への教育的支援を行う学習等特別支援事業の実施
- 小・中学校の特殊学級、通級指導教室における指導の充実

(義務教育課)

(6) 信頼される教員の確保と研修の充実

教員として備えるべき資質・能力を有した人材確保のため、採用試験の改善を図ります。

また、教員としての使命感や社会性、専門的な知識・技能を高めるための研修の充実に努めます。

- 教員採用試験における面接（集団、個人、民間面接員の活用等）の改善・充実
- 実技試験の充実
- 教員の経験年数や職務内容に応じた研修の改善・充実
- 専門的な指導力を高める研修の改善・充実
- 社会体験研修の充実
- 教員評価の充実

(教職員課、高校教育課、義務教育課)

(7) 安心して学べる学校づくりの推進

安全で快適な学校生活を送れるよう、施設整備の充実に努めるとともに、地域や関係機関と連携した学校内外の安全体制の整備・充実に努めます。

また、生徒の学ぶ意欲にこたえる奨学金事業の円滑な実施に努めます。

- 改造、改修等による老朽校舎の計画的整備の実施
- 計画的な耐震診断、耐震改修による学校施設耐震化の推進
- 地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）による巡回指導と評価
- 学校防犯体制整備事業の実施（危機管理、地域防犯体制点検等の管理職研修及び地域安全マップづくり、ロールプレイングによる指導方法等の研修並びに安全確保の取組事例集の作成）
- 高等学校奨学金事業の実施

（施設課、高校教育課、義務教育課、スポーツ健康課）

(8) 県立高等学校改革の推進

生徒一人一人の多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた望ましい教育の展開を図るための積極的な改革を推進するとともに、入学者選抜制度の改善・充実に努めます。

- 新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進
- 専門学科及び特色ある学科・コースの充実
- 多様な選択教科・科目の開設促進
- 点検・評価システムを活用した学校運営の推進
- 入学者選抜制度及び転編入学制度の改善

（企画調整課、高校教育課）

(9) 地域に開かれた学校づくりの推進

家庭や地域との連携・協力による学校づくりを推進します。

また、保護者や住民の意向を把握し、学校運営に反映させるシステムづくりを推進します。

- 学校評価システムの確立
- 学校評議員制度等を活用した学校運営の推進
- 地域に対する学習機会の提供
- 学校施設の開放促進

（生涯学習課、高校教育課、義務教育課）

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

(1) 道徳性を養う心の教育の充実

他人を思いやる心や、公共のためになることを大切にする心を身に付けることができるよう、教育活動全体を通じて、道徳性を養う心の教育の充実に努めます。

- 基本的な生活習慣や規範意識・生命尊重等の生きる基礎となる道徳性の重点的な育成
- ボランティア活動等の社会奉仕体験活動の推進
- 規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間の推進
- 道徳教育推進の核となる指導者の養成
- 「心のノート」の活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実

将来に対する目的意識や社会性、主体性を培うための体験的な活動の充実に努めます。

- 子どもたちの体験活動を推進する地域活動指導員設置事業の実施
- 障害児体験活動支援事業の実施
- 社会性をはぐくむ体験事業の実施
- 地域、企業等と連携した職場体験、ボランティア活動の推進
- 地域の特色を生かした自然体験活動や社会体験活動、伝統文化に触れる体験活動等の推進

(生涯学習課、高校教育課、義務教育課)

(3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実

性や心の健康問題、薬物乱用等、健康に関する現代的な課題に対応するとともに、学校安全や食に関する指導を充実することで、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるよう、健康教育の充実に努めます。

- 薬物乱用防止教育についての研修の充実
- 性教育の実践調査研究事業の実施
- 性と心の健康相談事業の実施
- 教科等における食に関する指導についての研修の充実
- 衛生管理及び安全な食材確保のための体制整備

(スポーツ健康課)

(4) 家庭・地域・学校における読書活動の推進

「福岡県子ども読書推進計画」に基づき、読書に親しむ態度の育成を図り、豊かな感性や創造力を育てる読書活動を推進します。

また、図書館のネットワーク化を含む図書館機能の充実に努めます。

- 読書推進ボランティアの養成及び活用促進
- 図書館間の連携・協力・ネットワーク化
- 学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進
- 司書教諭による読書指導の充実
- 計画的な学校図書館図書整備充実

(生涯学習課、高校教育課、義務教育課)

(5) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興

家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、生きる力の基礎を幅広く取り組むに努めます。

- 子育て相談等、幼稚園の幼児教育センター的役割の推進
- 通常の保育時間終了後の「預かり保育」の促進
- 地域の実態を踏まえた幼稚園と保育所、幼稚園・保育所と小学校の連携強化
- 幼児体験活動研究開発事業の実施
- 子育てに関する学習機会や情報提供の推進

(生涯学習課、義務教育課)

(6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

社会性や対人関係能力の育成を図るとともに、一人一人に応じたきめ細かな指導や相談等が実施できるよう、生徒指導体制の充実に努めます。

- 児童生徒の規範意識育成事業の実施
- いじめ・不登校総合対策事業の実施（スクールカウンセラー活用事業、スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業等）
- 中途退学防止対策の充実

(高校教育課、義務教育課)

(7) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

市町村、学校、関係機関・団体との連携を強化し、家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実に努めます。

- 学習機会の充実を図る家庭教育支援総合推進事業の実施
- ITを活用した次世代型家庭教育支援手法の開発
- 家庭教育に関する電話相談「親・おや電話」の実施
- 家庭教育を支援する「福岡県子育てアドバイザー」の委嘱
- アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業の実施
- 社会教育関係団体の活性化と指導者の育成
- NPOやボランティア団体との連携・協力の推進

(生涯学習課)

(8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成するため、子どもたち自身による目標設定や、主体的な活動・取組の支援に努めます。

- 外国大学進学支援事業の実施（再掲、以下同じ。）
- レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- 専門高校生実践力育成事業の実施
- やるキッズ育成支援事業の実施
- 障害児体験活動支援事業の実施
- アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業の実施
- スポーツアンビシャス推進事業の実施

(生涯学習課、高校教育課、義務教育課、スポーツ健康課)

3 豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現

(1) 生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備

県民の学習に対する意欲を高め、主体的な学習活動を支援するため、生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備に努めます。

- 生涯学習関係機関との連携強化を図る「生涯学習研究セミナー」の実施
- 社会教育関係団体等に対する育成支援・補助

(企画調整課、生涯学習課)

(2) 学習情報の提供及び学習相談の充実

高度化、多様化する県民の学習ニーズにこたえるため、生涯学習の普及・啓発を行うとともによりよい学習環境の提供に努めます。

- 「生涯学習月間（11月）」における生涯学習関連事業の広報
- インターネットによる学習情報提供の充実
- 県立社会教育総合センター等での学習相談の充実

(企画調整課、生涯学習課)

(3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進

県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供と学習成果の活用促進に努めます。

- 現代的な課題に関する学習機会の提供とボランティア活動の促進
- 高齢者の学習活動と社会参加活動を促進する「ふくおか高齢者大学」の実施

(生涯学習課)

(4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

生涯学習の拠点としての県立社会教育施設の機能充実と利用促進に努めます。

- 県立社会教育総合センターや県立図書館等の機能充実
- 県立社会教育施設の利用促進
- 社会教育関係職員の資質向上

(生涯学習課)

4 特色ある県民文化の創造

(1) 子どもの文化芸術活動の推進

次代を担う子どもたちの創造性をはぐくみ、多様な個性と豊かな人間性の形成を図るため、子どもの文化芸術活動の充実に努めます。

- 青少年文化普及活動事業の実施
- 県民文化祭における、知事部局と連携した「子ども文化事業」、「芸術体験講座」の実施
- 中学校文化連盟、高等学校芸術文化連盟への支援

(生涯学習課)

(2) 県立美術館の機能充実

県立美術館の機能充実に努め、県民の鑑賞・創作活動の促進を図ります。

- 常設展、企画展等事業の充実
- インターネットによる収蔵品等の情報提供の充実
- 講演会等開催による教育・普及活動の充実

(生涯学習課)

(3) 文化財に対する理解促進

歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を永く後世に伝えるため、保護活動の充実に努め、情報提供の充実や文化財に対する理解を深める施策の推進に努めます。

- ふるさとの文化遺産活用推進事業（ふくおか歴史彩発見）の実施
- 大宰府文化発信事業の実施
- 文化財保護指導委員による保護活動の充実と文化財愛護思想の普及啓発
- 埋蔵文化財の発掘調査の充実
- 九州歴史資料館の移転整備

(文化財保護課)

(4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

地域の文化や特色を伝承する民俗芸能や伝統工芸の保存・継承・活用を図るとともに、大宰府関連史跡を始めとする重要大規模遺跡等の保存・整備・活用を進めます。

- 特別史跡大野城跡の災害復旧・環境整備
- 旧福岡県公会堂貴賓館の災害復旧・整備活用
- 大宰府関連史跡の公有化の推進等重要大規模遺跡の保存・整備・活用
- 民俗芸能や伝統工芸の後継者・保存団体の育成と発表機会の充実

(文化財保護課)

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくり

県民の誰もが、気軽にスポーツに参加できるよう、県民のニーズに応じた活動機会を提供します。

また、地域住民のスポーツ活動の場である地域スポーツ施設の有効活用を促進します。

- 「スポーツフェスタ・ふくおか」の開催
- 県立学校体育施設開放事業の充実

(スポーツ健康課)

(2) 県民のスポーツ活動を支える人づくり

県民の多様なスポーツニーズに柔軟に対応するため、体系的な指導者養成システムの構築とスポーツ指導者の資質向上を図り、その有効活用に努めます。

- 県体育協会等関係機関との連携による指導者の活用促進
- 地域スポーツ指導者、アウトドアスポーツ指導者、スポーツリーダーバンク登録指導者等に対する講習会の実施
- スポーツ医・科学に精通した指導者の養成・活用

(スポーツ健康課)

(3) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築

県民のスポーツ活動を活性化するため、スポーツに関する情報をリアルタイムに提供できるシステムを構築するとともに、様々な広報媒体を活用した情報の提供に努めます。

- スポーツ情報ネットワークシステム「ふくおかスポネット」の充実
- 県、市町村及び関係団体が発行する情報誌等の活用促進

(スポーツ健康課)

(4) 総合型地域スポーツクラブの育成

総合型地域スポーツクラブを県内各市町村に定着させるため、その設立推進母体となる育成協議会を拡大し、各市町村におけるクラブ設立に向けた取組を支援します。

- 総合型地域スポーツクラブ設立推進事業の実施
- 地域スポーツ推進連絡協議会（仮称）の設置促進
- 総合型地域スポーツクラブ育成・支援体制の整備

（スポーツ健康課）

(5) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築

県民に夢や感動を与えるトップアスリートを組織的・計画的に育成し、本県の競技力向上を図ります。

- 一貫指導の理念の普及・啓発
- 強化育成プログラム策定の促進と新たな選手発掘システムの構築
- 競技別強化拠点の整備・充実と競技団体の選手強化育成支援
- 国際スポーツ指導者派遣事業の実施
- スポーツ顕彰の実施
- 県立スポーツ科学情報センターの機能充実と活用促進

（スポーツ健康課）

(6) 子どもたちの体力づくりの推進

体育学習の充実や運動部活動の活性化を促進し、子どもの運動・スポーツの習慣化を図る取組に努めます。

- 児童が目標を設定し、積極的にスポーツ活動に親しむ態度を育成するスポーツアンビシャス推進事業の実施
- 教員の指導力向上のための各種研修の充実
- 新体力テストの取組の促進
- 専門的実技指導のできる地域の指導者を活用する体育実技指導協力者派遣事業の実施

（スポーツ健康課）

(7) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくり

子どもたちの自主的な活動を支える人材の確保・活用に努めます。また、トップレベルのスポーツに触れる機会の確保・拡充を図るなど、子どもたちの活動を豊かにする体制づくりに努めます。

- 生徒への実技指導の充実を図るスポーツエキスパート活用事業の実施
- トップレベルのスポーツに触れるスポーツ選手ふれあい指導事業の実施
- 新しいタイプの運動部活動に関する調査研究成果の普及・啓発

(スポーツ健康課)

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

(1) 学校教育における人権・同和教育の推進・支援

全教科、全領域等における計画的、効果的な人権教育を推進し、人権に関する知識や態度、実践力を身に付けさせる教育を推進します。

また、一人一人の学力と進路の保障を目指した取組を充実します。

- 就学前、学校人権・同和教育研修会開催事業の実施
- 人権教育実践交流会等開催事業の推進
- 人権感覚育成モデル校事業の推進
- 「男女共同参画教育指導の手引」を活用した教育活動の推進
- 男女共同参画についての教員研修の実施

(高校教育課、義務教育課、人権・同和教育課)

(2) 社会教育における人権・同和教育の推進・支援

県民の人権尊重理念の理解・体得のために、体験活動を重視した学習プログラム等の開発や、情報提供に努めます。

また、地域の実情に応じた人権教育推進のための担当者研修会や指導者の育成を計画的、効果的に行い、人権尊重のまちづくりへの支援に努めます。

- 人権教育学習資料の作成、提供等の人権・同和教育啓発事業の推進
- 人権教育コーディネーター養成講座等の社会人権・同和教育研修会開催事業の実施

(人権・同和教育課)

第2節 教育行政の動き

平成18年度における教育行政の動きは、次のとおりです。

月 日	内 容
4月12日	教科用図書選定審議会
4月21日	福岡県市町村教育委員会委員長・教育長会議
5月23日	移動教育委員会（県立鞍手竜徳高校 他）
7月26日	「ICTスキルアッププログラム」実施に係る覚書の締結
9月15日	福岡県県立学校教育振興計画審議会答申「福岡県における今後の特別支援教育の在り方について」
9月21日	福岡県・ハワイ州姉妹提携25周年記念事業ハワイ州教育使節団訪問
10月	4県合同統一学力テスト実施
1月10日	文化財保護審議会
2月	「福岡県いじめ問題総合対策」策定
3月11日	平成18年度福岡県教育文化表彰表彰式
3月13日	平成19年度県立高等学校入学者選抜学力検査
3月20日	平成19年度県立高等学校入学者選抜合格者発表
3月20日	今後の県立特別支援学校整備に係る基本的な方針策定

第2部 教育行財政

第1節 教育委員会

1 教育委員会委員

平成18年7月18日清原委員が委員長に選任された。なお、平成18年度末現在の委員は次のとおりである。

(H19.3.31現在)

区分	氏名	就任年月日 (委員長)	任期 (委員長)
委員長	清原 雅彦	H15.10.17 (H18.7.22)	H19.10.16 (H19.7.21)
委員	山川 烈	H12.10.17	H19.3.31
〃	一ノ瀬 節子	H13.8.1	H21.7.31
〃	圓佛 洋右	H16.7.16	H20.7.15
〃	久留 百合子	H17.7.8	H21.7.7

2 教育委員会の会議

平成18年度において、毎月の定例会を含め24回の会議が開かれ、57議案について審議が行われた。

平成18年度中の月別委員会の開催状況は次のとおりである。

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	2	12
計	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	3	24

3 教育委員会の活動

(1) 全国都道府県教育委員長協議会等

ア 全国都道府県教育委員長協議会（第1回）

- ・期 日 18年7月21日
- ・会 場 東京都
- ・主要議題
 - ① 平成19年度国の施策並びに予算に関する要望について
 - ② その他

イ 全国都道府県教育委員長協議会（第2回）

- ・期 日 19年1月17日
- ・会 場 東京都

・主要議題

- ① 役員の改選について
- ② 平成 19 年度文教予算に関する特別要望の実施
- ③ 教員の能力・資質の向上について（教員免許更新制導入を踏まえて）
- ④ 家庭教育支援の具体的な推進策について
- ⑤ 学校評価制度と義務教育の質の保証について
- ⑥ その他

(2) 九州地方教育委員長協議会・委員総会

・期 日 18 年 5 月 31 日～6 月 1 日

・会 場 那覇市

・主要議題

- ① へき地等学校の級地指定基準の見直しについて
- ② へき地手当の支給要件等に関する都道府県の裁量の拡大について
- ③ 義務教育関連教職員人事権の移譲について
- ④ 義務教育に係る財源の保障について
- ⑤ その他

(3) 13 都道府県教育委員会委員長・教育長協議会

・期 日 18 年 11 月 1 日～2 日

・会 場 横浜市

・主要議題

- ① 学習指導要領における日本史の必修化について
- ② 特別支援教育の推進について
- ③ 生徒指導上の諸問題に関する N P O 等との連携推進について
- ④ 教育人材の確保について
- ⑤ その他

第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等

平成18年度に制定又は改正された教育委員会関係の条例・規則及び通達等は次のとおりである。

1 条 例

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は 適用年月日
福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	<p>県立高等学校の再編を行うことにより北九州市に新たに中高一貫教育を実施する県立高等学校を設置するとともに、中高一貫教育の実施に伴い県立高等学校の名称を改めるほか、所要の規定の整備を行うもの。</p> <p>1 設置する高等学校 福岡県立門司学園高等学校</p> <p>2 名称を改める高等学校 福岡県立育徳館高等学校 (旧名称：福岡県立豊津高等学校)</p> <p>3 廃止する高等学校 福岡県立門司商業高等学校 福岡県立大里高等学校 福岡県立浮羽高等学校 福岡県立浮羽東高等学校 福岡県立田川農林高等学校 福岡県立田川工業高等学校 福岡県立田川商業高等学校 福岡県立山田高等学校 福岡県立嘉穂工業高等学校 福岡県立嘉穂中央高等学校</p>	18.10.16	1:18.11.1 2、3:19.4.1
福岡県立図書館資料複写等手数料条例の一部を改正する条例	複写等手数料の金額を改定し、電子複写式複写に多色刷りを追加したもの。	19.2.28	19.4.1
福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の給与に関する勧告に基づき、管理職手当、扶養手当、地域手当等の改定を行うもの。	19.2.28	19.4.1

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は適用年月日
福岡県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例	本県の実情や社会情勢の変化等に応じたものとするため、手当額等の見直しを実施するもの。	19. 2. 28	19. 4. 1
福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例	定数の改正及び学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）の制定に伴い、盲学校、聾学校及び養護学校を特別支援学校に改めるもの。	19. 2. 28	19. 4. 1
福岡県教育職員免許状関係手数料条例の一部を改正する条例	学校教育法等の一部を改正する法律の制定に伴い、学校種別の文言を「盲学校、聾学校及び養護学校」から「特別支援学校」に改めるとともに、新たに「特別支援教育領域」に関する条項を追加し、これにかかる必要な手数料を定めたもの。	19. 2. 28	19. 4. 1
学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 (対象条例は以下のとおり) ・福岡県公立学校職員の分限に関する条例 ・恩給又は退職年金若しくは退職一時金の基礎となるべき在職期間の通算に関する条例 ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例 ・公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例 ・福岡県都市公園条例 ・福岡県青少年科学館条例 ・福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	学校教育法等の一部を改正する法律(平成18年法律第80号)の制定により、盲学校、聾学校及び養護学校の学校種別が廃止され特別支援学校とされたこと等に伴い、関係する7つの条例について、所定の規定の整理を行うもの。	19. 2. 28	19. 4. 1 (ただし、第3条中福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例第120条第1項関係については公布の日。)

2 規則等

規 則

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
18. 5. 8	平成 18 年 福岡県教育 委員会規則 第 15 号	へき地等学校の指 定に関する規則の 一部を改正する規 則	平成 18 年 3 月 20 日をも って京都郡犀川町、京都 郡勝山町及び京都郡豊津 町が合併したことにより、 関係学校等の位置の表示 が変更されたことに伴い、 規定を整備したもの。	18. 3. 20
			平成 18 年 3 月 27 日をも って山田市、嘉穂郡嘉穂 町、嘉穂郡稲築町及び嘉穂 郡碓井町が合併したこと により、関係学校等の位置 の表示が変更されたこと に伴い、規定を整備したも の。	18. 3. 27
18. 11. 6	平成 18 年 福岡県教育 委員会規則 第 16 号	福岡県立高等学校学 則の一部を改正 する規則	1 併設中学校との一貫教育 を施す高等学校を設置する ため追加するもの。 2 入学定員等を改めるも の。 3 併設中学校との一貫教育 を施す高等学校の名称変更 により改めるもの。	1:18. 11. 1 2:18. 11. 6 3:19. 4. 1 ※1、2 の適用は、19 年度以降入学者
18. 11. 6	平成 18 年 福岡県教育 委員会規則 第 17 号	福岡県立中学校学 則及び福岡県立中 等教育学校学則の 一部を改正する規 則	1 併設中学校との一貫教育 を施す高等学校を設置する ため追加するもの。 2 募集定員を入学定員に改 めるもの。 3 併設中学校との一貫教育 を施す高等学校の名称変更 により改めるもの。	1:18. 11. 1 2:18. 11. 6 3:19. 4. 1

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適用年月日
18.11.6	平成18年 福岡県教育 委員会規則 第18号	福岡県立高等学校 の通学区域に關す る規則の一部を改 正する規則	第2学区と第3学区の統 合、高等学校の設置及び名 称変更、コースの改編等に 伴い改正したもの。	18.11.6 ※適用は19年度以 降入学者
19.1.29	平成19年 福岡県教育 委員会規則 第1号	福岡県立高等学校 の通学区域に關す る規則の一部を改 正する規則	瀬高町、山川町、高田町が 合併してみやま市となった ことに伴い改正したもの。	19.1.29
19.1.29	平成19年 福岡県教育 委員会規則 第2号	福岡県教育庁組織 規則の一部を改正 する規則	3町合併により新市（みや ま市）が発足することに伴 い、教育事務所の管轄区域 に関する規定を整備した もの。	19.1.29
19.3.26	平成19年 福岡県教育 委員会規則 第3号	学校教育法等の一部 を改正する法律の施 行等に伴う関係教育 委員会規則の整理等 に關する規則	学校教育法等の一部を改正 する法律が制定され、盲学 校、聾学校及び養護学校の 学校種別が廃止され、特別 支援学校が創設されたこと 及び教育基本法が全部改正 されたことに伴い関係規則 の整備を行うとともに、学 校の裁量権限拡大の観点か ら、各県立学校学則の休業 日の規定を整理するもの。 ※ 関係規則 1 福岡県立学校管理規則 2 福岡県立高等学校学則 3 福岡県立盲学校、聾学 校及び養護学校学則 4 福岡県立事務職員等の 職の設置等に關する規則 5 教育職員免許状に關す る規則 6 福岡県立中学校学則 7 福岡県立中等教育学校 学則	19.4.1 (教育基本法に係 る部分は公布日と 同日)

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
19. 3. 26	平成 19 年 福岡県教育 委員会規則 第 4 号	福岡県障害児就学指 導委員会規則の一部 を改正する規則	所掌事務等を改正したも の。	19. 4. 1
19. 3. 26	平成 19 年 福岡県教育 委員会規則 第 5 号	へき地等学校の指 定に関する規則の 一部を改正する規 則	へき地学校の統廃合に伴い 規定を整備したもの。	19. 4. 1
19. 3. 30	平成 19 年 福岡県教育 委員会規則 第 6 号	福岡県教育庁組織 規則の一部を改正 する規則	学校教育法等の一部を改正 する法律の制定により、盲 学校、聾学校及び養護学校 の学校種別が廃止され、特 別支援学校が創設されたこ とに伴い、文言を修正した ほか、人権・同和教育課及 び文化財保護課の分掌事務 の見直し等に伴い、それぞ れ規定中の文言を見直した もの。	19. 4. 1
19. 3. 30	平成 19 年 福岡県教育 委員会規則 第 7 号	九州歴史資料館組 織規則の一部を改 正する規則	「指導主事」及び「社会教 育主事」の職を九州歴史資 料館に設置することができる ようにしたもの。	19. 4. 1
19. 3. 14	平成 19 年福 岡県規則第 9 号	福岡県立美術館使 用料条例施行規則 及び福岡県青年 科学館の利用料金 の減免及び還付に 関する規則の一部 を改正する規則	学校教育法等の一部を改正 する法律の制定により、盲 学校、聾学校及び養護学校 の学校種別が廃止され特別 支援学校とされたことに伴 い、関係する規則の規定を 整備したもの。	19. 4. 1

委員会訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
18. 4. 14	平成 18 年 福岡県教育 委員会訓令 第 1 号	県立学校の修学旅行の基準等に関する規程の一部を改正する訓令	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行の日数に関する基準が廃止されたこと。 ・引率教員に関する基準が最低基準とされたこと。 ・その他語句の修正が行われたこと。 	18. 4. 14
19. 3. 30	平成 19 年 福岡県教育 委員会訓令 第 1 号	県立学校の修学旅行の基準等に関する規程の一部を改正する訓令	学校教育法等の一部を改正する法律(平成 18 年法律第 80 号)の制定により、盲学校、聾学校及び養護学校の学校種別が廃止され特別支援学校とされたこと等に伴い、関係する訓令について、所定の規定の整理を行うもの。	19. 4. 1
19. 3. 30	平成 19 年 福岡県教育 委員会訓令 第 2 号	福岡県教育委員会事務局等の職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部を改正する訓令	福岡県職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定に伴い、職員の勤務時間に関して、休息時間を廃止することとなったため、規定を整備したもの。	19. 4. 1

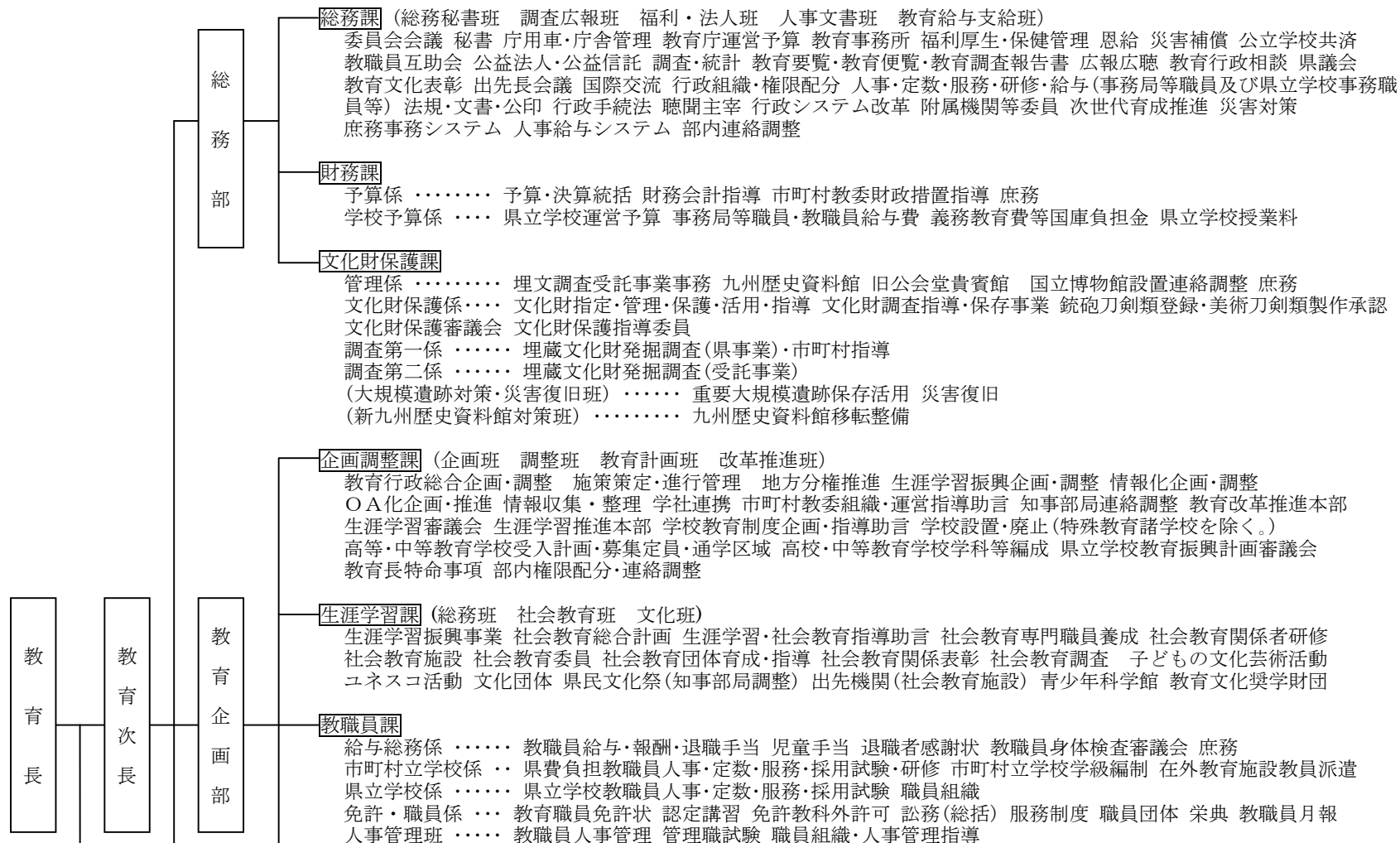
教育長訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
19. 3. 30	平成 19 年 教育長訓令 第 1 号	福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	福岡県教育庁組織規則の一 部改正に伴い、規定を整備 したもの。	19. 4. 1
19. 3. 30	平成 19 年 教育長訓令 第 2 号	福岡県立学校長の 権限に属する事務 の専決に関する規 程及び福岡県教育 委員会事務決裁規 程の一部を改正す る訓令	教育委員会における決裁権 限及び分掌事務の見直し等 に伴い、所要の改正を行っ たもの。	19. 4. 1
19. 3. 9	平成 19 年 教育長訓令 第 3 号	福岡県公立学校教 職員の表彰に関す る規程の一部を改 正する訓令	学校教育法等の一部を改正 する法律の制定に伴い、学 校種別の文言を「盲学校、 聾学校及び養護学校」から 「特別支援学校」に改めた もの。	19. 4. 1
19. 3. 30	平成 19 年 教育長訓令 第 4 号	福岡県教育庁文書 管理規程の一部を 改正する訓令	規程を準用することとして いる福岡県文書管理規程の 改正に伴い、規定を整備し たもの。	19. 3. 30 (一 部 19. 4. 1 施行)
19. 3. 30	平成 19 年 教育長訓令 第 5 号	福岡県教育委員会 統計事務調整規程 の一部を改正する 訓令	学校教育法等の一部を改正 する法律の制定により、盲 学校、聾学校及び養護学校 の学校種別が廃止され、特 別支援学校が創設されたこ とに伴い、規定を整備した もの。	19. 4. 1

第3節 事務局等組織機構

平成18年度における本庁及び出先機関(県立学校を除く。)の組織機構、次のとおりである。

教育庁本庁組織機構



理事

教育振興部

施設課

管理助成係 …… 産振・理振・定通・へき地設備 県立学校初度調弁 市町村立学校施設整備指導・国庫補助金・施設調査
鉦害復旧指導 庶務
施設係 …… 県立学校施設調査・整備 県立学校施設台帳 公立学校建物耐力度調査
財産係 …… 教育財産統括 県立学校財産取得・処分・管理・維持修繕 財産台帳

高校教育課

管理係 …… 定通教科書国庫補助金 教育センター 奨学事業 部内権限配分・連絡調整 庶務
学事係 …… 高校・中高一貫校入退学・福利厚生・教科書採択・学校行事实施基準・周辺環境 高校入学者選抜
中高一貫校入学者決定 高等学校卒業程度認定試験 技能教育施設指定
指導班 …… 組織編制・教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導 教職員研修 高校教科書採択・教材取扱い
校外行事 学校教育研究団体

義務教育課

管理係 …… 就園奨励・就学援助国庫補助金 特殊教育就学奨励国庫補助金 特殊教育設備 庶務
学事係 …… 小中特殊幼入退学・福利厚生・教材費財政措置指導 特殊教育諸学校入学者選抜 教科書無償給与
小中特殊教科書採択 特殊教育諸学校設置廃止・受入計画・学校行事实施基準・周辺環境
中卒認定試験 教科用図書選定審議会
指導班 …… 小中幼組織編制・教育課程・進路指導 小中教科書採択・教材取扱い 教職員海外派遣 教育実践研究

教育相談室

…… 小中幼生徒指導 生徒指導研修 教育相談

特別支援教育室

…… 特殊教育諸学校組織編制・教育課程・学習指導・進路指導 特別支援教育研修 特殊教育教科書採択
特殊教育教材取扱い 特殊教育諸学校校外行事 障害児就学指導委員会 特別支援教育企画実施

人権・同和教育課

調整係 …… 人権・同和教育連絡調整 委嘱事業 助成 進学奨励 関係機関・団体 庶務
指導班 …… 人権・同和教育実施計画・連絡調整 学力向上・進路保障 研究推進校「人権教育・啓発基本指針」
啓発班 …… 人権・同和教育指導助言・啓発・研修・資料作成

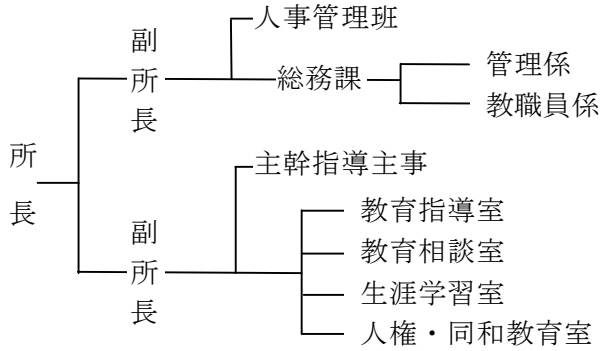
スポーツ健康課

管理係 …… 体育施設整備 体育研究所 体育・スポーツ施設 スポーツ振興公社 学校安全団体 庶務
保健給食係 …… 児童生徒保健管理 学校環境衛生・食品衛生・薬事衛生 学校医・歯科医・薬剤師
栄典(学校保健) 学校給食奨励・指導・開設廃止・施設整備 学校給食関係職員研修 学校給食審議会
学校保健団体・学校給食団体
体育・健康教育班 …… 学校体育・健康教育指導 学校体育施設設備・用具整備指導 研修 校外体育行事
表彰(学校体育・学校保健・学校給食) ユニセフ 学校体育団体
スポーツ振興班 …… 生涯スポーツ普及・振興・奨励・行事实施・指導 指導者養成・研修 体力づくり事業
スポーツ施設設備・用具整備指導 生涯スポーツ団体 スポーツ振興審議会 競技スポーツ振興・指導
競技力向上 国民体育大会 競技スポーツ団体

教育庁出先機関組織機構

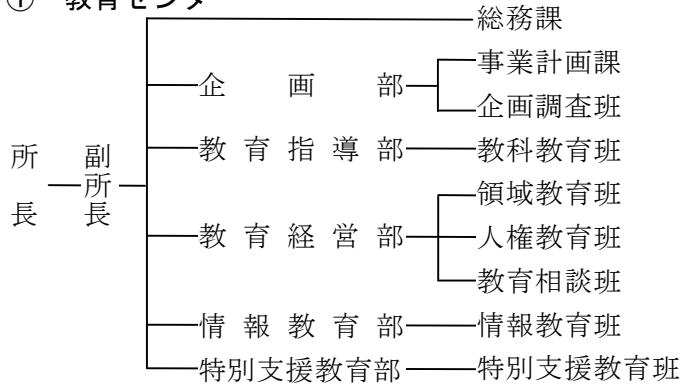
1 教育庁教育事務所

(福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築)



2 教育機関

① 教育センター



② 体育研究所

所 次
長 長

③ 美術館

館 副
長 館長

- 総務課
- 学芸課
- 普及課

④ 図書館

館 副
長 館長

- 総務課
- 資料課 (図書係・逐次刊行物係)
- 参考調査課 (調査相談係・利用サービス係)
- 企画協力課 (企画係・普及係)
- 郷土資料課

⑤ 社会教育総合センター

所 副
長 館長

- 総務室
- 研修・情報室
- 学習サポート室

⑥ 英彦山青年の家

所
長

- 総務課
- 研修課

⑦ 少年自然の家「玄海の家」

所 次
長 長

⑧ 九州歴史資料館

館 副
長 館長

- 総務課
- 学芸第一課
- 学芸第二課
- 調査課

⑨ 社会教育総合センター少年自然の家

⑩ ふれあいの家・青少年訓練所

ふれあいの家北九州
ふれあいの家北筑後
ふれあいの家南筑後
ふれあいの家京築
夜須高原野外活動センター

3 その他

① 青少年科学館

館 副
長 館長

- 総務助成グループ (総務チーム・助成チーム)
- 科学教育グループ (科学教育チーム・天文教育チーム)

② スポーツ科学情報センター

所 副
— 所長

- 総務課 — 総務係
- スポーツ — 健康科学係
- 振興課 — 企画情報係

③ 総合プール

④ 久留米スポーツセンター

⑤ 馬術競技場

⑥ 総合射撃場

第4節 教育予算

1 県教育予算

平成 18 年度における教育予算については、「福岡県の教育施策」に掲げる施策の推進を図るため、積極的に措置したところである。

2 月補正後の教育委員会所管の最終予算は、3,594 億 2,636 万円であり、前年度と比較して 29 億 3,670 万円、0.8%増となった。また、県の一般会計予算に占める教育委員会所管予算の割合は 23.4%で、この内、人件費の割合は 92.9 %である。

このうち、教育委員会所管予算の主な内容は、以下のとおりである。

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	高校教育改革推進事業費	1,341	新高校開校準備室の設置運営及び広報・啓発
	県立高校教務支援システム整備事業費	44,918	総合学科、定時制単位制高校の教務支援システムの整備
	県立学校等活性化総合推進事業費	128,883	レインボーアンビシャスプロジェクト事業 県立高等学校入試制度広報・啓発 中学生進路相談事業
	いじめ・不登校総合対策事業費	288,774	教育相談システム構築事業 子どもホットライン 24 相談事業 中学校へのスクールカウンセラーの配置 不登校生徒等地域支援事業 子どもと親の相談員配置事業 生徒指導推進協力員の配置
	高等学校不適応防止対策事業費	21,633	スクールカウンセラーの配置
	やるキッズ育成支援事業費	37,331	やるキッズ宣言運動事業 ボランティア支援事業 アンビシャスウィーク支援事業 実行委員会の運営
	高校生就職サポート事業費	271	高校生のインターンシップ促進支援事業
	高校生ものづくり技能育成事業費	8,659	工業高校生のものづくり技能の育成
	e ラーニング推進事業費	10,965	e ラーニング教材の作成及び授業での活用
	科学教育推進事業費	13,396	①高校生を対象とした理数コンクール開催 中学生を対象とした科学講座開催
	学力実態調査事業費	58,092	地方分権研究会による統一学力テストの実施
	ヤングサポーター派遣事業費	5,059	学力向上ヤングサポーターの小・中学校への派遣
	学習等特別支援事業費	4,207	学習や生活上の困難がある児童生徒への教育的支援

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
	⑨ 21世紀人材育成推進事業費	10,114	高校における学力向上・人材育成のための講座開催
	⑨ 児童生徒の規範意識育成事業費	10,440	非行防止学習活動 小中学校 モデル8地域、全県立学校
	⑨ 発展学習ふくおかプログラム開発事業費	6,165	本件独自の小中学校発展学習プログラムの研究・開発
	⑨ 学校防犯体制整備事業費	4,027	児童生徒の安全確保のための研修会開催
国際教育	英語教育充実費	548,308	ALTの配置
	英語教員英語力向上研修事業費	2,372	英語教員の英語指導力の向上のための研修
	⑨ 外国大学進学支援事業費	7,608	外国大学進学を支援・促進するための講座開催
情報教育	情報教育総合推進事業費	31,429	情報活用能力の育成推進
	県立高校IT技術者養成事業費	7,446	情報系学科生徒を対象としたIT技術者養成
職業教育	⑨ 専門高校生実践力育成事業費	4,694	空き店舗を活用した店舗経営実習 経営能力育成授業実施 販売士養成研修会開催
研修	初任者研修事業費	92,982	新任教員研修の実施
環境整備	高等学校施設整備費	2,750,274	老朽校舎改築費、施設充実費等
	特殊教育諸学校施設整備費	208,387	施設充実費等
	県立学校耐震調査費	91,781	耐震化優先度調査 ⑨ 吊り天井の耐震調査
	県立学校耐震対策費	618,135	県立学校の耐震改修
	高等学校再編整備費	6,192,835	平成15・16・17・20年度開校校に係る施設整備等
	県立学校設備費	189,021	産業教育、定時制、特殊教育等の設備整備 洋式便器の設置に要する経費
生涯学習	図書資料購入費	71,882	県立図書館図書資料整備
	ふくおか高齢者大学設置費	36,183	ふくおか高齢者大学の設置
	地域活動指導員設置事業助成費	368,132	地域活動指導員の配置に対する助成

	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
	青少年自立支援事業費	3,355	青少年の体験活動とコーディネーター等の配置
	幼児体験活動研究開発事業費	962	幼児の集団宿泊体験活動への助成
	障害児体験活動支援事業費	4,626	障害児体験活動支援事業 コミュニティーサポーター配置事業
	⑨アンビシャスふくおか家庭教育 宣言事業費	3,457	家庭の教育力向上を図るための実践活動 小中学校 モデル100校
体 育 ・ ス ポ ー ツ	スポーツフェスタ・ふくおか開催 費	7,071	県民総参加のスポーツの祭典「スポーツ フェスタ・ふくおか」の開催
	競技スポーツ振興事業費	158,593	競技力維持向上に要する経費
	スポーツアンビシャス推進事 業費	1,781	各種スポーツ活動において、目標を達成し た小学生への認定証交付等
	県立体育・スポーツ施設費	522,501	県立スポーツ科学情報センター、県立総合 プール、県馬術競技場、県立総合射撃場及 び久留米総合スポーツセンターの管理運 営
	総合型地域スポーツクラブ設 立推進事業費	1,917	世代・種目を越えてスポーツを楽しむクラ ブの設立支援
	運動部活動活性化推進事業費	25,609	部活動外部指導者の派遣 運動部活動指導者研修会開催
	国際スポーツ指導者派遣事業 費	4,812	スポーツ国際交流員の強化拠点校への配 置
文 化	大規模遺跡総合整備事業費	336,028	大宰府史跡等の保存整備 公有化等の助成
	ふるさとの文化遺産活用推進 事業費	5,504	市町村等の連携による文化財の県内一斉 公開
	九州歴史資料館整備費	56,829	九州歴史資料館の移転新築に係る実施設 計費
	⑨旧福岡県公会堂貴賓館整備活用費	54,467	旧福岡県公会堂貴賓館の修復整備
	⑨大宰府文化発信事業費	5,178	大宰府文化をアピールするためのコンク ール開催

平成18年度 教育委員会所管予算議決一覧表

(単位：千円)

科 目	予 算 額	議 決 状 況					平成17年度からの 繰越明許費等繰越額	
		当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正		
教育委員会所管予算額	359,426,360	357,760,284	0	0	20,767	1,645,309	1,000,224	
教 育 費 計	359,337,670	357,687,534	0	0	0	1,650,136	1,000,224	
内 訳	教育総務費	31,601,993	29,105,601	0	0	0	2,496,392	29,484
	小学校費	142,282,662	141,812,105	0	0	0	470,557	0
	中学校費	81,969,296	81,865,387	0	0	0	103,909	0
	高等学校費	71,562,841	72,386,037	0	0	0	△ 823,196	967,971
	特殊学校費	26,495,408	26,929,010	0	0	0	△ 433,602	2,769
	社会教育費	3,999,618	4,155,417	0	0	0	△ 155,799	0
	保健体育費	1,425,852	1,433,977	0	0	0	△ 8,125	0
総 務 費	0	0	0	0	0	0	0	
災 害 復 旧 費	88,690	72,750	0	0	20,767	△ 4,827	0	
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	
(参考) 県 予 算 額	1,529,791,900	1,512,112,290	0	807,621	1,839,454	15,032,535	40,065,713	

平成18年度及び平成17年度最終予算比較表

(単位:千円)

区 分	平成18年度 最終予算額 (A)	平成17年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
第10款 教育費	359,337,670	356,355,563	2,982,107	100.8%
I 教育総務費	31,601,993	26,171,200	5,430,793	120.8%
1 教育委員会費	24,107	24,669	△ 562	
2 事務局費	3,697,089	3,856,290	△ 159,201	
3 教職員人事費	21,355,244	16,328,597	5,026,647	
4 教育振興費	4,632,494	3,805,767	826,727	
5 恩給及び退職年金費	797,988	930,556	△ 132,568	
6 福利厚生費	924,963	1,053,299	△ 128,336	
7 教育センター費	170,108	172,022	△ 1,914	
II 小学校費	142,282,662	142,566,997	△ 284,335	99.8%
1 教職員費	142,282,662	142,566,997	△ 284,335	
III 中学校費	81,969,296	82,220,814	△ 251,518	99.7%
1 教職員費	81,923,548	82,183,324	△ 259,776	
2 教育振興費	45,748	37,490	8,258	
IV 高等学校費	71,562,841	72,989,654	△ 1,426,813	98.0%
1 高等学校総務費	57,717,043	58,520,257	△ 803,214	
2 全日制高等学校管理費	4,006,284	3,881,132	125,152	
3 定時制高等学校管理費	129,934	119,915	10,019	
4 教育振興費	165,132	168,400	△ 3,268	
5 学校建設費	9,313,098	10,078,270	△ 765,172	
6 通信教育費	7,624	7,301	323	
7 水産高校実習費	136,207	124,154	12,053	
8 農業高校実習費	87,519	90,225	△ 2,706	
V 特殊学校費	26,495,408	26,065,112	430,296	101.7%
1 盲聾学校費	4,136,125	4,232,054	△ 95,929	
2 養護学校費	21,607,344	20,998,963	608,381	
3 教育振興費	501,321	478,829	22,492	
4 特殊学校建設費	250,618	355,266	△ 104,648	

(単位:千円)

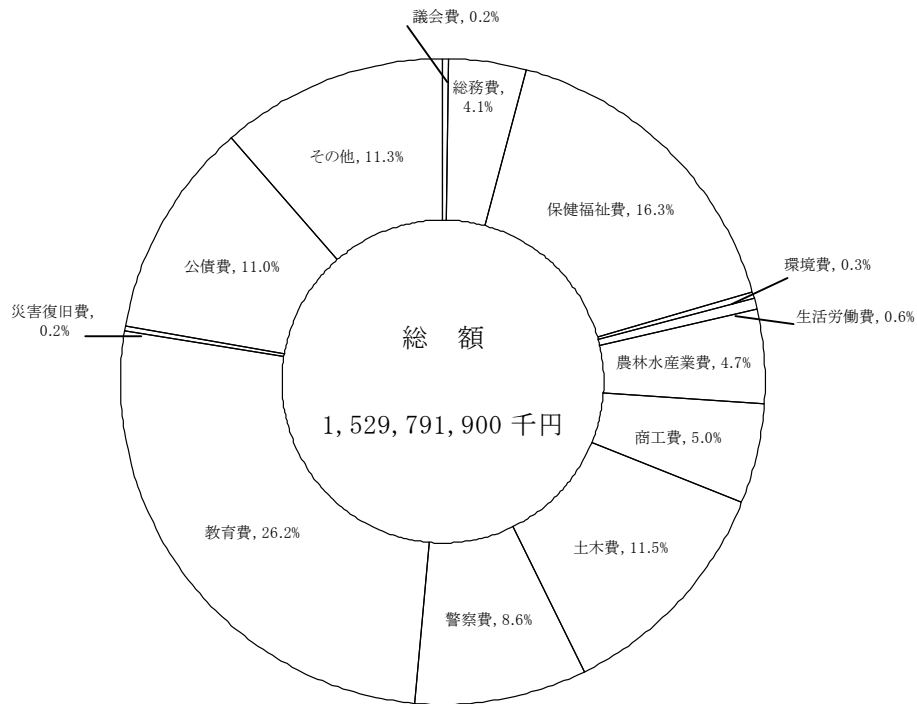
区 分	平成18年度 最終予算額 (A)	平成17年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
VI 社会教育費	3,999,618	4,606,147	△ 606,529	86.8%
1 社会教育総務費	2,121,018	2,170,487	△ 49,469	
2 社会教育施設費	606,304	930,731	△ 324,427	
3 文化財保護費	792,085	796,665	△ 4,580	
4 九州歴史資料館費	103,002	81,028	21,974	
5 文化振興費	18,111	269,659	△ 251,548	
6 美術館費	100,769	101,580	△ 811	
7 図書館費	258,329	255,997	2,332	
VII 保健体育費	1,425,852	1,735,639	△ 309,787	82.2%
1 保健体育総務費	500,992	505,782	△ 4,790	
2 体育振興費	390,907	557,119	△ 166,212	
3 体育施設費	533,953	672,738	△ 138,785	
第2款 総務費	-	-	0	
I 総務管理費	-	-	0	
10 諸費	-	-	0	
第11款 災害復旧費	88,690	134,088	△ 45,398	66.1%
III 教育施設災害復旧費	88,690	134,088	△ 45,398	66.1%
1 社会教育施設等災害復旧費	72,750	32,127	40,623	
2 高等学校災害復旧費	11,426	98,416	△ 86,990	
3 特殊学校災害復旧費	4,514	3,545	969	
第12款 公債費	-	-	0	
I 公債費	-	-	0	
1 元金	-	-	0	
合 計	359,426,360	356,489,651	2,936,709	100.8%

平成 18 年度 教職員定数基準一覧

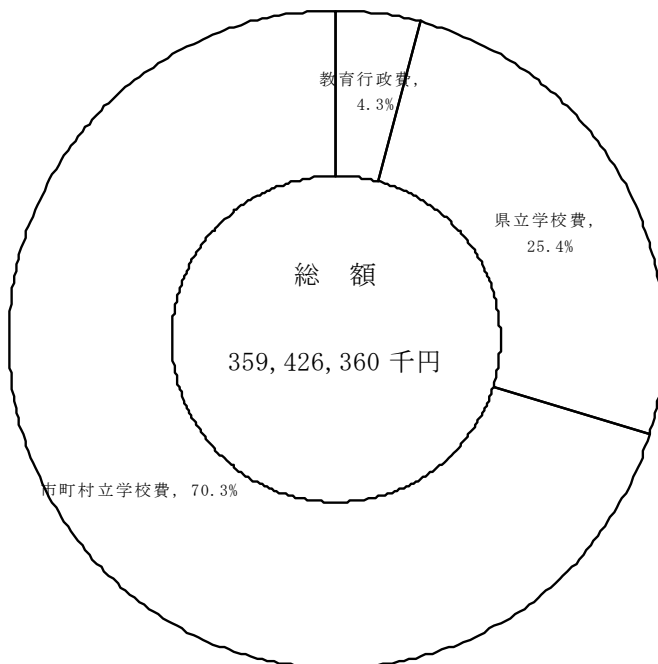
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲 聾 学 校	養 護 学 校
学級編成基準	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 16 人 第 1 学年の児童 を含む学級にあ っては 8 人 特殊学級 8 人	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 8 人 特殊学級 8 人	全日制 1 年 2 年 3 年 普 通 } 商 業 } 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 水 産 } 40 人 40 人 40 人 定時制 1 年 2 年 3 年 4 年 普 通 } 商 業 } 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 40 人 40 人 40 人 40 人	幼稚園 5 人 小・中学校 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人	小・中学部 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人
教職員配当基準	従来どおり	従来どおり	標準法による	標準法による	標準法による
教 職 員 数	平成 17 年度 条 例 定 数	25,528	6,980	496	※(1,303) 2,335
	平成 18 条 例 定 数	25,474	6,830	485	※(1,332) 2,403
	差 引 増 減	△54	△150	△11	※(29) 68
教職員定数 増減の理由	児童生徒数の減等		児童生徒数の減等	児童生徒数の減等	児童生徒数の増等

(注)※欄の () は市町村立を内書で示す。

平成 18 年度一般会計最終予算款別比較表

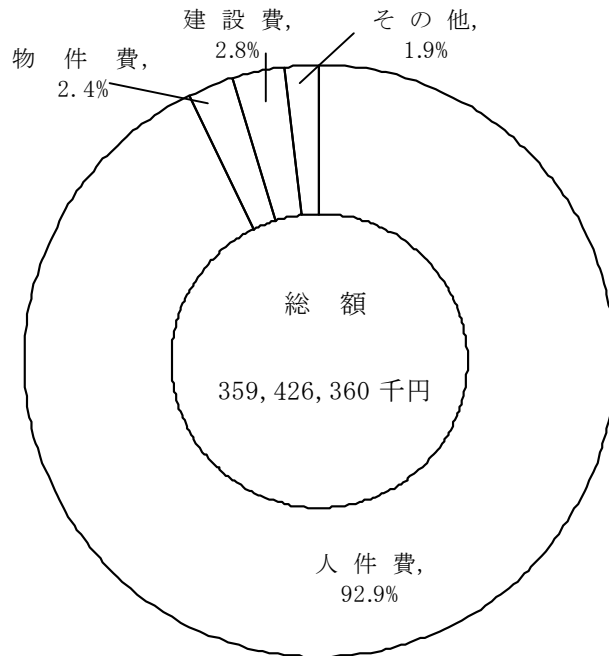


平成 18 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算目的別比較表

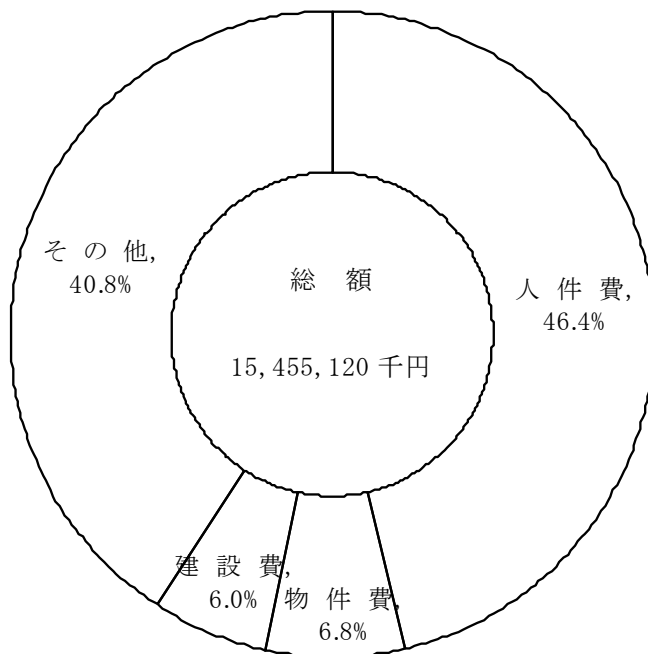


平成 18 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管性質別比較表

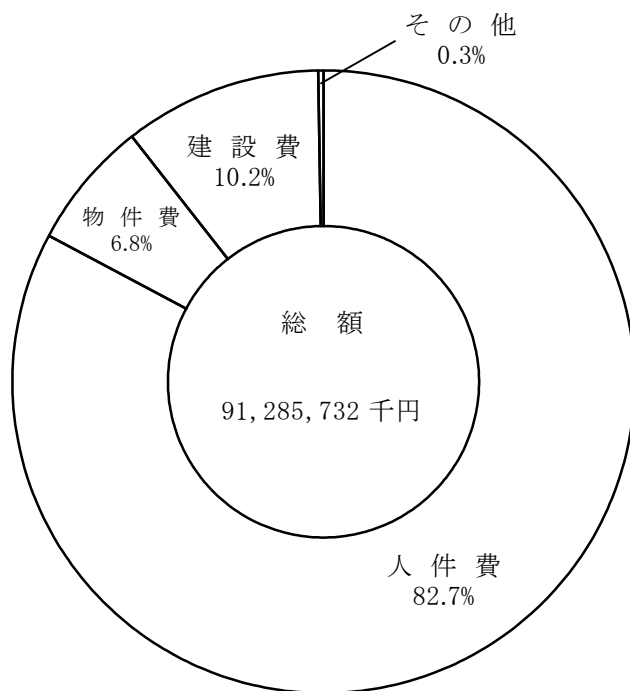
1 総 額



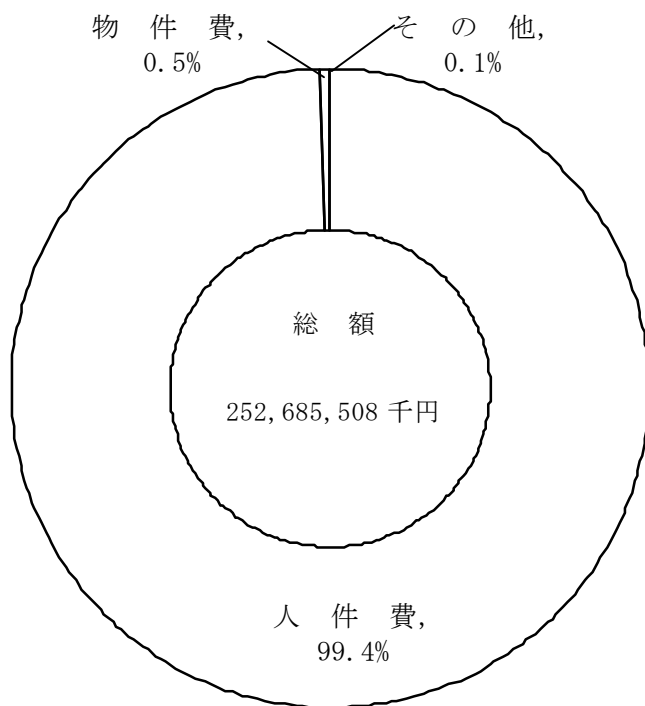
2 教育行政費



3 県立学校費



4 市町村立学校費



第5節 広報・広聴、調査統計

1 広報活動

教育に関する施策並びに方針、当面する教育問題などを広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、広報誌「教育福岡」を発行するとともに、教育庁記者クラブ（新聞社、テレビ局、通信社など14社で構成）への情報提供などを通して広報活動を行った。

(1) 広報誌「教育福岡」の発行

学校教育、社会教育、芸術・文化・スポーツなどの多様な情報や教育現場の実践例を「定版」、「特集」の2本立てで紹介し、本県の教育について広く教育関係者の理解を求めることに努めた。

(2) 教育庁記者クラブへの情報提供

教育庁記者クラブと緊密な連携を取り、教育長記者会見、記者クラブへの発表、広報連絡会、資料提供などを通して広報活動を行った。平成18年度の記者クラブへの資料提供等は218件であった。

(3) テレビ・ラジオ番組の利用

県民情報広報課と連携を図り、県民情報広報課が購入している新聞紙面（商業紙5社）、テレビ番組（民放4社）・ラジオ番組（民放2社）を利用し、教育行政の動き、各種行事のお知らせなどを掲載（放映・放送）するようにした。

2 広聴活動

平成18年度、教育委員会会議を社会教育総合センターにおいて開催し、教育委員及び教育長が同事務所職員等と懇談し、教育行政に対する意見、要望等を受けた。

3 調査統計

県教育委員会では、教育行政を進める上での基礎資料を総合的に得るため、各種の統計調査を実施した。平成18年度に実施した主要な統計調査は次のとおりである。

平成18年度主要調査実施状況

調査の種類	調査の内容	実施主体	調査時期
人事給与統計調査	教職員の学歴、年齢、給与月額、通勤の状況、年休の状況等	福岡県人事委員会	平成18年4月1日
地方教育委員会調査 学 校 調 査	①地方教育委員会調査 ②学校調査	福岡県教育委員会	平成18年5月1日
地方教育費調査	①学校教育費 ②社会教育費 ③教育行政費	文 部 科 学 省	平成17年会計年度

第6節 教育文化表彰

福岡県教育委員会表彰規則（昭和44年福岡県教育委員会規則第10号）に基づく平成18年度の教育文化表彰は、平成19年3月11日に福岡リーセントホテルにおいて行われた。

なお、被表彰者は次のとおりである。

1 児童生徒の部

(1) 個人

北九州市立高見中学校	山崎晴香
筑紫女学園高等学校	大谷綾子
福岡県立福岡講倫館高等学校	甲斐裕幸
柳川高等学校	後藤由妃
久留米市立久留米商業高等学校	末吉憲志郎
福岡県立香椎工業高等学校	松並雄大
荏田町立荏田小学校	有延大夢
田川市立鎮西小学校	櫻本絢子
直方市立直方東小学校	西尾千空
福岡第一高等学校	飯束潮吹
自由ヶ丘高等学校	加藤拓也
福岡第一高等学校	川添奨太
福岡第一高等学校	古谷信玄

(2) 団体

福岡県立北九州高等学校魚部
福岡県立八女農業高等学校茶業専攻
第61回国民体育大会ゴルフ競技少年男子福岡県選手団
第61回国民体育大会バスケットボール競技少年男子福岡県選手団
北九州市立木屋瀬中学校男子バスケットボール部
九州産業大学付属九州高等学校ソフトボール部
福岡県立小倉商業高等学校ソフトボール部
筑紫台高等学校女子剣道部

2 一般の部

(1) 社会教育部門

ア 個人

南陵太鼓	会長	梶原 實
北九州市婦人会連絡協議会	副会長	加藤 美佐子
みやこ町子ども会育成連合会	会長	原田 正文
日本ボーイスカウト福岡県連盟	前理事長	丸林 茂夫

イ 団体

朝倉市立秋月中学校PTA
福岡市立三筑小学校父母教師会

福岡県立社会教育総合センター学習ボランティア「若杉の会」

北九州市立曾根小学校父母教師会

小郡市立のぞみが丘小学校PTA

福岡市立原西小学校父母教師会

久山町道德推進委員会

(2) 学術・文化部門

ア 個人

鞍手美術協会	副会長	遠藤茂雄
福岡県銃砲刀剣類登録審査委員	前審査委員	小川萬蔵
北九州市文化財保護審議会	前会長	柏木實
田川美術協会	会長	片岡覺
社団法人二紀会	評議員	北原悌二郎
大川文化協会	会長	蔵森刑問
福岡県美術協会	正会員	中村奇峰
久留米連合文化会	会長	日高英子
中原中也の会	理事	山本哲也

(3) 体育・スポーツ部門

ア 個人

第一経済大学	大学職員	栗田直美
北九州市サッカー協会	副会長	田中友治
第一経済大学	大学職員	田畑和歌子
福岡市空手道連盟	会長	爲末紀元
北九州市陸上競技協会	理事	藤井利明
筑紫野市体育協会	会長	藤木繁尅
(株)大和組	会社員	政時由尚
添田町社会体育協会	会長	宮崎憲一

イ 団体

久留米市野球連盟
真美健康体操協会
太宰府市レクリエーション協会
老司野外活動スポーツ少年団
九州国際大学ウエイトリフティング部
第61回国民体育大会バスケットボール競技成年男子福岡県選手団

(4) 学校保健部門

ア 個人

社団法人豊前築上医師会	学校医	織田乾
社団法人豊前築上医師会	学校医	梶原保
社団法人福岡市医師会	学校医	本多一正
飯塚学校歯科医会	学校歯科医	佐々木洋二
社団法人豊前築上歯科医師会	学校歯科医	鳥谷潤

社団法人小倉歯科医師会
社団法人田川薬剤師会
社団法人福岡市薬剤師会
社団法人八幡薬剤師会

学校歯科医
学校薬剤師
学校薬剤師
学校薬剤師

中 林 勝 秀
轟 我 武 典
中 野 勝 郎
松 尾 孝三郎

(5) 教育行政部門

ア 個人

大牟田市教育委員会
宇美町教育委員会
福智町教育委員会
旧上陽町教育委員会

前教育長
前教育委員長
前教育長
前教育長

荒 木 和 久
大 田 正 人
田 中 貴美男
原 口 俊 文

(6) 学校教育部門

ア 個人

福岡県教育庁南筑後教育事務所
太宰府市立太宰府小学校
久山町立久原小学校
福岡市立赤坂小学校
直方市立直方第一中学校
北九州市立熊西中学校
福岡県立八幡高等学校
福岡県立新宮高等学校
福岡県立小倉工業高等学校
福岡県立福岡高等盲学校

前所長
前校長
前校長
前校長
前校長
前校長
前校長
前校長
校長
校長

清 武 輝
二 宮 憲一郎
森 本 秀 保
山 田 耕 司
谷 元 義 幸
塚 本 正 昭
(故) 佐々木 秀 成
澁 田 嘉 章
二 見 八 男
花 田 カヲル

イ 団体

古賀市立青柳小学校
大牟田市立みなと小学校

第7節 福岡県教育文化奨学財団

本財団は、将来の人づくりを共通の目的として財団法人福岡県教育文化振興財団、財団法人福岡県青少年科学教育普及協会、財団法人福岡県奨学会の三財団の統合により、平成16年4月1日から財団法人福岡県教育文化奨学財団として発足した。

平成18年度は、以下のとおり事業を行った。

1 教育文化事業

県民及び教育文化関係者の自主的・創造的な教育・文化・学習・研究活動等を助成し、教育文化行政機関と有機的に連携しながら、民間諸団体の協力を得て、福岡県の21世紀を拓く教育・文化の振興を図ることを目的に、教育文化助成事業及び教育文化振興事業を行った。

- (1) 教育文化助成事業
 - ア 生涯学習活動助成事業
体験活動、ボランティア活動事業への助成事業を実施
 - イ 文化活動助成事業
民俗芸能等奨励助成事業を実施
 - ウ 教職員等専門職員の研究助成事業
教育研究サークル等活性化助成事業を実施
 - エ その他の助成事業
年度中途において申請される事業で特に必要と認められた事業を実施
- (2) 教育文化振興事業
 - ア 生涯学習・文化振興事業
生涯学習活動、芸術文化活動への共催事業を実施
 - イ 教育・文化顕彰事業
福岡県教育文化奨学財団賞等報償事業を実施
 - ウ 科学教育事業
科学教育普及事業を実施
 - エ その他の振興事業
財団の趣旨に沿った事業で、特に必要と認められた事業を実施

2 科学教育事業

福岡県青少年科学館の管理・運営（171～174頁参照）

3 奨学事業

- (1) 奨学金等貸与事業（95頁参照）
- (2) 福岡県学生会館の管理運営

福岡県学生会館

所在地：神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目14番の2

建物：鉄筋コンクリート造5階建

収容人員：150人

第8節 教育に関する公益法人及び公益信託

1 公益法人

教育委員会の所管する教育に関する公益法人を事業別に分類すると次のとおりである。

(19.3.31 現在)

法人の事業による分類	財 団	社 団	計
学 校 教 育 の 振 興	25	1	26
社 会 教 育 ・ 文 化 の 振 興	39	8	47
保 健 体 育 の 振 興	16	6	22
育 英 奨 学 の 推 進	49	0	49
そ の 他 教 育 に 関 す る 事 業	9	8	17
計	138	23	161

2 公益信託

教育委員会の所管する教育に関する公益信託は次のとおりである。

信託の事業による分類	件 数
育 英 奨 学 の 推 進	8
文 化 ・ 教 育 等 の 振 興 の 助 成	1 (うち知事部局と共管 1)
計	9

第 9 節 審議会等の議事概況

教育委員会等の附属機関（審議会等）における平成 18 年度中の議事概況は次のとおりである。

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県教職 員身体検査 審議会	11	21	18. 4. 1) 19. 3. 31	○教職員の採用、休職、復職及び免職の場合の身体検査について調査審議する。
福岡県学校 給食審議会	24	0		
福岡県スポーツ 振興審議会	20	0		
福岡県 教科用図書 選定審議会	20	1	18. 4. 12	○採択基準 ○選定資料（107 条図書）
福岡県社会教育 委員の会議	25	5	18. 7. 19 18. 8. 9 18. 10. 17 19. 1. 7 19. 3. 8	○提言「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」 ○平成 18 年度関連施策について ○平成 18 年度福岡県社会教育委員の会議について ○提言「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」 ○提言「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」 ○提言「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」
福岡県立 図書館協議会	10	1	18. 9. 12	○「ビジネス支援」について
福岡県立 美術館協議会	10	1	19. 2. 14	○平成 18 年度展覧会等の実施状況及び今後の計画について ○平成 19 年度主要展覧会について ○平成 18 年度収蔵美術品について

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県文化財 保護審議会	10	1	19. 1. 10	○指定案件審議 1 件承認
(有形文化財部会)	6	1	19. 3. 23	○名称変更案件 1 件審議 ○修理案件 1 件審議
(史跡部会)	6	2	18. 8. 10 18. 12. 5	○調査案件 1 件審議 ○指定案件 1 件審議
(名勝・天然記念物 部会)	7	2	19. 3. 6	○調査案件 1 件審議
(無形文化財及び 民俗文化財部会)	6	1	19. 3. 12	○調査案件 1 件審議
九州歴史 資料館協議会	14	1	18. 6. 27	○平成 17 年度事業報告及び入館者状況報告 ○平成 18 年度の予算概要 ○平成 18 年度事業計画 ○平成 19 年度事業計画(案)
大宰府史跡 調査研究会 指導委員会	15	1	18. 10. 19 18. 10. 20	○平成 17・18 年度事業報告 ・平成 17・18 年度大宰府史跡関係調査研究 事業、大野城災害復旧事業、大宰府関連史 跡について ・水城跡第 39 次補足調査地等現地視察 ○大宰府史跡調査研究 ・平成 18 年度大宰府史跡の調査研究成果 ・平成 19 年度の計画調査 ○大宰府史跡整備関係 ・大野城跡環境整備、大野城跡災害復旧事 業水城跡整備事業について ○九州歴史資料館建設進捗状況について報 告・協議
福岡県県立学校教 育振興計画 審議会	25	2	18. 7. 21 18. 9. 15	○「福岡県における今後の特別支援教育の在 り方について」の答申案について ○「福岡県における今後の特別支援教育の在 り方について」の答申について
(特別支援教育部会)	21	2	18. 7. 12 18. 9. 5	○「福岡県における今後の特別支援教育の在 り方について」の部会報告案について ○「福岡県における今後の特別支援教育の在 り方について」の答申(案)について

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題

1 小学校、中学校及び幼稚園

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代をたくましく拓く創造性豊かでチャレンジ精神をもつ子どもたちを育成するためには、確かな基礎学力を身に付けさせ、子ども一人一人の個性や能力を伸長し、豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が重要となっている。

そのため、小・中学校においては学習指導要領、幼稚園においては教育要領の趣旨の周知徹底および実践の深化を図るべく取組を継続している。特に、小・中学校においては、完全学校週5日制に伴う学力低下への懸念の払拭やいじめ・不登校問題や規範意識の低下に伴う様々な問題行動等にみられる児童生徒の豊かな心の育成が大きな課題となっている。また、これらの課題への取組の基盤になる教員の資質向上や学校の自己評価・外部評価等への学校の自主性・自律性の発揮が求められている。

確かな学力向上への取組としては、平成14年度から学力向上推進事業として県内全小・中学校に校内の「学力向上プラン」を作成させ、効果的・計画的な学力向上への取組を具体化させている。また、文部科学省事業である「学力向上拠点形成事業」の充実を図り、県内24校の推進校を中心に習熟度別授業や少人数指導、発展教材の開発と指導等を実践研究し、その成果を全小・中学校に実践事例集としてまとめ配布し、その啓発・普及に努めている。

豊かな心の育成については、道徳教育の充実及び心を育てる自然・社会体験活動の充実を目標に、県独自の道徳教育に関する実態調査や県重点課題研究指定・委嘱校の実践研究等を推進し、その結果を県下の各小・中学校に還元し、取組の充実を図っている。また、いじめや不登校問題への対応として、不登校児童生徒に対するマンツーマン方式による各学校での個別対応の充実や家庭にひきこもりがちな児童生徒への訪問指導を含む不登校対策に関する「スクーリング・サポートネットワーク整備事業」、また、臨床心理士等の教育相談の専門家を活用する「スクールカウンセラー活用事業」を実施している。

学校の自主・自律性の発揮においては、学校評議員制や学校の自己点検・自己評価を全小・中学校で実施するよう推進するとともに、教員のライフステージに応じた研修の校・園内での主体的な取組の充実を図っている。幼稚園にあっては、特に、「福岡県幼稚園教育振興方針」に基づき、新規採用教員の研修や小学校と連携した教育活動の充実等を課題として取組の具体化を図っている。

今後、学力向上のための学力実態調査や発展教材の作成、学校・地域が連携して行う体験を中心とした心の教育の推進、学校の外部評価等を取り入れた信頼される学校づくり等が推進されねばならない。

2 高等学校

本県高等学校においては、中学校卒業者の高校への進学率が96%を超えるなど、重要な後期中等教育機関としてその役割を果たしてきた。一方、少子化の進行により、本県の中学校卒業者は平成元年度をピークに減少傾向に転じ、平成18年度には49,228人まで減少した。今後、平成21年度までは減少傾向が続き、その後はほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。

こうした状況の中、生徒の多様化への対応としては、これまで多くの高等学校に理数科や英語科、あるいは芸術コースや体育コースなどの特色ある学科やコースを設置してきた。また、「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画（平成12年12月26日福岡県教育委員会策定）」に基づき、平成15年度に総合学科高校4校と定時制単位制高校1校、総合型高校1校が開校、平成16年度には本県初の中高一貫教育校3校が開校、さらに翌平成17年度には全日制単位制高校1校、総合学科1校、総合型高校1校、普通科総合選択制高校1校、総合型産業高校1校が開校するなど生徒の進路の多様化に対応するとともに、各学校の特色化に努めてきたところである。

学習指導においては、生徒の実態を踏まえ、一人一人の習熟の程度に応じて、各教科・科目の指導に適切な配慮を加え、生徒の個性の伸長を図ることを目的とした習熟度別授業を9割近くの学校で実施しているが、今後さらに個に応じた指導方法、学習内容や評価の在り方について、一層の工夫改善を進めていく必要がある。

特に、生徒たちが将来の自己の進路について、主体的に考えることができるよう、ボランティア活動やインターンシップ等、体験的な活動及びガイダンス機能の充実を図り、人間としての在り方生き方に関する指導、いわゆるキャリア教育の推進・充実を図っている。

3 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

障害のある幼児児童生徒の教育は、一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行うことを趣旨としている。盲・聾・養護学校については、関係者・機関の連携による適切な教育的支援を効果的に行うため、個別の教育支援計画を策定するとともに、領域・教科の指導に当たって、個別の指導計画を作成し、教育内容・方法の一層の充実を図っている。さらに、地域の特別支援教育のセンター的機能の整備、体験活動や地域社会の人々との交流活動の機会拡充に努めるなど、開かれた学校づくりを推進している。また、特殊学級・通級による指導については、個に応じた指導の充実を図る観点から、担当教員の指導力向上のための研修の充実を図るとともに、学校教育法施行規則の一部改正（平成18年4月）をうけ、平成18年度は、LD・ADHD通級指導教室を11教室設置し、指導の充実を図っている。

また、小・中学校等の通常の学級に在籍している学習障害等の児童生徒についての理解・啓発の促進や指導内容・方法等の工夫改善等を行うなど、特別支援教育推進体制の整備を図っている。

第2節 小学校、中学校及び幼稚園

1 小学校、中学校

(1) 小・中学校の設置数と児童生徒数

平成18年5月1日における本県の小学校児童数及び中学校生徒数は次のとおりであり、漸次減少してきている。それに伴い、学級数も減少の傾向にある。

学校種別	設置者別	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	計	775(11)	10,034	293,908	773(10)	10,167	287,775	772(9)	10,274	287,422
	国	3	42	1,483	3	42	1,484	3	43	1,492
	公私	766(11)	9,939	290,807	764(10)	10,067	284,186	762(9)	10,167	283,732
中学校	計	377(3)	4,497	163,976	377(3)	4,477	146,961	376(3)	4,492	145,341
	国	3	30	1,097	3	30	1,101	3	31	1,099
	公私	345(3)	4,265	155,444	345(3)	4,242	138,493	345(3)	4,247	136,825
		29	202	7,435	29	205	7,417	28	214	7,417

※ () は外数で分校を示す。

(2) 事業等の実施

ア 教育課程の改善の趣旨の徹底

学習指導要領の趣旨の具現化のため、学習指導要領にもとづく研究実践の発表、協議を行う小・中学校教育課程研究集会を実施した。

- ・小学校教育課程研究集会 H18.7.25～26 福岡県立社会教育総合センター
- ・中学校教育課程研究集会 H18.8.8～9 //

イ 教職員の研修の充実

それぞれの職務内容や経験年数に応じた研修の指導を行った。各研修機関が相互に内容の関連を図り、効果的な研修の推進を図った。

ウ 校内研修の奨励

教職員が自ら研修を深めることは必須の条件であり、これらを奨励するため教育研究の指定・委嘱・教育実践研究の募集等の各事業を行った。

エ やるキッズ育成支援事業

それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成するために、子どもたち自身が設定した目標への挑戦や興味・関心に応じた主体的な活動を支援した。

オ いじめ・不登校問題の解消に向けての取組

大きな社会問題となったいじめ問題の解決に向けて次のような取組を行った。

- ・いじめ問題への学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するため「福岡県いじめ問題総合対策」を策定した。
- ・いじめ・不登校問題総合対策推進事業を実施し、いじめ問題等の生徒指導上の諸問題の解消に向けた施策の充実に努めた。
- ・臨床心理士等の専門家をスクール・カウンセラーとして中学校に配置し、学校における教育相談機能の向上に努めた。また、学生ボランティア「ヤングアドバイザー」を学校や適応指導教室等に派遣し、いじめや不登校で悩む子どもたちの心の安定を図った。
- ・「いじめの早期発見・早期対応の手引」を作成し、全教師へ配付した。

カ 道徳教育推進事業

- ・自立心をもった子どもの育成を目指した体験活動推進事業を実施した。
(県内 24 小学校、6 中学校、2 高等学校)
- ・地域人材を活用したり体験活動を生かしたりした道徳教育の充実に努める事業を推進した。
(県内 2 地域)
- ・規範意識を高めるための学校における取組の在り方を明らかにする事業を実施した。
(県内 3 小学校、3 中学校)
- ・地域の道徳教育を推進するための核となる教員を養成する研修を実施した。
- ・豊かな心育成推進資料「豊かな心を育てる家庭教育のすすめ」を作成し、全小・中学校の保護者に配布した。

キ 科学教育推進モデル事業(サイエンス・チャレンジ・スクール)

体験を通して、子どもたちの科学する心や科学における創造性を養う事業を推進した。

ク 学力向上推進事業

- ・全小・中学校で学力向上プランの作成をすすめ、学力向上の取組を推進した。
- ・文部科学省の学力向上アクションプランにもとづく「学力向上拠点形成事業」を実施し、推進校 24 校で個に応じた指導等の充実に努め、その成果を公開授業や資料等で普及し、確かな学力を育成した。
- ・本県の小・中学校の児童生徒の学力の実態を把握し、学力向上のための施策の策定に資することを目的として、学力実態調査を実施した。

2 幼稚園

幼稚園教育の振興充実をめざし、文部科学省では、平成18年10月、「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、入園を希望するすべての3、4、5歳児を就園させることを目標に幼稚園の計画的整備を進めてきた。その結果、幼稚園の全国平均就園率は、6割近くを保つようになっているものの、ここ数年は減少の傾向にある。昨今の少子化や母親の就労形態の変化により、幼稚園教育のひとつの転機が生じていると言える。

本県においては、これをすべての幼児が適切な環境のもとに、教育がうけられるように就学奨励費補助などに努めてきた。

(1) 幼稚園の設置及び就園状況

設置者別の園数は、私学が86.1%を占め、都市部に集中している。幼稚園未設置市町村は13町村である。就園率は、減少傾向が続いている。

表4 平成18年度 幼稚園の設置、就園状況

幼稚園数				教職員数				在園者数(国公私別)				在園者数(年齢別構成)			
計	国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3歳	4歳	5歳
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
508 (1)	1	70 (1)	437	4,483	5	322	4,156	65,937	70	4,550	61,317	65,937	16,761	24,424	24,752

※（ ）内は外数で分校を示す

小学校第1学年児童数	幼稚園修了者数	平成18年度就園率	平成17年度就園率
46,901名	24,988名	53.2%	54.1%

※（ ）内は外数で分校を示す

$$\text{※就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$

(平成18年5月1日学校基本調査)

(2) 教員の研修

保育内容の改善及び教師の資質の向上は、最も重要な課題である。人間形成の基盤を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の本来の趣旨に基づいて、次のとおり研修事業を実施した。とくに若年教師の資質を高めるために、新規採用教員研修会の充実を図り、保育技術講座などにも力を注いだ。

なお、本県においては、国立幼稚園協会、福岡県私立幼稚園振興協会、社団法人福岡市私立幼稚園連盟などがあり、それぞれの性格を生かしながら研究会、講習会などを行うとともに国公立幼稚園の連携を密にしながら、教職員の資質の向上を図った。

表 5 平成 18 年度 幼稚園関係事業実施状況

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研修内容等	
新 採 用 者 教 員 研 修	第 1 回新規採用 教 員 研 修 会	4 月 6 日(木)	県教育センター	56	・ 講義（幼稚園教員としての自覚 特別支援教育、学級経営） ・ 先輩教員による実践発表
	第 2 回新規採用 教 員 研 修 会	6 月 15 日(木)	小 郡 市 立 小 郡 幼 稚 園	36	・ 保育参観・研究協議 ・ 講義及び演習（指導計画の作成 と保育の展開）
	第 3 回新規採用 教 員 研 修 会	8 月 3 日(木) 8 月 11 日(金)	ウエル戸畑： 北九州会場 吉塚合同庁舎： 福 岡 会 場		・ 福岡県幼稚園教育課程研究協議 会
	第 4 回新規採用 教 員 研 修 会 (宿 泊 研 修)	8 月 24 日(木) ～26 日(土)	英彦山青年の家	74	・ 講義及び演習（保育とカウンセ リング、LD 等の子どもの支援、 人間関係づくり） ・ 実技（折り紙、手遊び等） ・ 普通救命講習
	第 5 回新規採用 教 員 研 修 会	10 月 18 日(水)	聖 使 学 園 聖 使 幼 稚 園 (久留米市)	43	・ 保育参観、研究協議 ・ 講義及び演習(保育における環 境構成と教師の役割)
	第 6 回新規採用 教 員 研 修 会 (宿 泊 研 修)	12 月 26 日(火) ～27 日(水)	県立社会教育 総合センター	70	・ 演習（幼児一人一人の特性に応 じた保育） ・ 講義（絵本の読み聞かせ、先輩 教員の保育の在り方）
	第 7 回新規採用 教 員 研 修 会	1 月 24 日(水)	吉塚合同庁舎	43	・ 実践発表及び講義 (1 年の講義を振り返って、幼稚 園教育の課題と教師の専門性)
	幼稚園新規採用 教員運営協議会	4 月 25 日(火)	吉塚合同庁舎	15	・ 平成 17 年度の成果と課題
	幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 連 絡 協 議 会	5 月 17 日(水)	県庁 地下会議室	5	・ 新規採用教員研修の実施状況、 計画
連 絡 会	幼稚園 10 年 経 験 者 研 修 会 連 絡	4 月 28 日(金)	吉塚合同庁舎	3	・ 幼稚園 10 年経験者研修について の概要説明

研 修 会 名		期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
教育課程に関する研修	教育課程研究協議会 事前打ち合わせ会	5月31日(水)	吉塚合同庁舎	25	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の運営 協議主題説明 提案内容審議
	幼稚園教育課程研究協議会	8月3日(木) 8月11日(金)	ウエル戸畑： 北九州会場 吉塚合同庁舎： 福岡会場	331 373	<ul style="list-style-type: none"> 講演 分科会毎の研究協議
	中央協議会	12月12日(火) ～13日(水)	文部科学省	14	<ul style="list-style-type: none"> 協議主題説明 分科会毎の研究協議
連絡協議会	第1回国公立幼稚園連絡協議会	5月11日(木)	吉塚合同庁舎	29	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度幼稚園教育研修計画 政令指定都市及び各研究団体の研修事業計画
	第2回国公立幼稚園連絡協議会	2月7日(水)	吉塚合同庁舎	30	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度実施事業報告 政令指定都市及び各研究団体の研修事業報告
専門研修	園長等専門講座	6月29日(木)	県教育センター	40	<ul style="list-style-type: none"> 講義(特色ある幼稚園経営と園長の役割) 実践発表(園経営の実際) 保育参観(吉塚幼稚園)
	保育技術講座	8月9日(水) ～11日(金)	県教育センター	50	<ul style="list-style-type: none"> 講義・演習(幼稚園教育の充実、知的発達、カウンセリング、教師の役割、教材教具等)
人権同和	公立・私立幼稚園長及び職員人権教育研修会	8月2日(水)	吉塚合同庁舎		<ul style="list-style-type: none"> 講演、映画
研究調査	(文科省指定) ◆親の子育て力向上推進事業	17～18年度指定	山 川 町		
	(国立教育政策研究所) ◆教育課程研究指定校進事業	18～19年度指定	北九州市立八幡東幼稚園		<ul style="list-style-type: none"> 幼児が自己発揮し、互いに育ち合う集団を目指した教師の援助の在り方を探る。
諸会議	幼稚園担当指導主事会議	5月30日(火)	文部科学省	5	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教育課程理解推進事業について 幼稚園事業について

第3節 高等学校及び盲・聾・養護学校等

1 高等学校

(1) 設置状況

本県における平成18年度の高等学校の設置状況は、表1に示すとおりである。

表1 平成18年度 高等学校の設置状況

課 程	県 立	市町村組合立	私 立	計
全 日 制	95	10	59	164
定 時 制	21	3(3)	0	24(3)
通 信 制	1	0	2	3
専 攻 科	2	0	9	11

(注) 1. () 内は昼間定時制分校で内数。 (18.5.1 現在)
2. 募集停止中及び休校中の学校は含まない。

このうち、全日制課程の高等学校の学科別設置状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成18年度 全日制課程高等学校（公立）の学科別設置状況

区 分	普通	職業に関する学科									その 他 学 科	総合 学科	合計
		農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭	情 報	福 祉	そ の 他	計			
県 立	67	8	12	9	1	9	1	1	2	43	12	6	(95) 128
市町組合立	5		1	5		1				7	1	1	(10) 14
計	72	8	13	14	1	10	1	1	2	50	13	7	(105) 142

(18.5.1 現在)

(注) 1. 合計欄の数は述べ学校数であり、() 内は募集停止中の学校を除く学校数である。
2. 募集停止中の学科は含まない。

(2) 入学状況

平成18年度の県立高等学校入学定員及び志願状況は、表3、4に示すとおりである。

(3) 教育課程

本県教育委員会では、平成11年度から県立学校教育課程専門委員会、同研究協議会等において望ましい教育課程の編成について研究協議等を行うとともに、平成11年度より新教育課程福岡県説明会を実施し、各学校段階での高等学校学習指導要領に即した教育課程編成を促進するため、平成13年9月に「高等学校教育課程編成の手引き」を作成し、各学校に配布し

指導している。

平成 11 年 3 月告示の学習指導要領は、教育課程審議会答申(平成 10 年 7 月)などの提言を受け、完全学校週 5 日制の下で、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、個性を生かし、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を培うことを基本的なねらいとして 4 つの改定の方針、及び 4 つの学習指導要領の枠組みを理解し、教育課程を作成することが望まれる。

改定の方針

- ① 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成
- ② 自ら学び、自ら考える力の育成
- ③ ゆとりある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実
- ④ 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること

学習指導要領の枠組み

- ① 知識基盤社会への移行といった社会の変化への対応(教科「情報」の必修修化等)
- ② 学校の工夫による生徒の関心や意欲に応じた教育の展開(学校設定科目の活用等)
- ③ 教科・科目で習得した知識等が社会や知の最前線でいかなる意味を持つてののかを実感させる教育の展開(総合的な学習の時間等)
- ④ 生徒の選択の幅の拡大

更に、確かな学力を育成し、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領のねらいの一層の実現を図るために、平成 15 年 12 月 26 日告示によってその一部が改正された。主な改正点は次のとおりである。

- (1) 学習指導要領の基準性を踏まえた指導の一層の充実
学習指導要領の「最低基準性」を明確化している。

- (2) 総合的な学習の時間の一層の充実

「総合的な学習の時間」のねらいとして、各教科等で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすることを加えた。

また、学校における全教育活動との関連の下に目標及び内容、育てようとする資質や能力及び態度、学習活動、指導方法や指導体制の工夫改善、学習の評価の計画などを示す全体計画を作成する必要があることを定めた。

- (3) 個に応じた指導の一層の充実

学習内容の習熟の程度に応じた指導、児童・生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れた指導を加えた。

以上のことに加えて、教育課程を適切に実施するために必要な指導時間の確保として、授業時数の実績の管理や学習状況の把握などの点検・評価が必要であるとされている。

これらの改正点も踏まえ、校長を中心として各学校が創意工夫し編成した教育課程の下で教育活動が行われており、総則や教科・科目、特別活動の内容について教育課程研究集会で発表・研究協議などを行った。

- (4) 学校教育活動及びその指導

ア 「規律と友情の体験学習」の実施

昭和 56 年度から県立高等学校全日製の 1 年生徒全員を対象に、2 泊 3 日の集団宿泊訓練

を実施している。公営施設やキャンプ場を利用して、集団訓練、登山、オリエンテーリング、クラスマッチ、講演等各学校の創意工夫の下に特色ある計画を立てて実施している。

イ 生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内6教育事務所に地区担当指導主事を各1名ずつ(計6名)配置し、学校の研修会やいじめ問題の解消について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教育相談などを行った。

ウ 学校視察

年度始めに、教職員課人事管理主事と高等教育課指導主事による定期の学校視察をすべての県立高等学校を対象に実施し、各学校の教育指導計画及び授業の実施状況、教職員の服務管理等の学校経営全般について、校長、教頭を主に指導を行った。

更に、必要に応じて学校運営上の諸問題を多くかかえている学校を中心に指導主事の学校視察を実施した。生徒指導、学習指導、授業実施状況等について、それぞれの学校の実態を把握するとともに、具体的な指導助言を行った。

(5) 教職員の研修

教員は、その職責の重さを自覚し、不断の研究と修養に一層努力することが求められている。教員の研修については、昭和60年度に現行の研修の在り方を抜本的に見直すため、福岡県公立学校教職員研修体系化検討委員会を発足させ、昭和62年6月に「教員研修の体系的整備について」の中間報告を行い、昭和63年7月に最終報告を行った。この報告に基づき、教員研修の体系的整備を進めている。

平成元年度には、高校教育課、特殊教育課(現義務教育課特別支援教育室)で実施する各種研修会(表8参照)と県教育センターで行う各種研修会等との連携を密にするとともに、各学校における校内研修の組織化を推進し、研修の効率化と内容の充実を図った。

また、昭和61年度からは職業教育担当教員企業研修を実施しており、平成18年度は県立高等学校教諭3名が県内企業等で夏季休業期間中2週間程度の研修を行った。さらに、平成2年度から3ヶ月、6ヶ月の長期派遣研修事業を新設し、企業や大学等に平成18年度は6ヶ月5名、3ヶ月2名の計7名を長期派遣研修生として派遣した。

その他、国内留学長期派遣、教育研修の学校指定並びに委嘱、教育研究団体への助成、教育科学研究の奨励や助成等、教職員の研修促進を行った。

特に、新規採用教員の研修については、平成3年度から初任者研修体制を確立し、組織的計画的に実施している。

さらに、平成15年度から教育公務員特例法が改正となり、10年経験者研修を実施している。

(6) その他

定通教育振興のため、定時制通信制課程就学促進懇談会を実施した。2日間にわたり、県下4地区を2会場にて開催し、職業安定所、雇用者、教職員等が会し、生徒の就労促進や中途退学の防止等、定通教育の充実と振興について協議した。

表3 平成18年度 県立高等学校の学科別入学定員

(定時制は学年制と単位制の計。市町立分校は除く。)

課程	摘要	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他 職業	理数	英語	文理	芸術	総合	計
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	入学定員	17,520	880	2,320	1,160	160	480	40	40	80	280	160	40	40	1,600	24,800
	募集学級数	438	22	58	29	4	12	1	1	2	7	4	1	1	40	620
定 時 制	1学級当たりの生徒定数	40		40						40						
	入学定員	1,400		80						120						1,600
	募集学級数	35		2						3						40
計	入学定員	18,920	880	2,400	1,160	160	480	40	40	200	280	160	40	40	1,600	26,400
	募集学級数	473	22	60	29	4	12	1	1	5	7	4	1	1	40	660

表4 県立高等学校志願状況

年度	課程	中学校 卒業生 総数a	普通		農業		工業		商業		水産		家庭		情報	
			(入学定員) 志願者b	割合 b/a	(入学定員) 志願者c	割合 c/a	(入学定員) 志願者d	割合 d/a	(入学定員) 志願者e	割合 e/a	(入学定員) 志願者f	割合 f/a	(入学定員) 志願者g	割合 g/a	(入学定員) 志願者h	割合 h/a
17	全日制	50,424	(18,080) 24,154	47.9	(880) 1,259	2.5	(2,360) 3,237	6.4	(1,200) 1,738	3.4	(160) 210	0.4	(480) 659	1.3	(40) 40	0.1
	定時制		(1,440) 2,133	3.9			(160) 65	0.1					(110) 82	0.2		
18	全日制	49,228	(17,520) 22,848	46.4	(880) 1,232	2.5	(2,320) 3,207	6.4	(1,160) 1,724	3.5	(160) 195	0.4	(480) 597	1.2	(40) 43	0.1
	定時制		(1,440) 1,925	3.9			(80) 63	0.1					(110) 83	0.2		

社会福祉		その他		理数		英語		文理		芸術		総合		計	
(入学定員) 志願者i	割合 i/a	(入学定員) 志願者j	割合 j/a	(入学定員) 志願者k	割合 k/a	(入学定員) 志願者l	割合 l/a	(入学定員) 志願者m	割合 m/a	(入学定員) 志願者n	割合 n/a	(入学定員) 志願者o	割合 o/a	(入学定員) 志願者p	割合 p/a
(40) 64	0.1	(80) 93	0.2	(280) 412	0.8	(160) 185	0.4	(40) 49	0.1	(40) 52	0.1	(1,600) 2,176	4.3	(25,440) 34,328	68.1
		(120) 323	0.4											(1,830) 2,369	4.7
(40) 58	0.1	(80) 104	0.2	(280) 426	0.9	(160) 198	0.4	(40) 43	0.1	(40) 54	0.1	(1,600) 2,147	4.4	(24,800) 32,876	66.8
		(120) 249	0.5											(1,750) 2,320	4.7

表5 平成18年度 類型設置状況(全日制)

	類型を設けない 学 校 数	類型を設ける学校(延べ数)		類 型 開 始 学 年	
		類 型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普通科	3	2	54	1	18
		3	45	2	44
		4	33	3	1
		5	12		
		その他	1		
職業科	21	2	22	1	2
		3	6	2	16
		4	3	3	1
		5	1		
		その他	1		

表6 平成18年度 習熟度別学級編成の実施校(全日制)

	1年	2年	3年	計(延べ数)
数 学	67	68	63	198
英 語	69	69	58	196
そ の 他	9	16	23	48
計 (延べ数)	145	153	144	442

表7 平成18年度 県立学校関係研修事業

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
1	県立学校等校長研修会	◇5月18日(木) [生徒指導研修会] 6月5日(月) [前期研修会] 9月15日(金) [後期研修会] 11月21日(火)~22日(水)	県教育センター 吉塚合同庁舎 県教育センター 小倉リーセント ホテル	公立高等学校等 校長
2	◇県立学校等教頭研修会	5月23日(火) 9月28日(木)	県教育センター	県立学校等教頭
3	福岡県公立高等学校 定時制・通信制課程 校長・教頭研修会	11月17日(金)	吉塚合同庁舎	関係公立学校 校長・教頭
4	県立学校等 新任校長研修会	5月11日(木)~12日(金) 7月25日(火)	吉塚合同庁舎 県教育センター	県立学校等 新任校長
5	県立学校等 新任教頭研修会	5月25日(木)~26日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教頭
6	県立学校等 教務主任研修会	9月13日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校等 教務主任
7	県立学校等 新任教務主任研修会	4月19日(水) 8月2日(水) 8月3日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教務主任
8	県立学校等 生徒指導主事研修会	7月3日(月) 12月5日(火)	県教育センター	県立学校等 生徒指導主事
9	◇公立学校新任 生徒指導主事研修	5月11日(木)	県教育センター	中学校・県立学校等 新任生徒指導主事
10	県立高等学校生徒指導 専任教員等研修会	11月10日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校生徒指導 専任教員等
11	公立高等学校生徒指導 関係教員研修会	10月5日(木)	県教育センター	公立高等学校生徒 指導関係教員
12	県立中学・高等学校等 進路指導主事研修会	8月8日(火)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
13	県立中学・高等学校等 新任進路指導主事研修会	4月26日(水) 6月29日(木)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
14	県立学校等新任 学年主任研修会	5月26日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任学年主任
15	◇県立学校等新任 研修主任研修会	4月25日(火) 1月23日(火)	県教育センター	県立学校新任 校内研修担当者

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
16	◇県立学校等教職経験 2年経過教員研修会	6月27日(火) 9月12日(火)	県教育センター	県立学校等教職 経験2年経過教員
17	◇県立学校等教職経験 5年経過教員研修会	6月8日(木) 6月30日(金) 10月31日(火) 11月14日(火)	県教育センター	県立学校等教職 経験5年経過教員
18	県立学校等 10年経験者研修会	◇5月10日(水)	県教育センター等	県立学校等 10年経験者
		◇5月31日(水)	県教育センター等	
		◇6月14日(水)	県教育センター等	
		◇7月5日(水)	県教育センター等	
		◇9月20日(水)	県教育センター等	
		◇10月4日(水)	県教育センター等	
		10月11日(水)～12日(木)	ストレスマネジメント	
		10月25日(水) 10月31日(火)～11月1日(水)	組織マネジメント	
		◇11月8日(水)	県教育センター等	
		◇11月22日(水)	県教育センター等	
	◇12月6日(水)	県教育センター等		
19	県立学校等10年経験者研修 校長連絡協議会 (兼社会貢献活動体験研修グループ代表者会議)	平成18年度未実施	吉塚合同庁舎	10年経験者 配置校長等
20	県立高等学校教育課程研究集会	8月22日(火) 8月23日(水)	関係地区 県立高等学校	小倉高等学校 春日高等学校
21	公立学校新規採用教員研修会 (初任者研修等)	赴任前研修会 4月3日(金)	県 教育庁会議室	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		各教科授業研修会 各教科毎に年2日実施	関係公立高等学校	公立学校 新規採用教諭
		人権・同和教育研修会 5月2日(火)	県教育センター	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		宿泊研修会(1泊2日) 8月28日(月)～29日(火)	県教育センター	新任研修対象者 新規採用養護教諭
		◇初任研センター研修(10日間) 4月21日(金) 5月12日(金) 5月26日(金) 8月2日(水) 9月15日(金) 10月6日(金) 11月10日(金) 12月1日(金) 12月15日(金) 1月26日(金)	県教育センター	初任者研修対象者

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
22	◇県立学校等初任研修に関する 校長及び指導教員連絡協議会	4月13日(木) 10月10日(火) 2月6日(火)	県教育センター	校長又は教頭 指導教員
23	◇県立学校等初任者 研修教科指導員研修会	5月16日(火) 7月12日(水)	県教育センター	教科指導員(新任)
24	職業教育担当新規採用教員実技実習 水産 工業 商業 家庭	平成18年度未実施 平成18年度実施 平成18年度未実施 平成18年度未実施		職業教育担当 新規採用職員
25	県立高等学校職業教育 担当教員企業研修 (農業、工業、商業、水産、家庭)	夏季休業中の2週間	県内及び近隣の企業	県立高等学校職業教育 担当教員(各2名)
26	公立高等学校家庭科担当 1年経過教員実技講習	平成18年度未実施		
27	工業教育担当教員等 実技講習	6月29日(木)～30日(金)	県内関係企業	工業教育担当教職員
28	工業教育実技講習	8月28日(月)～29日(火)	県内関係企業	工業教育担当教職員
29	農業教育担当教員等実技講習	11月30日(木)～12月1日(金)	県立高等学校	農業教育担当教員
30	公立高等学校商業教育 担当教員研修会	11月24日(金)	関係専門学校	商業教育担当教員
31	県立学校司書教諭研修会	7月6日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校司書教諭
32	英語教員集中研修	7月24日(月)～8月5日(金)	社会教育センター	公立学校英語教員
33	A L T担当英語教員研修会	7月4日(火)	吉塚合同庁舎	A L T担当英語教員
34	工業教員等集中研修	夏季休業中の10日間及び 1月～2月の10日間	ポリテクセンター 八幡	工業教育担当教職員
35	商業教員等集中研修 (販売士養成研修会)	7月27日(木)～8月7日(月) 12月25日(月)～12月27日(水) 1月4日(木)～1月5日(金)	吉塚合同庁舎	商業科教職員等

◇は、県教育センター主管

2 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

(1) 盲・聾・養護学校の設置状況

ア 学校数

学校種別		県立	市立	合計
盲	学校	4	0	4
聾	学校	5	0	5
養護学校	知的障害	9	11	20
	肢体不自由	3 (1)	4	7 (1)
	病弱	2 (1)	3	5 (1)
	小計	14 (2)	18	32 (2)
合計		23 (2)	18	41 (2)

() は分校で内数

(18.5.1現在)

イ 学部の設置校数

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	高等部専攻科	
盲学校	3	3	3	1	2	
聾学校	4	4	4	1	1	
養護学校	知的障害	—	17	17	16	—
	肢体不自由	—	7	7	6	—
	病弱	—	5	5	2	—
	小計	—	29	29	24	—
合計	7	36	36	26	3	

(18.5.1現在)

ウ 学級数

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部		合計	
				本科	専攻科		
盲学校	2	15(7)	8(2)	10(4)	13	48(13)	
聾学校	19	31(7)	15(3)	11(2)	5	81(12)	
養護学校	知的障害	—	288(125)	176(75)	194(35)	—	658(235)
	肢体不自由	—	121(90)	62(46)	49(15)	—	232(151)
	病弱	—	21(4)	22(4)	5(0)	—	48(8)
	小計	—	430(219)	260(125)	248(50)	—	938(394)
合計	21	476(233)	283(130)	269(56)	18	1,067(419)	

() は重複学級で内数

(18.5.1現在)

(2) 特殊学級の設置状況

障害種別	小学校		中学校		計	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障害	408	464	194	220	602	684
病弱・身体虚弱	8	9	6	6	14	15
弱視	4	4	0	0	4	4
難聴	10	11	6	6	16	17
言語障害	0	0	0	0	0	0
情緒障害	144	149	64	66	208	215
肢体不自由	37	37	12	12	49	49
計	611	674	282	310	893	984

※ 学校数の合計は、二つの障害種の特殊学級を設置している場合2校とした。(18.5.1現在)

※ 福岡教育大学附属福岡小学校及び中学校を含む。

(3) 通級による指導教室の設置状況

障害種別	小学校		中学校		計	
	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数
弱視	1	1	0	0	1	1
言語障害	18	39	2	2	20	41
情緒障害	10	22	4	5	14	27
難聴	6	8	1	1	7	9
LD・ADHD	11	11	0	0	11	11
計	46	81	7	8	53	89

※ 言語障害教室と難聴教室の併設校4校 言語障害教室と情緒障害教室の併設校2校 (18.5.1現在)

※ 情緒障害教室とLD・ADHDの併設校2校 言語障害教室とLD・ADHDの併設校2校

(4) 訪問教育の実施状況

種別		訪問教育	訪問教育対象児数			訪問教育
		実施校数	在宅	施設等	計	担当数
養護学校	県立	(肢) (知) (病) } 10	44	51	95	39
	市立	(肢) (知) (病) } 11	28	53	81	37
	計	(肢) (知) (病) } 21	72	104	176	76

(18.5.1現在)

(5) 就学指導と就学事務の充実

障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその能力を最大限に伸ばすためには適切な教育措置が必要であることから、障害の状態についての的確な判断と就学指導の充実に努めなければならない。

平成 18 年度は、就学指導、就学実務の円滑化と適正化を図るために次の事業等を実施した。

ア 障害児就学指導研究協議会

障害児の就学指導等に従事している者に対し専門的、技術的事項に関する研究協議等の機会を提供することによって、その資質の向上を図り、併せて障害児の適正な就学指導の推進を図った(7月)。

〈参加対象者〉

各市町村教育委員会の就学指導委員会委員及び就学事務担当者、教育庁各教育事務所関係職員、特殊教育諸学校の校長又は教頭(196名参加)

イ 障害児巡回教育相談

障害児に係る就学指導を適正かつ円滑に推進するために、保護者を対象として教育相談を行うもので、教育、医療、福祉の各専門家を相談員として、7月から8月にかけて県内13ヶ所で実施した(来談者71名)。

ウ 県障害児就学指導委員会

特別支援教育の振興充実及び障害児の適正な就学を図るため、福岡県障害児就学指導委員会規則に基づき開催した。

(6) 研修の充実

特別支援教育に対する社会の期待にこたえ、重度・重複化や多様化の傾向にある児童生徒の実態に即応した知識や指導技術の向上を図るため、表7に示す研修会等を実施した。

また、表8及び表9に示すとおり国立特殊教育総合研究所や国立大学等へ特別支援教育関係教員を長期派遣するとともに、文部科学省主催の諸研修講座にも積極的に派遣し、特別支援教育に関する識見と指導力の養成を図った。

(7) 特別支援教育の理解推進

特別支援教育の振興充実を図るためには、教職員をはじめ、障害のある子どもをとりまく地域社会の人々及び保護者が、特別支援教育の意義やその成果等について正しい理解と認識を深めることが必要である。

このことから、理解推進事業として県内各地で、特別支援教育講演会を実施している。平成18年度は県立盲、聾、養護学校6校を会場として、講演等を行い、905名の参加者を得て、障害児(者)とその教育に対する理解・啓発に努めた。

また、盲学校・聾学校及び養護学校、小・中学校の特殊学級と幼稚園・小学校・中学校及び高等学校や地域社会との多様な交流教育を展開している。

平成15・16年度に文部科学省の委嘱を受けて実施した「特別支援教育推進体制モデル事業」の成果を踏まえ、小・中学校における特別支援教育体制整備を図るため、平成17年度から平成19年度までの3カ年間、本県独自の事業である「学習等特別支援事業」を実施している。また、平成17年度の文部科学省の委嘱事業「特別支援教育体制推進事業」において、県下6教育事務所管内各1地域と北九州市1地域、計7地域を推進地域として指定し、幼稚園、小・中学校、高等学校を対象として事業を実施している。

具体的には、特別支援連携協議会の設置、校内委員会や特別支援教育コーディネーターの役割を果たす担当や部署の設置、巡回相談チームの設置及び巡回相談の実施等を通して学校及び地域における教育支援体制の整備を目指すこととしている。

表7 平成18年度 特別支援教育関係研修事業等

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者	参加人数	
1	県立盲・聾・養護学校校長研修会	4月17日	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校校長	21	
2	県立盲・聾・養護学校教頭研修会	4月21日	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校教頭	27	
3	県立盲・聾・養護学校教務主任研修会	10月25日	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校教務主任	22	
4	県立盲・聾・養護学校生徒指導主事研修会	5月25日	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校生徒指導主事	23	
5	県盲・聾・養護学校進路指導主事研修会	5月29日	吉塚合同庁舎	公立盲・聾・養護学校進路指導主事	37	
6	県立盲・聾・養護学校新規採用教員研修会(初任者研修会)	赴任前研修会(高・特)	4月 3日	県庁	新規採用教員	13
		人権・同和教育研修会(高・特)	5月2日	人権・啓発情報センター		
		宿泊研修会(高・特)	8月28日～ 8月29日	県教育センター	初任者研修対象者	9
		教科別等授業研修	6月9日 10月27日	県立嘉穂養護学校 県立福岡聾学校	初任者研修対象者	11
		異校種学校研修	2年目に実施	各学校にて選定		
		施設研修	2年目に実施	各学校にて選定		
		企業研修	2年目に実施	各学校にて選定		
		課題研修報告会	1月26日	県教育センター		
7	訪問教育等担当教員講習会	7月24日 8月1日 8月24日	県立小郡養護学校 久山療育園 県立田主丸養護学校	公立盲・聾・養護学校 訪問教育担当教員	44	
8	自立活動実技講習会	6月5日 6月15日 " " 9月26日 10月19日	県立福岡養護学校 県立北九州盲学校 県立久留米聾学校 県立筑後養護学校 県立築城養護学校 県立直方養護学校	公立盲・聾・養護学校教員	61	
9	公立小・中学校特殊学級等	4月24日	県教育センター	福岡・北九州・京築教育事務所管内	247	
	設置校校長研修会	5月2日	"	筑豊・北筑後・南筑後 教育事務所管内	259	

表7 平成18年度 特別支援教育関係研修事業等

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者	参加人数	
10	特別支援教育新任担当教員研修会	4月20日 5月12、19、23、 24、25、26日 6月12、13、15、16、 19、20、21、30日 7月10、12日 7月31日 8月2、3、4、7 8、9、10、11日 8月25日	県教育センター 各教育事務所、 各小・中学校 県立盲・聾・養護学校 県立社会教育総合センター	小・中学校新任 特殊学級担任	222	
		4月20日 5月23日 6月22日 7月31日 8月2、3、4、7 8、9、10、11日 8月25日	県教育センター 県立福岡聾学校 宗像市立自由ヶ丘小学校 各県立盲・聾・養護学校 県立社会教育総合センター	小・中学校 新任通級による指導担当教員	16	
11	福岡県立盲学校、聾学校及び養護学校教育課程実践交流会	肢体不自由養護学校 知的障害養護学校 盲学校 聾学校	10月17日 10月20日 11月10日 11月17日	県立田主丸養護学校 県立北筑前養護学校 県立北九州盲学校 県立直方聾学校	盲学校、聾学校及び養護学校 教諭・寄宿舎指導員 その他公立、私立学校教員のうち 校長が推薦するもの	103 188 51 74
12	特殊学級等教育課程実践交流会	6月12、13、 15、16、19、 20、21、22、30日 7月10、12日	各小・中学校	特殊学級、通級担当教員	780	
13	盲・聾・養護学校 進路指導推進研修会	1月26日	吉塚合同庁舎	公立盲・聾・養護学校管理職、 進路指導主事等	63	
14	障害児就学指導研究協議会	7月11日	県教育センター	市町村就学指導委員、 就学指導担当者、 就学事務担当者	196	
15	特別支援教育講演会	8月2日 8月21日 8月29日 8月30日 9月28日 12月25日	県立小郡養護学校 県立北九州盲学校 県立筑後養護学校 県立久留米聾学校 県立福岡聾学校 県立筑後養護学校 (赤坂分校)	地域住民、障害児の保護者、学 校・幼稚園・保育所等の職員等	905	
16	障害児巡回教育相談	7月～8月	各教育事務所管内	就学前幼児及び 学齢児の保護者	71	
17	盲・聾・養護学校 寄宿舎指導員等研修会	8月30日	県立社会教育 総合センター	公立盲・聾・養護学校 寄宿舎指導員等	74	

表8 平成18年度特別支援教育関係長期派遣研修

研修派遣先	派遣期間	研修対象者	人数
県教育センター	1年間	盲・聾・養護学校及び小・中学校教諭	12
独立行政法人国立特殊教育総合研究所	2か月間	盲・聾・養護学校及び小・中学校教諭	6
鳴門教育大学大学院	2年間	盲・聾・養護学校教諭	1
福岡教育大学大学院	2年間	盲・聾・養護学校教諭	0
福岡教育大学附属小・中学校	1年間	小・中学校教諭	1

表9 文部科学省等主催事業など県外行事への派遣

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
特別支援教育担当者会議	18.5.22	文部科学省	東京	指導主事
聴覚障害教育担当教員講習会	18.11.29~12.1	筑波大学	千葉	担当教員
九州地区特別支援教育担当指導主事等連絡協議会	18.11.8	沖縄県教育委員会	沖縄	指導主事
盲学校理療科担当教員講習会	18.7.18~21	文部科学省 筑波大学	東京	関係教員等
LD・ADHD・高機能自閉症指導者研修	18.11.6~12.1	国立特殊教育総合研究所	神奈川	関係教員
特別支援教育コーディネーター研究協議会	18.9.11~13	国立特殊教育総合研究所	神奈川	指導主事
盲・聾・養護学校寄宿舎指導員指導者講習会	18.7.26~27	国立特殊教育総合研究所	神奈川	寄宿舎指導員
情報手段活用による教育的支援指導者研修会	18.9.25~10.6	国立特殊教育総合研究所	神奈川	関係職員
交流及び共同学習推進指導者研修	18.10.11~12	国立特殊教育総合研究所	神奈川	関係職員

第4節 学校の設置及び廃止等

福岡市では、児童数の増加による学校の過大規模化が見込まれることや宅地開発に伴う教育環境整備のため、小学校が2校新設された。一方で、北九州市、星野村及び黒木町においては、学校の小規模化が進んだことから、教育効果の向上を図るため、小学校の統廃合が行われた。

また、県立高等学校、北九州市立特別支援学校が各1校が新設されたほか、3校の県・市立高等学校で名称変更が行われた。おって、学校教育法の改正に伴い、福岡市、北九州市及び大牟田市立養護学校の名称が「特別支援学校」に改められた。

県立高等学校においては、高等学校進学者の適切な受け入れを図るため、全日制で2学級の増を行った。

平成18年度 公立学校設置廃止等一覧表

種別	事項	設置者名	学校名	年月日	位置	備考
小学校	設置	北九州市	黒崎中央小学校	H19.4.1	北九州市八幡西区陣山3-7-1	陣山小、黒崎小を統合
		星野村	星野小学校	H19.4.1	八女郡星野村12059-1	星野小、仁田原小、椋谷小、小野小を統合
		福岡市	姪北小学校	H19.4.1	福岡市西区姪の浜2-20-23	姪浜小、内浜小から分離
			照葉小学校	H19.4.1	福岡市東区香椎照葉2-2-1	香椎浜小から分離
	廃止	北九州市	陣山小学校	H19.3.31	北九州市八幡西区陣山3-7-1	黒崎中央小へ統合
			黒崎小学校	H19.3.31	北九州市八幡西区藤田4-4-24	
		星野村	星野小学校	H19.3.31	八女郡星野村12059-1	(新)星野小へ統合
			仁田原小学校	H19.3.31	八女郡星野村15880	
			椋谷小学校	H19.3.31	八女郡星野村6924-1	
			小野小学校	H19.3.31	八女郡星野村2400	
黒木町	田代小学校	H19.3.31	八女郡黒木町大字田代1327-1	黒木西小へ統合		
高等学校	設置	福岡県	門司学園高等学校	H18.11.1	北九州市門司区丸山3-1-1	門司、門司北高校を統合
	名称変更	福岡県	育徳館高等学校	H19.4.1	京都府みやこ町豊津973	(変更前)豊津高等学校
		北九州市	北九州市立高等学校	H19.4.1	北九州市戸畑区浅生1-10-1	(変更前)戸畑商業高等学校
		嘉麻市	嘉徳総合高等学校 嘉麻市立大隈城山校	H19.4.1	嘉麻市大隈町725	(変更前)嘉徳中央高等学校 嘉麻市立大隈城山校
	廃止	福岡県	門司商業高等学校	H19.3.31	北九州市門司区矢筈町13-1	門司大翔館高等学校に再編
			大里高等学校	H19.3.31	北九州市門司区藤松2-7-1	
			浮羽高等学校	H19.3.31	うきは市吉井町生葉658	浮羽究真館高等学校に再編
			浮羽東高等学校	H19.3.31	うきは市吉井町499-1	
			田川農林高等学校	H19.3.31	田川郡香春町中津原2537	田川科学技術高等学校に再編
			田川工業高等学校	H19.3.31	田川市楠1900	
			田川商業高等学校	H19.3.31	田川郡添田町添田2282	
			山田高等学校	H19.3.31	嘉麻市上山田1244-5	嘉徳総合高等学校に再編
			嘉徳工業高等学校	H19.3.31	嘉麻市牛隈1794	
嘉徳中央高等学校	H19.3.31	飯塚市鶴三緒1518				

種別	事項	設置者名	学校名	年月日	位置	備考
特別支援学校	設置	北九州市	特別支援学校 北九州中央高等学園	H19. 4. 1	北九州市戸畑区沢見1-3-47	
	名称 変更	福岡市	福岡中央特別支援学校	H19. 4. 1	福岡市中央区地行浜2-1-18	(変更前) 福岡中央養護学校
			若久特別支援学校	H19. 4. 1	福岡市南区若久2-3-13	(変更前) 若久養護学校
			屋形原特別支援学校	H19. 4. 1	福岡市南区屋形原2-31-1	(変更前) 屋形原養護学校
			南福岡特別支援学校	H19. 4. 1	福岡市博多区西月隈5-6-1	(変更前) 南福岡養護学校
			東福岡特別支援学校	H19. 4. 1	福岡市東区青葉3-8-1	(変更前) 東福岡養護学校
			生の松原特別支援学校	H19. 4. 1	福岡市西区野方7-825	(変更前) 生の松原養護学校
			今津特別支援学校	H19. 4. 1	福岡市西区今津5413	(変更後) 今津養護学校
			特別支援学校 博多高等学園	H19. 4. 1	福岡市博多区御供所町8-1	(変更前) 養護学校 博多高等学園
		北九州市	門司特別支援学校	H19. 4. 1	北九州市門司区白野江3-28-1	(変更前) 門司養護学校
			北九州特別支援学校	H19. 4. 1	北九州市小倉南区春ヶ丘10-3	(変更前) 北九州養護学校
			八幡特別支援学校	H19. 4. 1	北九州市八幡西区鷹の巣3-7-1	(変更前) 八幡養護学校
			小池特別支援学校	H19. 4. 1	北九州市若松区大字小蔵583-1	(変更前) 小池養護学校
			企救特別支援学校	H19. 4. 1	北九州市小倉南区春ヶ丘10-3	(変更前) 企救養護学校
			小倉南特別支援学校	H19. 4. 1	北九州市小倉南区若園4-1-1	(変更前) 小倉南養護学校
			小倉北特別支援学校	H19. 4. 1	北九州市小倉北区下到津4-3-1	(変更前) 小倉北養護学校
		八幡西特別支援学校	H19. 4. 1	北九州市八幡西区下上津役4-8-2	(変更前) 八幡西養護学校	
大牟田市	大牟田特別支援学校	H19. 4. 1	大牟田市天道町24	(変更前) 大牟田養護学校		
専修学校	位置 変更	北九州市	戸畑高等専修学校	H19. 4. 1	北九州市戸畑区沢見1-3-47	(変更前) 北九州市戸畑区浅生2-1-1

第5節 高等学校進学者の受入れ

公立高等学校進学者の生徒受入れについては、これまで、「高等学校の収容対策に関する協議会」から昭和50年、58年及び平成6年に建議を受け、受入れ計画を策定してきたが、平成17年度以降の受入れについては、福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会の平成16年9月6日付け報告「高等学校生徒受入れの長期計画について」（以下「長期計画」という。）の趣旨を最大限尊重し、生徒受入れ計画を策定している。

中学校卒業者の就職ニーズに対応できる枠を適切に確保していく観点から、進学率が長期的に97%に向けて近づいていくという長期計画の基本的考え方を踏まえ、長期計画で想定した各年度の進学率を、生徒受入れ計画において達成すべき政策的目的として位置づけ、この目標を確保するに足る進学者の受入れを図ることとしている。

なお、公立高等学校及び私立高等学校の受入れについては、長期計画において設定した比率を適正受入れ比率として、それぞれ公立高等学校及び私立高等学校において受け入れている。

また、福岡県県立学校教育振興計画審議会の答申「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について」（平成11年7月22日）等も考慮しつつ、県立学校の再編整備計画に即した生徒受入れを行っている。

第6節 県立高校教育改革の推進

平成12年12月に「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」を公表後、直ちに各再編対象校校長及び教育委員会職員からなる新高校準備委員会を設置し、新しい学校の在り方や教育内容等について検討を行うとともに、第一次実施計画のパンフレット等により県民への広報・啓発を行ってきた。

その後、新高校準備委員会における検討状況等を踏まえ、順次「新高校(等)設置計画」を策定し、平成15年度から平成17年度にかけて総合学科高校や中高一貫教育校など14の新高校等を開校した。

さらに、平成17年3月には、「県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画」として、第8学区における学校の再編成並びに第3学区及び第4学区における工業に関する学科の改編等を公表した。

この第二次実施計画に基づき、新高校準備委員会等で検討を行った後、「第8学区新高校設置計画」及び「第3学区及び第4学区工業高校における学科等の再編成」を策定し、それを受け、平成20年度に第8学区に新高校を開校するとともに、第3学区及び第4学区工業高校において平成19年度生徒募集時から学科等の再編成を行うこととした。

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際

1 研究指定・委嘱

平成8年度からの「重点課題研究指定・委嘱校」（毎年6校指定）、平成10年度から、県教育センター等と連携して調査研究を行う「中長期的な教育課題に関する調査研究協力校」（各期18校に委託）に研究指定・委嘱及び調査研究委託を行う。

平成18年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

平成18年度 文部科学省及び福岡県教育委員会研究指定・委嘱校(園)等

指定区分 \ 種別	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校
県 指 定 委 嘱	0	19	16	1	3
県 指 定 地 域 (学 校 数)	0	15 (28)	15 (29)	0	0
文 部 科 学 省 指 定 校	0	0	0	3	0
文 部 科 学 省 指 定 地 域 (学 校 数)	0	2 (12)	2 (7)	30 (31)	0
国 立 教 育 研 究 所 研 究 指 定 ・ 委 嘱 校	1	5	3	2	0

(1) 県指定・委嘱校(園) {重点課題研究指定・委嘱校(園)}

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 7校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	豊前市立八屋小学校	各学校段階におけるキャリア教育のカリキュラム作成と具体的な運用の在り方	キャリア教育
2	大牟田市立白川小学校	学校の組織力を高める学年・学校経営の在り方	学年・学級経営
3	筑紫野市立天拝小学校	自分の考えをもち、友達と高め合う子どもを育てる学習活動の創造	豊かな心を育てる 特別活動の充実
4	田川市立猪位金小学校	意欲的に学び自己を高め豊かに生きる児童生徒の育成	小中一貫教育
5	宗像市立日の里西小学校 宗像市立日の里東小学校	学習意欲を高め、基礎・基本の定着を図る学習指導方法の研究	小中一貫教育
6	小郡市立東野小学校	各教科、総合的な学習の時間を通じて、児童生徒の「読解力」を高める学習指導方法	「読解力」を高める学習指導

ウ 中学校 6校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	福智町立金田中学校	豊かな心を育てる特別活動の充実	豊かな心を育てる特別活動の充実
2	田川市立猪位金中学校	意欲的に学び自己を高め、豊かに生きる児童生徒の育成	小中一貫教育
3	宗像市立日の里中学校	基礎・基本の学力向上をめざした学習指導の研究	小中一貫教育
4	飯塚市立穎田中学校	各学校段階におけるキャリア教育のカリキュラム作成と具体的な運用の在り方	キャリア教育
5	那珂川町立那珂川北中学校	学校の組織力を高める学年・学校経営の在り方	学年・学級経営
6	立花町立辺春中学校	各教科、総合的な学習の時間を通じて、児童生徒の「読解力」を高める学習指導方法	「読解力」を高める学習指導

エ 高等学校、盲・聾・養護学校 3校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	県立北筑前養護学校	生活とのつながりを大切にした個別の教育支援計画の作成と活用に関する研究	特別支援教育(3年次)
2	県立養護学校「福岡高等学園」	職業的自立および社会参加を実現する意志と実践力の向上を目指して	特別支援教育(2年次)
3	県立城南高等学校	教育活動全体を包括したキャリア教育の在り方	キャリア教育(2年次)

オ 地域指定 4教育委員会 13校(小学校9校 中学校4校)

番号	地 域 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	久留米市教育委員会	山川小学校・筑邦西中学校	学校教育改善システム
2	大牟田市教育委員会	三池小学校・米生中学校	学校教育改善システム
3	山田市教育委員会	上山田小学校・下山田小学校・熊ヶ畑小学校・山田中学校	心の教育
4	吉井町教育委員会	福富小学校・千年小学校・吉井小学校・江南小学校・吉井中学校	心の教育

(2) 県指定・委嘱校(園) {中長期的な教育課題に関する調査研究指定}

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 9校

番号	学 校 名	中 長 期 的 な 教 育 課 題
1	筑紫野市立吉木小学校	学ぶ意欲を高める学習指導の在り方
2	直方市立感田小学校	学ぶ意欲を高める学習指導の在り方
3	うきは市立御幸小学校	発展的な学習の時間の在り方
4	高田町立岩田小学校	発展的な学習の時間の在り方
5	前原市立東風小学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
6	川崎町立真崎小学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
7	行橋市立稗田小学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
8	久留米市立篠山小学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方
9	行橋市立延永小学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

ウ 中学校 8校

番号	学 校 名	中 長 期 的 な 教 育 課 題
1	久留米市立青陵中学校	学ぶ意欲を高める学習指導の在り方
2	大川市立三又中学校	学ぶ意欲を高める学習指導の在り方
3	太宰府市立太宰府東中学校	発展的な学習の時間の在り方
4	遠賀町立遠賀南中学校	発展的な学習の時間の在り方確かな学力を育む授業改善
5	岡垣町立岡垣中学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
6	朝倉市立南陵中学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
7	飯塚市立鎮西中学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
6	荇田町立新津中学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

エ 高等学校、盲・聾・養護学校 1校

番号	学 校 名	中 長 期 的 な 教 育 課 題
1	県立小郡養護学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

(3) 文部科学省研究指定・協力校(園) 4校

番号	学校名	研究主題	重点課題
1	県立修猷館高等学校	「課題研究」における大学との連携を図る方策の研究	スーパーサイエンスハイスクール
2	県立小倉高等学校	科学技術立国を支えるカリキュラムの開発	スーパーサイエンスハイスクール
3	県立宇美商業高等学校	地域活性化の取組による経営管理的能力を身につけた人材の育成	みんなの専門高校プロジェクト推進事業

(4) 文部科学省研究指定地域 14地域 (小学校 35校、中学校 17校、高校 32校)

番号	市 町 村 教 育 委 員 会	事 業 名	
1	福岡県(小学校16校 中学校8校)	学力向上拠点形成事業	
2	福岡県(小学校3校 中学校1校)	国語力向上推進事業(国語力向上モデル事業)	
3	北九州地区	学校図書館資源共有ネットワーク推進事業	
4	福岡市、小郡市	学校図書館支援センター推進事業	
5	筑豊地区(小学校5校 中学校2校 高等学校1校)、北九州地区	豊かな体験活動推進事業	
6	田川市立大浦小学校、宗像市立吉武小学校・自由ヶ丘小学校・日の里東小学校・日の里西小学校、筑前町立三並小学校、鞍手町立剣南小学校、小竹町立小竹中学校	豊かな体験活動推進事業	長期宿泊体験の実施
	東峰村立宝珠山小学校、矢部村立矢部小学校、篠栗町立篠栗小学校萩尾分校		地域間交流の実施
	嘉麻市立足白小学校、みやこ町立犀川中学校、福岡県立青豊高等学校		命の大切さ
7	前原市立加布里小学校、春日市立須玖小学校、福岡県立魁誠高等学校	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業	
	北九州市立浅川小学校、北九州市立浅川中学校、大野城市立大野小学校	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業(命を大切に)	
8	春日市立大谷小学校、小郡市立のぞみが丘小学校、筑紫野市立天拝中学校	伝え合う力を養う調査研究	
9	芦屋町、大野城市	豊かな心を育てる地域推進事業	
10	直方市立(中学校3校) 豊前市立(中学校4校) 筑前町立(中学校2校) 福智町立赤池中学校 香春町立香春中学校 川崎町立池尻中学校 東峰村立東峰中学校	キャリア教育実践プロジェクト	
11	太宰府市	学校評価のガイドラインに基づく評価実践研究	
12	春日市立(小学校2校 中学校1校)、福津市立神興東小学校、朝倉市立秋月中学校	コミュニティー・スクール推進事業	
13	北九州市	帰国・外国人児童生徒と共に進める国際化推進地域	
14	福岡市、北九州市、八女市、筑紫野市、川崎町	問題行動に関する地域における行動連携推進事業	
12	北九州市(県立戸畑工業高等学校)	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	
13	北九州地域(高校3校)	キャリア教育推進地域事業	
14	福岡県(高校28校)	スクールカウンセラー活用事業	

(5) 国立教育政策研究所研究指定・委嘱校(園) 幼稚園1校、小学校5校、中学校3校 高校2校、1地域

番号	学 校 名	事 業 名
1	北九州市立八幡幼稚園	教育課程研究指定校事業
2	北九州市立企救丘小学校	全国的な学力調査の実施に係る研究指定校事業
3	宗像市立大島小学校・大島中学校	小・中連携教育実践研究事業
4	福岡市立小呂小学校	へき地教育研究指定事業
5	朝倉市立十文字中学校	自己点検・自己評価に関する研究指定校事業
6	太宰府市立太宰府西小学校・西中学校、筑紫野市立原田小学校	我が国の伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業
7	桂川町	生徒指導総合連携推進事業
6	県立伝習館高等学校	学力の把握に関する研究指定校
7	県立八幡中央高等学校	教育課程研究指定校

2 中学生進路相談事業

(1) 趣旨

各学区内の県立高等学校が一堂に会し、それぞれの高等学校の教育内容や現在進めている特色ある学校づくりなどについて、中学生や保護者等を対象に説明会を実施するとともに、個別の進路相談も行い、高等学校の情報をより正確に、積極的に提供し、もって中学生が主体的に進路を考え、適切な高校選択ができるように支援することを目的とする。

(2) 実施時期

各学区ごとに、学区内の全県立高等学校が一堂に会し、夏季休業中 7、8 月頃に 1 日の日程で実施する。

(3) 実施内容

ア 高等学校説明

学区内の各高等学校の概要を説明する。

イ 進路相談

3 道徳教育

学習指導要領に基づく道徳教育の目標達成を図るため、指導に当たっては、学校における教育活動全体を通して行うとともに、家庭や地域社会と共通理解を深め、相互の連携により進めることが大切である。

平成 14 年度から文部科学省が作成した「心のノート」をすべての小・中学生に配布している。この「心のノート」は、児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道徳性をはぐくむためのものであり、併せて自己の生活や体験を振り返る「生活ノート」的な性格や、家庭との「架け橋」としての性格も有している。また、平成 10～13 年度指定を受け作成した小学校及び中学校用郷土資料(副読本)を道徳の時間や地域での体験活動に使用している。

平成 14 年度からは、児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の指定を継続して受け、体験等を生かした道徳教育の充実を図っている。

また、平成 14 年度から県内小・中学生を対象とした道徳性実態調査を実施し、その結果を本県独自の研究指定・委嘱事業等に反映させている。

さらに、平成 17 年度から道徳教育推進教員研修を行い、毎年、県内 6 地域から推薦された小・中学校の教諭を地域における道徳教育推進の核となる推進教員として養成している。

4 生徒指導

生徒指導は、児童生徒の非行対策、問題行動への対応など消極的な面にだけあるのではなく、すべての児童生徒を対象にして、学校教育活動の内、外を問わずあらゆる場面、時間で学校生活や社会生活が有意義に、かつ興味深く、そして充実したものになるように指導、援助しながら、一人一人の児童生徒の自己指導能力を育成することを目指して積極的におこなわなければならない。

しかし、現状では、依然として生徒指導上の多くの課題を抱えている。少年非行実態や児童生徒の問題行動の概況を見ると、次のとおりである。

平成 18 年中に検挙、補導された刑法犯少年は、8,778 人で前年に比べ 201 人減少している。そのうち児童生徒は、6,538 人で全体の 74.5%を占め、非行者率は 4 年連続全国ワースト 1 位で

ある。(県警少年課調査)

いじめ問題については、いじめによる中学生の自殺事案が発生する等、極めて憂慮すべき状況であり、現在、「福岡県いじめ問題総合対策」に則り、各学校、家庭、地域が一体となった取組が進められている。また、不登校児童生徒数は平成 13 年度をピークに平成 14、15、16 年度と 3 年連続減少していたが、平成 17 年度に増加に転じ、平成 18 年度も前年度比 165 人増の 5,028 人となり、憂慮すべき状況である。

以上のように、いわゆる非行問題の他に不登校やいじめ問題など、学校や社会への不適応行動を示す児童生徒が減少しない状況にある。また、交通違反、事故及び水死事故、自殺などの生命の尊重という立場からの課題、更には基本的な生活習慣の欠如や道徳性、耐性の弱さなど生徒指導上の重要な課題として見逃せないものがある。

このような現状から、生徒指導の重要性を認識し、教科及び特別活動・道徳をはじめ、学校教育活動全体を通じて生徒指導の充実を図るとともに、教職員の各種研修会の開催、指導資料の作成、地域における青少年健全育成団体や関係機関との連携を密にするなど、種々の対応策を講じてきた。

(1) 実施事業

ア 集団宿泊事業

- 「規律と友情の体験学習」高等学校 1 年生を対象として 95 校で実施した。

イ いじめ・不登校問題総合対策事業

いじめ・不登校の問題は深刻化しており、この現状の対策としての予防的対応はもとより、解消及び早期発見・早期対応のための施策を充実するとともに、児童生徒の思いやりや命を大切にすする心の育成を図り、問題の解決に努めた。

- 不登校生徒等地域支援事業

- ・ヤングアドバイザーの派遣

学生ボランティアによるヤングアドバイザーを学校や関係機関等へ派遣し、きめ細やかな相談活動を展開できるよう指導・援助した。(派遣回数：2,405 回)

- ・いじめ・不登校対策実践研修会の開催

学校におけるいじめ・不登校の問題に対応するため、各教育事務所ごとに教員及び保護者等を対象として、事例を通じた実践的な研修を実施した。

- ・家庭への訪問指導員派遣

家庭にひきこもりがちな児童生徒に対して訪問指導員を派遣し、学校復帰または適応指導教室通級への支援を行った。

[訪問指導員数：87 名、対象児童生徒数：229 名、訪問指導回数：2,661 回]

- 教育相談事業

- ・「児童生徒健全育成相談」事業として、「子どもホットライン 24」を設け、児童生徒及び保護者の悩み相談に対応するため、県下 6 ヶ所の教育事務所等に 27 名の相談員を配置している。

- ・「子どもと親の相談員等配置事業」として、県下 30 小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、児童・保護者の悩みや不安の軽減、不登校児童の早期発見・早期対応等を図った。

- ・地区担当指導主事を県下 6 教育事務所に配置し、各高等学校の生徒指導及び生徒・保護

者からの相談に応じている。

○ 教育相談システム構築事業

相談関係機関相互のネットワーク化を促進するため、県及び各教育事務所ごとに相談機関のネットワーク会議を年 1～3 回実施した。また、専門的・総合的な相談活動を支援するため、「教育関係相談機関案内」の活用を推進した。

○ スクールカウンセラー活用事業

臨床心理士等の教育相談の専門家を、平成 18 年度は全公立中学校及び高等学校（中等教育学校等を含む）24 校に非常勤職員として配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図った。

ウ 適応指導教室の広域化及び設置促進

不登校児童生徒の学校復帰を支援する適応指導教室の広域化と設置促進を推進しており、平成 18 年度現在、県内には 33 か所の適応指導教室が設置されている。

また、各教育事務所等で適応指導教室等連絡会議を開催している。

エ 部活動促進事業の実施

県立高等学校における部活動の推進に必要な経費の一部を負担することにより、部活動の促進・充実を図り、もって生徒の健全育成に努めた。

オ 児童生徒非行防止特別対策事業

非行の原因としては、児童生徒の情操感の欠如、学校不適応、家庭環境等の諸事情が考えられる。

このため学校が家庭、地域と緊密な連携を図り、個々の児童生徒に対するきめ細かな指導を積極的に行い、学校、家庭、地域が一体となった非行防止の体制を整備する必要があることから非行を行った児童生徒に対する教職員の家庭訪問等による更正指導について積極的な推進に努めた。

カ 児童生徒の規範意識育成事業

児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、非行行為への誘惑・勧誘を断る判断力、行動力を育成するため、発達段階を踏まえた非行防止学習を県下全公立学校で実施することとし、少年非行の予防・防止の一層の推進に努めた。

(2) 生徒指導に関する研修会

生徒指導に関する平成 18 年度研修会の実施状況は次のとおりである。

平成 18 年度 生徒指導に関する研修会

名 称	会 場	対 象 者
生徒指導担当者研修会	教育事務所	小学校生徒指導担当教員
(新任) 生徒指導主事研修	教育事務所・教育センター	中学校生徒指導主事等教員
いじめ・不登校対策実践研修会	教育事務所	校長・教頭、教員、保護者等 相談員等
専任補導教員等研修会	教育事務所	小中学校専任補導教員 高等学校生徒指導専任教員
公立学校新任生徒指導主事 研修	教育センター	中学校新任生徒指導主事 県立学校等新任生徒指導主事
公開不登校サポート講座	教育事務所	校長・教頭・教員、市町村教委関 係者・保護者、相談員等
スクールカウンセラー配置校 連絡協議会	教育事務所	校長、教育相談担当教員、S C
県立高等学校等校長生徒指導 研修会	教育センター	公立高等学校等校長
県立学校等生徒指導主事 研修会	教育センター	県立学校等生徒指導主事
公立高等学校生徒指導関係 教員研修会	教育センター	公立高等学校生徒指導関係教員
高等学校生徒指導専任教員等 研修会	吉塚合同庁舎	県立高等学校生徒指導専任教員
県立盲学校、聾学校及び養護学 校生徒指導主事研修会	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校生徒指導主 事

(3) 研修派遣

ア 健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修

- ・期 日 平成 18 年 9 月 19 日～22 日
- ・会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター

イ 生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修

- ・期 日 平成 18 年 7 月 24 日～8 月 8 日
- ・会 場 独立行政法人教員研修センター

ウ 生徒指導総合推進会議

- ・期 日 平成 18 年 8 月 9 日～10 日
- ・会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター

5 キャリア教育

児童生徒に望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目的として、進路指導からキャリア教育に概念を広げ指導を行う。

キャリア教育は、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育等を含むものであり、その時期は、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を通して、生涯にわたって展開されるものである。

(1) 就職状況<職業安定課資料より（平成19年3月末）>

ア 中学校

求人数は169人(前年比19.9%増)で、このうち県内求人は58人で前年に比べ1.7%の減少となっている。

求職者数は、66人(前年比21.4%減)で、このうち県内希望者は53人であり、求職者数の80.3%にあたる。

就職決定率は、66.7%であり、前年より27.4ポイント上回っている。

イ 高等学校

求人数は24,198人(前年比41.6%増)で、このうち県内求人は10,511人で前年度に比べ17.9%の増加となっている。

求職者数は、7,209人(前年比0.2%減)で、このうち県内希望者は5,626人であり、求職者数の78.0%にあたる。

就職決定率は、96.3%であり、前年度より、2.6ポイント増加している。

(2) 推薦・選考

新規卒業者の推薦・選択の時期並びに就職のための全国統一応募書類の採用については厳守されている。戸籍謄本の提出を求める企業は、各関係者の努力によってほとんどなくなったが、社用紙への記入や面接時に家族関係や親の職業を聞く違反質問が一部の企業で行われており、就職差別排除のため、さらにその啓発に努める必要がある。

(3) 実施事業

ア 高校生就職支援ガイダンスの開催

福岡県、福岡県教育委員会、(財)福岡県雇用対策協会等の関係機関が連携し、新規高等学校卒業予定者の就職促進及び職業意識の啓発を目的にして、福岡県内4地区で「高校生就職支援ガイダンス」を開催した。

- ・期 日 北九州会場 平成18年7月28日
福岡会場 平成18年7月13日
筑後会場 平成18年7月26日
筑豊会場 平成18年7月21日

- ・対象者 新規高等学校卒業予定者(特殊教育諸学校高等部を含む)及び保護者

イ 中学生の高等学校への体験入学

県立高等学校のうち平成18年度は95校において、中学校の生徒・教員及び保護者に対し、当該学科等への理解・進路意識の高揚及び学習意欲の育成を図るために体験入学を実施した。

なお、中学生40,914人、中学校教員954人、保護者3,490人、その他40人、計45,398人の参加者があった。

ウ 進路指導情報資料作成・配布

① 高等学校進学の手引き

中学校における生徒の進路選択の適正を期するため高校の入試と中学校の進路指導についての資料「県立学校をめざすみなさんへ」を作成し、県下の中学3年全員に配布し、進路指導の改善・充実を図った。

② 学校案内「展望」

各県立高等学校の概要や特色ある教育活動等をまとめたものであり、中・高連携による進路指導の充実を図るための案内資料として活用できるようにした。(福岡県教育委員会ホームページに掲載)

(4) 進路指導の改善・充実の取り組み

ア 進路指導主事等研修会

中学校及び高等学校の進路指導主事に対し、進路指導に必要な専門的知識を習得させ、その指導者としての資質の向上を図るとともに、進路指導の改善・充実を期し研修会を行った。

- ・福岡県中学校新任進路指導主事研修会(進路指導主事対象)
平成18年5月から11月 各教育事務所において年間2回実施
- ・福岡県立学校等新任進路指導主事研修会
平成18年4月26日、6月29日 福岡県吉塚合同庁舎
- ・福岡県立学校等進路指導主事研修会
平成18年8月8日 福岡県吉塚合同庁舎
- ・福岡県高等学校進路指導研究協議会総会
平成18年6月7日 福岡リーセントホテル

イ 平成18年度キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修

文部科学省主催の標記講座が基礎コースが広島大学、応用コースがコンベンションルームAP大阪において実施され本県から6名が参加した。これは、進路指導に必要な専門知識と技術を習得させ、学校における進路指導の中核者としての資質の向上に努め、中学校及び高等学校における進路指導の充実に資するものである。

6 へき地教育

本県の小・中学校のうち、へき地指定を受けている学校は39校であり、その級地別内訳は下表のとおりである。

(H18.4.1現在)

学校種別	級 地 区 分							計
	特	準	1	2	3	4	5	
小学校	1	8	12	3	1	1	0	26
中学校	1	1	6	2	0	1	0	11
計	2	9	18	5	1	2	0	37

これらのへき地学校における教育の振興充実を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 第 51 回福岡県へき地・小規模校教育研究大会

- ・主 催 福岡県教育委員会、福岡県へき地・小規模校教育研究連盟
- ・共 催 矢部村教育委員会等
- ・後 援 福岡県へき地教育振興促進期成会
- ・テーマ 「ふるさとに誇りを持ち、新しい時代を拓く心豊かな子どもの育成」
～へき地・小規模・複式学級を有する学校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～
- ・期 日 平成 18 年 11 月 2 日(木)
- ・会 場 矢部村立矢部小学校
矢部村立矢部中学校

(2) 研究会等への研修派遣

- ・第 55 回全国へき地教育研究大会宮城大会（平成 18 年 10 月 19 日（木）～20 日（金））
- ・第 52 回九州地区へき地教育研究大会熊本大会（平成 18 年 11 月 16 日（木）～17 日（金））

7 産業教育

(1) 職業教育担当教員の研修等

近年の技術革新の進展は、産業構造・就業構造に著しい変化をもたらしている。このような経済社会の急速な進展に対応し、高等学校における職業教育をより効果的なものにするためには、生徒の指導に直接あたる教員の資質向上に期するところが大きい。

特に、職業教育担当教員は、基礎・基本の重視はもとより実験・実習重視の視点から、その指導力が強く求められている。さらに技術革新の進展などの新しい時代に対応した教育内容の充実改善等の期待が大きい。

本県では、県教育委員会主催の各種研修会、職業教育担当教員の夏季休業中における企業研修、企業における 3 か月、6 か月、大学における 6 か月、1 年の長期派遣研修などを計画的に実施するとともに、文部科学省等主催の研修会等へも積極的に派遣している。

また、企業等において先端技術で活躍している社会人を特別講師として招聘し、最先端の知識や技術などを生徒に直接指導してもらおう社会人特別講師招聘事業を実施している。

なお、平成 18 年度における産業教育関係研修会の実施状況及び派遣の主なものは次のとおりである。

ア 職業教育担当教員企業研修

平成 18 年度県立高等学校職業教育担当教員企業研修派遣者一覧

学校名	教科	派遣先	研修期間	研修内容
小倉工業高校	工業	有限会社 入門自動車工場	7 月 24 日(月)～8 月 4 日(金)	自動車工学・整備について
八女工業高校	工業	有限会社 永和測量設計	7 月 24 日(月)～8 月 4 日(金)	測量業務の実践について
嘉穂総合高校	家庭	産業医科大学	8 月 7 日(月)～8 月 18 日(金)	人の健康と医学

イ 産業教育内地留学(長期研修派遣 18.4.1～19.3.31)

研修内容	教科	派遣先	人員	備考
これからの家庭科教育を考える —近代家族史研究の動向を中心に—	家庭	九州大学 大学院	1	独立行政法人 教員研修センター

ウ 独立行政法人教員研修センター、文部科学省主催

講座及び講習会	種別	開催期間	会場	参加者
新産業技術等指導者養成講習	農業	18.7.31～18.8.4	岡山県立高松農業 高等学校	1
〃	農業	18.8.7～18.8.11	筑波農林研究交流センター	1
〃	工業	18.12.4～18.12.15	兵庫県立教育研修所	1
農業クラブ指導者養成講座	農業	18.7.26～18.7.28	東京都立農芸高等学校	1
家庭クラブ指導者養成講座	家庭	18.8.3～18.8.4	国立オリンピック記念 青少年センター	1

エ 県教育委員会主催研修会

研修事業名	種別	人数	研修期間	研修場所	研修内容
工業教育実技講習	工業	10	2日	昴学園総合専門学校	3次元CAD-CATIAの技術と活用
工業教育担当教員等 実技講習	〃	8	2日	三菱電機株式会社	エレクトロニクスを活用 した制御に関する技術
農業教育担当教員等 実技講習	農業	11	2日	久留米筑水高等学校	商標登録と食品加工につ いて
商業教育担当教員研修会	商業	35	1日	吉塚合同庁舎	知的財産権(商標権)教 育・起業家教育

オ 県教育センター長期派遣研修

(ア) 主 催 県教育委員会

(イ) 研修期間 1年

(ウ) 種 別 ・先進的情報技術の教育利用に関する研究
 ・科目「ビジネス基礎」におけるビジネスに対する心構えを育成する教材の開発
 ・USBに対応した制御回路の教育利用に関する研究

(エ) 人 数 3名

カ 平成18年度県立高等学校職業教育担当教員長期派遣研修

学校名	派遣先	派遣期間	研修主題
八女農業	九州沖縄農業研究センター	6か月 4月3日～10月2日	イチゴの品種改良及び栽培の実際
浮羽工業	東和大学工学部	6か月 6月19日～12月18日	デジタルカメラを使った3次元計測による石造アーチ橋(秋月眼鏡橋)の3次元モデル作成
香椎工業	福岡教育大学	6か月 9月11日～3月10日	知的財産権について
宇美商業	大原簿記情報専門学校福岡校	6か月 10月1日～3月31日	簿記会計の指導方法について
筑豊	福岡教育大学	6か月 7月1日～12月31日	専門教育「家庭」に関する研究
朝倉農業	うきは果樹の村「やまんどん」	3か月 5月1日～7月31日	日帰りグリーンツーリズムを主とした農業経営について
大牟田北	特別養護老人ホーム常照苑	3か月 9月1日～11月30日	高齢者介護の在り方

(2) 福岡県高校生産業教育フェア

平成 10 年度、福岡市で、九州初の第 8 回全国産業教育フェア<福岡大会>を実施し、全国から約 25 万 2 千人の来場者を得て、成功裡に終了することができた。

平成 11・12 年度は、県内 4 地区、平成 13 年度は県内 2 地区、平成 14 年度以降は県内 1 地区において、福岡県産業教育フェアを実施した。平成 5～17 年度までは県教育委員会の単独事業として実施してきたが、平成 18 年度は県商工部の新規事業である「科学少年」育成事業（サイエンスワールド）の一環として、名称を「福岡県高校生産業教育フェア」と改め実施した。このフェアでは、県内の各専門高校生が学科の枠を超えて一堂に会し、交流と学習成果の公開等を行うことによって、生徒相互の啓発と意識の高揚を図るとともに、小・中学生及び県民一般に、産業教育についての理解と協力を促すことを目指している。フェアの開催を通して、各専門高校に活力を与え、産業界との連携を深めて、新しい時代に即した産業教育の活性化を図っている。

実施内容としては、①意見・体験発表、②研究発表・作品発表、③アトラクション(郷土芸能等)、④作品展示・生産物販売、⑤ロボット相撲大会、⑥ファッションショー、⑦専門高校学科紹介等があり、生徒の日頃の学習成果を発表する場として、また自信を培う機会として有意義に開催されている。今後は、より多くの県民の方を対象とした広報活動の工夫が考えられる。

(3) 社会人特別講師招聘事業

メカトロ、バイオ等の先端技術や地域の特色のある伝統文化など教員では得難い専門分野等に豊かな経験や高度で専門的な知識・技術を備えた社会人を講師として学校に招聘する制度は平成 2 年度から実施している。この制度の導入によって職業教育の充実、活性化を図るとともに、生徒の職業教育に対する興味・関心や目的意識の高揚が期待される。

<資料>

社会人特別講師招聘事業の実績

学 科	平成 18 年度実績		
	学校数	時間数	回 数
農 業	9	103	41
工 業	11	119	52
商 業	12	103	47
水 産	1	10	5
家 庭	12	161	74
総合学科	6	121	53
その他	5	53	28
合 計	56 実数 43 校	670	300

8 国際理解教育

(1) 教育海外派遣

ア 短期

次代を担う青少年を育成する教員に派遣先国の教育行政制度と教育改革の動向等を視察させ、国際的視野に立った識見の獲得及び当該教員の実践的指導力の向上を図ることにより、初等中等教育の振興を図るために実施した。派遣期間、人数及び派遣先は次のとおりである。

○ ブロック団(中国、九州、沖縄)

派遣期日	人数	派遣先
平成18年10月27日～11月11日	14	ニュージーランド
11月8日～11月23日	13	アメリカ合衆国
11月9日～11月24日	14	イタリア
11月9日～11月24日	14	ドイツ
計	55	

イ 英語担当教員

アメリカ合衆国、連合王国(英国)等に派遣し、大学における研修等により、英語能力と指導力を高め、もって我が国の英語教育の充実を図り、併せて文化の交流と相互理解の促進を図ることを目的として実施した。

平成18年度は6か月研修に中学校教員2名高等学校教員2名を派遣した。

ウ REX計画(外国教育施設日本語教員派遣事業)

平成18年度に米国ヴァージニア州フェアファックス郡に1名の日本語教師を派遣した。

(1年8か月間)

(2) 外国語指導助手招致事業

ア 目的

米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等から外国語指導助手(ALT)として招致し、県教育委員会及び学校に配置し、地域レベルの国際交流の進展を図ると同時に小学校、中学校及び高等学校における英語教育等の改善・充実に資する。

また、研修会等において英語教員の現職教育に従事し、当県における望ましい英語教育の発展・向上に資する。

イ 職務

- ・外国語授業の補助・・・ 配置校及び訪問先の学校において担当教員の指示により協同授業を行う。
- ・現職教育・・・ 研修会等において英語担当教員の現職教育に従事する。
- ・その他・・・ 教材等の作成、英語コンテスト等の審査及び部活動における担当教員の補助を行う。

ウ 人員及び勤務場所

	人 数	勤 務 場 所
義 務 教 育 課	29 名	県教育庁、各教育事務所、県教育センター
高 校 教 育 課	94 名	県教育庁、県立高校 84 校

エ 活用状況

外国語指導助手の活用状況は、年々活発化している。

主な業務は、計画的に学校訪問などを行い、協同授業をしたり、県教育センターや地域ごとの現職教育に従事したりすることなどである。児童・生徒に対して異文化や英語に対する興味・関心を高め、学習への動機づけを行うとともに教師の資質向上にも大いに役立っている。また、国際理解教育における「国際交流」のよい機会ともなっている。

(3) 帰国子女教育

学校教育における帰国子女教育は次の3点に大別される。第一は適応教育で、好ましい友人関係を育てたり、望ましい学習が行われるよう指導し、学校生活や社会生活に慣れさせようとするものである。第二は特性伸長の教育で、国内で教育を受けた生徒に見られない外国語能力、個性、国際感覚などを失わせることなく、一般の生徒との相互啓発をねらうものである。第三は国際理解の教育で、帰国子女との接触によって異文化理解を推進し、寛容と思いやりの心を育成しようとするものである。これらを中心に、受入れ校では生徒の実態に応じた日本語教育、学力補充、カウンセリングに重点を置いた指導を行っている。

帰国子女教育では、日本の教育や社会に速やかに適応させることを最優先に考えたり、帰国生徒の海外での体験や特性を否定的に捉えるのではなく、それらの保持・伸長を図り、他の生徒の国際理解にも役立てるように留意している。

9 学校図書館

平成18年度の主な事業は、次のとおりである。また、これからの学校図書館の重要性に鑑み、各学校において、読書指導の在り方と学校図書館の充実を図る上での実態調査を9月に行い、成果と課題を明らかにした。

名 称		期 日	会 場	備 考	
福岡県学校図書館協議会総会		6月8日	エルガーラホール	記念講演 「小学校3、4年生とノンフィクション絵本～『たくさんのおふしぎ』の編集経験から～」 時田 史郎(福音館書店顧問)	
学校図書館司書教諭講習		7月23日～8月17日	福岡県教育センター	「情報メディアの活用」(2単位) 「学校図書館メディアの構成」(2単位)	
高校部会・研修会	総 会	6月8日	エルガーラホール		
	高校生同読書委員会	北九州地区	7月25日 26日	国民宿舎 めかり山荘	
		福岡地区	8月17日 18日	宗 像 グローバルアリーナ	
		筑豊地区	7月24日 25日	直方いこいの村	
		筑後地区	7月25日 26日	大 川 市 ふれあいの家	
学校司書研修会	総会・講演会・講演	6月29日	ア ミ カ ス	「物語の始まりーファナレイ村の語り部はなぜ小学校をドロップアウトしたか」 竹川 大介(北九州市立大学教授)	
	高校司書研修会・講演	9月27日	福岡県立図書館	「斐川町立図書館の運営～赤ちゃんから高齢者までの図書館サービスと学校図書館への連携支援の取組～」	
	小・中学校司書研修会・講演	9月28日	福岡県立図書館	白根 一夫(島根県斐川町立図書館館長)	
	小・中・高校司書合同研修会	2月15日	ア ミ カ ス	「ぼけても普通に暮らしたい」 村瀬 孝生(第2宅老所「よりあい」所長)	

第52回全九州 学校図書館 コンクール表彰式	1月24日	西日本新聞 会館	受賞校	全九州最優秀賞 文部科学大臣賞	久留米市立大城小学校
				全九州優秀賞	朝倉市立甘木小学校 (兼全国SLA会長賞) 久留米市立荘島小学校 明光学園中学校・高等学校
第57回福岡県 学校図書館 コンクール表彰式	1月24日	西日本新聞 会館	受賞校	優秀賞	宇美町立宇美小学校
				部門奨励賞	朝倉町立新宮小学校 新宮町立立花小学校 宇美町立桜原小学校 久留米市立西国分小学校 久留米市立北野小学校
第52回青少年 読書感想文全国 コンクール表彰式	2月9日	東京会館	受賞者	全国入賞入選	小学校9名 中学校3名 高等学校3名
第50回西日本 読書感想画 コンクール表彰式	2月5日	エルガーラ	受賞者	優秀賞	小学校2名 高等学校1名
				優良賞	小学校3名 中学校3名 高等学校1名
				佳作	小学校12名 中学校7名 高等学校5名
				入選	小学校43名 中学校20名 高等学校23名
				学校努力賞	志免町立志免中央小学校 篠栗町立勢門小学校 久山町立山田小学校 宇美町立宇美東中学校 福岡県立太宰府高等学校

10 統計教育

統計教育の普及・推進のため、福岡県統計教育研究協議会(事務局・福岡市立高宮小学校)は、福岡県統計協会と協力して統計教育に関する諸行事を実施した。

また、学校における統計教育の実践研究は、県統計教育研究指定、委嘱校を中心として推進した。

(1) 研究会・講演会

ア 統計指導者講習会(主催、総務省統計局)

・期日 7月25日(水)～26日(木)

・会場 総務省統計局(東京都新宿区)

イ 統計グラフ指導者講習会(主催 (財)全国統計協会連合会)

・期日 6月29日(金)～30日(土)

(2) 統計グラフ福岡県及び全国コンクール作品募集

ア 福岡県コンクール応募総数(合計 409 点)

11 情報教育

今日我が国は、高度情報通信社会と言われ、コンピュータ等の情報機器及び情報通信ネットワークが様々な分野で活用され、日常生活に大きな変化をもたらしている。今後この傾向はさらに進み、情報機器及び情報通信ネットワークはますます発展するものとする。

このような状況の中で、学習指導要領では、情報教育の体系的な実施と情報機器及び情報通信ネットワークによる学校教育の質的改善を新たに明確にし、急速に発展している高度情報通信社会において、全ての児童生徒にコンピュータ及び情報通信ネットワーク等の情報手段を有効に活用し、情報化の進展に主体的に対応できる能力の育成を目指している。

具体的には、小学校では、コンピュータ及び情報通信ネットワークを各教科及び総合的な学習の時間等の中で活用し、児童にコンピュータ等の活用を通して、情報活用能力を育成すること、さらに中学校では、技術・家庭科の技術分野「B 情報とコンピュータ」が必修になるとともに、高等学校では、教科「情報」が新設され必履習となった。学校における情報化を積極的に進め、児童生徒が情報化社会の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成していく。

このような情報化に対応した教育を推進するためには、指導者である教師の情報リテラシーと指導力の向上がきわめて重要な要素となる。そのため、県としては情報教育に関する教師の情報リテラシーと指導力向上を目的として、各種の研修会を実施している。平成 18 年度の実施状況は下表のとおりである。

主 催	講 座 名	18 年度受講者数
県 教 育 委 員 会	県立学校等初任者研修、10 年研修	224 人
	小・中経 5 年研修	14 人
県 教 育 セ ン タ ー	キャリアアップ講座、スペシャリスト養成講座、リーダー養成講座	586 人
高 校 教 育 課	普通教科「情報」研修会	90 人

12 男女共同参画教育

福岡県においては、平成13年10月に「福岡県男女共同参画推進条例」が制定され、男女共同参画社会の実現へ向けた取組をより一層積極的に推進することになった。

県教育委員会では、平成14年3月に、「男女共同参画教育―指導の手引き―」を発行し、学校教育の中で子どもたちの男女平等意識の形成と自らの個性や能力を生かして多様な選択と生き方を実践する資質・能力を育てていくより実践的な教育活動を推進している。平成17年には、「男女共同参画社会の実現を目指して」―学校における男女共同参画社会に関する教育の推進に当たって―(高等学校編)を作成し、配付している。

男女共同参画教育は、男女が本質的な平等と人格の尊重を基盤とし、主体的に個性や能力を伸長し、自己表現を図りながら、対等なパートナーとして責任を分かち合える社会の形成を目指す教育である。

男女共同参画教育には、男女平等の意識を育てる教育の充実を図ること、及び一人一人の個性や能力を発揮させるとともに伸長させる教育の充実を図ることの二点が必要である。

そのためには、幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領の趣旨に則り、①豊かな心の育成、②性差の正しい認識、③自立する力の育成、④お互いを認め、高め合う実践的態度の育成の四つを重視することが大切である。また、各学校段階では、男女共同参画教育で目指す資質や能力を明らかにし、子どもの発達段階や実態に応じて学習内容を設定することが必要である。

小・中学校では、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の中で、目指す資質・能力の育成を目指し、学習指導要領に示された男女平等に関わる内容でどのような資質・能力を育てるのかを明確にしなが、男女共同参画教育の視点に立った教育課程を編成している。また子どものよき点や学習に対する意欲や態度、進歩の状況等の評価することにより、子どもが肯定的な自己理解を深め、自分のよさを発揮して主体的に生きることができるよう指導している。

13 環境教育

県においては、平成4年3月に「福岡県環境教育基本計画」を策定し、総合的な環境教育を推進している。平成7年3月には、「福岡県環境憲章」を設定し、行政、事業者、県民それぞれが日常生活や事業活動を見直し、役割分担しながら積極的に行動することを目指している。

学校教育における取組としては、平成6年1月に「環境教育指導の手引き(小学校・中学校編)」を作成して県下の全小中学校に配布して環境教育の指標としている。平成15年3月には、新たな「福岡県環境総合基本計画」を策定した。また、環境教育ガイドブック(学校教育用)を作成し、政令市を除く市町村立小・中学校及び県立高等学校に配布し、その活用を呼びかけているところである。さらに、平成17年度から、環境部との連携により県内13校において環境啓発事業を実施するとともに、併せて財団法人福岡県水源の森基金との連携により、水資源教育促進事業を実施している。

14 科学教育推進事業

科学技術創造立国の実現を目指す我が国が、今後も科学技術の着実な発展を図るためには、子どもたちの科学技術や理科に対する興味・関心を高め、豊かな科学的素養を身に付けることができるようにすることが重要と考える。そこで、平成15年度から、九州工業大学と連携し、理科や科学技術に興味・関心が高い中学生を対象とした4泊5日の合宿形

式による研修「サイエンス・サマー・キャンプ」を3ヶ年実施している。平成18年度からは、この「サイエンス・サマー・キャンプ」をベースとして、内容をより一層充実させた「サイエンス・チャレンジ・スクール」をスタートさせた。これまでの九州工業大学に加え、安川電機の協力を得て講座内容の拡充を図り、中学生がレポートをまとめる段階で、講座担当の先生方から研究内容のまとめ方についてアドバイスを受けるフォローアップ研修を2日間行うなど、発展的・継続的な研修を実施している。

○ 事業の概要

1 趣 旨

理科・科学技術について興味・関心が高く、資質や能力が優れた中学生を対象に、大学、企業、研究機関と連携して、最先端の科学技術を学ぶことができる科学講座や研修会及び研究発表会・科学講演会を実施し、理科・科学技術に対する関心・能力等を伸ばすとともに、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成する。

2 主 催

- ・福岡県教育委員会（主管：義務教育課）
- ・福岡県青少年科学館

3 共 催

- ・九州工業大学

4 期 日

(1) サイエンス・チャレンジ・スクール

- 宿泊研修（4泊5日） 平成18年7月30日（日）～8月3日（木）
- フォローアップ研修（2日） 平成18年8月30日（水）・9月23日（土）

(2) サイエンス・チャレンジ・スクール研究発表会及び科学講演会

平成18年11月12日（日）

5 会 場

(1) 科学講座

- 〈大学〉九州工業大学 戸畑キャンパス、飯塚キャンパス、若松キャンパス
- 〈企業〉（株）安川電機 黒崎本社、小倉事業所
- ※ 宿泊施設 福岡県立社会教育総合センター

(2) サイエンス・チャレンジ・スクール研究発表会及び科学講演会

- 福岡県青少年科学館

6 対 象

県内の中学生 40名

7 内 容

(1) 科学講座

講 座	指 導 者	講座テーマ
地球環境と人間	九州工業大学 教授 金元 敏明	「世界最先端のクリーンエネルギー」 ～水と風から電気を取り出してみよう～
生命科学と人間	九州工業大学 教授 夏目 季代久	「脳が奏でるリズム」 ～脳神経のリズムを聴いてみよう～
情報科学技術と社会	九州工業大学 教授 鶴 正人 小林 史典	「世界を支える電子、情報、通信の技術」 ～超伝導からインターネットまで～
技術革新と未来	(株)安川電機 開発研究所員 本田 英己	「メカトロニクスと制御」 ～ロボットはこうして動いている～

(2) 研究発表会

各科学講座の代表者による研究発表の実施

(3) 科学講演会

演題「君たちへのメッセージ」

講師 江崎 玲於奈 先生 (1973年ノーベル物理学賞受賞)

横浜薬科大学学長・財団法人茨城県科学技術振興財団理事長

15 やるキッズ育成支援事業

1 目 的

本事業は青少年アンビシャス運動の一環として、子ども自身による目標設定や、興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することにより、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的として平成13年度から実施している。

2 事業内容

(1) やるキッズ宣言運動

県下の全小学生に「やるキッズ宣言カード」を配付し、一人一人に将来の夢・希望に関する目標を宣言させたり、生活や学習に関する努力目標を宣言させ、その実現のために教師や保護者等から支援していただいた。

(2) やるキッズ支援事業

- ・小学生によるボランティア活動や中学生による職場体験、勤労生産活動等を通して、子どもたちに奉仕の精神や社会性、規範意識等の「生きる力」の基盤となる力を身につけさせる。
- ・将来の夢や目標に向かう自分の課題を発見し、解決する主体的な子どもを育成する総合的な学習の時間の充実を支援する。

〈小学生ボランティア支援事業〉 平成 18 年度は、268 校で実施

- 小学生がボランティア活動に主体的、継続的に取り組む
- 対象 国公立小学校・盲聾養護学校小学部
- 期間 3 日以上連続或いは断続して実施すること。
- 内容 福祉・健康、まちづくり、環境保全、生活安全、伝統継承、国際理解等に係るボランティア活動

〈中学生アンビシャスウィーク支援事業〉 平成 18 年度は、157 校で実施

- 中学生が原則的に 5 日間に渡り、勤労生産・ボランティア等の実践的な社会体験的な活動に取り組む。各学校におけるキャリア教育の充実に資する。
 - 対象 国公立中学校・盲聾養護学校中等部
 - 期間 5 日間
 - 内容 企業・小売業・サービス業・公共施設
農業・林業・工業・水産業の生産現場
土木・建築現場
保険・福祉等の関係施設
幼稚園、保育所等の就学前教育施設
- } 等における職場
体験及び勤労体験

第 2 節 付随的教育活動

1 福岡県教育文化奨学財団

(1) 奨学金貸与状況

本会の平成 18 年度の貸与額並びに貸与状況は次のとおりである。

高等学校入学支度金 2,248 名、奨学金 高等学校 10,342 名 大学 463 名

区 分		国・公立、私立、学年別	貸 与 額	
高 等 学 校	支 度 金	国 ・ 公 立	50,000円	
		私 立	100,000円	
	奨 学 金	国 ・ 公 立	(自 宅) 月 額	18,000円
			(自宅外) "	23,000円
		私 立	(自 宅) "	30,000円
			(自宅外) "	35,000円
大 学	国 ・ 公 立	2 年 生	(自 宅) " 45,000円	
		3 ・ 4 年 生	(自 宅) " 44,000円	
		5 ・ 6 年 生	(自 宅) " 42,000円	
		2 年 生	(自宅外) " 51,000円	
		3 ・ 4 年 生	(自宅外) " 50,000円	
		5 ・ 6 年 生	(自宅外) " 48,000円	
	私 立	2 年 生	(自 宅) " 54,000円	
		3 ・ 4 年 生	(自 宅) " 53,000円	
		5 ・ 6 年 生	(自 宅) " 51,000円	
		2 年 生	(自宅外) " 64,000円	
		3 ・ 4 年 生	(自宅外) " 63,000円	
		5 ・ 6 年 生	(自宅外) " 61,000円	

第 3 章 教 職 員

第 1 節 教職員の人事管理

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

ア 18年度の条例定数は、表1のとおりである。

表 1 平成 18 年度 市町村立学校教職員定数比較表

(人)

区 分		小 中 学 校			養 護 学 校		
		平成 17 年度 条 例 (b)	平成 18 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)	平成 17 年度 条 例 (b)	平成 18 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)
基準定数	校長及び教員	22,602	22,611	9	1,181	1,209	28
	養護教員	1,157	1,151	△6	33	34	1
	学校栄養職員	351	346	△5	11	11	0
	事務職員	1,229	1,245	16	66	66	0
	寄宿舎指導員				12	12	0
	計	25,339	25,353	14	1,303	1,332	29
基準外定数	校長及び教員	142	62	△80	—	—	—
	養護教員	0	0		—	—	—
	事務職員	0	0		—	—	—
	計	142	62	△80	—	—	—
合 計		25,481	25,415	△66	1,303	1,332	29

表 2 平成 18 年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

(人)

区 分	退 職	転 任	市郡間 交 流	他局等		休 職	復 職	採 用	校 長 新 任	教 頭 新 任	計
				転 出	転 入						
小 学 校	438	2,106	466	41	13	16	48	411	97	97	3,733
中 学 校	211	1,152	319	28	10	12	28	175	36	57	2,028
養護学校	37	180	1	0	0	1	6	32	4	7	268
計	686	3,438	786	69	23	29	82	618	137	161	6,029

イ 退職

退職者の状況は表3のとおりである。

表3 平成18年度末 市町村立学校教職員退職状況

(人)

区 分	勸 奨 退 職 等		普 通 退 職	計
	定 年	勸 奨		
17年度末(A)	139	245	161	545
18年度末(B)	185	312	189	686
差引(B)－(A)	46	67	28	141

2 県立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

平成17年度及び平成18年度における教職員の定数は表1のとおりである。

(2) 教職員の異動状況

平成18年度末及び平成19年度当初における異動状況は表2及び表3のとおりである。

ア 退職者200名のうち定年退職した者は、141名、勸奨退職した者は49名である。

イ 教職員(校長、教頭を除く。)については、1,084名の転補を行った。

ウ 平成19年度当初の教育職員採用状況については、表4のとおり新規採用者48名、県内公立高校等からの採用者5名、小中学校等からの採用者13名、計66名である。

表2 平成18年度末 県立学校教職員人事異動状況

19.3.31付退職

区 分	校長	教頭	教諭	養護教諭	実習助手	寄宿舍指導員	事務職員等	計
定 年 退 職 ①	22	4	70		12	7	26	141
勸 奨 退 職 ②	1		32	1	3	3	9	49
普 通 退 職 ③		1	7	1	1			10
退職者合計(①+②+③)	23	5	109	2	16	10	35	200

表3 平成19年度当初 県立学校教職員人事異動状況

19.4.1現在

区 分	転 補					採 用				
	中学・中等教育学校	高校	盲聾	養護	計	中学・中等教育学校	高校	盲聾	養護	計
校 長		33	1	3	37		1	3	2	6
教 頭	3	67	3	4	77	1	3		1	5
教 諭	11	719	26	80	836	3	42	6	14	65
養 護 教 諭	1	21	1	1	24		1			1
実 習 助 手		41		2	43					
寄 宿 舎 指 導 員			4	5	9					
事 務 職 員 等	4	141	12	15	172		6		1	7
計	19	1,022	47	110	1,198	4	53	9	18	84

表 1

平成 18 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	中 学 校 及 び 中 等 教 育 学 校			高 等 学 校												特 殊 教 育 諸 学 校									県 立 学 校 計		
				全 日 制			定 時 制			通 信 制			計			盲 聾 学 校			養 護 学 校			計					
	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較	18年度 条 例	17年度 条 例	比 較
校 長	3	3	0	105	105	0	2	2	0				107	107	0	9	9	0	12	12	0	21	21	0	131	131	0
教 諭 (員)	50	38	12	4861	4985	-124	410	408	2	32	32	0	5303	5425	-122	317	327	-10	801	762	39	1118	1089	29	6471	6552	-81
養 護 教 諭	3	3	0	141	141	0	26	26	0				167	167	-0	11	11	0	24	24	0	35	35	0	205	205	0
実 習 助 手				372	383	-11	15	16	-1				387	399	-12	14	14	0	14	14	0	28	28	0	415	427	-12
寄 宿 舎 指 導 員																62	63	-1	116	117	-1	178	180	-2	178	180	-2
教 育 職 員 計 (A)	56	44	12	5479	5614	-135	453	452	1	32	32	0	5964	6098	-134	413	424	-11	967	929	38	1380	1353	27	7400	7495	-95
学 校 栄 養 職 員																7	7	0	10	10	0	17	17	0	17	17	0
事 務 職 員	3	3	0	333	345	-12	39	38	1	5	5	0	377	388	-11	20	20	0	39	38	1	59	58	1	439	449	-10
学 校 司 書				101	101	0	4	5	-1				105	106	-1										105	106	-1
技 術 職 員				9	10	-1							9	10	-1										9	10	-1
小 計 (B)	3	3	0	443	456	-13	43	43	0	5	5	0	491	504	-13	27	27	0	49	48	1	76	75	1	570	582	-12
そ の 他 の 職 員 (C)			0	358	360	-2	17	18	-1				375	378	-3	45	45	0	55	55	0	100	100	0	475	478	-3
総 務 課 所 管 分 計 (B+C)	3	3	0	801	816	-15	60	61	-1	5	5	0	866	882	-16	72	72	0	104	103	1	176	175	1	1045	1060	-15
合 計 (A+B+C)	59	47	12	6280	6430	-150	513	513	0	37	37	0	6830	6980	-150	485	496	-11	1071	1032	39	1556	1528	28	8445	8555	-110

表4 平成19年度当初 県立学校教育職員採用状況

(19.4.1 採用:人)

区 分	新 規	他府県等から	県内公立 高校等から	県内小・ 中学校から	計
国 語	5				5
数 学	12				12
保 健 体 育	5				5
英 語	3		1		4
地 歴 (歴 史)	2		1		3
小・中学部・高等部	10			13	23
生 物	2				2
理 科 (化 学)	2				2
電 気 ・ 電 子	1		1		2
機 械	1		2		3
農 業	1	3			4
養 護	1				1
合 計	45	3	5	13	66

3 教職員の服務

「教職員の服務の適正化」を教育施策の一つとして掲げ、教職員に対する服務指導の徹底を図った。

また、「教職員月報メールマガジン」を発行し、教職員の服務管理等について必要な事項を解説するとともに、学校運営の適正化に役立つ情報・資料の提供に努めた。

4 分限・懲戒処分

平成18年度中に教職員に対して行った分限及び懲戒処分は次のとおりである。

事 件 別	処分の種類		懲 戒					
	処分の程度	分 限	免職	停職	減給	戒告	計	
交通事故		分 限	免職	停職	減給	戒告	計	
		免職	降任	免職	停職	減給	戒告	計
その他		免職	降任	免職	停職	減給	戒告	計
計		免職	降任	免職	停職	減給	戒告	計

5 争訟事件

平成18年度中に終結した争訟事件は、次のとおりである。

事件名(事件番号)	事件内容	裁判所名	原告	被告	判決年月日	判決内容	備考
公金違法支出損害賠償請求控訴事件・福岡県違法公金支出返還請求控訴事件 平成18年(行ヒ)第14号	教員に対する県同教での研修時の給与支出が違法であるとして、当該支出分について知事及び教育委員長に対して福岡県への損害の賠償を求めたもの。	最高裁	県民	福岡県及び知事本人	18.9.8	上告受理申立不受理決定	

6 免許と資格

(1) 教育職員免許

平成18年度における教育職員免許状の授与件数は次のとおりである。

平成18年度 免許状授与件数

種別	小学校	中学校	高等学校	盲学校	聾学校	養護学校	幼稚園	養護	栄養	計	再書交付換	合計
件数	916	1,771	2,962	55	77	499	4,261	203	74	10,818	796	11,614

また、上記授与件数のうち中学校及び高等学校の教科別授与件数は次のとおりである。

平成18年度 免許状授与件数

学校種別 \ 教科別	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	外国語	書道	保健体育	保健	看護	家庭	地理・歴史	公民	農業
中学校	204	300	203	159	73	80	325		267			118			
高等学校	216		288	237	51	92	404	26	286	1	17	(4) 113	318	307	(2) 10

学校種別 \ 教科別	工業	商業	技術	職業	宗教	商船	水産	工芸	柔道	剣道	情報	福祉	建築	合計
中学校			38	2	2									1,771
高等学校	(3) 156	91			3		3	31			243	69		2,962

* () は実習の教科で内数

(2) 特別非常勤講師

免許状を要しない非常勤講師(以下「特別非常勤講師」という。)の制度は、学校教育の多様化に対応して、免許状は持たない各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を教育界に迎え入れるために、昭和 63 年教育職員免許法の改正により創設されたものである。

なお、平成 18 年度の届出件数は次のとおりである。

表 1 平成 18 年度 「特別非常勤講師」の届出状況

学校種	届出事項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技術の資格等	届出の件数
小学校	書写、水泳、合唱、英会話、パソコン、手話、和太鼓、食に関する指導等	書道教室教授、スイミングスクールインストラクター、音楽教室講師、英会話講師、パソコン講師、手話インストラクター、太鼓保存会会員、管理栄養士等	314件
中学校	ハングル語会話、和楽器、コンピュータ、陶芸、調理実習、食に関する指導、茶道等	韓国語研究会主宰、和楽器指導者、コンピュータ講師、窯元、料理研究家、管理栄養士、茶道教授等	136件
高等学校	陶芸、調理実習、病理学、在宅看護、社会福祉、ハングル語会話、英会話、情報処理、エステティック実習等	窯元、調理師、医師免許、看護師、介護福祉士、大学講師、英会話講師、情報処理資格、エステティシャン等	303件
特別支援学校 (盲・聾・養護学校)	臨床応用実習、生理学、衛生管理、言語訓練等	鍼灸開業、大学教授、薬剤師、言語聴覚士免許等	26件

(3) 免許法認定講習

教育職員免許の取得に必要な単位を、大学において修得するのが困難な現職者のため免許法認定講習を開催しているが、平成 18 年度の実施状況は以下のとおりである。

平成 18 年度福岡県教育職員免許法認定講習一覧表

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	科目名						
教 職 に 関 す る 科 目	第一欄	教職の意義等に関する科目 ((教職の意義及び教員の役割) (教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。)) (進路選択に資する各種の機会の提供等)を含む。)	D1	教師論	1	90	8月24日 8月25日 8月28日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
	第三欄	教育の基礎理論に関する科目 (教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想)	A1	教育の歴史と思想	1	150	8月9日 ～8月11日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡市
		教育の基礎理論に関する科目 (教育に関する社会的、制度的又は経営的事項)	D2	学校改善とカリキュラム開発	1	150	8月24日 8月25日 8月28日		福岡県
	第四欄	教育課程及び指導法に関する科目 (教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。))	B1	教育の方法及び技術	1	200	8月16日 ～8月18日	小一種 小二種	福岡県
		教育課程及び指導法に関する科目 [音楽科指導法]	D3	音楽科指導法	1	90	8月24日 8月25日 8月28日		北九州市
		教育課程及び指導法に関する科目 [生活科指導法]	C1	生活科指導法	1	90	8月21日 ～8月23日		
		教育課程及び指導法に関する科目 [道徳の指導法] (1)	A2	道徳教育 I	1	150	8月9日 ～8月11日		
		教育課程及び指導法に関する科目 [道徳の指導法] (2)	C2	道徳教育 II	1	150	8月21日 ～8月23日	福岡県	
		教育課程及び指導法に関する科目 [特別活動の指導法] (1)	B2	特別活動の理論と実践的指導力	1	150	8月16日 ～8月18日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		教育課程及び指導法に関する科目 [特別活動の指導法] (2)	D4	特別活動の理論と実践的指導力	1	150	8月24日 8月25日 8月28日		

教 職 に 関 す る 科 目	第 四 欄	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(生徒指導の理論及び方法)	B3	積極的生徒指導の理論と方法	1	150	8月16日 ～8月18日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	北九州市
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。))の理論及び方法(1)	A3	教育相談の理論・方法	1	200	8月9日 ～8月11日		福岡県
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。))の理論及び方法(2)	C3	教育相談の理論及び方法	1	150	8月21日 ～8月23日		福岡市
		栄養教育実習	A4	栄養教育実習	1	90	8月9日 ～8月11日		福岡県

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	科目名						
教科・養護に関する科目	小学校	図画工作	D5	図画工作	1	30	8月24日 8月25日 8月28日	小一種	福岡県
		生活	B4	生活	1	30	8月16日 ～8月18日		
	小学校・中学校合同	国語 (国文学(国文学史を含む。))	A5	国語・国語(国文学)	1	30	8月9日 ～8月11日	小一種 中一種 (国語)	福岡県
		社会 (「法律学、政治学」)	D6	社会・社会(政治学)	1	30	8月24日 8月25日 8月28日	小一種 中一種 (社会)	
		算数 (「確率論、統計学」)	B5	算数・数学(確率論、統計学)	1	30	8月16日 ～8月18日	小一種 中一種 (数学)	
理科 (化学)	C4	化学	1	30	8月21日 ～8月23日	小一種 中一種 (理科)	北九州市		

教科・養護に関する科目	小学校	音楽 音楽 (指揮法)	B6	指揮法	1	30	8月16日 ～8月18日	小一種 中一種 (音楽)	福岡市
		図画工作 美術 (デザイン(映像メディア表現を含む。))	A6	環境を題材とした デザイン表現	1	30	8月9日 ～8月11日	小一種 中一種 (美術)	
	中学校 合同	体育 保健体育 (生理学(運動生理学を含む。))	A7	体育 保健体育 (生理学)	1	30	8月9日 ～8月11日	小一種 中一種 (保健体育)	福岡県
		家庭 家庭 (家庭経営学(家族関係学及び家庭経済学を含む。))	C5	家庭 家庭 (家庭経営学)	1	30	8月21日 ～8月23日	小一種 中一種 (家庭)	
	中学校	英語 (英語コミュニケーション)	C6	英語コミュニケーション	1	30	8月21日 ～8月23日	中一種 (英語)	
	養護	栄養学(食品学を含む。)	B7	栄養学	1	90	8月16日 ～8月18日	養一種	北九州市

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の 種類	主催		
		記号	科目名							
特殊教育に関する科目	第一欄	A8	教育の基礎理論に関する科目 (盲学校、聾学校及び養護学校の教育に係る、心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想並びに心身の障害のある幼児、児童又は生徒についての教育に係る社会的、制度的又は経営的事項を含む。)(1)	障害児教育の歴史と特別支援教育の実際	1	150	8月9日 ～8月11日	盲学二種 聾学二種 養護二種	福岡県	
			B8	教育の基礎理論に関する科目 (同上)(2)	特別支援教育について	1	150		8月16日 ～8月18日	福岡市
	第二欄	C7	(視)視覚障害児の支援	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目(1)	(視)視覚障害児の支援	1	60	8月21日 ～8月23日	盲学二種	福岡県
				A9	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目(2)	(養)障害児の心理、生理及び病理：主として肢体不自由児、言語障害を中心に	1	150	8月9日 ～8月11日	養学二種

特殊教育に関する科目	第三欄	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	A10	(視) 視覚障害のある幼児、児童、生徒の教育課程と指導法	1	60	8月9日 ～8月11日	盲学二種	福岡県
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	B9	(聴) 聴覚障害児指導法	1	90	8月16日 ～8月18日	聾学二種	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	C8	(養) 肢体不自由のある子どもの指導法 (姿勢運動、コミュニケーション、摂食、嚥下)	1	150	8月21日 ～8月23日	養学二種	福岡市
栄養に係る教育に関する科目	第二欄	栄養に係る教育に関する科目 ((栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項) (幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項) (食生活に関する歴史的及び文化的事項) を含む。)	B10	学校栄養教育論 I	1	120	8月16日 ～8月18日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		栄養に係る教育に関する科目 (食に関する指導の方法に関する事項)	C9	学校栄養教育論 II	1	120	8月21日 ～8月23日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	

7 教職員等の研修

(1) 研修会・長期研修状況

教職員の研修については、教育の各分野、領域、教科など各種別にわたって、県全体としての調和がとれるように企画し実施したが、前年度に引き続き、若手教員の指導力の向上を図るとともに、中堅教員の研修にも力点を置くことにした。

その実施状況は、下表のとおりである。

平成18年度 研修会実施

研修会名		実施日		実施場所	参加者数
市町村立 小・中・ 養護学校	県教育センター	小学校	4月26日、5月31日 6月7日、7月25日 10月25日	福岡県教育センター 県体育研究所	162名
	県教育センター ・ 体育所 研究 所管	中学校	4月26日、5月17日 5月24日、8月8日 10月18日	〃	29名
県立学校 ※県立盲・ 聾・養護 学校につ いては別 途掲載	県教育センター		4月21日、5月12日、5月26日 8月2日、9月15日、10月6日 11月10日、12月1日、12月15日 1月26日	福岡県教育センター	23名
	高 教 育 校 課 催 主		4月3日(赴任前研修)	教育庁行政棟	23名
			6月、10月に2日間(教科別等授業研修)	関係県立学校	23名
			8月28日から8月29日(宿泊研修)	福岡県教育センター	23名
			5月2日(人権・同和教育研修)	人権啓発情報センター	23名
経過 教職 経験 2年 教員 研修	市町村立学校	小学校 中学校	5月30日(1日) 各教育事務所で決定(1日) 6月27日(1日) 各教育事務所で決定(1日)	福岡県教育センター 各教育事務所	230名
	県立学校		6月27日、9月12日	福岡県教育センター	26名
経過 教職 経験 5年 教員 研修	市町村立小学校・ 中学校及 養護学校		県教育センターの指定するキャリアアップ 講座を受講(2日以上) 公開授業(1日)と研究会への参加(1日)	〃 福岡県教育庁各 教育事務所、各 学校	129名
	県立学校		6月8日、6月30日、10月31日、11月14日	福岡県教育センター	77名
10 年 経 験 者 研 修	市町村立小学校・ 中学校及 養護学校		・県教育センターの10年経験者研修講座 を受講(5日) ・社会貢献活動等に参加する各学校で決定 (5日) ・各教育事務所における研修(6日) (共通研修、課題別選択研修)	福岡県教育センター 各社会教育施設 各教育事務所	204名

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
10 年 経 験 者 研 修	県 立 学 校		5月10日、5月31日 専門研修当該日3日、9月20日、 10月4日、11月8日、12月6日	福岡県教育センター	226名
			組織マネジメント研修(2日) 10月25日、10月31日 or 11月1日 ストレスマネジメント研修(1日) 10月11日 or 12日		
新 規 採 用 養 護 教 諭 研 修	市町村立 小・中・ 養護学校	ス ポ ー ツ 課 管 健 康 主	5月16日、6月29日、7月26日、 7月27日、7月28日、7月29日、 9月27日、10月27日 校内研修 11日	ア ク シ オ ン 福 岡 各 学 校	8名
		教 育 事 務 管 所 主	赴任前研修 合同研修 一般研修	各 教 育 事 務 所	
	県 立 学 校	校外研修(スポーツ健康課)上段再掲		2名	
経 過 養 護 教 諭 研 修 教 職 経 験 5 年	市町村立小・中・ 養護学校		授業研修(各教育事務所) 2日間	各 学 校	7名
			校外研修(スポーツ健康課) 5日間	ア ク シ オ ン 福 岡	
	県 立 学 校	校外研修(スポーツ健康課)上段再掲	ア ク シ オ ン 福 岡	2名	
養 護 教 諭 研 修 年 経 験 者	市町村立小・中・ 学 校		校外研修(スポーツ健康課) 3日間	ア ク シ オ ン 福 岡	4名
	県 立 学 校		校外研修(スポーツ健康課)上段再掲	ア ク シ オ ン 福 岡	8名
担 当 者 研 修 新 任 校 内 研 修	市町村立小・中・ 養護学校		各教育事務所が計画する研修期間 (3日間)	各 教 育 事 務 所	166名
	市町村立中学校				
	県 立 学 校		4月25日、1月23日	福岡県教育センター	69名
主 任 研 修 新 任 教 務	市町村立小・中・ 養護学校		各教育事務所が計画する研修期間 (5日間)	教育庁各教育事務所	101名
	県 立 学 校		4月19日、8月2日、8月3日	吉 塚 合 同 庁 舎	39名
学 校 管 理 職 研 修	小 学 中 学	新 任 校 (園) 長 研 修 会	5月22日、8月18日、10月26日	福岡県教育センター	68名
		新 任 教 頭 研 修 会	4月27日、8月17日、10月19日		68名
	県 立 学 校	新 任 校 長 研 修 会	5月11日～12日	吉 塚 合 同 庁 舎	21名
		新 任 教 頭 研 修 会	5月25日～26日	吉 塚 合 同 庁 舎	31名

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
指導主事 研修会	福岡県指導主 事 研 修 会	4月13日～14日 9月13日、1月19日		福岡県教育センター	261名
保健主事・新 任保健主事研 修会	県 立 学 校	高等学校、 盲・聾・ 養護学校	5月19日	吉塚合同庁舎	168名
新任進路 指導主事研 修 会	中・養護学校	各教育事務所で決定（2日）		各 教 育 事 務 所	88名
新任学年 主 任 研 修 会	小・中・養護学校	各教育事務所で決定 小学校2日 中学校2日		各 教 育 事 務 所	174名
公立小・中 学校特殊学 級等設置校 管 理 職 研 修 会	小・中学校特殊 学 級 等 設 置 校	福岡・北九州・京築事務所	4月24日	福岡県教育センター	506名
		北筑後・南筑後・筑豊事務所	5月2日		
新任生徒 指導主事 研 修 会	中・養護学校	6月9日 各教育事務所で決定（1日）		福岡県教育センター 各 教 育 事 務 所	48名
事 務 局 職 員 研 修 会	事務局等一般職員研 修 会	8月29日		吉塚合同庁舎	59名
	県立学校事務 職員（基本課 題）研修会 A	12月15日		吉塚合同庁舎	94名
	市町村立学校 事務職員（新規 採用）研修会	4月25日～27日		福岡県教育センター	11名
	市町村立学校 事務職員栄養職員研 修 会	8月30日		吉塚合同庁舎	284名
	市町村立学校 新任主幹 研 修 会	5月22日 10月26日		福岡県教育センター	18名

平成18年度 長期研修派遣状況

研修派遣の種類	派遣先	期間	派遣人員				
			計	小学	中学	高校	その他
産業教育内地留学生 (文部科学省委託)	九州大学	1年	1			1	
科学教育研究室研究生 (文部科学省委託)	福岡教育大学	1年	1			1	
特殊教育内地留学生	独立行政法人 国立特殊教育総合研究所	2月	6	1			5
福岡教育大学 附属学校研修員	附属 福岡小・中学校 久留米小・中学校 小倉小・中学校	1年	36	18	18		
福岡県教育センター 等長期研修員 (県派遣)	福岡県教育センター 福岡県体育研究所 県立スポーツ科学情報センター	1年 2年	54 2	21	17	5	10
教職員等中央研修講座	独立行政法人教員研修センター	校長・教頭(11日間)	26	5	4	7	11
		中堅(19日間)	26	11	4	10	1
在外教育施設派遣教員 (外務省・文部科学省)	在外教員施設 (日本人学校等)	2~4年	19	8 (4)	11 (4)		()は 政令市
教育大学大学院学校教育 研究科修士課程学生	福岡・兵庫・鳴門・上越 教育大学及び県立大	2年	4	1	3	1	
国立大学大学院教育 研究科現職教員派遣	福岡教育大学大学院 及び筑波大学大学院	2年	11	7	3	2	1
長期社会体験研修員	民間企業・福祉施設	3月	26	9	3	10	
		6月	11	6	1	5	1
		12月	11	6	5		
教員海外派遣		短期16日	55	30	15	7	2
教職員派遣研修 (英語担当派遣:6か月・12か月)	イギリス カナダ	6月	2		2	2	
		12月	2		2		

(2) 初任者研修の実施

平成2年度から初任者研修制度を円滑に実施するために、62年度から施行対象の新任教員に対して指導教員による日常の教育活動の指導及び教育センター等における研修が行われた。

3年度からは小学校・中学校に引きつづき高等学校、4年度から盲・聾・養護学校が本実施となった。

ア 対象校及び対象教員

(ア) 対象者は、小・中・中等・高等学校・盲・聾・養護学校新規採用教員(免除者を除く。)

(イ) 対象者は、授業その他の業務を担当しながら、1年間研修するものとしている。

(ウ) 対象者数及び対象者数の内訳は、下記のとおりである。小学校121校、中学校21校、高等学校17校(公立含む)、盲・聾・養護学校8校が実施となっている。

平成18年度主要調査実施状況

区 分		計	左 の 内 訳		
			1人配置校	2人配置校	3人以上配置
小学校	実施校数	121	80	41	0
	対象者数	162	80	82	0
中学校	実施校数	21	13	8	0
	対象者数	29	13	16	0
高等学校	実施校数	17	10(8)	6(6)	1(1)
	対象者数	25	10(8)	12(12)	3(3)
盲・聾・養護学校	実施校数	8	5	3	0
	対象者数	11	5	6	0
合計	実施校数	167	108	58	1
	対象者数	227	108	116	3

* () 内の数字は県立のみ

イ 実施内容

(ア) 対象教員は、教科・科目を担当するものとしている。

(イ) 対象教員は、指導教員、教科指導員による指導各々年間90時間程度を受けるとともに、年間19日程度教育センター等において校外研修を受けるものとしている。

第2節 教職員の健康管理

1 健康診断

平成18年度の健康診断の実施状況は次のとおりである。

(1) 教職員定期健康診断実施状況

(人)

学校区分		検査区分	在籍者	休職者等	実施者数 ※2
小 学 校			14,874	408	14,234
中学校(中等教育学校を含む)			8,582	280	7,904
高等学校		※1	5,992	144	5,507
特殊教育諸学校	市 立		1,085	46	1,022
	県 立		1,147	41	1,071
計			31,680	919	29,738

※1 高等学校については県立学校のみ

※2 胸部X線検査の実施者数

(2) 県立学校職員特別健康診断実施状況

種別	区分	一次検診 受診者数	二次検診 受診者数
調理作業に従事する職員に対する特別健康診断		7名	—
振動工具取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		19名	—
VDT作業に従事する職員に対する特別健康診断		110名	—
重量物取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		12名 (職場調査2校)	—

2 教職員の休職状況(新規休職者数一覧)

(人)

学校種別	疾病区分	結核性疾患			精神神経系疾患			その他の疾患			計		
		16	17	18	16	17	18	16	17	18	16	17	18
小 学 校		0	0	0	52	46	65	37	39	55	89	85	120
中 学 校		0	0	0	46	57	48	34	26	24	80	83	72
高 等 学 校		0	0	0	11	12	12	9	14	9	20	26	21
特 別 支 援 学 校 (盲・聾・養護学校)		0	0	0	15	23	9	11	10	7	26	33	16
計		0	0	0	124	138	134	91	89	95	215	227	229

第3節 教職員の給与

1 給与改定

(1) 平成18年度分給与改定の概略は次のとおりで、すべて平成19年4月1日から実施された。

ア 特殊勤務手当

種別	改定前	改定後	摘要
教育職員の兼務手当	2,880円	2,790円	
夜間定時制勤務手当	給料月額の4% (事務長：2%)	日額340円 (事務長220円)	月額支給→日額支給 人事委員会規則で定める時刻以後に2時間以上業務に従事した場合
通信教育指導手当	2,880円	2,790円	
実習船乗船手当	6,160円	3,000円	
教員特殊業務手当			
緊急補導業務	1,500円	3,000円	
修学旅行等	1,700円	2,100円	
対外運動競技	1,700円	2,100円	
部活動指導	1,200円	1,500円	
補導業務手当	5,000円	200円	月額支給→日額支給

イ その他の手当等

種別	改定前	改定後	摘要
扶養手当	5,000円	6,000円	3人目以降の子等に係る手当額
給料の調整額			
1 特別支援学校 教育職員 事務職員等	調整数3 調整数1	調整数2 廃止	管理職手当受給者：1
2 特別支援学級担当教員	調整数3	調整数2	
産業教育手当	給料月額10%	給料月額5%	定通手当又は管理職手当受給者：6%→3%
定時制通信教育手当			
校長及び教頭	8%	3%	
夜間定時勤務者	10%	5%	
昼間定時勤務者	10%	3%	
通信教育勤務者	10%	3%	
へき地手当			
5級地	25%	22%	
4級地	20%	18%	
3級地	16%	14%	
2級地	12%	10%	
1級地	8%	6%	
準へき地	4%	3%	

(2) 平成18年度分の給与構造改革の概略は次のとおりで、すべて平成19年4月1日から実施された。

ア 管理職手当

手当額が定率制から定額制に移行された。

イ 地域手当

県外は国に準じて改定するとともに、県内は福岡市が3.5%から4%に、福岡市を除く県内の地域が2.5%から2.75%へ引き上げられた。

2 退職手当

平成18年度の退職手当の支給状況は次のとおりである。

平成18年度 退職手当支給状況

区 分	定 年 退 職		勸 奨 退 職		普 通 退 職		合 計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
小 学 校	121	3,461,076,704	217	5,663,412,507	1,247	668,806,897	1,585	9,793,296,108
中 学 校	54	1,499,786,183	80	1,967,496,532	890	394,850,063	1,024	3,862,132,778
高 等 学 校	111	3,077,006,099	39	937,193,433	840	345,362,868	990	4,359,562,400
盲 聾 学 校	9	261,369,075	3	73,689,165	95	28,020,867	107	363,079,107
養 護 学 校	31	876,423,423	22	605,169,256	484	193,372,861	537	1,674,965,540
事 務 局	5	152,282,948	2	64,714,406			7	216,997,354
合 計	331	9,327,944,432	363	9,311,675,299	3,556	1,630,413,556	4,250	20,270,033,287

第4節 教職員の福利厚生

1 公務災害等補償

平成18年度における教職員の公務災害及び通勤災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 平成18年度認定状況

職員区分	公務災害		通勤災害		計
	負傷	疾病	負傷	疾病	
義務教育 学校職員	110	1	6		117
上記以外 の教職員	40	1	2		43
事務局職員	1				1
計	151	2	8		161

(2) 公務災害原因別件数

原因別	災害の区分	
	常勤職員	非常勤職員
職務遂行中（校内）	123	
出張中	17	
準備行為後始末行為中	1	
合理的行為中	8	
公務に起因する疾病	2	
レクリエーション参加中		
善意の行為中		
通勤途上	1	
健康診断	1	
計	153	

(3) 通勤災害の通勤用具別件数

職員区分	用具						計
	交通機関	乗用車	バイク	自転車	徒歩		
常勤職員	人	人	人	人	人	人	人
		(4) 4	2	1	1	(4) 8	
非常勤職員							
計		(4) 4	2	1	1	(4) 8	

() は第3者加害件数で内数

2 教職員住宅

昭和38年度から教職員住宅等の建設事業を進めてきたが、「福岡県行政システム大綱」を踏まえ平成14年度から教職員住宅の見直しを行っている。現在次表のとおり教職員住宅518戸を管理している。

住宅管理状況一覧(H19.3.31)

名称	入居対象者	戸数
教職員住宅	事務局及び県立学校教職員	518戸

(使用廃止済住宅を除く。)

3 公立学校共済組合

(1) 短期経理

平成18年度における福岡支部の短期経理は表1に示すとおりで、収入は18,591,093千円、支出は9,136,792千円となり、当期利益金は9,454,301千円となった。

表1 短期経理収支決算状況

(単位：千円)

区 分		平成18年度	平成17年度	前年度比
(任意継続組合員数)		(540) 人	(555) 人	97 %
共 済 組 合 員 数		34,538	34,646	100
収 入	短 期 負 担 金	8,436,595	8,520,140	99
	介 護 負 担 金	803,655	801,160	100
	短 期 掛 金	8,345,688	8,422,441	99
	介 護 掛 金	803,659	801,158	100
	短期任意継続掛金	165,603	169,979	97
	介護任意継続掛金	19,089	19,745	97
	賠 償 金	16,616	13,436	124
	そ の 他	188	754	25
	合 計	18,591,093	18,748,813	99
支 出	法 定 給 付	8,760,896	8,977,750	98
	附 加 給 付	213,599	216,065	99
	一 部 負 担 金 払 戻 金	152,827	154,637	99
	短期任意継続掛金還付金	7,287	6,640	110
	介護任意継続掛金還付金	706	724	98
	そ の 他	1,477	1,713	86
	合 計	9,136,792	9,357,529	98
当期利益金・当期不足金		9,454,301	9,391,284	101

(注) 1 共済組合員数の()内の数は、任意継続組合員数で内数である。

2 収入金額の負担金及び掛金については、それぞれ福祉財源を含んだ金額である。

(福祉財源 17年度給料分1.65/1000 期末手当等分1.32/1000、18年度 給料分1.65/1000 期末手当等分1.32/1000)

短期給付支給状況

区 分		平成17年度		平成18年度		前年度対比				
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数(%)	金額(%)	
法定給付	保健給付	療養の給付	272,056	2,987,455,131	269,585	2,960,928,078	-2,471	-26,527,053	-0.92	-0.90
		入院時の食事療養費	3,119	46,519,640	3,127	37,299,096	8	-9,220,544	0.26	-24.72
		訪問看護療養費	50	4,666,263	32	3,488,209	-18	-1,178,054	-56.25	-33.77
		家族療養の給付	284,019	2,860,216,099	272,566	2,729,005,236	-11,453	-131,210,863	-4.20	-4.81
		家族入院時の食事療養費	3,263	58,148,680	3,089	43,832,401	-174	-14,316,279	-5.63	-32.66
		家族訪問看護療養費	122	5,426,377	100	6,188,774	-22	762,397	-22.00	12.32
		高額療養の給付	1,148	151,658,041	1,143	141,852,336	-5	-9,805,705	-0.44	-6.91
		療養費	17,825	80,868,912	19,705	90,784,856	1,880	9,915,944	9.54	10.92
		家族療養費	7,706	42,891,381	9,207	48,390,274	1,501	5,498,893	16.30	11.36
		高額療養費	2,984	274,360,615	3,083	291,472,806	99	17,112,191	3.21	5.87
		薬剤 (本人・家族)	248,554	1,132,692,384	245,386	1,114,882,425	-3,168	-17,809,959	-1.29	-1.60
		移送料 (本人・家族)	0	0	1	42,931	1	42,931	100	100
		家族入院時食事療養費	-6	-114,157	0	0	6	114,157		
		出産費	406	161,365,199	430	160,130,535	24	-1,234,664	5.58	-0.77
	家族出産費	290	94,318,446	270	88,995,870	-20	-5,322,576	-7.41	-5.98	
	埋葬料	32	17,223,783	29	8,431,311	-3	-8,792,472	-10.34	-104.28	
	家族埋葬料	113	42,992,222	104	25,188,105	-9	-17,804,117	-8.65	-70.68	
	小計	841,681	7,960,689,016	827,857	7,750,913,243	-13,824	-209,775,773	-1.67	-2.71	
直営保健給付	12,578	234,138,499	11,478	236,373,164	-1,100	2,234,665	-9.58	0.95		
休業給付	6,180	764,735,379	5,183	772,035,921	-997	7,300,542	-19.24	0.95		
災害給付	39	18,188,440	6	1,574,665	-33	-16,613,775	-550.00	-105.07		
小計	18,797	1,017,062,318	16,667	1,009,983,750	-2,130	-7,078,568	-12.78	-0.70		
合計 (A)	860,478	8,977,751,334	844,524	8,760,896,993	-15,954	-216,854,341	-1.89	-2.48		
附加給付等	附加給付	家族療養費	3,121	99,549,897	3,124	103,857,700	3	4,307,803	0.10	4.15
		家族訪問看護療養費	0	0	0	0				
		出産費	402	8,340,753	425	12,960,868	23	4,620,115	5.41	35.65
		家族出産費	290	7,209,305	270	9,193,956	-20	1,984,651	-7.41	21.59
		埋葬料	32	800,000	29	725,000	-3	-75,000	-10.34	-10.34
		家族埋葬料	113	2,868,639	104	2,669,848	-9	-198,791	-8.65	-7.45
		直営保健家族療養費	109	3,838,200	42	1,358,200	-67	-2,480,000	-159.52	-182.59
		傷病手当金	107	28,622,736	90	22,720,032	-17	-5,902,704	-18.89	-25.98
		災害見舞金	56	15,109,882	24	6,164,038	-32	-8,945,844	-133.33	-145.13
		結婚手当金	385	30,800,000	438	35,040,000	53	4,240,000	12.10	12.10
	入院附加金	2,725	18,926,000	2,741	18,909,000	16	-17,000	0.58	-0.09	
小計	7,340	216,065,412	7,287	213,598,642	-53	-2,466,770	-0.73	-1.15		
一部負担金払戻金	4,853	154,636,500	4,815	152,826,500	-38	-1,810,000	-0.79	-1.18		
合計 (B)	12,193	370,701,912	12,102	366,425,142	-91	-4,276,770	-0.75	-1.17		
総計 (A+B)	872,671	9,348,453,246	856,626	9,127,322,135	-16,045	-221,131,111	-1.87	-2.42		

(2) 長期経理

平成 18 年度の収入は、組合員の掛金 18,782,188 千円と地方公共団体の負担金 23,757,898 千円、追加費用負担金 19,453,054 千円、並びに預金利息等を含め収入額は 61,993,512 千円となった。

この収入は、年金財政資金として本部が積立てを行っている。

(3) 保健経理

保健福祉事業に要する経費として、毎月の給料からは短期の掛金のうち 1.65/1000 及び負担金 1.65/1000、期末勤勉手当からは短期の掛金のうち 1.32/1000 及び負担金 1.32/1000 を財源として、人間ドック等組合員の健康保持・増進事業を、次表のとおり実施した。

表 1 平成 18 年度 保健福祉事業実施状況

(単位：円)

事業名	内 容	支 出 額	摘 要
健 診 事 業	生活習慣病対策の一環として、人間ドック、一日ドック、脳ドック及び配偶者ドックを実施し、その経費の一部を補助したほか日頃医療機関に恵まれないへき地に居住する組合員とその被扶養者を対象としてへき地ドックを実施した。また、女性組合員を対象に女性検診を実施し、その全額を補助した。	254,822,683	人間ドック 1,208 人 一日ドック 6,408 人 脳ドック 306 人 配偶者ドック 261 人 へき地ドック 24 人 女性検診 378 人
トータルヘルス	30 歳以上の組合員を対象に健康測定を実施し、その結果に基づき運動指導や保健指導を行い、組合員の健康保持増進を図った。	3,075,024	参加人員 一日型 232 人 宿泊型 156 人
職場の健康づくり支援事業	各所属所で実施される健康づくりに関するセミナー等への講師派遣やセミナー開催に係る費用を助成した。	2,032,930	講師派遣 54 件 講師謝金等補助 13 件
リラックスメンタル健康セミナー	組合員を対象に、心と身体の健康づくりに関するセミナーを県内 4 カ所で実施した。	3,276,000	参加人員 277 人
心の健康相談	組合員を対象に、心の健康問題に関して専門のカウンセラーが相談に応じ、心の健康保持とその増進を図った。	1,008,000	2 医療機関で相談窓口開設 (筑豊地区、筑後地区)
介護講座	組合員又はその配偶者を対象に、要介護者となった場合の対応や心構えについて実技を取り入れた講座を開催し、在宅介護の知識の習得を図った。	2,662,275	参加人員 3 会場 230 人
禁煙セミナー	禁煙を目指す教職員を対象に喫煙の悪影響、禁煙実行の効果的な方法等の情報を提供した。	687,750	対象人員 34 人
教職員ライフプランセミナー	在職中、退職後を通じて充実した生活を実践できるよう、健康・生きがい・家庭経済等の生涯生活設計を確立するために必要な知識や情報の提供を図った。	589,600	さわやかシニアセミナー (50 歳以上) 356 人 あすなるセミナー (50 歳未満) 413 人
D-eye Party	若い世代の組合員に幅広い交流の場を提供し、生活のあり方等の情報を提供した。	981,200	参加人員 218 人

事業名	内 容	支 出 額	摘 要
生涯生活設計 ガイドブック配布	55歳になる組合員に対し、生涯生活設計に必要な知識や情報を提供することにより、将来の生活設計の支援を図った。	788,500	対象人員 830人
指定契約施設 利用補助	組合員及びその被扶養者を対象に指定旅館を県内、県外に開設し、その利用料金の一部を補助した。	31,828,500	県内 大人 10,084人 小人 288人 県外 大人 5,141人 小人 631人
会合利用補助	組合員が福岡支部の施設で食事をおこなった場合にその経費の一部を補助した。	22,062,500	補助人員 16,603人
婚礼施設 利用補助	組合員等が福岡支部の施設を利用して結婚式をした場合、その式場料の一部を補助した。	6,918,000	補助人員 26組
合 計		330,732,962	

(4) 貸付経理

平成18年度の一般貸付け、住宅貸付け等の貸付状況は、次のとおりである。

貸 付 金 貸 付 状 況

(単位：千円)

区分	一般貸付	住宅貸付	住宅災害 貸 付	教育貸付	災害貸付	医療貸付	結婚貸付	葬祭貸付	高額医療 貸 付	出産貸付
件数	689件	315件	1件	153件	3件	16件	27件	11件	51件	5件
金額	1,031,191	2,738,899	19,000	345,700	5,000	16,500	46,200	13,700	14,639	1,780

(5) 宿泊経理

平成 18 年度における福岡支部 2 施設の利用状況等は、次表のとおりである。

各施設の利用状況及び収支状況

区 分	宿 泊	宿泊外	収 入	支 出	損 益
福 岡 宿 泊 所	23,673 人	203,925 人	784,151 千円	782,873 千円	1,278 千円
北九州宿泊所	19,840 人	106,048 人	447,360 千円	460,704 千円	△13,344 千円

4 教職員互助会補助

県及び公立学校共済組合の福利厚生事業を補完している財団法人福岡県教職員互助会に対し、県費補助金 3 億 4,585 万 8 千円を交付した。

5 教職員の財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づいて、昭和 59 年度から福岡県教職員の財産形成貯蓄制度を実施しているが、18 年度の加入状況は次のとおりである。

教職員の財産形成貯蓄加入状況 (件数)

H19. 3. 31

貯 蓄	年 金	住 宅	計
13,296	8,616	2,653	24,565

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況

1 保有面積

平成18年5月1日現在の小・中学校校舎、屋内運動場の構造別保有面積は、表1のとおりである。

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較

年度別	学校種別	学校数	学級数	児童生徒数	区分	保有面積							
						校舎				屋内運動場			
						木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計
平成18年度	小学校	771	10,167	283,732	面積(m ²)	29,095	3,157,166	66,510	3,252,771	6,274	453,138	144,274	603,686
					比率(%)	0.9	97.1	2.0	100.0	1.0	75.1	23.9	100.0
	中学校	348	4,247	136,825	面積(m ²)	10,056	1,771,725	84,170	1,865,951	892	323,820	54,307	379,019
					比率(%)	0.5	95.0	4.5	100.0	0.2	85.4	14.4	100.0
平成17年度	小学校	774	10,067	284,186	面積(m ²)	29,299	3,152,919	64,925	3,247,143	6,274	449,849	145,423	601,546
					比率(%)	0.9	97.1	2.0	100.0	1.0	74.8	24.2	100.0
	中学校	348	4,242	138,493	面積(m ²)	10,171	1,785,838	83,143	1,879,152	42	321,899	56,550	378,491
					比率(%)	0.5	95.0	4.5	100.0	0.0	85.1	14.9	100.0
前年度に対する増減	小学校	△3	100	△454	面積(m ²)	△204	4,247	1,585	5,628	0	3,289	△1,149	2,140
	中学校	0	5	△1,668	面積(m ²)	△115	△14,113	1,027	△13,201	850	1,921	△2,243	528

2 文教施設整備等補助金

平成18年度に市町村立学校の施設整備等に交付された補助金は表2のとおりである。

表 2

区分 事業名	平成 17 年 度						平成 18 年 度					
	学校数	補助対象面積(m ²)				補助金額 (千円)	学校数	補助対象面積(m ²)				補助金額 (千円)
		鉄筋造	鉄骨 その他造	木造	計			鉄筋造	鉄骨 その他造	木造	計	
公立小学校校舎の新增築事業	12	13,151	—	2,622	15,773	780,339	2	469	—	—	469	31,263
公立中学校校舎の新增築事業	3	1,316	—	—	1,316	77,248	1	732	—	—	732	48,795
公立小学校屋内運動場の新增築事業	9	2,605	1,215	—	3,820	248,493	8	1,408	—	—	1,408	116,357
公立中学校屋内運動場の新增築事業	4	1,065	405	—	1,470	119,332	—	—	—	—	—	—
公立小中学校統合校舎等の新增築事業	3	5,939	595	—	6,534	293,459	1	—	5	50	55	5,054
公立小中学危険建物の改築事業	21	34,195	733	—	34,928	1,146,146	—	—	—	—	—	—
地震防災対策事業	3	—	—	—	—	26,592	—	—	—	—	—	—
公立学校不適格建物の改築事業(小・中学校)	16	3,015	—	—	3,015	117,124	6	4,364	—	—	4,364	272,017
公立学校建物大規模改造事業	78	—	—	—	—	734,722	32	—	—	—	—	383,023
公立学校建物の公害防止工事等	3	—	—	—	—	65,862	—	—	—	—	—	—
公立小中学校地域・学校連携施設設備事業	4	398	191	—	589	26,993	1	200	—	—	200	12,120
公立学校屋外教育環境整備事業	1	—	—	—	—	16,955	—	—	—	—	—	—
公立学校木の研修交流施設整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
へき地教員宿舎整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立養護学校建物の新增築事業	2	456	—	—	456	34,245	1	185	—	—	185	14,058
公立特殊教育諸学校危険建物の改築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立幼稚園舎の新增改築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
安全・安心な学校づくり交付金事業	—	—	—	—	—	—	115	—	—	—	—	2,417,444
計	159	62,140	3,139	2,622	67,901	3,687,510	167	7,358	5	50	7,413	3,300,131
首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧事業	88	—	—	—	—	193,600	26	—	—	—	—	124,144
鉦害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	88	—	—	—	—	193,600	26	—	—	—	—	124,144

第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

平成18年度における県立学校(高等学校、盲・聾学校、養護学校)の校舎に係わる維持、修繕については、屋根、壁、床、建具、電気、給排水、消防設備等の補修及びその他危険と思われる箇所の修繕を実施した。

なお、鉄筋コンクリート造りの校舎の窓枠のサッシ化については昭和55年度から行っている。その経費は、高等学校496,657千円、盲・聾学校24,409千円、養護学校23,579千円となっている。

2 校地の整備

県立学校の校地整備に係わる用地取得については、平成18年度は該当なし。

3 県立学校施設の整備

県立学校施設については、年次計画を策定し施設の充実を図ってきたところであるが、平成18年度は、以下のア～ウを柱とした質的整備ならびに安全対策を重点とし、当初予算にて、高等学校では3,372,278千円、特殊教育諸学校では252,999千円の予算が計上された。

また、県立高等学校再編整備計画に基づく校舎等の整備のため6,214,209千円の予算が計上された。

(1) 高等学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

旧耐震基準以前の建物の安全性を確保するための改築・改造工事として、20校2,842,573千円の事業を実施した。

イ 外壁等改修等工事の実施

日常的安全性を確保するための外壁等改修工事として、1校57,876千円の事業を実施した。

ウ その他の事業の実施

上記の事業の他、公共下水つなぎ込み工事1校、校舎解体工事1校、校地整備(グラウンド整備等)3校で471,829千円の事業を実施した。

(2) 特殊教育諸学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

旧耐震基準以前の建物の安全性を確保するための改造工事として、1校130,473千円の事業を実施した。

イ 外壁等改修等工事の実施

日常的安全性を確保するための外壁等改修工事として、1校74,256千円の事業を実施した。

ウ その他の事業の実施

上記の事業の他、教室の増築1校48,270千円の事業を実施した。

(3) 高等学校再編整備

県立高等学校再編整備計画に基づき、学校・学科の再編成を進める中で、新しい高校の教育内容等に対応した施設・設備の整備を行うため、12校の改築工事等で6,214,209千円の事業を実施した。

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

1 産業教育振興法によるもの

(1) 高等学校産業教育施設整備事業

県立高等学校の産業教育実験実習施設については、平成13年度から第8次5ヶ年計画をもって整備を図っている。平成18年度の整備状況は表1のとおりである。

表1 高等学校産業教育施設整備事業

(単位：千円)

設置者名	学 校 名	全 体 事 業			備 考
		総 事 業 費	国 庫 補 助 金	設置者負担金	
福 岡 県	福岡講倫館	155,164	8,998	146,166	総合学科芸術棟
	田川科学技術	216,791	14,181	202,610	生命科学科実習室
	嘉穂総合	1,592,464	93,627	1,498,837	特別教室棟、メディア棟 ロボットシステム実習棟
	計	1,964,419	116,806	1,847,613	

(2) 高等学校産業教育設備整備事業

平成18年度における産業教育実習設備の整備は、表2のとおり実施した。

なお、特別装置を除く一般設備は国・地方税財政の三位一体改革により平成17年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表2 高等学校産業教育設備整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福 岡 県	一般設備	30校	41,200		41,200	
	特別装置	6校	71,960	25,066	46,894	1/3
	計	36校	113,160	25,066	88,094	

2 理科教育振興法によるもの

理科教育振興のための設備は、政令で定められた基準に沿って整備しており、平成 18 年度は表のとおり充実を図った。

表 3 理科教育整備事業

(単位：千円)

区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
小 学 校	129校	35,495	16,973	18,522	1/2
中 学 校	67校	27,341	13,074	14,267	
中等教育学校	1校	259	129	130	
高 等 学 校	42校	16,348	7,264	9,084	
盲 学 校	2校	233	116	117	
聾 学 校	2校	318	158	160	
養 護 学 校	6校	717	358	359	
計	249校	80,711	38,072	42,639	

3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

平成 18 年度における定時制高等学校等教育設備は、表 4 のとおり実施した。
 なお、定時制高等学校等教育設備整備費については、国の三位一体の改革により平成 17 年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表 4 定時制及び通信教育整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	定 時 制 高 等 学 校 等 教 育 設 備	1,441		1,441	
	計	1,441		1,441	

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動

1 教育研究団体の助成

新学習指導要領の実施に伴う各教科の教育方法や、今日の様々な教育課題について調査研究を行う教育研究団体に対して、研究補助金を交付し研究活動の充実に努めた。平成18年度の補助金対象団体とその交付額はつぎのとおりとした。

団 体 名	補 助 金 額
福岡県小学校教科等研究会	350 千円
〃 中学校教科等研究会	350
〃 教育技術等研究会	200
〃 国公立幼稚園教育研究会	50
〃 へき地、小規模校教育研究連盟	50
合 計	1,000

2 教育研究・科学研究の奨励

県内の教員の資質の向上と、指導方法の改善・充実に努めることを目的とし、研究奨励金を支給している。

平成18年度の教育研究に係わる受給団体は次のとおりである。

	委 嘱 団 体	研 究 課 題
1	福岡県小学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
2	福岡県中学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
3	福岡県教育技術等研究会 (特別支援教育研究会)	特別支援教育の在り方について(盲・聾・養護学校の在り方に関する調査研究)
4	福岡県国公立幼稚園教育研究会	「心豊かにたくましく生きる幼児の育成」を目指した、教師の資質と指導力を高めるための具体的方策について
5	福岡県へき地・小規模校 教育研究連盟	ふるさとに誇りをもち、新しい時代を拓く心豊かな子どもの育成のための具体的方策について

3 教育実践研究の募集

本事業は、平成15年度まで教育に関する研究・実践の取組を教育論文として募集していたものを、より幅広く教育実践を募集することを目的として「教育実践研究」と名称を変更し、「論文形式」以外にも「実践形式」や「デジタルコンテンツ形式」による募集も行い、入賞作品をインターネット上に広く公開するものである。なお、部門は「学習指導法改善」「学校経営・運営」「現代的課題」「生涯学習」の4つである。

平成18年度の応募総数408点で、優秀賞3点、優良賞13点が選ばれた。

優秀賞は次のとおりである。

優秀賞

経営・運営部門（論文形式）	研修
「授業力の基盤をつくる初任者研修推進の試み」	
大野城市立月の浦小学校	教諭 柿添 泰利
経営・運営部門（論文形式）	研修
「授業力量を高め合う学年研修会の在り方」	
那珂川町立安徳小学校	教諭 上野 美穂
学習指導法部門（デジタル形式）	理科
「デジタルコンテンツ『植物図鑑（野草編）』」	
中間市立中間東中学校	教諭 有吉 謙一郎

第2節 県教育センターの事業

1 概要

県教育センターでは、設置目的に基づき、次の事業を行った。

(1) 調査研究事業

教育に関する専門的・技術的事項について調査研究を行い、その成果の広報普及を行った。

(2) 研修事業

教職員の資質の向上を図るため、教職員の職能及び経験年数に応じた基本研修、教育実践上の問題解決に役立つ専門研修を行うとともに長期研修員の指導を行った。

(3) 情報処理教育生徒実習事業

情報教育の充実を図るため、学習指導の一環として情報処理に関する生徒実習を行った。

(4) 教育相談

児童生徒の心身の健康の維持増進と健全な成長を図るための教育相談を行った。

(5) 授業なんでも相談室

「特色ある学校づくり」を支援するために、学校や教職員からの相談対応や、様々な教育情報の提供を行った。

(6) 教育資料の刊行・普及事業

(7) その他

○教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）の運用を行った。

これらの事業の実施状況は以下のとおりである。

2 調査研究事業

教育実践上の課題の解決を図ることを目的として、教育に関する専門的、技術的事項について、次のとおり調査研究を行った。

平成 18 年度調査研究事業研究主題等一覧

研 究 主 題	研 究 期 間
「学ぶ意欲を高める学習指導の在り方」	18年度～19年度
「発展的な学習の在り方」	
「児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方」	
「自閉症児に対する個別的配慮の在り方」 －校内支援体制に基づく個の特性に応じた指導の充実を通して－	
「高等学校における授業改善に関する研究」 －研究授業の効果を高める工夫を通して－	
「子どもの人間関係を良好にする指導の在り方」	
「人権尊重精神を高める教育活動の展開」	
「教員のICT活用指導力向上のための研修の在り方」 －個別支援を取り入れた研修システムの開発を通して－	19年度～20年度

3 研修事業

(1) 長期研修

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、小・中・高・盲・聾・養護学校から派遣された50人が教育実践上の諸問題に関する研修を行った。

(2) 基本研修

教員の教職経験年数に応じて、またその職務に応じて、各該当者が受講すべき必修の研修を次のとおり実施した。

平成18年度 基本研修実績(県教育センター主管分)

1 市町村立学校

段階	研修名	校種
初期・前期	幼稚園新規採用教員研修	幼稚園 【1日間】
	初任者研修	小養護学校校 【3日間】
		中養護学校校 【3日間】
	教職経験2年経過教員研修	小学校校 【1日間】
		中養護学校校 【1日間】
		小・中養護学校校 【2日間】
中期	10年経験者研修	小養護学校校 【5日間】
		中養護学校校 【5日間】
	新任生徒指導主事研修	中養護学校校 【1日間】
	公立学校新任生徒指導主事研修	中・高等学校養護学校校 【1日間】

2 県立学校

段階	研修名	校種
初期・前期	初任者研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【14日間】
	教職経験2年経過教員研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【2日間】
	教職経験5年経過教員研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【4日間】
中期	10年経験者研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【9日間】
	初任者研修教科指導員研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【2日間】
	新任研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【2日間】
	公立学校新任生徒指導主事研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【1日間】
後期	教頭研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【2日間】
	校長研修	中・中等・高等学校盲・聾・養護学校 【2日間】

※ 研修段階については、教職経験年数により5年までを「初期」、6年から10年を「前期」、11年から25年までを「中期」、26年以上を「後期」に区分

(3) 専門研修(キャリアアップ講座)

教育実践上の課題の解決能力を高め、教職員としてのキャリアアップを図ることを目的として、次のとおり 125 講座の研修を行った。

平成 17 年度までの「短期研修」においては、およそ 6 割の講座において、対象となる受講者の研修段階を“全期”と示していたが、受講者のニーズが多様化し、講座の目的と受講者のニーズとの不一致が生じていた。目的に応じた講座内容の更なる充実と、より高い研修効果を得るための受講対象者の明確化といった観点から、目的・内容面から 4 区分の研修で構成される「キャリアアップ講座」に改編し、受講対象者を明確化させた。

【研修区分①】今日的な教育課題に関する研修（全18講座）

本研修講座は、小学校英語活動、読書活動、食育・消費者教育、規範意識、小中連携総合学習、キャリア教育、教育相談、情報モラル、特別支援教育の諸課題を理解することをねらいとした、本県の抱える喫緊の教育課題の解決を図る研修である。

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	定員	研修日
総合	141	Let's begin! はじめての英語活動(小)	教諭	小 30 名	7/21(金) 9/15(金)
英語	142	小・中の連携を生かした英語教育の推進(小・中)	教諭	小 20 名 中 10 名	7/25(火) 9/20(水)
家庭	164	家庭科教師のためのスキルアップ講座(中・高)	教諭	中 10 名 高 10 名	7/27(木) 7/28(金) 7/31(月)
図書館教育	182	情報メディアセンターとしての学校図書館運営の視点 ～豊かな心を育む読書活動～	教諭 司書	小 15 名 中 10 名 高 5 名	11/1(水) 11/2(木)
総合	234	小中で作る魅力ある総合的な学習の時間(小・中)	教諭	小 15 名 中 15 名	6/20(火)
道徳	241	子どもの規範意識が高まる教育活動の推進(小・中)	教諭	小 24 名 中 16 名	9/8(金) 9/22(金)
職業教育	242	今、はじまる! 小中学校のキャリア教育	教諭	小 20 名 中 20 名	11/1(水) 11/2(木)
職業教育	243	高校におけるキャリア教育の推進	教諭	高 18 名 盲・聾・養 2 名	11/1(水)
教育相談	403	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(小)	教諭 養護教諭	小 30 名	6/15(木) 6/21(水)
教育相談	404	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(中・高)	教諭 養護教諭	中 20 名 高 10 名	6/15(木) 6/22(木)
教育相談	408	高校の教室で役立つカウンセリングのコツ	教諭	高 10 名	7/7(金) 10/5(木) 11/2(木) 11/21(火)
生徒指導	409	人間関係力を高め、非行防止に生かそう!	教諭 養護教諭	小 20 名 中 20 名	8/3(木) 8/4(金)
生徒指導	410	半日講座・非行防止教室の在り方	教諭	高 20 名	8/4(金)
情報	512	半日講座・これだけはおさえよう先生のための情報モラルと著作権	教諭 司書	小 30 名	9/8(金)
情報	513	半日講座・これだけはおさえよう先生のための情報モラルと著作権	教諭 司書	中 15 名 高 5 名	9/7(木)
特別支援教育	607	地域のニーズに応える盲・聾・養護学校のセンター的機能 ～教育相談におけるアセスメントの結果の解釈と支援の具体化を中心に～	教諭	盲・聾・養 18 名	8/8(火) 8/9(水) 8/10(木)
特別支援教育	609	小・中・高等学校の先生のための高機能自閉症・アスペルガー症候群の子どもの理解と支援	校長 教頭 教諭 養護教諭	小 20 名 中 10 名 高 5 名	8/24(木) 8/25(金)
特別支援教育	610	スキルアップ! 発達障害のある子どもへの実践的指導 ～LD・ADHDを中心として～	教諭	小 22 名 中 14 名 高 4 名	7/24(月) 8/9(水)

【研修区分②】専門的力量的充実を図る研修（全48講座）

「生きる力」を育むための、教材理解、学習指導法、実態把握、高まりあう集団づくり等の基本的要素を学ぶことをねらいとし、各教科・領域等における教師としての専門的力量的を高め、「プロの教師」としての基礎的な資質能力の向上を図る研修である。

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	定員	研修日
国語	101	国語力を高める国語科学習指導の基礎・基本（小A）	教諭	小 40名	8/2(水) 9/14(木)
国語	102	国語力を高める国語科学習指導の基礎・基本（小B）	教諭	小 40名	8/2(水) 9/20(水)
国語	104	論理的思考力を伸ばす国語科学習の基礎・基本(中)	教諭	中 20名	8/21(月) 8/29(火)
国語	106	伝え合う力が育つ国語科学習指導（高）	教諭	高 30名	6/28(水)
国語	107	古典の学習指導の実際（高） ～古典教材化の視点と方法～	教諭	高 30名	7/26(水)
社会	111	博物館を利用した社会科の授業づくり（小）	教諭	小 20名	6/15(木) 6/21(水)
社会	113	博物館を利用した社会科の授業づくり（中）	教諭	中 15名	6/15(木) 6/22(木)
地理 歴史	115	地歴・公民科の学習指導と評価（高）	教諭	高 20名	8/8(火) 8/9(水)
算数	121	算数的活動でつくる楽しい授業（小）	教諭	小 40名	8/8(火) 8/9(水)
数学	123	基礎・基本の確実な定着をめざす数学科の授業づくり（中）	教諭	中 15名	9/27(水)
数学	126	はじめよう！「TeX（テフ）」（中・高） ～インストールから教材作成まで～	教諭	中 10名 高 10名	8/30(水) 8/31(木)
理科	131	自然を実感する観察・実験の工夫・改善（小・中）	教諭	小 10名 中 10名	6/16(金) 7/24(月) 9/15(金)
理科	134	探究心を喚起する魅力ある生物実験の在り方（高）	教諭 実習助手 主任実習助手	高 10名	7/13(木) 7/19(水)
理科	135	探究心を喚起する魅力ある物理実験の在り方（高）	教諭 実習助手 主任実習助手	高 10名	7/14(金) 7/20(木)
理科	136	探究心を喚起する魅力ある化学実験の在り方（高）	教諭 実習助手 主任実習助手	高 10名	7/14(金) 7/21(金)
英語	144	半日講座・英語発音クリニック（中・高）	教諭	中 7名 高 8名	7/6(木) 7/13(木)
英語	145	映画等のメディアを活用した英語科指導（高）	教諭	高 20名	8/3(木)
生活	151	自然や社会体験を生かした生活科学習指導の工夫（小）	教諭	小 20名	8/10(木) 8/30(水) 10/27(金)
総合	152	土づくりから始める栽培活動（A）	教諭 実習助手 主任実習助手	20名	7/6(木) 8/3(木) 8/8(火)
総合	153	土づくりから始める栽培活動（B）	教諭 実習助手 主任実習助手	20名	7/7(金) 8/9(水) 8/11(金)
家庭	161	基礎から始める小学校家庭科	教諭	小 10名	8/3(木) 8/4(金)
技術・ 家庭	162	授業づくりの基礎・基本 （技術・家庭科（技術分野））	教諭	中 8名	6/23(金) 10/3(火)
音楽	171	こうすれば変わる♪音楽科学習指導（小）	教諭	小 30名	7/6(木) 9/7(木)
音楽	172	「日本の伝統音楽」を取り入れた音楽科の授業づくり（中・高）	教諭	中 18名 高 2名	8/3(木) 8/4(金)
図画 工作	173	つくりだす喜びにあふれる造形教育（小）	教諭	小 20名	7/27(木) 7/28(金)
芸術	175	新しい芸術科書道学習指導の在り方（高） ～「漢字仮名交じりの書」を中心に～	教諭	高 10名	8/3(木) 8/4(金)
特別 活動	223	授業を見て学ぶ学級活動の進め方（小・中）	教諭	小 20名 中 20名	6/23(金) 10/20(金)
道徳	224	基礎から始める道徳の授業（小・中）	教諭	小 23名 中 15名 盲・聾・養 2名	6/21(水) 9/14(木) 10/10(火)
総合	231	ここがポイント！総合的な学習の時間の授業づくり（小）	教諭	小 30名	8/25(金) 10/20(金)
総合	232	ここがポイント！総合的な学習の時間の授業づくり（中）	教諭	中 30名	8/25(金) 10/3(火)
総合	233	ここがポイント！総合的な学習の時間の授業づくり（高）	教諭	高 18名 盲・聾・養 2名	10/18(水)

【研修区分②】専門的力量的充実を図る研修（つづき）

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	定員	研修日
人権	304	やってみませんか、体験的参加型学習（初級）	教諭	小15名 中5名 高5名 盲・聾・養5名	8/22(火)
教育相談	401	児童・生徒理解が深まる教育相談（初級）	教諭 養護教諭	小20名 中20名 高10名	7/13(木) 7/27(木)
生徒指導	406	コーチングを生かした人間関係づくり	教諭 養護教諭	小20名 中20名 高10名	11/15(水) 11/16(木)
生徒指導	407	生徒指導の機能を生かした授業づくり	教諭	小15名 中15名	8/29(火) 9/29(金)
情報	501	授業で活かそう！インターネット	教諭 養護教諭 事務職員 司書 技師 学校栄養職員	小48名	7/6(木) 7/7(金)
情報	502	授業で活かそう！インターネット	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 司書 技師 学校栄養職員	中25名 高15名	9/26(火) 9/27(水)
情報	504	授業で活用！教材作成	教諭 養護教諭 実習助手	小22名 中10名 高3名	8/3(木) 8/4(金)
情報	505	授業で活用！動画コンテンツ作成	教諭 養護教諭 実習助手	小22名 中16名 高10名	8/30(水) 8/31(木)
情報	507	プレゼンテーションソフトウェア入門 (e-learning 活用)	教諭 養護教諭 実習助手 司書 寄宿舎指導員	小10名 中5名 高5名	7/31(月) 9/11(月)
情報	508	学校で使おう！表計算応用	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 司書 学校栄養職員	小17名 中14名 高9名	7/24(月) 8/25(金)
情報	509	学校で使おう！データベース基礎	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 司書 学校栄養職員	小14名 中14名 高12名	9/21(木) 9/22(金)
情報	511	いちからはじめる Windows ネットワーク基礎	教諭 実習助手 事務職員	小4名 中4名 高4名	9/27(水) 10/24(火)
情報	516	レッツトライ！はじめてのロボットづくり	教諭 実習助手	小10名 中6名	8/8(火) 8/9(水)
情報	518	教科「情報」はこう進めよう！	教諭	高15名	8/22(火)
特別支援教育	601	一人一人の教育的ニーズを把握するアセスメント	教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	小9名 中5名 盲・聾・養4名	6/21(水) 6/22(木) 6/29(木)
特別支援教育	602	障害のある子どもたちの理解と指導 ～特殊学級等を中心に～	教諭	小17名 中8名	7/25(火) 8/4(金)
特別支援教育	603	言葉に障害のある子どもの理解と支援 ～話し言葉に課題のある子どもを中心に～	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	小20名 中5名 高5名 盲・聾・養10名	7/31(月) 8/1(火)

【研修区分③】専門的力量的の深化・発展を図る研修（全32講座）

これまでに培った教育実践を基に、教職員の自発的・自主的な研修・研究を積極的に支援し、より高い専門的な力量をつけることをねらいとし、教育活動について、より深く、又はより広く、教える「プロの教師」としての更なる資質能力の向上を図る研修である。

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	定員	研修日
国語	103	読解力を高める教師の指導力・分析力の向上（小）	教諭	小30名	6/22(木)
国語	105	読解力を高める教師の指導力・分析力の向上（中）	教諭	中20名	6/23(金)
社会	112	対話型社会科学授業づくりへの挑戦（小）	教諭	小20名	7/13(木) 7/14(金)
社会	114	新しい社会科学学習の授業づくりへの挑戦（中）	教諭	中20名	8/3(木) 8/4(金)
算数	122	確かな学力を育てる算数科学習（小）	教諭	小30名	7/6(木) 8/4(金) 10/3(火)

【研修区分③】 専門的力量的深化・発展を図る研修（つづき）

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	定員	研修日
数学	124	これからの数学科学習指導を考える（中）	教諭	中 16名	8/9(水) 8/10(木)
数学	125	図形分野の指導を中心にした授業改善（高）	教諭	高 20名	7/27(木) 10/20(金)
理科	132	科学的な見方や考え方を育てる理科学習指導の改善（小）	教諭	小 20名	6/23(金) 9/11(月) 10/20(金)
理科	133	知的好奇心を満喫！自然を調べる能力や態度を育む理科学習指導の創造	教諭	中 16名	8/3(木) 8/4(金)
英語	143	タスク活動を取り入れた新しい英語科授業の創造（中）	教諭	中 25名	8/30(水) 9/22(金)
英語	146	半日講座・思考力を重視した英語教育の在り方(高)	教諭	高 14名	9/22(金)
職業教育	154	新農業技術研修（高） ゲノム情報の利用による農業技術の未来	教諭 実習助手 主任実習助手	高 10名	7/24(月) 7/27(木)
技術・家庭	163	教材づくりで指導力向上 〈技術・家庭科（技術分野）〉	教諭	中 8名	7/14(金) 10/11(水)
美術	174	映像メディアを活用した美術科教育（中・高）	教諭	中 12名 高 4名	6/28(水) 6/29(木)
幼稚園教育	181	保育技術講座	教諭	50名	8/8(水) 8/9(木) 8/10(金)
授業研究	221	授業が変わる！研究授業の進め方（小）	教諭	小 30名	9/20(水)
授業研究	222	授業が変わる！研究授業の進め方（中）	教諭	中 30名	6/26(月)
道徳	225	豊かな心を育む道徳教育の推進（小・中）	教諭	小 23名 中 15名 盲・聾・養 2名	6/21(水) 7/14(金) 9/29(金)
人権	301	考えよう、様々な人権問題と人権	教諭	小 15名 中 5名 高 5名 盲・聾・養 5名	8/2(水) 8/3(木)
人権	302	授業改善で高める子どもの自尊感情	教諭	小 30名	6/27(火) 9/7(木) 10/24(火)
人権	303	人権教育と『かがやき』活用	教諭	中 10名 高 5名 盲・聾・養 5名	9/21(木) 9/22(金)
教育相談	402	人間関係力を育む予防・開発的教育相談（中級）	教諭 養護教諭	小 20名 中 20名 高 10名	8/28(月) 8/30(水)
生徒指導	405	不登校児童・生徒に対する理解と支援（事例研究）	教諭 養護教諭	小 10名 中 10名	6/23(金) 9/21(木)
情報	503	進めよう、広げよう、小学校の情報教育	教諭	小 30名	7/27(木) 8/21(月)
情報	506	作ろう！Flash MXを使ったコンテンツ	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 学校栄養職員	小 10名 中 7名 高 3名	8/8(火) 8/9(水)
情報	510	クライアント／サーバ型データベースによるシステム構築	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員	小 6名 中 6名 高 10名	11/1(水) 11/2(木)
情報	517	PICとUSBで身の回りを制御しよう	教諭 実習助手	中 6名 高 6名	7/27(木) 7/28(金)
職業教育	519	なるほど！楽しく学べる旋削技術	教諭 実習助手	高 9名	8/3(木) 8/4(金)
特別支援教育	604	盲・聾・養護学校の先生のための知的障害のある子どもの授業づくり	教諭	盲・聾・養 15名	7/27(木) 7/28(金)
特別支援教育	605	特殊学級・養護学校の先生のための自閉症児の理解と支援	教諭 寄宿舎指導員	小 15名 中 5名 盲・聾・養 15名	8/21(月) 8/22(火)
特別支援教育	606	自閉症児の行動面の理解と支援	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	小 20名 中 5名 高 5名 盲・聾・養 10名	8/10(木) 8/11(金)
特別支援教育	608	深めよう！重度・重複障害児の指導	教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	盲・聾・養 20名	7/27(木) 8/4(金)

【研修区分④】管理職及び主任・主事のための研修（全17講座）

管理職やミドルリーダーとしての主任・主事等の意識改革や組織マネジメント能力の育成・向上を図る研修である。

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	定員	研修日
幼稚園教育	201	これからの時代の幼稚園園長の役割	園長	40名	6/29(木)
学校経営	202	教育改革を推進する校長の学校経営	校長	小40名 中30名 高8名 盲・聾・養2名	9/29(金)
学校経営	203	学校の危機管理の推進と教頭の役割（A）	教頭	小40名	7/7(金)
学校経営	204	学校の危機管理の推進と教頭の役割（B）	教頭	中30名 高8名 盲・聾・養2名	7/13(木)
学校経営	205	組織マネジメントの発想を生かす学校経営（校長）	校長	小18名 中12名 高4名 盲・聾・養2名	6/16(金) 8/3(木) 1/16(火)
学校経営	206	組織マネジメントの発想を生かす学校経営（教頭A）	教頭	小18名 中12名 高4名 盲・聾・養2名	6/16(金) 8/4(金) 1/17(水)
学校経営	207	組織マネジメントの発想を生かす学校経営（教頭B）	教頭	小18名 中12名 高4名 盲・聾・養2名	6/16(金) 8/7(月) 1/18(木)
学校経営	208	学校を活性化させる学校評価と教職員の自己評価（小）	校長 教頭	小40名	8/23(水)
学校経営	209	学校を活性化させる学校評価と教職員の自己評価（中）	校長 教頭	中40名	8/25(金)
学校経営	210	経営ビジョンの実現を目指す学校評価とシラバスの活用（高）	校長 教頭	高8名 盲・聾・養2名	8/25(金)
学校経営	211	組織の活性化を図る管理職のコーチング	校長 教頭	小20名 中15名 高5名	7/28(金)
教育課程経営	212	特色ある教育課程を具現化する教務主任の役割	教諭	小20名 中10名 高8名 盲・聾・養2名	6/16(金) 8/8(火)
教育課程経営	213	教務主任のための組織マネジメント	教諭	小20名 中10名 高8名 盲・聾・養2名	6/15(木) 8/9(水)
学年経営	214	教師の持ち味が生きる学年づくり（小）	教諭	小30名	6/15(木) 8/22(火)
学年経営	215	教師の持ち味を生かす学年経営の在り方（中）	教諭	中30名	6/15(木) 8/22(火)
情報	514	管理職のための情報教育入門	校長 教頭	小10名 中8名 高2名	7/22(土)
情報	515	管理職のためのコンピュータ活用入門	校長 教頭	小10名 中8名 高2名	7/22(土)

◎ 大学等が実施する公開講座をキャリアアップ講座として実施する講座（全8講座）

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	定員	研修日
算数・数学	191	【研修区分③】 新しい見方に立った算数・数学を体験しよう	教諭	25名	8/19(土) 8/20(日)
国語	192	【研修区分②】 書写基礎講座（小・中）	教諭	小20名 中10名	8/1(火) 8/2(水)
家庭	193	【研修区分②】 小学校教諭のための子どもたちの食生活改善授業プログラム（小）	教諭 学校栄養職員	小20名	8/1(火) 8/2(水)
総合	194	【研修区分③】 体験！農業と食料・環境問題〈宿泊研修2泊3日〉 ～農業体験を教育に活かしませんか～	教諭 養護教諭 実習助手 主任実習助手	24名	7/26(水) 7/27(木) 7/28(金)
総合	195	【研修区分②】 里山森林体験講座（小・中）～森林活動・森林調査 体験と総合学習への展開～	教諭	小8名 中7名	8/23(水) 8/24(木) 8/25(金)
総合	196	【研修区分③】 森林・林業と環境保全講座〈宿泊研修〉	教諭	小7名 中7名 高6名	8/9(水) 8/10(木) 8/11(金)
総合	197	【研修区分②】 エネルギー環境教育入門～理論から実践まで～	教諭 実習助手 主任実習助手 学校栄養職員	15名	8/17(木) 8/18(金) 8/19(土)
人権	391	【研修区分③】 人権と教育～人権教育指導者養成講座～	教諭	小5名 中5名 高5名 盲・聾・養5名	8/9(水) 8/10(木) 8/11(金)

◎ 小・中・養護学校教職経験5年経過教員研修の対象となるキャリアアップ講座（全2講座）

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	定員	研修日
教職経験5年経過教員課題研修	701	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座Ⅰ	教諭	小20名 中20名	6/13(火) 8/22(火)
	702	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座Ⅱ	教諭	小20名 中20名	6/13(火) 8/22(火)

平成 18 年度 専門研修(キャリアアップ講座)実績

校種等	区分	講座数	定員(A)	講座延べ 日数	申込者数(B)	受講者数	申込率(B)/(A) (%)
幼稚園					90	90	
小学校					5,009	1,619	
中学校					2,201	1,023	
高等学校					589	418	
盲・聾・養護学校					251	134	
合計		125	3,398	246	8,140	3,284	240

(4) 専門研修(スペシャリスト・リーダー養成講座)

「スペシャリスト養成講座」は高度で専門的な指導力を持つ人材を、「リーダー養成講座」は各領域分野において、学校や地域で中核となって活躍できる人材を養成するため、年間を通して断続的に実施する継続的な研修で、次のとおり実施した。

平成 18 年度 専門研修(スペシャリスト・リーダー養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
英語教育スペシャリスト養成講座	14	15
教科指導スペシャリスト養成講座	47	6
学校教育相談スペシャリスト養成講座	29	19
情報化スペシャリスト養成講座		
校内ネットワーク活用コース	10	10
ビジネス情報コース	3	10
ロボット制御コース	6	10
特別支援教育スペシャリスト養成講座		
小・中学校コース	18	10
養護学校コース	21	18
視覚障害教育コース	8	5
聴覚障害教育コース	10	5
計	166	108

平成 18 年度 専門研修(リーダー養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
小学校英語活動リーダー養成講座	20	10
ミドルリーダー養成講座	40	10
情報教育推進リーダー養成講座	13	15
計	73	35

4 情報処理教育生徒実習

県内の高等学校の生徒に対し、教科における学習指導の一環として教育センターにおいてコンピュータ等に係る情報処理に関する実習を行い、情報処理教育の充実を図った。

平成 18 年度 情報処理生徒実習実績

	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
商 業	2	4	150
工 業	1	1	37
合 計	3	5	187

5 教育相談

幼児児童生徒の心身の健康を増進させ、健全な成長発展を目指し、保護者や教師、あるいは本人の教育に関することについて、次のとおり教育相談を行った。

平成 18 年度 教育相談延べ件数

種別 \ 区別	来 所 相 談	電 話 相 談	計
視 覚 障 害	2	3	5
聴 覚 障 害	7	17	24
言 語 障 害	8	11	19
知 的 障 害	40	74	114
情 緒 障 害	7	5	12
発 達 障 害	117	196	313
肢 体 不 自 由	2	2	4
病 弱	0	0	0
反 社 会	16	18	34
非 社 会	57	59	116
適 正	45	65	110
そ の 他	57	3	60
計	358	453	811

6 授業なんでも相談室

「特色ある学校づくり」を支援するために、教育課程の編成や授業づくり等への相談(カリキュラムコンサルタント)及び教育情報の提供を行った。

平成 18 年度相談実績(数字は相談件数)

内 容	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校	その他	計
学校・学年・学級経営	9	0	2	0	8	19
各教科・科目における教育活動	87	29	30	2	8	156
総合的な学習の時間	126	3	0	1	14	144
人 権 教 育	15	4	8	0	3	30
特別活動・道徳教育	20	4	0	0	2	26
進 路 指 導	0	0	0	0	0	0
情 報 教 育	3	1	31	2	5	42
特別支援教育	0	0	2	6	2	10
校内研修・研究	31	6	8	25	2	72
講師の照会	4	2	3	1	11	21
資料・書籍の照会	38	22	18	2	19	99
当センター手引の照会	37	15	2	2	16	72
機関等の照会	2	0	0	0	3	5
どこでもセミナー(※)	33	7	8	1	5	54
そ の 他	36	23	22	11	46	138
計	441	116	134	53	144	888

(※) 「どこでもセミナー」について

教育センター指導主事が県内どこへでも出向いて、セミナーを開催する出前研修のことである。学校現場の自主性・主体性を尊重しつつ、教育センター側から、積極的に研修の場を提供し、授業づくりや学級づくりなど、目の前の課題に対して先生方を支援する。

7 教育資料の刊行・普及事業

教育センターでの研究内容や研修状況の広報普及を図るため平成 18 年度に研究紀要など、次のような刊行物を発行した。

書 名	頁 数	
福岡県教育センター要覧	24	
福岡県教育センター通信	4	
長期派遣研修員研究報告書	288	
研究紀要 No. 159	先進的情報技術の教材化に関する研究(Web版)	—

第4部 生涯学習

第1章 生涯学習の振興と社会教育行政

第1節 現状と課題

1 現状と課題

一人一人がゆとりとるおいのある生活を実感し、充実した人生を送っていくためには、県民が生涯にわたって主体的に学習に取り組み、学習を通して多様な個性を發揮することができるような生涯学習の振興が求められている。しかし、現在、県民の多様化・高度化する学習ニーズ、民間の生涯学習活動の活発化、そして地方分権や規制緩和の推進、財政問題など、生涯学習を巡るいくつかの課題が生じている。今後は多様な学習機会提供機関のネットワーク化を図るとともに、県と市町村の関係、役割分担を明確にし、施策の方向を示すことが必要である。

また、少子化、都市化等の進展や情報の氾濫などにより、青少年を取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

家庭や地域の教育力を高めるため、青少年育成機関・団体と連携した家庭教育支援を行うとともに、学校教育と社会教育の連携・融合を推進し、一体となって青少年の健全育成を行う必要がある。

2 平成18年度の重点的取組状況と成果

(1) 生涯学習の学習機会の提供

高齢者の学習・活動ニーズに対応するとともに、高齢者の人材活用・社会参加を促進するシステムづくりを推進し、豊かで活力ある長寿社会を目指す「ふくおか高齢者大学」事業を実施。

成果としては、関係機関のネットワーク化が進んだこと、高等教育機関等と連携した講座や市町村を越えた学習コースの実施で県民に多様な学習機会の提供が可能になったこと、高齢者の社会参加(派遣活動)が促進されていることなどがあげられる。

(2) 家庭と地域社会での青少年の育成

すべての教育の原点である家庭の教育力を高めるため、PTAと連携しながら、子どもの生活リズムの向上を図る「アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業」を実施。

また、地域の教育力の向上を図るため、関係団体等の活動の活性化や指導者の育成など地域の環境づくりに努めるとともに、学校と連携協力しながら子どもの安全・安心な居場所づくりを推進した。

第2節 生涯学習推進体制の整備

1 生涯学習推進本部

科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化の進展等急激に社会が変化する中で、豊かで活力ある社会を築いていくためには、県民が生涯にわたり自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会を築いていくことが求められている。

生涯学習社会の実現のためには、各行政部門間で連携・協力を図りながら、生涯学習に関する施策の総合的推進に努めることが必要であり、本県では、平成5年7月、知事を本部長とする生涯学習推進本部を設置した。

推進本部には、推進本部の所掌事務について協議・連絡等を図るための幹事会及び幹事会を補助する機能を有する推進担当者会が設置されている。

推進本部、幹事会及び推進担当者会の構成は次のとおり。

(推進本部)

本部長 知事
副本部長 副知事、教育長、警察本部長
本部長 知事部局各部長
庶務 教育庁教育企画部企画調整課

(幹事会)

幹事長 教育庁教育企画部長
幹事 各部主管課長、生涯学習関連事業を有する課の課長

(推進担当者会)

総括者 教育庁教育企画部企画調整課長
構成員 幹事会幹事の所属する課の担当者

平成14年度には、平成8年度策定の「福岡県生涯学習推進構想」で示された理念を継承しつつ、第3期福岡県生涯学習審議会の提言をもとに、今後の本県の生涯学習推進の考え方と、これを実現するための基本的施策の方向性を明らかにした「第二次福岡県生涯学習推進構想」を策定した。

2 生涯学習審議会

福岡県生涯学習審議会は、平成5年7月、福岡県生涯学習審議会条例（平成5年条例第13号）に基づき、生涯学習に関する施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議する附属機関として発足した。

審議会は任期を2年とする20人の委員から構成され、庶務は県教育委員会事務局において処理することとされている。

第3節 生涯学習の推進

1 生涯学習推進事業

(1) 福岡県生涯学習研究セミナー

平成 14、15 年度に実施した「福岡県生涯学習ネットワーク形成連絡協議会」での検討内容を受けて、平成 18 年度は、NPO 等と行政機関との今後の連携・協働の在り方についての研究協議を行う「福岡県生涯学習研究セミナー」を開催した。

(2) 「生涯学習月間」の実施

平成 8 年 11 月に本県で開催した第 8 回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア福岡'96」によって高まった県民の生涯学習への気運を継続・発展させるため、県生涯学習推進本部は 11 月を「生涯学習月間」とした。

平成 18 年度は、県内各地で開催される生涯学習関係のイベント情報をインターネット版「まなびネット」に掲載して情報発信することで、「生涯学習月間」を広く PR した。

2 学習情報提供事業

広く県民の学習意欲の啓発や学習活動を援助するため、県立社会教育総合センターを中心に県立社会教育関連施設等と連携し、学習情報の収集・提供に努めた。

(1) 学習情報システムの整備

総合的な生涯学習情報提供システムの整備

社会教育施設の連携による生涯学習に関する体系的な情報提供システムの開発に向けた調査研究を行い、県の生涯学習ホームページを開設し、学習情報を提供している。

URL:<http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/>

(2) 学習情報の収集・提供

① ふくおか生涯学習ネットワークによる情報提供

ア ネットワーク施設情報

県立社会教育総合センター、県立図書館、県立美術館、県立少年自然の家「玄海の家」、県立英彦山青年の家、アクション福岡、九州歴史資料館、福岡県青少年科学館、久留米総合スポーツセンター、国立夜須高原少年自然の家の特色ある情報を掲載した。

イ データベース

学習情報として蓄積されたデータの効率的な検索を可能とした。

・講座情報

県民の方が、参加できる講座・教室・講演会の情報及び講座・教室・講演会を主催している機関の情報

・講師情報

県内全域で活動できる各分野の講師・指導者情報

- ・視聴覚教材情報
県視聴覚ライブラリーの貸出可能な16ミリフィルム、ビデオテープの情報

- ・生涯学習等資料
県立社会教育総合センターが所蔵する生涯学習等にかかる資料の情報

ウ その他の情報

◆イベント情報

生涯学習・社会教育に関するイベント情報

◆最新事例「新しい風」

生涯学習にかかる先進的な取り組み事例を紹介

◆メールマガジンの発行

随時発行（事業等がある際、適宜送信する）。登録市町村、社会教育施設、団体、個人などに学習情報の最近情報などを発信

◆リンク集

県内外の生涯学習機関・施設などに接続

◆センター情報の提供

施設の空き状況、事業案内、事業報告などの情報を提供

② 図書資料サービス

③ 視聴覚教材の貸出し

④ 各種学習資料、広報誌、ポスター、チラシなどの展示

⑤ 視聴コーナーにおけるビデオ教材の試写

(3) 学習相談

① 生涯学習相談

学習活動について必要な情報を提供しながら相談に応じる。

② 家庭教育相談（専門の相談員、専門電話を配置）

幼年期～少年期における子どもの親（保護者）を対象に、家庭教育全般にわたる相談に応じる。

3 調査研究事業

生涯学習の推進に当たっては、県民の学習要求や市町村、大学などが実施する関連事業を把握し、その分析検討の上に立って、今後の望ましい施策や効果的な学習方法を開発することが必要である。

このため、県立社会教育総合センターでは、開所以来、調査研究機能の充実に努めてきている。

第4節 社会教育委員

1 県社会教育委員の会議

県社会教育委員は、本県社会教育の振興方策や当面する諸問題について協議した。

平成18年度は会議を5回開催し、「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」の協議を行った。

県社会教育委員の一覧

(18.7.7現在)

区分	氏名	男・女	所属及び職名
学校関係者	田中一郎	男	宗像市立自由ヶ丘南小学校長
	高木正雄	男	宮若市立若宮南小学校長
	田中洋子	女	福岡県立養護学校「北九州高等学園」校長
	世良田静江	女	(社)福岡県私立幼稚園振興協会理事
	森本精造	男	飯塚市教育委員会教育長
社会教育関係者	木下幸子	女	福岡県地域婦人会連絡協議会長
	太田浩二	男	福岡県PTA連合会長
	池田龍男	男	福岡県子ども会育成連合会長
	江里口充	男	筑後市上町区公民館長
	正平辰男	男	福岡県社会教育委員連絡協議会長(東和大学教授)
	吉松良徳	男	須恵町教育委員会社会教育課参事
	古賀弥生	女	アートサポートふくおか代表
家庭教育	濱砂清	男	ざ・おやじコミュニティ事務局長
	高山静子	女	地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会研修支援担当
	川島久美子	女	久留米大学非常勤講師
学識経験者	水口敬司	男	昭和鉄工(株)相談役
	山本正和	男	(株)西日本新聞社企画推進部担当部長
	佐藤倫子	女	(財)福岡国際交流協会国際協力専門員
	小西清則	男	福岡県人権・同和教育研究協議会長
	林田スマ	女	大野城まどかぴあ男女平等推進センター所長
	古川澄子	女	麻生医療福祉専門学校非常勤講師
	重松孝士	男	(社)福岡県情報サービス産業協会専務理事兼事務局長
	古市勝也	男	九州女子短期大学教授
	井上豊久	男	福岡教育大学教授
	末寄雅美	女	九州大谷短期大学講師

2 社会教育委員の研修

市町村社会教育委員の職務の重要性にかんがみ、その資質の向上と活動を推進するために、県社会教育委員連絡協議会と共催で、新任者研修会、ブロック研修会及び県社会教育研究大会を実施し、社会教育の今日的課題や社会教育委員の果たすべき役割などについて研究協議した。

(1) 市町村社会教育委員新任者研修会

新たに委嘱された市町村社会教育委員等を対象に社会教育委員の具体的役割について、県立社会教育総合センターで実施した。(参加者 113名)

(2) 市町村社会教育委員ブロック研修会

古賀市、直方市、柳川市、飯塚市、豊前市の5会場でそれぞれの地域における活動成果や諸問題について研究討議をした。(参加者 504名)

(3) 県社会教育研究大会

県下の社会教育委員をはじめ社会教育・学校教育関係者等が一堂に会し、県立社会教育総合センターにおいて家庭教育支援の充実に向けて研究協議を行った。(参加者 380名)

第5節 社会教育主事

1 社会教育主事

(1) 市町村の社会教育主事設置状況

(18.4.1)

人口別		区分 市町村数	設 置	未 設 置	社 会 教 育 主 事		
			市町村数	市町村数	専 任	兼 任	計
1万人以上	市	27	12	15	16	31	47
	町 村	31	12	19	2	15	17
1万人未満	町 村	11	2	9	1	1	2
計		69	26	43	19	47	66

(2) 県の社会教育主事設置状況

(18.4.1)

区 分	生涯学習課	スポーツ健康課	教育事務所	県立社会教育総合センター	県立英彦山青年の家	県立少年自然の家「玄海の家」	計
人 数	4	3	30	6	5	2	50

(3) 教育事務所社会教育主事による市町村支援について

平成12年度から、旧来の派遣社会教育主事制度による市町村支援を改め、各教育事務所に社会教育主事を配置し、広域的に市町村支援を行う体制に移行した。

第2章 社会教育の活動

第1節 社会教育事業

1 青少年教育

(1) 青少年教育指導者研修

地域における青少年団体活動の充実や指導者育成のため、子ども会等の指導者を対象とした研修を次のとおり実施した。

平成18年度 少年団体指導者研修一覧

地 区	期 日	会 場	参加人数
福 岡	6月11日	福津市立神興小学校	455
	6月24日	志摩中央公民館（健康管理センター）	
	7月1日～2日	社会教育総合センター	
	9月10日	そびあしんぐう	
	9月10日	太宰府市立水城西小学校体育館	
北九州	7月9日	鞍手町中央公民館	19
北筑後	6月3日	えーるピア久留米体育館	129
	6月30日	久留米市立北野小学校体育館	
	9月10日	小郡市生涯学習センター「七夕ホール」	
南筑後	5月28日	大川市ふれあいの家	48
	6月11日	ふれあいの家南筑後	
筑 豊	6月25日	香春町民センターフレッシュワークかわら	38
京 筑	6月24日	ふれあいの家京築	25
全 県	10月7日～8日	少年自然の家「玄海の家」	233
	11月5日	少年自然の家「玄海の家」	
	12月3日	少年自然の家「玄海の家」	
	1月27日～28日	少年自然の家「玄海の家」	

(2) 研修事業

ア 青年大会（芸能・文化の部）

青年団体の芸能、文化活動を振興し、青年相互の親睦と青年団体の活動を促進するため、県青年団協議会と共催し、9月17日県立社会教育総合センターにおいて県下の青年約150名が参加して演劇、美術展、意見発表等を実施した。

イ 青少年教育モデル事業

青少年等を対象として市町村、団体等が行う事業のモデル事業として、県立青少年教育施設のそれぞれの特性を生かして、次の事業を行った。

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
青少年体験活動事業 「ワクワク・ドキドキ・ウィークエンド」	福岡県立社会教育総合センター	7月 8日～ 9日 12月 2日～ 3日	106 117	夏祭り・うちわ作り・パネルシアター・ 水辺ハイキング リース作り・演劇体験・どんぐりの木植樹
「和き合い愛塾」 in ささぐり		8月19日～20日 10月14日～15日	98 56	レクリエーション・絵画制作・石がまパン作り・ たこ作り・音楽鑑賞・押し花作り・ ボディーパーカッション・青少年科学館見学
ヤングサポーター養成講座		7月16日 10月 8日	27 40	講義・ワークショップ・実技体験(火おこし、 竹細工、テーブル作り)・発表会等
子どもの体験活動カーニバル		11月12日	500	草木染め・旬玉作り・竹細工・木の実の工作・ うどん作り・石がまパン作り・科学体験・ 動物ふれあい広場・小さな美術館体験・ おもちゃ工作・茶道体験・裏山アドベンチャー等
英彦山新緑トレッキング	福岡県立英彦山青年の家	5月27日～28日	124	1日目 英彦山山開き前夜祭 2日目 コース別トレッキング
英彦山紅葉トレッキング		11月 3日～ 4日	109	1日目 高住神社散策 英彦山の自然と歴史 2日目 コース別トレッキング
英彦山健康のつどい		通年	10回 実施 503	日帰り研修 ・健康体操 ・英彦山健康食 ・自然散策
英彦山ふれあいキャンプ		7月1日～ 8月31日	13団体 617	・バンガロ、常設テント宿泊 ・キャンプ生活技術習得 ・自然散策
ウインターフェスタ in ひこさん		I 1月13日～14日 II 1月27日～28日 III 2月10日～11日	45 63 50	・雪あそび (スキー体験、そり体験、各種雪遊び) ・キャンドルのつどい
“和き・合い・愛”塾 in ひこさん		I 7月22日～23日 II 10月14日～15日 III 2月 3日～ 4日	73 45 52	・川での体験活動、野外活動 ・山での体験活動、野外活動 ・雪での体験活動、野外活動

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
小天狗アドベンチャー	福岡県立英彦山青年の家	8月26日～27日	59	・クラフト ・ネイチャーゲーム ・キャンプファイヤー
Let's チャレンジ! ボランティアセミナー		6月10日～11日	29	・講演 ・レクリエーション ・野外調理 ・コース別トレッキング ・発表会（トークセッション）
英彦山「山伏塾」		7月30日～8月8日	30	・海、川、山での体験活動 ・キャンプファイヤー、 ・野外調理
英彦山 アクティブ倶楽部		I 8月19日～20日 II 10月7日～8日	25 46	I 講話、実践発表 ワークショップ、レクリエーションの実践 II ワインテイスティング講座 ぶどうジュース作り、講話・ブナ種子採取
やまびこの杜 (セカンドスクール in 英彦山)		9月 ～ 12月	5校 307	8:00～15:00 当該学校教諭が教科の学習指導、総合的な学習 15:00～17:00 山伏タイムで、様々な体験活動 (野外活動、野外調理、クラフト、星座観察等) 19:00～22:00 夜の活動（自主学習、キャンドルのつどい） 就寝準備等 ※山伏タイムと夜の活動は、青年の家職員が担当
ユースボランティア研修		I 6月10日～11日 II 8月21日～22日 III 9月23日～24日 IV 10月21日～22日 V 11月18日～19日	46 58 32 24 29	I 施設ボランティア編 II 現地見学編 III 基礎講座編 IV 体験編 V 交流編
学校集団宿泊担当者研修		11月28日～29日	54	講演1 「青少年教育に求められるもの」 講義 「野外活動の安全管理」 説明 「青年の家の利用について」

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容	
「玄海！海遊(シーユー)キャンプ」シリーズ	福岡県立少年自然の家ー玄海の家	「春」5月3日～5日	90	【春風キャンプ】 大島ハイキング、野外炊飯等 【潮騒キャンプ】(親子対象) 地引き網、キャンプファイヤー、海水浴、海洋カヌー等 【ウインターフェスティバル】 凧作り、ジャンボかるた大会、餅つき、キャンプファイヤー等	
		「夏」8月19日～20日	台風のため中止		
		「冬」12月9日～10日	64		
悩みを抱える子ども体験活動 「玄海！ハート to ハートキャンプ21」			I 6月 9日～12日 II 8月 8日～10日 III 9月11日～14日 IV 10月26日～29日 V 11月29日～12月2日 VI 1月11日～14日 (フォーラム) 11月19日	5 5 7 5 4 4 79	不登校傾向がみられる児童・生徒を対象にしたシリーズキャンプ。 〔離島キャンプ、牧場作業体験、野外炊飯、海洋カヌー、カッター訓練、ヨット体験、久住山登山、作物作り体験、ミステリーツアー、班別フリートリップ、さをり織り体験、幼児との交流、スキー体験、作物収穫、発表会〕
九州北部三県子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけんinおおしま、じのしま」		(事前) 6月24日～25日	20	・自然体験活動 海浜活動(磯あそび・カヌー体験等) ・交流体験活動 大島・地島での島との交流等 ・生活体験活動 グループによる共同生活体験等 ・文化体験活動 漁業体験(手釣り、地引き網、定置網見学等)	
		(メイン) 7月30日～8月5日	20		
		(事後) 9月 9日～10日	20		
障害のある子どもたちの体験活動支援事業 「“和き・合い・愛”塾inげんかい」		I 8月26日～27日	43	視覚障害のある子どもたちを対象にしたキャンプ。 〔地引き網、海水浴、海洋カヌー、レクリエーション、焼杉工作、館内探検、ケーキづくり体験、保護者懇談会〕	
		II 11月 4日～ 5日	28		
		III 2月17日～18日	27		
子どもボランティアサークル 「タイミング」		I 6月17日～18日 II 10月21日 III 2月17日～18日	34 5 22	野外炊飯、海洋カヌー、キャンプ体験、ビーチフラッグ場作り、所内施設看板作り、松苗植樹作業、介助学習(障害のある子どもとの交流)	
「親子ふれあい！！カヌーde川上り体験」		9月24日	20	・カヌー川上り ・史跡探訪	
高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプ」		9月30日～10月1日	40	シニアの仲間づくり、健康づくり、生き甲斐をつくり、明日への活力を養う。 〔キャンプ生活、キャンプファイヤー、史跡探訪、創作活動等〕	
少年団体指導者研修 「福岡県プレイリーダー研修」 (1級)		I 10月 7日～8日 II 11月 5日 III 12月 3日 IV 1月27日～28日	51 58 68 59	子ども会や地域の子どもサークル等の指導者・支援者を育成し、地域に根ざした子ども会等の活性化や子どもサークル活動及び体験活動の推進を図り、青少年の健全育成に資する。 〔講義、演習、実技、レポート等〕	

2 成人教育

(1) 社会教育関係職員等研修

生涯学習・社会教育の振興に係る事業推進において、中核的役割を果たす職員として、必要な資質・能力の習得を図るための研修事業の体系的な整備を行った。

ア 生涯学習関係重点施策説明会

- ・期 日 5月11日
- ・参加者 95名

イ 社会教育新任職員研修

- ・期 日 7月18日、7月19日
- ・参加者 73名、51名

ウ 市町村社会教育委員新任者研修

- ・期 日 7月3日
- ・参加者 67名

エ 福岡県社会教育主事等新任者研修

- ・期 日 4月19日
- ・参加者 15名

オ ファシリテーション技能基礎講座

- ・期 日 6月5日、6月19日、6月26日、7月4日、7月11日
- ・参加者 31名、32名、31名、30名、30名

カ カウンセリング講座

- ・期 日 10月2日、10月30日、11月1日、11月20日、11月27日、12月4日
- ・参加者 39名、40名、37名、34名、37名、35名

キ 野外活動・レク実践講座

- ・期 日 6月24日、9月16日
- ・参加者 18名、14名

ク 社会教育専門講座

- ・期 日 6月1日、7月21日、8月18日、10月20日、1月22日
- ・参加者 13名、10名、12名、9名、9名

ケ 男女共同参画推進セミナー

- ・期 日 9月9日
- ・参加者 140名

コ 高齢者社会参加促進セミナー

- ・期 日 3月9日
- ・参加者 73名

サ NPO等連携・協働推進セミナー

- ・期 日 8月10日
- ・参加者 74名

(2) 家庭教育

① 家庭教育充実事業

主として幼児期から少年期における子供をもつ親を対象に、電話相談事業を実施し、次のとおり家庭教育全般にわたる相談に応じた。

- ・名 称 家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515)
- ・日 時 9時～21時(21時～9時 留守番電話及びFAX対応)
※第2月曜・日曜・祝日・国民の休日・年末年始は休み
- ・件 数 1,233件

② アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業

「すべての教育の出発点」である家庭教育を充実するため、小・中学校のPTAが中心となり、家庭の教育力の向上を図る実践活動に取り組むとともに、県民への啓発を行った。

ア 実施校：県内小・中学校 100校

イ 実践内容

- ・実態把握（事前・事後のアンケート調査等）
- ・事前研修会（講演会等）
- ・具体的な家庭教育宣言・実践活動
- ・事後研修会（評価）

(3) PTA 関連事業

ア PTA 指導者研修会

PTA の指導者の養成を図るため、PTA 指導者研修会を次表のとおり実施した。

平成 18 年度 PTA 指導者研修会実施状況

研 修 会 名	期 日	会 場	参加者	主 な 研 修 内 容
PTA 指導者研修会	10月29日	福津市文化会館	523	講演「今、子ども達へ伝えたいこと、親として・大人として・地域として」
	2月17日	宮若市文化センター	350	講演「輝くために生まれてきたのだから」
	11月19日	久留米市民会館	1100	講演「学力の新しいルール」
	10月15日	八女市町村会館	900	講演「空間・時間・仲間づくり通した子どもの未来活動の可能性」
	1月27日	田川文化センター	693	講演「今こそ、健全なからだの土台作り、健全な心の土台作りを」
	11月26日	みやこ町総合文化センター	420	講演「大人もっと自信と夢を語ろう」
小・中学校 PTA 幹部研修会	9月10日	県立社会教育 総合センター	222	PTA 幹部を対象に、PTA の在り方や運営の方法学習し、児童生徒の健全な成長を図る方策を考える。
高等学校 PTA 指導者研修会	6月16日	都久志会館内会議室	450	高等学校 PTA 活動を充実発展させるための活動の在り方や指導者の役割を考える。
盲聾養護学校 PTA 指導者研修会	10月23日	県立社会教育 総合センター	90	PTA 幹部を対象に、組織の在り方や運営の方法など当面する諸問題を考える。

イ 優良 PTA の文部科学大臣表彰

- ・春日原小学校父母教師会（春日市）
- ・原田小学校父母教師会（筑紫野市）
- ・白木小学校父母教師会（立花町）
- ・大里柳小学校父母教師会（北九州市）
- ・ひびきが丘小学校 P T A（北九州市）
- ・筥松小学校父母教師会（福岡市）
- ・西田川高等学校父母教師会（福岡県）

(4) 新生活運動

新しいコミュニティの形成や活力ある地域社会をめざし、各種活動集団の育成と新生活運動の波及、拡大に努めた。

ア 生活学校

20 の生活学校が開設され、資源環境問題をはじめ身近な生活課題について、その解決のための実践活動を推進した。

イ 生活会議

2 生活会議が開催され、身近な地域課題の解決に向けた実践活動を推進した。

ウ 花の善意銀行協会（会員数 84 名）

地域住民の自発的な活動を基盤に空き地や公共用地に花を植え、あるいは苗を栽培して地域の人々に分ち、明るい潤いのあるまちづくりを推進するため、花の善意銀行協会の育成、指導を行った。

- ・ 県研修会
平成 19 年 3 月 9 日 福岡市植物園
- ・ 地区別研修会
福岡地区及び筑豊地区で年 1 回、北九州・京築地区及び筑後地区で年 2 回実施。
- ・ 第 43 回全国花いっぱいコンクール実施

3 高齢者教育

(1) ふくおか高齢者大学事業

平成 9 年度まで老人大学・老人大学院を実施してきたが、平成 10 年度からは、これらの事業成果を拡充・発展させた「ふくおか高齢者大学事業」を開始した。この事業は高齢者の高度化、多様化した学習活動ニーズに対応するとともに高齢者の持つ能力や技術を生かす社会参加活動のシステムづくりを推進するもの。

高齢者大学講座は、基礎科目 40 時間程度、選択専門科目は 60 時間程度、対象は 60 歳以上の高齢者である。

また、高齢者の社会参加活動促進のため派遣活動を行っている。これは受講生に学校、公民館、福祉施設等で知識や技術を提供していただく活動である。

ア 高齢者大学講座

高齢者大学 講座名	開設場所	学習内容及び時間（単位：時間）		開設期間
		基礎 科目	選 択 専 門 科 目	
福岡地区 高齢者大学	福岡市立中央 市民センター	58	健康・体力づくり 66 夢・エンターテイメント 66	5月24日～12月13日
	九州産業大学 美術館	35	博物館体験活動支援コース1・2 49	6月10日～1月27日
北九州地区 高齢者大学	北九州市立生涯学習 総合センター	43	すこやか健康 45 保健・健康 45 英会話 45 歌は友達 45 大人の食育 45	6月26日～3月26日
	北九州市立戸畑 生涯学習センター	47	健康 40 郷土史 40 情報通信 40	6月21日～11月29日
筑紫地区 高齢者大学	春日市ふれあい文化センター 太宰府市中央公民館 那珂川町中央公民館 ミリカローデン那珂川 大野城市総合福祉センター 筑紫野市生涯学習センター	35	歴史 46 健康 46 伝承工芸 48 音楽 52 俳句 46	5月25日～2月22日
糟屋地区 高齢者大学	福岡魁誠高等学校	51	郷土史 38 陶芸 38 俳句・絵手紙 38 書道 38	6月14日～11月22日
宗像地区 高齢者大学	福津市中央公民館	38	英会話 51 絵手紙 51 パソコン 51 健康・レクリエーション 51	5月10日～2月21日
糸島地区 高齢者大学	伊都文化会館 前原市隣保館 前原中央公民館 前原市介護予防セ ンターはつらつ館 志摩健康管理センター	63	太極拳 39 はがき絵 39 パソコン 39 ガーデニング 39 健康コラボレーション 39	5月10日～11月29日
遠賀中間地区 高齢者大学	水巻町中央公民館 水巻町染工房	36	染織 63 水彩画 50 書道 87 パッチワーク 50 クッキング 64 ガーデニング 60 歴史 51	6月16日～2月2日
直方鞍手地区 高齢者大学	直方市中央公民館	40	民謡 59 唱歌 69 吟詠 59 舞踏 65 健康体操 63	6月1日～3月8日

高齢者大学 講座名	開設場所	学習内容及び時間（単位：時間）		開設期間
		基礎 科目	選 択 専 門 科 目	
久留米地区 小郡地区 高齢者大学	久留米市生涯 学習センター (えーるピア久留米)	44	書道 58 民話 58 韓国を学ぶ 58 歴史探訪 58 ガーデニング 58 コーラス 58 絵手紙 58 ニュースポーツ 58	5月16日～11月28日
	七夕会館	52	読み聞かせ 60 花・野菜づくり 60 郷土史 60 ニュースポーツ 60 伝統工芸 60 絵手紙 60	5月18日～11月30日
浮羽地区 高齢者大学	うきは市 浮羽公民館 うきは市吉井 中央公民館	50	詩吟 64 書道 64 社交ダンス 64 太極拳 64 パソコン 64	5月17日～11月29日
甘木地区 朝倉地区 高齢者 大学	ピーポート甘木 甘木・朝倉市町村会館 甘木歴史資料館 福岡県朝倉農業高等学校	36	水墨画 50 歴史 50 書道 A50 書道 B50 俳句 50 食と緑 40	5月11日～11月30日
大牟田柳川 山三地区 高齢者 大学	大牟田市中央公民館 勝立・吉野・三池・手鎌・ 駛馬・三川地区各公民館	38	伝えたい暮らしの手仕事「布あそび」 57 食育「食生活の見直し隊になろう」 57 郷土の味覚と伝統文化 57 健康な心と身体で幸せに暮らすために 56 園芸が好き、人が好き、ボランティア養成講座 63 暮らしに活かす創作おりがみ 54	8月25日～1月19日
大川 三潞地区 高齢者 大学	大川文化センター	44	書道 51 民謡 51 健康レクダンス 51 園芸・盆栽 51 水彩画 51 手工芸・陶芸 51	7月4日～1月23日
八女地区 高齢者 大学	八女市中央公民館 八女市社会福祉会館	54	園芸 55 書道 62 水墨画 47 健康 74	5月27日～11月29日
	筑紫市勤労者 家庭支援施設	48	書道 51 水墨画 48 園芸 59 健康とレクリエーション 56	5月25日～11月29日
ふくおか 高齢者 大学 (コスモス大学)	イ イ ツ カ コミュニティー センター	65	園芸 60 水彩画 60 書道 60 コーラス 63 伝承遊び 60	5月25日～2月8日
田川地区 高齢者 大学	田川市中央公民館	55	俳句 74 園芸 74 囲碁 60 レクリエーション 74 水彩画 74 ちぎり絵 74 健康体操 67	4月20日～1月25日
行橋京築地区 高齢者 大学	行橋市中央公民館	37	園芸 52 書道 52 ものづくり 52 俳諧・俳句 52 はがき絵 52 南画 52	5月24日～10月4日
豊前築上地区 高齢者 大学	豊前市 総合福祉センター 働く婦人の家 中央公民館	44	歴史 38 健康 38 絵画 38 書道 38 パソコン 38	6月28日～11月29日

4 視聴覚教育

(1) 福岡県視聴覚ライブラリー

視聴覚教材の保管、利用及び普及等に資するため、県立社会教育総合センターに福岡県視聴覚ライブラリーを置いている。

ア 教材収集

地域活動、家庭教育、野外活動など社会教育で利用できる教材、国語、社会など学校教育で利用できる教材、その他様々な分野の視聴覚教材を収集している。

平成 18 年度末における視聴覚教材の保有本数は、16 ミリフィルム 1,359 本、ビデオテープ 2,409 本、DVD58 本、合計 3,826 本となった。(福岡県視聴覚教育協会所有教材を含む)

イ 教材貸出

小中学校、公民館などの公的機関や子ども会、婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、学習グループ・団体に対し、視聴覚教材の貸出を行った。

ウ 利用促進

視聴覚教材の利用に関するチラシを小中学校、公民館、市町村教育委員会などに配付した。また、「ふくおか生涯学習ネットワーク」に視聴覚教材新着情報などを追加掲載し、視聴覚教材の一層の利用促進を図った。

県内視聴覚センター・ライブラリー設置状況

視聴覚ライブラリー名称 (所在地)	設立年月 (電話)	設置者名	設置根拠
福岡県視聴覚ライブラリー 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	24年4月 (092-947-3514)	県	規則
福岡県視聴覚教育協会 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	23年12月 (092-947-3514)	65市町村	協議会
北九州市視聴覚センター 〒803-0813 北九州市小倉北区内 4-1	50年11月 (093-561-3131)	市	条例
福岡市視聴覚ライブラリー 〒814-0006 福岡市早良区百道 3-10-1 (福岡市教育センター内)	43年5月 (092-822-2889)	〃	規則
甘木・朝倉広域圏総合教育センター視聴覚ライブラリー 〒838-0068 甘木市大字甘木 873-3 (甘木・朝倉市町村館内)	50年4月 (0946-2-9500)	1市 4町村	条例
大野城市視聴覚センター 〒816-8510 大野城市曙町 2-2-1 (大野城市教育委員会内)	47年1月 (092-501-2211)	市	規則
筑紫野市視聴覚ライブラリー 〒818-0057 筑紫野市大字二日市南 1-9-3 (筑紫野市中央公民館内)	51年2月 (092-918-3535)	〃	〃
柳川市視聴覚ライブラリー 〒832-0045 柳川市大字本町 87-1 (柳川市教育委員会内)	52年9月 (0944-73-8111)	〃	〃
久留米市視聴覚ライブラリー 〒839-0862 久留米市野中町 970-1 (久留米市民図書館内)	53年10月 (0942-38-7116)	〃	条例
飯塚市視聴覚ライブラリー 〒820-0041 飯塚市飯塚 14-67 (飯塚市コミュニティセンター内)	53年7月 (0948-22-3274)	〃	規則
春日市視聴覚ライブラリー 〒816-0831 春日市大谷 6丁目 24番地 (ふれあい文化センター)	57年4月 (092-575-4121)	〃	〃
行橋市視聴覚センター 〒824-0005 行橋市中央 1丁目 9-3 (コスメイト行橋内)	平成2年8月 (0930-25-3336)	〃	条例

第2節 社会教育施設

1 公民館

(1) 公民館の設置状況（社会教育調査より）

市町村における公民館の設置状況は次のとおりである。

表1 政令市・市・町村別公民館数（総数 375 館）

市町村	館種	中央館	地区館	分館	総計	館なし (市町村数)
政令市		7	144	2	153	1
その他の市		18	92	6	116	2
町村		53	46	7	106	2
総計		78	282	15	375	5

平成17年10月1日現在（市町村数：85）

(2) 公民館連合会

- ・会長 石田宝蔵
- ・副会長 正平辰男
野上義教
齊藤勝之
- ・事務局長 津上 正幸

(18年度の主な事業)

ア 第57回九州地区公民館研究大会

- ・期日 9月7日(木)～8日(金)
- ・主会場 鹿児島市 鹿児島市民文化センター
- ・分科会場 鹿児島市 かがしま県民交流センター他（8会場）
- ・参加者 163名（本県参加者）
- ・内容 分科会（8会場）、大会式典、表彰式、アトラクション、記念講演

イ 第51回福岡県公民館大会

- ・ 期 日 8月3日(木)
- ・ 会 場 宗像市 宗像ユリックス
- ・ 参加者 858名
- ・ 内 容 大会式典、表彰式、記念講演、シンポジウム

ウ 地区別公民館職員研修会

公民館	期 日	会 場	参加人数	内 容
北九州市	2月15日	ウ エ ル と ば た	340 ^人	事例発表(5事例)・全体会、講演、県公連報告
北九州地区	1月31日	鞍手町中央公民館	35	実践報告、講演 県公連報告
北筑後地区	10月25日	うきは市働く女性の家	107	講演、実践発表・協議、県公連報告
南筑後地区	9月28日	大川市文化センター	132	講演、実践発表・協議、県公連報告
筑豊地区	3月9日	飯塚市庄内公民館	38	講演、実践発表・協議、県公連報告
京築地区	10月12日	行橋市中央公民館	86	講演、実践発表、県公連報告

エ 公民館実践交流会（実践発表と公民館活性化研究委嘱成果報告）

- ・ 期 日 平成19年2月9日(金) 539人
- ・ 場 所 福岡県立社会教育総合センター

オ 情報・資料の提供

- ・ 公民館情報「ねっとわーく」(ホームページ)発行(年3回)
- ・ 福公連資料「公民館福岡」第90号(ホームページ)
- ・ 他県の公民館「九州の公民館活動」(ホームページ)

2 図書館

公共図書館の設置状況

※開館時間は曜日により異なる場合があります。

(平成18年4月1日現在)

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成18年度	
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数		台数	貸出冊数	資料費予算			
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円	
福岡県立図書館	33	-	RC	11,214	276	646,107	(火～土) (日)	9:00～19:00 9:00～17:00	-		71,096	
北九州市立中央図書館	54	-	〃	4,502	350	435,576	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			140,000	
北九州市立門司図書館	13	1	〃	936	68	157,311	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00				
北九州市立若松図書館	13	-	〃	2,015	343	156,951	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00				
北九州市立八幡図書館	12	-	〃	1,536	132	203,035	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00				
北九州市立戸畑図書館	14	-	〃	2,014	122	139,177	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00				
北九州市立国際友好記念図書館	5	1	〃	806	13	20,401	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00				
福岡市総合図書館	37	-	〃	24,120	775	1,110,999	(火～土) (日祝日)	10:00～19:00 10:00～18:00			164,779	
福岡市東図書館	1	-	〃	335	34	61,029		10:00～18:00				
福岡市和白図書館	1	-	〃	630	54	68,688		10:00～18:00				
福岡市博多図書館	1	-	〃	600	48	69,263		10:00～18:00				
福岡市博多南図書館	1	-	〃	562	55	86,729		10:00～18:00				
福岡市中央図書館	1	-	〃	450	34	64,810		10:00～18:00				
福岡市南図書館	1	-	〃	453	59	72,705		10:00～18:00				
福岡市城南図書館	1	-	〃	512	66	65,009		10:00～18:00				
福岡市早良図書館	1	-	〃	480	50	65,678		10:00～18:00				
福岡市西図書館	1	-	〃	590	33	73,747		10:00～18:00				
福岡市立少年科学文化会館	-	1	〃	511	65	84,151		9:00～17:00				3,646
大牟田市立図書館	17	-	〃	2,203	120	291,686	(金) (金以外)	9:30～20:00 9:30～18:00				27,503
久留米市立中央図書館	17	0	〃	4,320	103	333,113	(火～金) (土・日・祝)	10:00～20:00 10:00～18:00	1	47,606		76,326
久留米市立田主丸図書館	0	1	〃	1,579	54	62,457		10:00～18:00				
久留米市立北野図書館	0	1	〃	100	17	14,979		9:00～17:00				
久留米市立城島図書館	0	1	〃	992	120	94,349		10:00～18:00				
久留米市立三潁図書館	0	1	〃	569	30	84,895		10:00～18:00				
直方市立図書館	13	0	〃	2,382	159	140,009	(平日・土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～17:00			8,615	

館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成18年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数		台数	貸出冊数	資料費予算		
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
飯塚市立飯塚図書館	14	-	〃	2,124	85	193,934	(日) (木) (以外)	10:00~17:00 10:00~20:00 10:00~18:00			36,391
飯塚市立ちくほ図書館	5	0	〃	1,341	91	42,010	(火~土) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00			
飯塚市立庄内図書館	6	0	〃	687	21	55,666	(火~日)	10:00~18:00			
飯塚市立穂波図書館	3	0	〃	192	16	24,409	(火~日)	9:00~17:00			
飯塚市立穎田図書館	0	1	〃	43.19	13	6,734	(月~金)	9:00~17:00			
田川市立図書館	8	3	〃	2,034	161	156,507	(火水金) 木 (土・日・祝・月)	9:30~18:00 9:30~20:00 9:30~17:00	1	30,243	9,107
柳川市立図書館	8	0	〃	2,873	102	203,634	(金以外) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00			12,000
嘉麻市立山田図書館	1	1	〃	1,635	197	119,619	(火~土) (日・祝)	10:00~19:00 10:00~17:00			10,502
嘉麻市立碓井図書館	1	-	〃	968	34	47,605	(火~土) (日・祝)	9:30~17:30 9:30~17:00			3,850
嘉麻市立嘉徳図書館	1	-	〃	1,100	150	85,723	(火~土) (日・祝)	10:00~18:00 10:00~17:00	1	12,043	6,557
嘉麻市立稲築図書館	-	-	〃	69	12	13,614	(火~土) (日・祝)	9:00~19:00 9:00~17:00			1,183
朝倉市中央図書館	11	0	〃	1,817	48	161,089		10:00~18:00			20,227
朝倉市あさくら図書館	6	1	〃	1,196	35	103,527		10:00~18:00	1	12,775	8,161
朝倉市はき図書館	2	1	〃	300	41	39,187		10:00~18:00			2,577
八女市立図書館	8	1	〃	1,277	48	92,451	(火~日)	10:00~20:00			6,063
大川市立図書館	4	-	〃	1,513	134	108,769	(金) (金以外)	10:00~19:00 10:00~18:00			7,303
行橋市図書館	13	1	〃	1,600	96	241,211		10:00~18:00	1	28,623	24,312
豊前市立図書館	6	-	〃	315	10	75,740		10:00~18:00	1	20,814	7,600
中間市民図書館	2	1	〃	1,184	70	119,892		10:00~18:00			8,045
小郡市立図書館	15	0	〃	1,586	50	204,372	(金)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	18,336	16,200
筑紫野市民図書館	23	-	〃	2,213	36	287,323	(金・土)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	28,245	26,820
春日市民図書館	25	-	〃	2,632	201	314,761	(金・土) (火~木・日)	10:00~20:00 10:00~18:00	1	44,244	30,000
大野城まどかびあ図書館	17	0	〃	1,418	88	227,956	(日~木) (金・土)	10:00~18:00 10:00~19:00	1	20,430	29,000
宗像市民図書館中央館	5	1	〃	1,608	141	180,074		10:00~18:00			18,048

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成18年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数		台数	貸出冊数	資料費予算		
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
太宰府市民図書館	19	1	〃	1,485	97	218,409	(火~木・日) (金・土)	10:00~18:00 10:00~19:00	1	70,024	16,683
古賀市立図書館	9	-	〃	1,695	40	213,921	(火~日) 祝日	10:00~18:00	0	0	19,620
みやま市立図書館	6	4	〃	2,033	141	162,539	(火~金) (土・日)	10:00~18:00 10:00~17:00			8,000
那珂川町図書館	10	0	〃	2,000	27	174,450	(火~木・日) (金・土)	10:00~18:00 10:00~20:00	0	0	20,200
篠栗町立図書館	1	0	〃	1,119	49	117,322	(金)	10:00~18:00 10:00~20:00			8,885
志免町立町民図書館	15	0	〃	1,657.39	52	112,797	(火~木・土・日) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00			15,678
須恵町立図書館	2	0	〃	825	44	64,679	(火~日)	10:00~18:00			6,048
新宮町立図書館	6	2	〃	1,096	16	114,235		10:00~18:00			9,500
久山町民図書館	3	0	〃	707	100	49,585	(火~土) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00			6,088
粕屋町立図書館	4	0	〃	1,931	65	158,073	(金)	10:00~18:00 10:00~19:00			138,35
福津市立図書館	5	-	〃	2,150	-	182,613		10:00~18:00			22,000
前原市図書館	6	-	〃	736	57	92,064	(平日) (日・祝)	10:00~18:00 10:00~17:00	2	6,500	15,000
芦屋町図書館	0	2	〃	637	32	44,194		9:30~18:00			2,000
水巻町図書館	4	0	〃	3,590	222	120,505	(7/1~8/31のみ)	10:00~19:00 10:00~20:00			17,760
岡垣サンリーアイ図書館	1	4	〃	786	89	80,769	(7/21~8/31)	10:00~18:00 10:00~20:00			6,181
遠賀町立図書館	4	0	〃	1,432	124	83,045	(火~日) 第2・第4金	10:00~18:00 10:00~20:00			7,000
桂川町立図書館	6	-	〃	1,266	70	97,147	(火~土) (日・祝)	9:30~18:30 9:30~17:00			6,032
筑前町めぐばーる図書館	6	0	〃	1,531	100	113,739	(土・日・祝日) (火~金)	10:00~17:00 10:00~19:00			12,000
筑前町図書館	7	-	〃	1,247	43	80,572	(土・日・祝日) (火~金)	10:00~17:00 10:00~19:00			14,520
大刀洗町立図書館	1	2	〃	300	31	56,274		10:00~17:00			5,472
添田町立図書館	3	1	〃	1,243	60	44,423	(月~金) (土・日・祝日)	10:00~18:00 10:00~17:00			3,600
川崎町立図書館	5	1	〃	997	72	56,193	(日以外) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00			4,500
糸田町立図書館	5	1	〃	390.6	35	25,742	(火~土) (日)	10:00~20:00 10:00~17:00			2,000
荏田町立図書館	23	-	〃	1,982	66	297,974	(木・金)	10:00~17:30 10:00~20:00	1	24,128	22,500
みやこ町犀川図書館	4	0	〃	676	41	62,134	(火~日)	10:00~18:00	1	1,114	5,700

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成17年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数				台数	貸出冊数	資料費予算
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
みやこ町勝山図書館	5	0	〃	835	50	84,597	(火～日)	10:00～18:00	1	5,240	5,800
みやこ町中央図書館	6	1	〃	1,562	100	63,862	(火～日)	10:00～18:00			9,100
築上町図書館	3	1	〃	345	20	73,527		9:00～17:00			4,232
上毛町げんきの杜図書館	1	1	〃	297	26	23,146		10:00～18:00			3,000
筑穂町立ちくほ図書館	6	0	〃	1,341	91	36,361	(火～土) (日)	10:00～18:00 10:00～17:00			9,420

※北九州市については、地区館のみ掲載。ただし予算は市全体で計上。

3 博物館

博物館の設置状況

(平成18年7月3日現在)

博物館・博物館相当施設登録施設	所在地
太宰府天満宮宝物殿	太宰府市宰府4-7-1
北九州市立美術館	北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町2-1-1
福岡市美術館	福岡市中央区大濠公園1-6
石橋美術館・石橋美術館別館	久留米市野中町1015
古賀政男音楽博物館分館 古賀政男記念館	大川市大字三丸844-3
福岡県立美術館	福岡市中央区天神5-2-1
能古博物館	福岡市西区能古522-2
福岡市博物館	福岡市早良区百道浜3-1-1
みやこ町歴史民俗資料館	京都郡みやこ町豊津1122-13
筑紫野市歴史博物館	筑紫野市大字二日市南1-9-1
福岡アジア美術館	福岡市博多区下川端町3-1
北九州市立松本清張記念館	北九州市小倉北区城内2-3
北九州市立自然史・歴史博物館	北九州市八幡東区東田2-4-1
出光佐三記念美術館出光美術館(門司)	北九州市門司区東港町2-3
伊都国歴史博物館	前原市大字井原916
田川市石炭・歴史資料館	田川市大字伊田2734番地の1
福岡市動植物園	福岡市中央区南公園1-1
県立糸島高等学校郷土博物館	前原市前原南2-21-1(糸島高校)
香椎花園	福岡市東区香住ヶ丘7-2-1
九州歴史資料館	太宰府市石坂4丁目7-1
(株)海の中道海洋生態科学館 (マリンワールド海の中道)	福岡市東区大字西戸崎18-28
秋月美術館	朝倉市秋月野鳥695-1
福岡県青少年科学館	久留米市東櫛原町1713
北九州市立小倉城庭園	北九州市小倉北区城内1-2
九州産業大学美術館	福岡市東区松香台2-3-1

4 県立社会教育総合センター

(1) 主催事業

18年度主催事業は次のとおりである。

平成18年度 主催事業実施状況

事業名	対象者	実施期間	参加者
社会教育新任職員研修	生涯学習・社会教育新任課長・公民館長・係長、係員、社会教育主事等	7月18日(火) 7月19日(水)	73人 51人
市町村社会教育委員 新任者研修	市町村社会教育委員就任後1年未満の者	7月3日(月)	67人
ファシリテーション 技能基礎講座	県及び市町村の社会教育主事、社会教育関係職員、学校教職員、社会教育関係団体指導者	6月5日(月) 6月19日(月) 6月26日(月) 7月4日(火) 7月11日(火)	31人 32人 31人 30人 30人
カウンセリング講座	県・市町村教育委員会及び各相談機関で相談業務に従事する相談員	10月2日(月) 10月30日(月) 11月1日(水) 11月20日(月) 11月27日(月) 12月4日(月)	39人 40人 37人 34人 37人 35人
野外活動・レク実践講座	県及び市町村生涯学習・社会教育行政関係者、社会教育団体、学校関係者、民間指導者	6月24日(土) 9月16日(土)	18人 14人
宿泊体験教室事前講座	センター利用予定の小・中・高等学校教諭、団体等	6月16日(金) 2月23日(金)	17人 19人
社会教育専門講座 ①青少年教育②社会教育体制づくり	市町村生涯学習・社会教育行政関係職員、県教育事務所職員、各社会教育施設職員	6月1日(木) 7月21日(金) 8月18日(金) 10月20日(金) 1月22日(月)	13人 10人 12人 9人 9人
生きる力を育む「子どもの体験活動」推進セミナー (学社連携・融合事業)	生涯学習・社会教育行政職員、学校教育関係者(小・中学校教職員)、地域活動指導員、地域子ども教室関係者、アンビシャス広場関係者、子どもの体験活動等の指導者、PTA・NPO・ボランティア関係者等	12月5日(火)	182人
子育てアドバイザー セミナー	子育てアドバイザー、子育て(支援)グループ関係者等	6月5日(月) 社セ 9月7日(木) 筑後地区 9月15日(金) 筑豊地区 10月5日(木) 福岡地区 10月13日(金) 社セ	98人 51人 79人 37人 42人

事業名	対象者	実施期間	参加者
男女共同参画セミナー	県及び市町村の生涯学習・社会教育関係職員・男女共同参画行政担当職員、女性団体リーダー等	9月9日(土)	140人
高齢者社会参加促進セミナー	高齢者大学等事務局担当者及び県・市町村担当者等	3月9日(木)	73人
NPO等連携・協働推進セミナー	県及び市町村行政職員・各市町村社会教育委員・NPO等関係者	8月10日(木)	74人
「和き合い愛塾」inささぐり	障害のある児童・生徒とその家族 活動支援ボランティア	8月19日(土)～20日(日) 10月14日(土)～15日(日)	98人 56人
青少年体験活動 「ワクワ・ドキドキ・ウィークエンド」	小学1～6年生等・支援ボランティア	7月8日(土)～9日(日) 12月2日(土)～3日(日)	106人 117人
子どもの体験活動 カーニバル	篠栗町内を中心とした地域住民(親子等)及び県内の体験活動支援者	11月12日(日)	500人
ヤングサポーター 養成講座	県内中・高・大学生	7月16日(日) 10月8日(日)	27人 40人
福岡県青年大会	県内に居住している青年及び青年を中心に活動している団体	9月17日(日)	154人
中国・四国・九州地区 生涯学習実践研究交流会 (第25回記念大会)	中国・四国・九州各県及び市町村行政・教育関係者	5月19日(金)～21日(日)	432人
家庭教育 相談	家庭教育相談電話 「親・おや電話」 (092-947-3515) 幼児期から少年期までの親(保護者)等	月曜～土曜 9:00～21:00 (21:00～9:00は留守電とファクシミリで対応) ただし、第2月曜日・祝日・国民の休日・年末年始を除く	

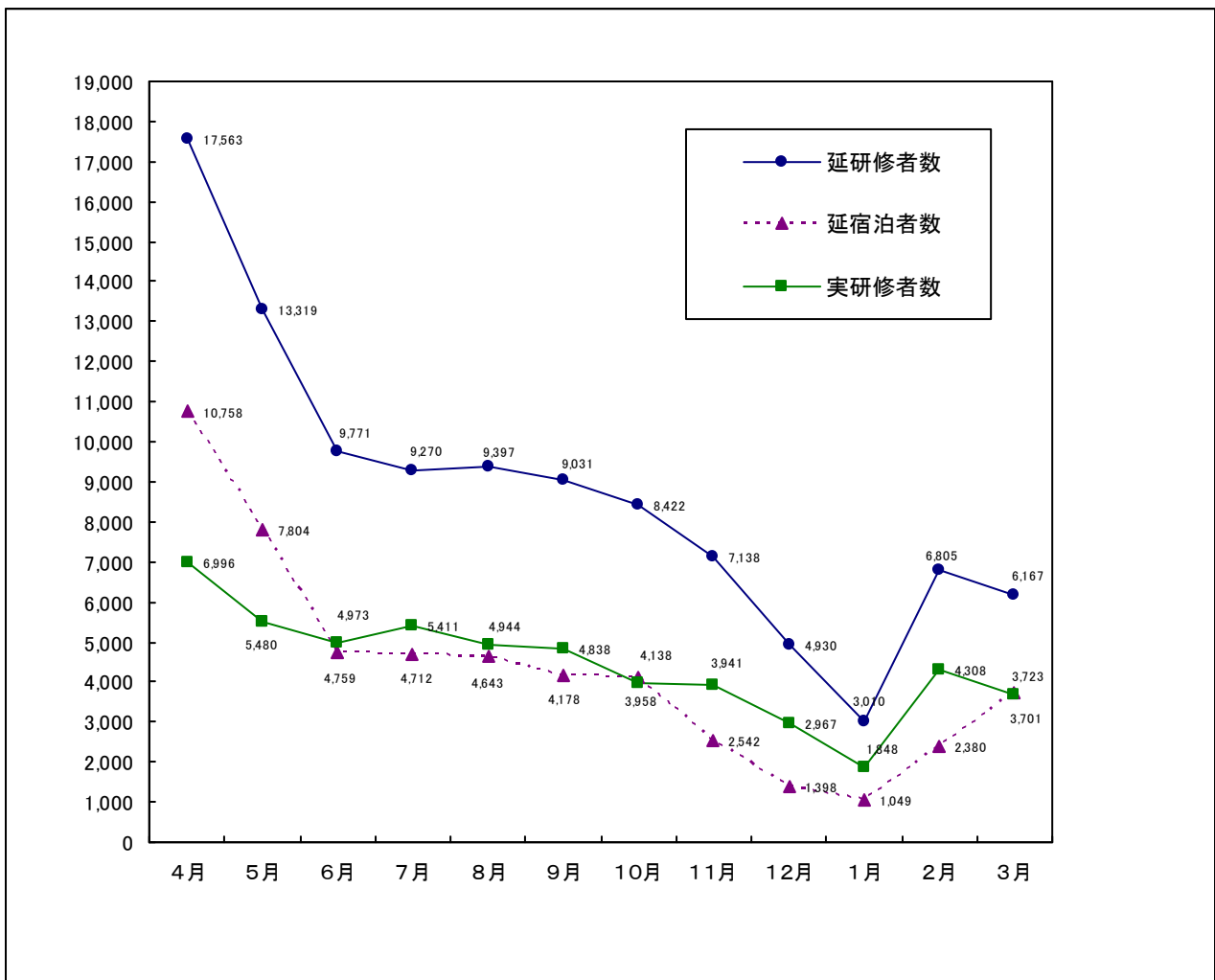
(2) 利用状況

18年度の開所日数は339日、宿泊可能日数は320日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 53,365	人 52,084	人 104,823	団体 1,228	日 339	日 320	人 305	人 158	% 50

イ 月別内訳



5 県立英彦山青年の家

(1) 主催事業

平成 18 年度 主催事業実施状況

事業名	期 日	参加者	
英彦山新緑トレッキング	5月27日(土)～28日(日)	124名	
英彦山紅葉トレッキング	11月 3日(土)～ 4日(日)	109名	
英彦山健康のつどい	通年	503名	
Let's チャレンジ! ボランティアセミナー	6月10日(土)～11日(日)	29名	
ユースボランティア研修	第1回	5月28日(土)～29日(日)	46名
	第2回	8月21日(土)～22日(日)	58名
	第3回	9月23日(土)～24日(日)	32名
	第4回	10月21日(土)～22日(日)	24名
	第5回	12月 3日(火)～ 4日(金)	29名
英彦山アクティブ倶楽部	第1回	7月 9日(土)～10日(日)	27名
	第2回	10月 1日(土)～ 2日(日)	44名
英彦山ふれあいキャンプ	7月1日(土)～8月31日(日)	617名	
“和き・合い・愛”塾 in ひこさん	第1回	7月22日(土)～23日(日)	73名
	第2回	10月14日(土)～15日(日)	45名
	第3回	2月 3日(土)～ 4日(日)	52名
英彦山「山伏塾」	7月30日(日)～8月8日(火)	30名	
小天狗アドベンチャー	8月26日(土)～27日(日)	59名	
ウインターフェスタ in 英彦山	1月13日(土)～14日(日)	45名	
	1月27日(土)～28日(日)	63名	
	2月10日(土)～11日(日)	50名	
やまびこの杜 (セカンドスクールin英彦山)	9月～12月	307名	
学校集団宿泊担当者研修	11月28日(火)～29日(水)	54名	

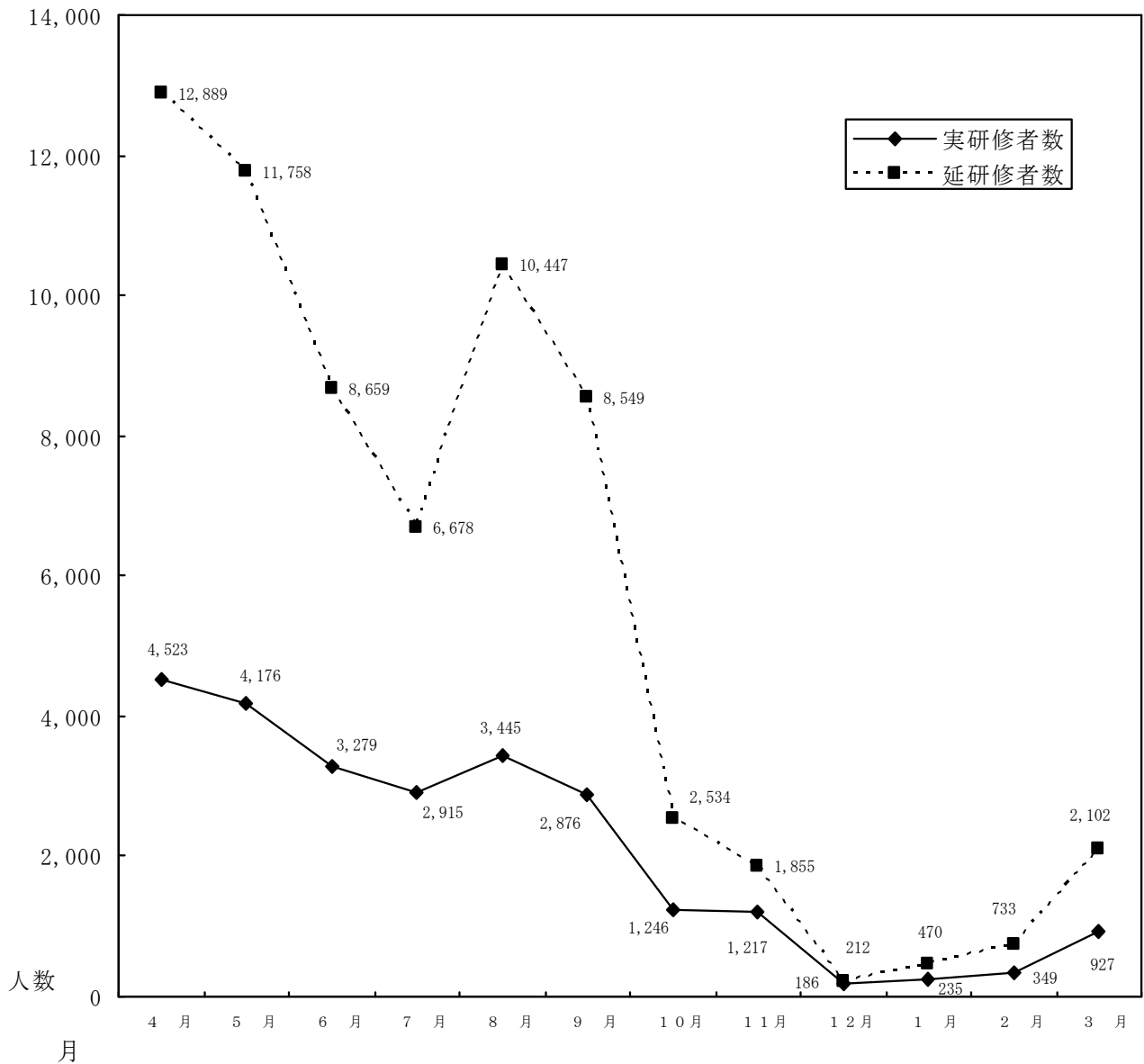
(2) 利用状況

平成19年3月31日までの延研修者数は、2,802,043名である。

ア 利用状況

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	実研修者数	延宿泊日数	延研修日数	1日平均		
						実研修者	宿泊者	宿泊率
人 25,374	人 41,512	人 66,886	団体 332	日 340	日 349	人 191.7	人 122.1	% 35.2

イ 月別利用状況



6 県立少年自然の家「玄海の家」

平成 18 年度の利用状況は、本館で 378 団体、延 53,386 人、キャンプ場で 39 団体、延 5,542 人である。

(1) 主催事業

平成 18 年度の主催事業及び参加状況は、次のとおりである。

平成 18 年度 主催事業実施状況

事業名		期 日	日 数	参加者数	
玄 海 ! 海遊 (シーユ-) キ ャ ン プ	春 風 キ ャ ン プ	5月 3日 (水) ~ 5日 (金)	2泊3日	90名	
	潮騒キャンプ(親子対象)	8月19日 (土) ~20日 (日)	1泊2日	193名	
	ウインターフェスティバル	12月 9日 (土) ~10日 (日)	1泊2日	64名	
参 加 者 体 験 事 業	悩みを抱える子どもの 体 験 活 動 「玄海!ハート to ハートキャンプ21」	I	6月9日 (金) ~12日 (月)	3泊4日	5名
		II	8月 8日 (火) ~10日 (木)	2泊3日	5名
		III	9月11日 (月) ~14日 (木)	3泊4日	7名
		IV	10月26日 (木) ~29日 (日)	3泊4日	5名
		V	11月29日 (水) ~12月2日 (土)	3泊4日	4名
		VI	1月11日 (木) ~14日 (日)	3泊4日	4名
		フォーラム	11月19日 (日)	1日	79名
九州北部三県子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけん in おおしま・じのしま」	事前	6月24日 (土) ~25日 (日)	1泊2日	20名	
	メイン	7月30日 (日) ~8月5日 (土)	6泊7日	20名	
	事後	9月9日 (土) ~10日 (日)	1泊2日	20名	
障害のある子どもたちの 体 験 活 動 支 援 事 業 「“和き・合い・愛”塾 in げんかい」	I	8月26日 (土) ~27日 (日)	1泊2日	43名	
	II	11月 4日 (土) ~5日 (日)	1泊2日	28名	
	III	2月17日 (土) ~18日 (日)	1泊2日	27名	
子どもボランティアサークル 「タ イ ミ ン グ」	I	6月17日 (土) ~18日 (日)	1泊2日	34名	
	II	10月21日 (土)	1日	5名	
	III	2月17日 (土) ~18日 (日)	1泊2日	22名	
「親子ふれあい!!カヌー de 川上り体験」		9月24日 (日)	1日	20名	
高齢者ボランティアサークル 「げんかい・エコクラブ」シニアキャンプ		9月30日 (土) ~10月1日 (日)	1泊2日	40名	
「少年自然の家オープンデー」		10月21日 (土)	1日	153名	

	事業名	期 日	日 数	参加者数
指導者養成事業	「玄海の家ボランティア研修」	5月27日(土)～28日(日)	1泊2日	22名
	少年団体指導者研修 「福岡県プレイリーダー研修」(1級)	I 10月 7日(土)～ 8日(日)	1泊2日	51名
		II 11月 5日(日)	1日	58名
		III 12月 3日(日)	1日	68名
		IV 1月27日(土)～28日(日)	1泊2日	59名
「学校・団体引率者事前研修」	通 年	1日	627名	
地域との連携	宗像市セカンドスクール 「交流ワクワクDAYS」(日の里東・西小学校)	6月28日(水)～6月30日(金)	2泊3日	142名
	宗像市セカンドスクール 「全校ワクワクWeek」(吉武小学校)	5月31日(水)～6月2日(金)	2泊3日	75名
	玄海東小学校「ふるさと発見活動」	10月～11月	4日	20名

(2) 利用状況

平成18年度の開所日数は318日、実研修者25,761名が研修を実施した。内容は次のとおりである。

ア 本館利用状況

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 25,761	人 55,790	人 30,188	団体 408	日 318	日 281	人 175.4	% 87.7	人 108.2	% 54.1

① 月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	2,965	2,089	3,461	4,799	2,453	3,172	1,869	1,026	601	637	327	2,182
延研修者数	7,371	5,801	7,489	9,657	5,781	6,746	4,421	1,742	1,198	1,562	671	3,351
延宿泊者数	4,652	3,650	3,848	4,836	3,185	3,770	2,337	729	584	925	344	1,328

② 団体別内訳

	小学校	中学校	高校・大学	少年団体	その他	合 計
団 体 数	90	59	33	129	97	408
実研修者数	6,554	6,355	1,395	6,682	4,785	25,761
比 率	25.4	24.7	5.4	25.9	18.6	100.0

イ キャンプ場の利用状況

6月1日から9月30日まで国有林1,491㎡を借用し、27団体、実研修者1,279名がキャンプ活動を実施した。

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利 用 団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 1,279	人 2,842	人 1,563	団体 27	日 115	日 109	人 24.7	% 24.7	人 14.3	% 14.3

7 福岡県青少年科学館

(1) 沿革

当施設は、平成2年4月に設立され、同年5月に開館した本県初の科学系博物館であり、青少年の科学への関心を高め、豊かな知性と創造性に満ちた人材を育成するため青少年に対し科学との出会いを促し科学知識の普及啓発を行い、本県科学教育の振興に寄与することを目的として設置されたものである。その内容は、約200点の常設展示品を有する展示部門と直径23mの傾斜型ドームに254席を有するプラネタリウム部門とで構成されている。

展示更新については7年度の「地球」コーナー、8年度の「乗り物」コーナー、9年度の「地球にはたらく力」コーナー、10年度の「宇宙」コーナー、11年度の「マルチメディアシステム」、12年度の「コンピュータ」コーナーの新展示物の導入を行っており、プラネタリウムについては17年度に機器更新を行った。これらの施設・整備を活用しての特別展の開催や各種教室、講座を開設するなど設置目的の達成に努めている。

(2) 主催事業

18年度主催事業は次のとおりである。

平成18年度 主催事業一覧表

事業名		対象者	期 日	参加者
展 示 活 動	特別展「なるほど虫むし発見！」	一般	7月15日～ 9月 3日	69,650人
	特別展「夢のロボット大集合」	一般	2月17日～ 4月 8日	33,156人
	企画展「ふしぎ地球展」	一般	4月22日～ 5月21日	18,717人
	企画展「ひらめき頭脳パワー」	一般	12月 9日～ 1月 8日	8,237人
	作品展「宇宙の日絵画展」	小・中学生	9月16日～ 9月24日	3,087人
	作品展「理科工作作品展」	小・中学生	10月 7日～10月22日	8,910人
	作品展「未来を見つめる高校生の作品展」	高校生	1月18日～ 1月28日	4,040人
科 学 教 育 普 及 事 業	サイエンス教室	小・中学生	4月～ 2月（10回）	147人
	大昔を探検！化石を調べよう			
	身近な生き物を探ろう！			
	電池の科学			
	本格派！昆虫標本づくり			
	調べよう自然と環境			
	ふしぎ！ウォーターワールド			
	酸、アルカリのふしぎ！			
	挑戦！空気のカ			
	ビリッ！電気のふしぎ			
音のふしぎを探ろう！				

事業名		対象者	期 日	参加者
科学教育	不思議な穴あき飛行機	小・中学生	5月～3月（8回）	97人
	くるくるアニメーション			
	ソーラーカー			
	電子スズムシ			
	F M 放送局			
	ダンボールクラフト			
	ライントレーサー			
	茶運び人形			
普及	パソコン教室	小・中学生	7月（2回）	33人
	キッズ・パソコン初級Ⅰ			
	キッズ・パソコン初級Ⅱ			
事業	チャレンジ教室	一般	4月～3月（131回）	9,083人
	おもしろサイエンスフェア	一般	11月（4回）	3,918人
	指導者支援教室	一般	5月～3月（4回）	318人
	移動科学館	一般	6月～10月（4回）	1,000人
	科学教育普及ボランティア研修	一般	9月～10月（2回）	48人
	出前科学館	一般	5月～3月（18回）	3,141人

子どもゆめ基金事業	春の自然たんけん隊	一般	5月	30人
	秋の自然たんけん隊	一般	9月	44人

事業名		対象者	期 日	参加者
天文教育普及事業	星空教室	一般	4月～2月（8回）	248人
	移動星空教室	一般	9月～11月（4回）	576人
	市民天体観望会	一般	4月～3月（12回）	709人
	トワイライトプラネタリウム	一般	4月～11月（11回）	1,660人
	天文講演会	一般	5月（1回）	213人
	天文ボランティア養成講座	一般	10月～11月（5回）	10人
	星と音楽の夕べ	一般	7月～12月（2回）	594人
	出前科学館	一般	7月（2回）	149人

(3) プラネタリウム

プラネタリウム投映番組は次のとおりである。

番組名		対象者	投映期間
学習番組	ほしとおともだち ～オズのまほうつかい～（前期）	幼児～ 小学校低学年	4月～7月
	ジャックと豆の木 ～星の国だいぼうけん～（後期）		7月～3月
	星空たんけん隊	小学校4年生	4月～3月
一般番組	Birth Day ～そして、僕らは生まれた～	一般	4月29日～12月3日
	星介のハイパー宇宙探検記 ～ブラックホールからの大脱出～		6月10日～9月3日 12月9日～3月4日
	星の国のアリス		9月9日～12月4日
	エクスプローラーズ ～マウナケアの探検者たち～		12月9日～3月4日
全天周映画	フューチャー・イズ・ワイルド ～未来の不思議な生き物たち～	一般	4月29日～3月4日
	星の王子さま		6月10日～3月4日

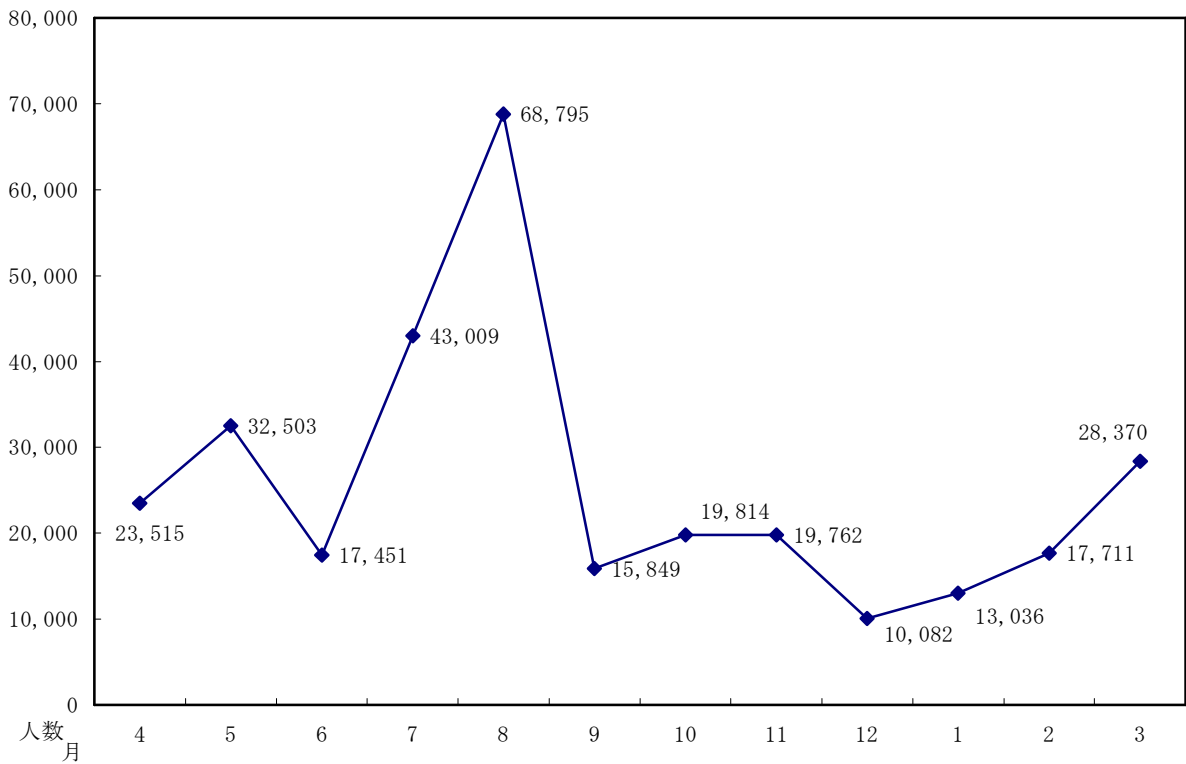
(4) 利用状況

平成2年5月1日の開館以来、平成19年3月31日までの延入館者数は、4,149,592人であり、平成18年度の状況は次のとおりである。

ア 利用状況

入館者数	一般	児童生徒数	計	月平均	1日平均
	133,709	176,188	309,897	25,824	1,043
	43.1%	56.9%	100%		

平成18年度 青少年科学館入館者数推移グラフ



8 県立ふれあいの家

平成2年度「ふれあいの家 北九州」、平成3年度「ふれあいの家 北筑後」、平成4年度「ふれあいの家 京築」、平成7年度「ふれあいの家 南筑後」を設置した。

平成18年度各施設の利用状況は次のとおりである。

平成18年度県立ふれあいの家

区分	ふれあいの家 北九州		ふれあいの家 北筑後		ふれあいの家 南筑後		ふれあいの家 京築		計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
計	1,727	3,061	3,740	6,775	4,710	8,729	7,147	13,078	17,324	31,643

9 県立図書館

(1) 県立図書館協議会委員 (17.9.8~19.9.7) 10名 任期2年 ○会長

選出区分	氏名	現職名	委員任期
学校教育関係者	藤 和義	前福岡県立福岡高等学校長	H17. 9. 8~H19. 9. 7
〃	花田 カヲル	福岡県立福岡高等盲学校長	H17. 9. 8~H19. 9. 7
社会教育関係者	重松 孝士	福岡県社会教育委員	H17. 9. 8~H19. 9. 7
〃	有馬 周子	福岡県PTA連合会理事	H18. 7.19~H19. 9. 7
学識経験者	○中留 武昭	鹿児島県立短期大学長	H17. 9. 8~H19. 9. 7
〃	東定 宣昌	福岡県地域史研究所研究員	H17. 9. 8~H19. 9. 7
〃	山田 勝智	県議会文教常任委員会委員	H17. 9. 8~H19. 9. 7
〃	今村 昭夫	九州経済調査協会理事長	H17. 9. 8~H19. 9. 7
〃	山田 真理子	九州大谷短期大学教授	H17. 9. 8~H19. 9. 7
〃	今福 茂子	瀬高町立図書館長	H17. 9. 8~H19. 9. 7

(2) 概況

図書館は人々の生涯学習の拠点であり、多様化・高度化する要求に応えるなど、生涯学習推進の重要な役割を担う施設として、県民の期待と関心が一段と強くなってきている。

このため、図書資料の整備をはじめ、レファレンスサービス、貸出文庫、録音図書等の充実や教養文化講座・ボランティア養成講座等の開設に努めている。

平成14年度においては、子どもの読書活動を推進するため、市町村や学校、読書ボランティア団体の交流及び親子読書推進の拠点となる子ども図書館の整備を行った。

また、インターネットによる図書情報の提供や図書館情報ネットワーク接続市町村の増加により、相互貸借をはじめとするサービスを充実し、平成17年度からは、休日開館を実施し更なる県民サービスの向上を図った。

(3) 資料の収集

① 図書資料

(単位：冊)

	16年度末現在	17年度末現在	18年度末現在
一 般	501,718	521,823	542,743
郷 土	30,868	32,828	34,163
子 ど も	60,574	63,894	67,924
小 計	593,160	618,545	644,830
貸 出 文 庫	25,570	26,571	27,382
学校貸出セット	268	991	1,636
計	618,998	646,107	673,848

② 逐次刊行物

(単位：タイトル)

		16年度末現在	17年度末現在	18年度末現在
雑誌	一般	10,283	10,581	10,458
	郷土	5,502	5,786	6,144
	子ども	136	144	147
	計	15,921	16,511	16,749
新聞	一般	276	279	280
	郷土	225	226	230
	子ども	1	2	2
	計	502	507	512
法令集		20	20	20
規格資料等		3	3	4
合計		16,446	17,041	17,285

③ 古文書等整理状況 (平成 18 年度)

(単位：巻)

No.	文 書 名	マイクロ撮影
1	安見家文書	3
2	福岡日日新聞	3
3	福岡県庁文書	65
4	青柳種信書簡他 (貴重資料・準貴重資料)	10
5	三角家文書	6
6	長谷川文書 (追加分)	1
計		88

(4) 利用状況

① 入館者数

	16年度	17年度	18年度
入館者数	313,675 (1,104)	324,767 (1,120)	374,047 (1,281)
年間開館日数 (日)	284	290	292

※ () は 1 日平均

*入館者計測器導入による実測値を元に推計した。また、学習室の利用者も含めた。

② 図書資料貸出状況

		16年度	17年度	18年度
登録者数 (人)	一般	53,809	58,367	62,965
	子ども	8,957	9,665	10,473
	計	62,766	68,032	73,438
利用件数 (人) (相互貸借を含む)	一般	39,128	44,734	50,285
	子ども	13,874	14,510	14,776
	計	53,002	59,244	65,061
貸出冊数 (冊) (相互貸借を含む)	一般	100,373	118,927	137,705
	子ども	56,054	59,173	60,564
	計	156,427	178,100	198,269

録音図書	個人	登録者数(人)	455	458	461
		利用冊数(冊)	2,113	2,074	1,984
		利用巻数(巻)	12,103	12,648	12,456
	団体	利用団体数	37	29	27
		利用冊数(冊)	189	264	306
		利用巻数(巻)	1,106	1,741	1,985

		16年度	17年度	18年度
相互貸借	貸出(再掲)	8,175(うち県外486)	9,162(うち県外697)	9,564(うち県外872)
	借 受	1,145(うち県外255)	1,330(うち県外283)	1,771(うち県外467)

貸出文庫	利用市町村数	23	18	16
		貸出冊数	32,560	29,710

③ レファレンス件数

		16年度	17年度	18年度
面 談	一 般	9,629	7,821	8,769
	郷 土 室	2,299	1,224	1,207
	子 ども 室	663	739	944
	計	12,591	9,784	10,920
電 話	一 般	6,904	6,705	8,132
	郷 土 室	875	637	589
	子 ども 室	748	700	439
	計	8,527	8,042	9,160
文 書	一 般	163	215	724
	郷 土 室	158	11	13
	子 ども 室	0	0	0
	計	321	226	737
F A X	一 般	982	542	707
	郷 土 室	26	57	82
	子 ども 室	16	6	47
	計	1,024	605	836
Eメール	一 般	290	379	728
	郷 土 室	89	85	188
	子 ども 室	13	4	26
	計	392	468	942
ウオンテッド	一 般	582	551	673
	郷 土 室	0	1	1
	子 ども 室	0	1	1
	計	582	553	675
合 計	一 般	18,550	16,213	19,733
	郷 土 室	3,447	2,015	2,080
	子 ども 室	1,440	1,450	1,457
	計	23,437	19,678	23,270

(5) 平成 18 年度事業

① 研修・講座等

事業名		開催月日	内 容	参加者等	
教 養 文 化 講 座	読 書 週 間 事 業	10月28日 (土)	講演会「はるかな海を越えて ～悲劇の博多豪商伊藤小左衛門～」 福岡大学名誉教授 武野 要子 氏	一般県民 41名	
		10月14日 (土)	講演会「福岡で出版するということ」 海鳥社取締役編集長 別府 大悟 氏	一般県民 39名	
		10月29日 (日) 11月11日 (土)	ビジネス支援講座－あなたも特許がとれる－ 福岡県知的所有権センター 大段 恭二氏	一般県民 24名	
		11月 9日 (木)	ビジネス支援講座－再就職準備セミナー－ ウィンサム代表 八兒 昌代 氏	一般県民 9名	
		10月28日 (土) 11月 4日 (土)	1日子ども図書館員体験 (1日子どもライブラリアン)	中学生以下 7名	
		11月 3日 (金)	1日ライブラリアン	一般県民 8名	
		11月 4日 (土) 11月25日 (土)	教養講座「ことばってこんなに面白い～日本 人のための日本語講座」 元NHKアナウンサー 佐々木 謙介 氏	一般県民 延べ52名	
		11月12日 (日)	郷土史講座「江戸時代にタイムスリップ」 九州大学総合研究博物館助教授 宮崎 克則氏	一般県民 26名	
	パソコン 講 座	10月18日 (水) 10月24日 (火)	「楽しく作ろう箸袋」 (高齢者パソコン体験講座)	一般県民 21名	
		11月18日 (土) 11月21日 (火)	「パソコンで年賀状を作ろう」	一般県民 27名	
		1月13日 (土) 1月16日 (火)	「インターネットで調べ物」	一般県民 37名	
		2月 3日 (土) 2月 7日 (水)	「デジタルカメラ画像処理」	一般県民 33名	
	公共図書館等職員研修	基本研修	初 任 者 7月 7日 (金) 7月14日 (金)	対象：図書館等に勤務する1年目の職員 講義 「接遇」 マナーインストラクター 西藤 孝子 氏	延べ98名
			中堅 職員 11月15日 (水)	対象：図書館等の経験が3年以上5年未満の職員 講義「広報の基本」 九州大学芸術工学研究院助教授 池田 美奈子氏	25名
係 長 等 11月29日 (水)			対象：図書館等の経験が3年未満の係長等 演習「図書館サービス計画の立案」 北九州市立八幡図書館長 稲光 勇雄 氏	12名	
参考調査業務研修		新任 職員 9月30日 (金)	対 象：1～3年程度の図書館業務経験者	48名(28館)	
		中堅 職員 6月28日～30日 7月 5日～ 7日 12月 6日～ 8日 12月13日～15日	対 象：3～5年程度の図書館業務経験者	28名(20館)	

業名		開催月日	内 容	参加者等		
	資料収集 ・整理研修	12月 8日 (金)	講演「図書館における資料保存について」 実習「図書館で取り組む資料保存」	66名 (22館)		
「子どもと読書」 研修会	児童図書館 入門講座 全5回 (児童サー ビス経験2 年以内)	5月15日 (月) 5月29日 (月) 6月12日 (月) 6月26日 (月) 7月10日 (月)	読み聞かせ、ストーリーテリングについての講義及 び実習	公共図書館・ 公民館職員等 41名 (延べ198名)		
	中級講座 全6回 (児童サー ビス経験3 ～5年以内)	9月4日 (月)	講 演「もっと！日本語～図書館員のための日本語 講座」 元NHKアナウンサー 佐々木 謙介 氏	公共図書館・ 公民館職員等 20名 (延べ128名)		
		9月25日 (月) 10月16日 (月) 11月 6日 (月) 11月20日 (月) 12月10日 (月)	レファレンスについての講義、演習及び絵本研究に ついての実習、研究発表			
		研 究 講 座 全6回 (児童サー ビス経験5 年以上)	9月 4日 (月)		講 演「もっと！日本語～図書館員のための日本語 講座」 元NHKアナウンサー 佐々木 謙介 氏	公共図書館・ 公民館職員等 15名 (延べ82名)
			7月 3日 (月) 9月 4日 (月) 10月 2日 (月) 10月30日 (月) 11月27日 (月) 12月18日 (月)		ことばの本についての講義、班研究及び研究発表	
	テーマ別短 期講座Aコ ース子ども 読書活動推 進計画講座 全1回	6月27日 (火)	講演「子ども読書の大切さと子ども読書活動推計 画」 元大阪府立図書館司書 脇谷 邦子 氏 事例報告 古賀市立図書館	自治体職員、 読書ボランティア等 45名		
テーマ別短 期講座Bコ ース 赤ちゃん と絵本 (ブックスタート) 講座 全1回	9月21日 (木)	講演「ブックスタートは今」 NPOブックスタート 齊藤 かおり 氏 事例発表 朝倉市図書館	自治体職員、 読書ボランティア等 延べ31名			
朗読奉仕者 研修会	3月 3日 (土)	講演「校正の現場から」 座談会「質問に答えて」 静岡県立点字図書館副館長 熊谷 成子 氏	朗読等ボランティア 講 演 46名 座談会 25名			

②大会等

事業名	開催月日	内 容	参加者等
福岡県読書推進大会 (筑前町大会)	12月3日(日)	会場 筑前町図書館 講演 「どうぶつと絵本」 作家 あべ 弘士 氏	一般県民 301名
第40回 福岡県地方史研究 協議大会	6月24日(土)	テーマ 写真資料の保存と活用 研究発表1「史料のデジタル化と活用ー編さん と公開の現場から」 志摩町史編さん室嘱託員 矢野 健太郎氏 研究発表2「『ふるさと写真集』を編集して」 美夜古郷土史学校事務局長 山田 公二 氏 講演「家族アルバムが語る地域の近代」 九州大学大学院比較社会文化研究院 教授 有馬 學 氏	地方史に 関心のある 県 民 77名
福岡県地方史研究連絡 協議会地区研究集会	11月18日(土) 11月19日(日) 〃	豊前地区(行橋市)「行橋市中央公民館」 筑前地区(福岡市)「九州大学」 筑後地区(柳川市)「柳川市立図書館」	

③郷土資料調査

	期 間	資 料 名
第1回	7月4日～7月20日	筑紫野市「福岡県庁文書」
第2回	9月5日～9月28日	〃

④企画展示

期 間	展 示 内 容	場 所
10月17日～11月12日	「活躍する福岡県人～福岡県文化賞受賞者の中から～」	別館2階展示コーナー
2月15日～2月20日	「熱き時代～アーカイブでよみがえる～炭鉱」	アクロス福岡
3月20日～5月13日	「アンデルセンの世界」	別館2階展示コーナー

⑤ 出 版

福岡県立図書館要覧
福岡県立図書館報 (No. 59, 60, 61)

⑥ 職場体験活動等受入状況

事業名	期間	活動内容等	参加者等
中学生職場体験活動	6月20日～22日 6月27日～30日 9月13日～15日 9月20日～22日 9月27日 10月4日～5日 10月25日～26日 10月31日, 11月2日 11月7日～9日 1月24日～26日	カウンター業務（貸出・返却）等	35名(10校)
高校生インターシップ	7月21日・22日 7月26日～28日 8月29日・30日 10月3日・27日	カウンター業務（貸出・返却） 図書を受入業務（資料整理）	19名 (延べ35人)
図書館学専攻実習生	7月25日～8月12日	実習生3名	
	8月3日～12日	実習生3名	
10年経過教職員社会活動	8月1日～5日 8月8日～9日 8月13日 8月15日～19日 8月21日～26日	カウンター業務（貸出・返却）等	18名 (延べ81人)

第5部 文化

第1節 現状と課題

1 現状と課題

近年、グローバル化や情報化という急激な社会の変化の中で、県民一人ひとりの自主性及び創造性が尊重され、多様な文化芸術の発展が図られるとともに、県民の主体的で多彩な文化芸術活動の展開により、豊かな県民生活と活力ある地域社会を創造することが重要になっている。また、子どもたちへの「心の教育」の重要性が指摘されており、次代を担う子どもたちに、優れた芸術に触れる機会を提供することが課題となっている。

一方、重要な史跡等の文化財を多く抱える本県の文化財保護については、近年の都市化や市街化といった問題や自然災害が頻発するなど、その保護策を講じることが厳しい現状となっている。また、伝統文化の技術者、伝承者の高齢化が進み、後継者の人材確保と育成が緊急な課題となっている。

2 平成18年度の重点的取組状況と成果

- (1) 文化芸術については、平成17年3月に策定された福岡県文化振興プランに基づき、一層の振興を図った。

なお、県の文化行政は、平成17年度以降、一般県民を対象とした芸術文化の振興業務を生活労働部生活文化課が、子どもを対象とした芸術文化の振興業務を教育庁生涯学習課が所管しており、子どもの文化普及事業については、次の事業を実施した。

【文化庁の事業】

- ① 本物の舞台芸術体験事業（学校公演・公立文化施設公演）
- ② 学校への芸術家等派遣事業
- ③ 子どもの映画鑑賞普及事業
- ④ 地域教育力再生プラン（文化体験プログラム）

【県の事業】

- ① 青少年文化普及事業

- ② 芸術文化事業県費助成
- ③ ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」「芸術体験講座」

【福岡県教育文化奨学財団の事業】

- ① 振興事業「舞台芸術感動体験事業」「へき地等芸術鑑賞事業」

(2) 県立美術館の新しい在り方について所要の検討を行うため、平成19年3月、学識経験者など14名の委員で組織する「福岡県立美術館将来構想検討委員会」を設置し、専門的な検討を開始した。

(3) 文化財の保存・活用を図るため、次のような事業を実施した。

- ・ 国指定文化財及び県指定文化財の保護事業に対する助成
- ・ 大規模遺跡総合整備事業（大宰府関連史跡及び平塚川添遺跡の公有化事業に対する助成、重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業への助成、大宰府関連史跡の発掘調査及び修復・整備、大野城跡の災害復旧等）
- ・ 文化財保護指導委員による文化財の巡視
- ・ 国道や新幹線建設に伴い必要となる埋蔵文化財発掘調査の受託
- ・ ふるさとの文化遺産活用推進事業
- ・ 大宰府文化発信事業
- ・ 文化財指導者講習会
- ・ 一般県民向け啓発事業（文化財めぐり）
- ・ 銃砲刀剣類登録審査
- ・ 九州歴史資料館の運営

(4) 文化財の指定の状況は、次のとおりであった。

- ・ 国宝 新規指定1件、統合・追加指定1件
- ・ 重要文化財指定 2件
- ・ 史跡追加指定 5件
- ・ 登録文化財 2件
- ・ 県指定文化財 1件

第2節 子どもの文化普及事業

1 文化庁の事業

(1) 本物の舞台芸術体験事業（学校公演）

【事業趣旨】

学校において、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、芸術文化団体等による事前のワークショップや本番での共演で、本物の舞台芸術を身近に触れる機会を提供した。

【採択状況】

合唱2校（太宰府西中、大城小）、オーケストラ2校（倉永小、福島小）、児童劇2校（大任小、青木小）、演劇3校（早良高、附属小倉中、穂波西中）、ミュージカル2校（宇美東中、折尾高）

(2) 本物の舞台芸術体験事業（公立文化施設公演）

【事業趣旨】

文化施設において、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、芸術文化団体等による事前のワークショップや本番での共演で、本物の舞台芸術を身近に触れる機会を提供した。

【採択状況】

合唱〔田川市文化センター〕
寄席芸能〔豊前市市民会館、香春町町民センター〕

(3) 学校への芸術家等派遣事業

【事業趣旨】

学校の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている芸術家や伝統芸能の保持者等を出身地域の学校に派遣し、講話、実技披露等を行った。

【採択状況】

学校派遣（落合小、鞍手南中、馬場小、城南中、野間中、志摩中姫島分校、内浜小）
指導者指導（上辺春小）

(4) 子どもの映画鑑賞普及事業

【事業趣旨】

映画館等における鑑賞機会を提供し、子どもたちに映画に対する興味を持たせ、映画を愛する心を育てることを目的として実施した。

【採択状況】

福津市教育委員会、築上町教育委員会

(5) 地域教育力再生プラン（文化体験プログラム）

【事業趣旨】

子どもたちが日常の生活の中で、様々な文化に触れ体験できるプログラムを作成し、実施した。

【採択状況】

豊前市文化体験プログラム実行委員会、小郡市こども居場所実行委員会

2 県の事業

(1) 青少年文化普及事業

【事業趣旨】

県内芸術文化団体を特殊教育諸学校に派遣して公演を実施した。

【実施方法】

県内公立（政令市を除く。）特殊教育諸学校24校で、弦楽アンサンブル、マリンバアンサンブル、オーケストラ、演劇、博多独楽、ゴスペル、パントマイム等の公演を実施した。

(2) 芸術文化事業県費助成

【事業趣旨】

本県の芸術文化の振興を図るために、芸術文化団体を助成した。

【助成団体】

(財) 古都大宰府保存協会、(社) 歴史と自然をまもる会、福岡県高等学校芸術・文化連盟
(社) 福岡県美術協会、福岡県中学校文化連盟

(3) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」

【事業趣旨】

子どもたちに良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、芸術文化に親しむ豊かな心を育むとともに、芸術文化活動への参加意欲を喚起するために実施した。

【採択状況】

市町村	会 場	事業内容
北九州市	北九州芸術劇場	演劇鑑賞「ないた赤おに」
福岡市	警固小学校	バレエ公演「ようこそ華麗なるバレエの世界に」
篠栗町	クリエイト篠栗	音楽鑑賞等「クリスマスファミリーコンサート」
宇美町	宇美町働く婦人の家「しーず・うみ」	人形劇、音楽鑑賞「～ようこそ宇美町へ～ころふれあう人形劇&演奏会」
直方市	ユメニティのおがた	演劇鑑賞「忍たま乱太郎ファミリーステージ」
久留米市	城島総合文化センター	演劇鑑賞「はだかの王様」
星野村	総合保健福祉センターそよかぜ	演劇鑑賞、読書講演会「第6回星野村子ども図書まつり」
香春町	香春町町民センター	影絵劇鑑賞「角笛シルエット劇場」
豊前市	豊前市市民会館	子どもミュージカル「ぶぜん子どもミュージカル大冒険記～奮闘編」
筑紫野市	筑紫野市歴史博物館 筑紫野市生涯学習センター	絵手紙展、人形劇「第2回ちくしの子ども文化・芸術の祭典」

(4) ふくおか県民文化祭「芸術体験講座」

【事業趣旨】

学校教育活動の中で、児童及び生徒に様々な伝統文化や芸術文化を体験させることを通して、豊かな人間性と多様な個性の育成を図るために実施した。

【実施方法】

芸術文化団体が企画した芸術体験プログラムを事業登録し、そのメニューを小・中学校に提示し、希望校を募る。実施に際しては、コーディネート業務を芸術系NPO団体等に委託する。

【採択状況】

32校（福岡市7、北九州市7、那珂川町1、新宮町1、岡垣町1、久留米市1、うきは市1、筑前町2、朝倉市2、大牟田市1、星野村1、瀬高町2、高田町1、苅田町1、吉富町1、豊前市1、私立1）

3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

(1) 舞台芸術感動体験事業

【事業趣旨】

小・中学生に最高の舞台において質の高い本物の音楽の鑑賞を通して、調和のとれた情操の涵養と豊かな心の育成を図るために実施した。

【事業内容】

日 時：平成18年12月7日（木）11：00・13：45 2回公演

会 場：アクロス福岡シンフォニーホール

内 容：九州交響楽団によるオーケストラ

【事業参加対象者】

県内の小学校4～6年生、中学校1～3年生の児童・生徒及び教職員

【採択状況】

40校（福岡市25、那珂川町1、春日市1、粕屋町1、古賀市1、宗像市1、岡垣町1、遠賀町1、直方市1、朝倉市1、柳川市1、星野村1、苅田町1、みやこ町1、上毛町1、県立中1）

(2) へき地等芸術鑑賞事業

【事業趣旨】

芸術文化に接する機会の少ないへき地等の県民を対象に芸術鑑賞事業を行い、地域文化の振興に寄与した。

【実施方法】

県内へき地（「福岡県公立学校職員のへき地手当等に関する条例」による一級地以上のへき地学校が所在する地域をいう。）及びそれに準ずる地域

【採択状況】

福岡市立小呂小中学校：演劇「ないた赤おに」

星野村：演劇「ないた赤おに」

嘉麻市立泉河内小学校：パントマイム

上毛町立西友枝小学校：ミュージカル「オズの魔法使い」

4 その他の事業

(1) 福岡県高等学校芸術・文化連盟の主な活動

○第21回福岡県高等学校総合文化祭の開催

平成18年5月28日～平成18年12月17日の間に、筑後地区を中心に開催した。

○第30回全国高等学校総合文化祭（京都大会）への参加

平成18年8月2日～平成18年8月6日の間に、京都府で開催され、18部門に参加した。

○第4次国際交流事業への参加

平成18年8月21日～平成18年8月25日の間、アメリカ合衆国ハワイ州において、ルーズベルト高校と交流し、6部門30名の生徒が参加した。

(2) 福岡県中学校文化連盟の主な活動

○第4回福岡県中学校総合文化祭（筑後大会）の開催

平成18年11月19日に、久留米市・石橋文化ホールにおいて開催した。

○第6回全国中学校総合文化祭への参加

平成18年8月26日～平成18年8月27日の間に、東京都タワーホール船堀で開催され、春日市立春日北中学校が雅楽発表で参加した。

第3節 県立美術館の事業

1 県立美術館

(1) 県立美術館協議会委員

平成18年度の委員会は次のとおりである。

氏名	職名
※ 船津春美	中間市教育委員会教育長
清田信治	福岡県議会議員(文教常任委員会委員)
古野靖弘	福岡県美術協会理事長
近藤久美子	久留米市立久留米養護学校長
後藤新治	西南学院大学文学部教授
吉田浩	美術評論家
味酒安則	太宰府天満宮宝物殿主管学芸員
吉武弘喜	九州産業大学芸術学部教授
古賀弥生	アートサポートふくおか代表
米村典子	九州大学芸術工学部助教授

※会長

(2) 概説

当館の特色は「見る美術館」から「知り、使う美術館」への転身であり、軽やかな「美術と遊ぶ美術館」を志向していることである。そこは、県民と美術文化との出会いを促す、親しみやすい雰囲気を持った開かれた美術活動センターであり、広い視野に立つ県民の創作発表の場であり、美術情報センターである。このような観点に立ち平成18年度は次の活動を行った。

(3) 県立美術館主催美術展

ア アートに出会う夏 VOL. 8 昔の美術はワンダーランド!

子どもからおとなまで幅広い年代の方々に、アートや美術館を身近に感じていただくためのプログラム「アートにであう」の第8回展として開催。「昔の美術はワンダーランド!」と題して、展示上の工夫を凝らしながら、①日本一美しい鏡、②神さま! 仏さま!、③歴史クイズ「私は誰でしょう?」、④動物の森で〇〇を探そう、⑤絵巻物の世界へようこそ、⑥たた

みにすわって屏風を見よう、の6つのコーナーを設置した。当館の所蔵品、寄託品とともに、飯塚市歴史資料館や筑紫野市歴史博物館、宗像大社等から拝借した重要文化財の古代鏡をはじめ、絵馬、歌仙絵、絵巻物など、総計約100点を展観した。

本展では、日常において古美術と縁の少ない子どもたちにも親しみを感じてもらえるよう、いくつかの仕掛けを考案した。まず、出品作の平戸焼「瑠璃釉獅子形香炉」からデザインしたマスコットキャラクター「しし丸」を設定し、ポスター等広報物や会場パネル、キャプションに繰り返し登場させたが、非常に好評で、子どもたちに人気があった。また昨年以上に、平易な解説パネルやミニクイズを多用し、古美術の不思議な世界へさりげなく誘えるよう努めた。また、「アートにであう」シリーズに欠かせない、会場スタッフ「ハンズさん」が、例年どおり細やかな対応で鑑賞者を案内した。

親子を主たる対象に想定していたが、古美術を愛好される熟年層、高齢者も予想以上に来場された。また、生徒引率による入場者も300人を超え、とくに中学校美術部の利用が多かった。

その他、白い張り子だるまに顔や衣装を描く創作ワークショップを、10日間にわたり30回開催したところ、約360人が参加される等、関連イベントでも好評を得た。

- ・会期 平成18年7月15日(土)～8月31日(木)
- ・入場者 2,796人

イ 生活の〈かたち〉— 豊田勝秋のあゆみに見る昭和の工芸

久留米市出身の金属工芸家・豊田勝秋(1897-1972)の活動を主軸にしながら、昭和の工芸史の一端を紹介した展覧会である。

豊田は戦前、工芸のモダニズム運動を牽引した「无型(むけい)」や「实在工芸美術会」の活動に参画していた。アール・デコのエッセンスを存分に吸いこんだ当時の作品は、構成的な美しさを誇りながらも詩情にあふれ、その斬新さはいまでも色褪せずにある。さらに戦後、豊田は「生活を心豊かに」との自らの主張に添い、郷里の久留米にもどり、作品制作を続けながらも、佐賀大学の教員として10数年余勤めるなど、教育者として文化人として福岡および九州の工芸の振興・発展のために奮闘し、尽力した。

また本展では、豊田が関った多くの工芸家たちの作品をあわせて展示することによって、戦前の東京から戦後の九州へと活動の舞台を替えた彼が、同志とともに獲得しようとした工芸の「近代性」をどのように現実の生活に接続していったのかを辿り、「工芸」と呼ばれるものの変遷や広がり振りかえろうと試みた。結果、いまもって魅力的に映るかずかず

の〈かたち〉と彼ら昭和の工芸家たちの営為が、現代に生きるわたしたちの「生活のかたち(=ライフスタイル)」にも通じていることを、多くの鑑賞者に実感してもらうことができた。

会期中は、ギャラリートークやワークショップなどさまざまなイベントを行ない、工芸の魅力と親しみやすさを伝えようと努めた。

- ・会期 平成 19 年 1 月 20 日 (土) ～2 月 25 日 (日)
- ・入場者 2,306 人

ウ 福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展 ケンピがまちにやってくる」

福岡県立美術館では、平成 7 年度に開館 10 周年を記念して「所蔵品巡回展 移動美術館展」を大牟田市と行橋市の 2 会場ではじめて開催した。その後、毎年開催し、今年度は古賀市が会場となった。

移動美術館展の特徴は名品紹介以外にも、美術に触れる楽しさを身近な場所で気軽に感じてもらえる点があげられる。そこで本展では「子どもたちのための移動美術館展」というサブテーマを掲げ、古賀市の子どもたちが家族や友達と一緒に楽しい美術鑑賞体験をすることで、後日美術館や博物館などの文化施設を気軽に利用することにつながるような、「ファースト・ステップとしての展覧会」を目指した。

子どものころに美術展や美術館は楽しいと体験すること、そして自分の力で見ることの大切さとその方法を知ること、この二つを伝える鑑賞教育の場として、美術館の役割はますます重要性を増しているといえる。郷土美術の名品鑑賞を通じて、自分の目で見て、考え、話すことができるイマジネーション豊かな子どもたちの育成に寄与するという本展の目的は、古賀市において広く共有され、その後も地域における芸術活動を活性化させている。

- ・会期 平成 18 年 11 月 14 日(火)～12 月 3 日 (日)
- ・入場者 3,029 人

エ 第 62 回福岡県美術展覧会

日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真・グラフィックデザインの 7 部門について県内から公募し、審査を経て入選・入賞した作品を展示した。

- ・会期 1 期 9 月 5 日(火)～9 月 10 日(日) 書
- 2 期 9 月 12 日(火)～9 月 18 日(月・祝) 洋画

3期 9月20日(水)～9月24日(日) 日本画・彫刻

4期 9月26日(火)～10月1日(日) 工芸・写真・グラフィックデザイン

・入場者数 9,967人(福岡展) 6,082人(巡回展)

・出品数 4,104点

オ 星野富弘「花の詩画展」

・共催 毎日新聞社、RKB毎日放送

・会期 平成18年6月16日(金)～平成18年7月23日(日)

・入場者数 19,578人

カ 詩人の眼－「大岡信コレクション展」

・共催 朝日新聞社、九州朝日放送

・会期 平成18年11月3日(金)～平成18年12月10日(日)

・入場者数 3,640人

第4節 文化財保護

1 文化財保護審議会

本県における文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する附属機関として、文化財保護法及び福岡県文化財保護審議会条例に基づき、福岡県文化財保護審議会（以下「保護審」という。）を設置している。

平成18年4月1日現在、保護審は10名の委員及び25名の専門委員で構成されている。

なお、専門委員は、福岡県文化財保護審議会規則により「史跡部会」、「名勝・天然記念物部会」、「有形文化財部会」、「無形文化財及び民俗文化財部会」の4部会のいずれかに属することとされている。

福岡県文化財保護条例により、教育委員会が文化財の指定をするときは、あらかじめ保護審に諮問することとされている。平成18年度は、審議会1回、専門部会6回を開催した。

2 文化財の指定

平成18年度の文化財の指定状況は次のとおりである。

[国指定文化財]

区分	名称	所在地	告示年月日	備考
国宝	福岡県平原方形周溝墓出土品	前原市	平成18年6月9日	
国宝	福岡県宗像大社沖津宮祭祀遺跡出土品 伝福岡県宗像大社沖津宮祭祀遺跡出土品	宗像市	平成18年6月9日	統合・追加指定
重要文化財	絵唐津菖蒲文茶碗	福岡市	平成18年6月9日	
重要文化財	南河内橋	北九州市	平成18年12月19日	
特別史跡	水城跡	太宰府市	平成18年7月28日	追加指定
史跡	小郡官衙遺跡群	小郡市	平成18年7月28日	追加指定
特別史跡	水城跡	大野城市	平成19年2月6日	追加指定
史跡	筑後国府跡	久留米市	平成19年2月6日	追加指定
史跡	怡土城跡	前原市	平成19年3月23日	追加指定

[登録文化財]

種別	名 称	市町村	告示年月日	備 考
有形文化財 (建造物)	嘉穂劇場	飯塚市	平成 18 年 12 月 19 日	
記念物 (名勝)	大濠公園	福岡市	平成 19 年 2 月 6 日	

[県指定文化財]

種 別	名 称	市町村	指定年月日	備 考
史跡	花立山穴観音古墳	小郡市	平成 19 年 2 月 5 日	

指定文化財種目別件数一覧(平成 19 年 3 月 31 日現在)

種 目	国指定文化財			県指定 文化財	市町村指定 文化財	合計	
	国宝	重要文化財	計				
有 形 文 化 財	建 造 物		37	37	47	100	184
	絵 画		15	15	21	43	79
	彫 刻		49	49	59	131	239
	工 芸 品	6	36	42	52	45	139
	書 籍・典 籍	1	14	15	1	30	46
	古 文 書	1	7	8	21	41	70
	歴 史 資 料				4	22	26
	考 古 資 料	6	32	38	98	167	303
	小 計	14	190	204	303	579	1,086
無 形 文 化 財		2	2	7	9	18	
民 俗 文 化 財	有形民俗文化財		1	1	81	151	233
	無形民俗文化財		8	8	69	110	187
	小 計		9	9	150	261	420
記 念 物	史 跡	5	76	81	70	201	352
	名 勝		5	5	3	9	17
	天然記念物	2	25	27	118	140	285

	小計	7	106	113	191	350	654
	合計	21	307	328	651	1,199	2,178

伝統的建造物群		3	3				3
---------	--	---	---	--	--	--	---

登録有形文化財		41	41				41
---------	--	----	----	--	--	--	----

登録記念物		1	1				1
-------	--	---	---	--	--	--	---

注 (1) 国宝 … 特別史跡、特別天然記念物を含む。

(2) 重要文化財 … 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

3 文化財の管理

文化財の所有者又は管理者及び管理団体に対して、日常管理指導を行った。

4 大宰府関連史跡の環境整備事業等

史跡の保存・活用を図るため、調査の成果を踏まえて、大宰府関連史跡の遺構の保存整備及び景観の修景事業を継続的に実施している。平成18年度は、平成15年7月19日の集中豪雨による被災箇所の災害復旧事業（猫坂、屯水地区等）及び環境整備事業（増長天地区ほか）を行った。

5 文化財愛護思想の普及

(1) 文化財指導者講習会

① 福岡・北九州地区

- 期日・会場 平成18年10月4日（水）小竹町中央公民館
- テーマ 「化石から考える響灘沿岸の風景」
- 講師 北九州市自然史・歴史博物館 岡崎美彦氏

② 筑後地区

- 期日・会場 平成18年9月5日（火）平塚川添遺跡公園
- テーマ 「実践！ 古代体験」

- 講師 八女市教育委員会 赤崎敏男氏
- 久留米市文化財保護課 園井正隆氏
- 宇美町教育委員会 平ノ内幸治氏
- 多久市教育委員会 岩永雅彦氏

③ 筑豊地区

- 期日・会場 平成18年7月29日(土) 田川市文化センター
- テーマ 筑豊民俗誌－民俗からみた筑豊の姿－
- 講師 元福岡県文化財保護審議会委員 佐々木哲哉氏
- 嘉飯山郷土研究会会長 香月靖晴氏
- 王塚装飾古墳館 長谷川清之氏
- 田川市石炭・歴史博物館 安蕪龍生氏

(2) 福岡県文化財担当職員研修会

- 期日・会場 平成18年9月22日(金) 福岡県吉塚合同庁舎
- 説明 「文化財保護行政に係る留意事項について」
- 福岡県教育庁総務部文化財保護課参事 伊崎俊秋
- 〃 参事補佐兼調査第一係長 小田和利
- 〃 技術主査 吉村靖徳
- 〃 〃 齋部麻矢
- 〃 主任技師 小澤佳憲
- 事例報告① 「埋蔵文化財事前審査の拡充と改善－福岡市の文化財行政40年－」
- 福岡市教育委員会文化財部埋蔵文化財第一課 吉留秀敏氏
- 事例報告② 「埋蔵文化財発掘調査への民間調査組織の活用～太宰府市～」
- 太宰府市教育委員会文化財課 中島恒次郎氏
- 調査報告 「小倉城跡外堀の調査について」
- 北九州市芸術文化振興財団埋蔵文化財調査室 前田義人氏

(3) 文化財防火デー

第53回文化財防火デー(平成19年1月26日)を中心に県機関4施設と50市町村で国・県指定等文化財の防火訓練や消防設備点検等を実施した。

(4) 九州地区民俗芸能大会

九州地区に伝承されている民俗芸能のうち価値の高いものを一般公開し、その鑑賞を通して民俗芸能の理解と知識を深め、無形民俗文化財としての保存・伝承を図るとともに、併せて上演芸能の記録を作成することを目的として昭和34年から、九州8県の持ち回りで毎年開催されている。

平成18年度は、うるま市民芸術劇場（沖縄県うるま市）において開催され、福岡県からは直方市の直方日若踊古町北区保存育成会が出演した。

(5) 文化財保護強調週間

平成18年度（第53回）文化財保護強調週間（平成18年11月1日～11月7日）の期間を中心に県及び県機関4施設と64市町村で文化財愛護思想の普及・啓発とその理解を得るための事業を実施した。うち、県は、次の事業を実施した。

- 重要文化財公開 … 11月18日（土）福岡市
- 大野城ウォーク … 10月28日（土）太宰府市・宇美町
- 文化財めぐり … 11月12日（金）築上町 / 11月25日（土）黒木町

(6) 文化財保護指導委員

ア 配置等

国・県指定文化財の巡回調査及び埋蔵文化財の監視並びに地域住民に対する文化財愛護思想の普及を図るため、旧教育庁出張所の所管区域を単位として18名の委員を配置し、国庫補助事業として実施した。

イ 文化財保護指導委員会議

- 期日・会場 平成18年6月2日（金）福岡県吉塚合同庁舎
- 講演 「文化財の保存と活用について」

福岡県教育庁総務部文化財保護課長 磯村幸男

6 埋蔵文化財の発掘調査

各種開発事業によりやむを得ず破壊を受けるものを主として下記のとおり発掘調査を実施し、件数は278件である。

ア 市町村実施の調査

- ・単独事業 168件

・受託事業 27件

・国庫補助事業 52件

イ 県実施の調査

・単独事業 16件

・受託事業 11件

・国庫補助事業 4件

7 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類の登録の平成18年度の処理件数は、次のとおりである。

① 登録件数 664件

② 登録証再交付件数 70件

③ 登録証返納件数 112件

④ 所有者変更届 1,192件

⑤ 製作承認件数 305件

8 文化財保護に対する助成

(1) 国庫補助事業

平成18年度には、次のような補助事業計95件が行われた。

- | | | |
|----|----------------------|--------------|
| 1 | 建造物保存修理 | 7件（2件は災害復旧） |
| 2 | 建造物防災施設 | 2件 |
| 3 | 史料調査 | 1件 |
| 4 | 史跡等・登録記念物保存修理 | 16件（7件は災害復旧） |
| 5 | 天然記念物再生 | 1件 |
| 6 | 文化的景観保護推進事業 | 2件 |
| 7 | 発掘調査等 | 35件 |
| 8 | 埋蔵文化財保存活用整備事業 | 4件 |
| 9 | 重要伝統的建造物群保存地区・保存修理 | 3件（3地区） |
| 10 | 重要伝統的建造物群保存地区・防災施設等 | 2件 |
| 11 | 指定文化財管理（国有文化財） | 2件 |
| 12 | 指定文化財管理 | 1件 |
| 13 | 無形文化財（重要無形文化財保持団体補助） | 1件 |

14	無形文化財公開	1 件
15	民俗文化財伝承活用等事業	1 件
16	史跡等買上げ（直接買上げ）	8 件
17	史跡等買上げ（先行取得償還）	8 件

(2) 国指定文化財管理事業

平成18年度は、防災設備保守点検19件、荒廃防止4件の計23件について行った。

(3) 県単独補助事業

平成18年度は、有形文化財、有形民俗文化財等の保存修理や天然記念物の保護増殖、防災設備保守点検など28件について行った。

このうち、平成17年の福岡県西方沖地震による災害の復旧事業として史跡の修理が1件あった。

9 九州歴史資料館

(1) 概況

平成18年度は、従来に引き続き大宰府史跡の発掘調査及び各種資料の調査・研究を行うとともに、併せてその成果を一般に展示・公開し、文化財に対する関心を深め、文化財愛護思想の高揚と普及に努めた。

事業の一環として「九州歴史資料館研究論集32」「平成17年度九州歴史資料館年報」「観世音寺」「観世音寺－遺物編1・2－」「観世音寺－考察編－」「九歴だより23・24号」を刊行した。平成18年度の常設展の入館者数は21,884人である。

(2) 協議会・委員会

ア 九州歴史資料館協議会

平成18年6月27日に西谷会長ほか7名の委員及び各分館長が出席して開催した。

協議では、当館から①平成17年度事業報告及び入館者状況報告、②平成18年度予算概要について報告し、③平成18年度事業計画、④平成19年度事業計画（案）について諮問した。

イ 大宰府史跡調査研究指導委員会

平成18年度は、10月19・20日の両日に開催した。

1日目は、平成17・18年度発掘調査事業の報告を行い、水城跡第39次補足調査地の現地視察を行った。2日目は報告及び会議とし、①大宰府史跡発掘調査第8次5か年計画と平成19年度以降の調査・報告書刊行計画(案)、②大野城跡環境整備事業及び災害復旧関係事業、③水城跡整備事業、④新九州歴史資料館建設進捗状況について報告・協議を行った。その結果、水城跡第39次補足調査における外濠の調査方法、政庁前面官衙域の今後の取扱いや観世音寺の報告書刊行などに関して指導・助言を得た。

(3) 大宰府史跡の発掘調査

平成18年度は大宰府史跡発掘調査第7次5か年計画の5年次に当たる。

特別史跡水城跡(御笠川欠堤部西側)と大楠地区、日吉地区、不丁地区の政庁前面域官衙跡の4か所の調査を実施した。

① 水城跡第39次補足調査(御笠川欠堤部西側)

調査地は、水城跡の御笠川欠堤部西側で本堤や基底部分が途切れる位置に当たる。昨年度に続き調査を実施し、今年度は、外濠と考えられる溝状遺構の広がりや貯水方法など、外濠の構造解明を目的として行った。

② 大宰府史跡第196次調査(大楠地区官衙跡)

住宅建設に伴い調査を実施した。

③ 大宰府史跡第197次調査(日吉地区官衙跡)

住宅建設に伴い調査を実施した。

④ 大宰府史跡第86-2次調査(不丁地区官衙跡)

住宅建設に伴い調査を実施した。

(4) 考古基準資料調査

○ 若杉向ノ山経塚出土経筒の保存科学的調査

篠栗町教育委員会から依頼のあった保存修復における事前調査の一環として、若杉向ノ山経塚出土経筒(篠栗町指定文化財)の保存科学的調査を実施した。

(5) 歴史資料調査

古代から近代に至る歴史資料を対象として調査を進めている。調査対象としている歴史資料は、仏像や絵画、工芸品などの造形遺品、それらに関連する記録類から、古文書、また、墨書や刻書をもつ出土遺物に及ぶ。調査地域としては、福岡県域を中心としながら、九州地方の全

域を視野に入れて考えている。このような調査を通して、わが国の歴史の中で、そして東アジアの歴史の中で、九州地方や現在の福岡県域がどのような特色を持ち、どのような役割を果たしてきたのかを明らかにしていきたい。

ア 主要寺社の調査

地域の歴史において中核的な役割を果たしてきた寺社には前述した歴史資料が集中して存在し、伝えられている。これらの歴史資料を悉皆的に調査して、当該寺社を総体として捉え、さらにはそれを通して地域の特色を把握しようという観点から調査を行っている。調査の成果は、「九州の寺社シリーズ」として冊子にまとめて刊行している。

イ 観世音寺所蔵文化財の調査

福岡県太宰府市に所在する観世音寺は、国指定史跡「観世音寺境内および子院跡」の中心として、そして今なお篤い信仰を集める天台宗の名刹として知られる寺院である。

この、九州地方随一の由緒と歴史を持ち、多くの文化財を所蔵している観世音寺について、九州歴史資料館では、それまでの調査に学びつつ、昭和51年（1976）以降、継続的に発掘調査を行ってきた。その成果は、年度ごとに概報という形で公にしてきたところであったが、この概報やその後に得られた知見を基にしつつ、平成16年度から平成18年度にわたっての成果の集成となる、全5冊に及ぶ正報告書を刊行した。これを記念して、観世音寺との共催で、観世音寺境内・宝蔵と、九州歴史資料館考古展示コーナーを会場として特別展「観世音寺」及びシンポジウム「府の大寺・観世音寺の創建を探る」を開催した。これらの観世音寺に関する調査成果は、正報告書『観世音寺－遺物編－』、『観世音寺－考察編－』、特別展図録『観世音寺』で公にしている。

ウ 寺社及び個人所蔵資料の調査

地誌や各市町村の文化財担当者との接触で得られた情報に基づく調査も、臨機的に組み込んで行っている。

平成18年度は、前年度に引き続き、福岡県糟屋郡久山町に所在する、白山遺跡の調査に参加した。

また、薩摩塔について、その所在や形態の確認作業の一環として、平戸周辺の作例の視察を行った。

このほか、例年同様に、現地での保管が困難ないしは危険であり、かつ、当分の間現地を離れても、地域の信仰文化に深刻な影響を与えることがないと判断される仏像や神像、仏画等について、借用という形で受入れを行っている。このような、文化財の避難施設としての役割は強化していきたい。

エ 大宰府史跡出土文字資料の調査

大宰府史跡出土の木簡と墨書・刻書土器について、保存管理と調査研究を行った。今年度は、観世音寺出土の古代・中世・近世の木簡56点、古代・中世の墨書・刻書土器213点の再調査を行い、観世音寺正式報告書において成果を報告した。

オ 木簡学会九州特別研究集会

木簡学会の開催による特別研究集会が九州で行なわれ、当館職員が実行委員・運営委員となって、九州国立博物館等の機関と共に事務局を務め、大宰府史跡出土木簡についての報告と実物資料の展示にも協力した。

9月15日（金）に鴻臚館跡展示館、鴻臚館跡、中原遺跡、元岡・桑原遺跡の現地見学会を行い、16日（土）に九州国立博物館において研究集会「西海道木簡研究の最前線」が開催された。

(6) 展示

○ 考古資料関係展示

考古資料関係の常設展示は、以下の3室で構成する。

第1室「九州歴史資料館の活動」

当館が実施する主要な調査研究活動である「大宰府史跡の発掘調査と整備」・「美術工芸品及び木簡の調査」・「考古資料の保存修復」の各活動内容を紹介している。

第2室「福岡県の考古資料」

大宰府史跡をはじめとする県内の発掘調査出土資料を中心に、通史的（旧石器～近世）に展示する。大宰府史跡等出土木簡は、資料保全のため定期的な展示替えを行っている。

第3室「考古基準資料」

当館で実施した考古資料関係の調査研究成果を紹介している。

○ 美術工芸関係展示

美術工芸関係の常設展示は、そのほとんどを借用品によっている。これらの借用品を、材質と現状、温湿度などの環境を勘案しながら、展示を行っている。

○ 調査研究成果の紹介展示『考古基準資料』

[期間：平成18年6月15日（木）～平成19年6月24日（日）]

この展示は、本館がこれまで継続的に実施している考古資料の調査・研究の中で、集成され、研究上、基準や指標となる実物資料を網羅的に展示することを目的としている。

今回は、大宰府史跡出土の硯及び墨書土器・刻書土器などの出土文字資料を中心として取

り上げ、日本古代において文字が果たした役割、文字を書くための道具の変遷について展示・解説した。

○ 特別展『観世音寺』

[期間：平成18年11月9日（木）～平成18年12月17日（日）]

35年間に及ぶ観世音寺の調査・研究の成果を、九州歴史資料館と観世音寺宝蔵を使って展示し、11月18日はシンポジウム「府の大寺・観世音寺の創建を探る」を開催した。

(7) 文化財の保存処理

平成18年度に実施した自然科学的手法による考古資料の保存処理は以下のとおりである。このほか、独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所の「平成18年度保存担当学芸員フォローアップ研修」に参加し、保存環境についての情報収集を行った。

ア 金属製遺物の保存処理

金属製遺物の保存処理は、X線透過撮影などの事前調査、土砂や錆の除去といったクリーニング、脱塩処理、合成樹脂含浸による強化処理といった工程で行っている。今年度は、28遺跡合計373点の処理を行った。

イ 遺物の取り上げ

県文化財保護課による柳川市蒲船津江頭遺跡の発掘調査において、ショウケ状を呈する有機質遺物の取り上げを発泡ウレタンを利用して行った。

(8) 九歴講座

平成18年度は下記の講座を実施した。

第1回(5月27日)	「大宰府史跡の発掘調査成果」	講師 岡寺 良
第2回(7月1日)	「大宰府出土の硯について」	講師 小田 和利
第3回(8月26日)	「墨書土器からみた古代の文字」	講師 酒井 芳司
第4回(10月21日)	「太宰府・石に刻まれた保存への願いー明治・大正・昭和の記念碑ー」	講師 井上 理香
第5回(12月9日)	「水城跡発掘調査現地説明会」	講師 坂本 真一
第6回(1月13日)	「東アジアの海商 <small>チケンボゴ</small> 張保臯」	講師 中間 研志
第7回(2月10日)	「大野城跡の発掘調査成果」	講師 小澤 佳憲
第8回(3月17日)	「古代の道路」	講師 坂本 真一

◎ 新九州歴史資料館紹介講座

小郡市周辺の県民に、九州歴史資料館が小郡市に移転新築されることを広く知っていただくため、小郡市埋蔵文化財調査センターを会場とし、小郡市教育委員会と共同で新九州歴史資料館紹介講座を2回開催した。

第1回（1月21日）「九州考古学の歩み」講師 西谷 正氏

第2回（3月24日）「大宰府史跡の発掘調査と九州歴史資料館の歩み」

講師 杉原敏之

(9) ボランティア活動

平成12年度から、解説ボランティアつばき会のメンバー18名によって、来館者のうち希望する方に対して展示室の列品解説を行ってきたが、同会は平成19年3月15日に解散し、同30日をもって解説ボランティア活動を終了した。活動実績は総計3,1911件、22,426名（平成12年5月9日～平成19年3月30日、約6年11か月）であった。

今後の当館におけるボランティアの在り方については、新九州歴史資料館における教育普及機能の全体の中に位置付けて検討して行く予定である。

(10) 学習支援活動など

小・中・高等学校による「総合的な学習の時間」に伴う学習支援活動を下記のとおり実施した。

○ 11月22日：太宰府市立太宰府東小学校

大宰府の歴史に関するグループ学習

○ 2月6日：筑紫野市立二日市中学校

九州歴史資料館の受付や文化財の保存管理などの職場体験学習

また、福岡市・北九州市・太宰府市内の小・中学校を中心に4校について、社会科見学などへの対応（職員・ボランティアによる解説や質疑応答）を行った。

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

○ 体育・スポーツの振興について

スポーツは、心身両面にわたる健全な発達に大変有意義であり、その重要性はますます高まっている。今後とも生涯にわたってスポーツに楽しめる環境づくりのため、指導者の養成・確保、スポーツ活動の場の確保や機会の充実に努める必要がある。また、競技スポーツについては、国民体育大会での男女総合8位以内を目標としているが、平成15年度「静岡国体」では男女総合9位に入ったものの、平成9年度大阪国体での男女総合7位入賞以来目標が達成できていない状況である。今後、安定した競技力を確保して目標を達成するため、競技団体ごとの一貫指導体制を構築し、競技団体が主体的に取り組む強化事業を、一層促進する必要がある。

学校体育においては、心と体を一体としてとらえることを重視し、児童生徒の体力向上や生涯スポーツにつながる資質・能力の育成を図ることが求められている。また、運動部活動においては、生徒の多様なニーズに応える柔軟な運営や、週1日の休養日を設定するなど適切に運営するとともに、学校・家庭・地域が連携して推進する必要がある。

○ 健康教育について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題や心の健康問題、さらには、感染症の問題や不審者による凶悪事件の発生等による安全の問題など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全、食生活に関する教育の充実が求められている。また学校給食における衛生管理の徹底を図る必要がある。

2 平成18年度の重点的取組状況と成果

○ 体育・スポーツの振興について

県民をとりまくスポーツ環境を整備するため、活動を支える人づくりを目指した各種研修会による指導者の養成・確保、日常的な活動の場を提供するための県立学校体育施設の開放や総合型地域スポーツクラブの育成支援を行い、スポーツ実施率の向上を図っている。競技スポーツについては、各中央競技団体の一貫指導システムをうけ、各競技団体、福岡県版「一貫指導システム」の構築を促すとともに、スポーツ医・科学領域に精通した指導者を養成するなど競技力の向上に努めている。また、学校体育における運動部活動の活性化については、中体連や高体連等の学校体育団体と連携し、外部指導者の活用を積極的に推進している。さらに、児童の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図るため、チャレンジスポーツ推進事業を実施している。

また、本県のスポーツ環境の整備を計画的・効率的に推進するに当たり、中・長期的な見通しに立って、スポーツの振興をめぐる諸課題に体系的・計画的に取り組む指針を示す必要があることから、平成15年10月に「福岡県スポーツ振興基本計画」を策定した。

今後、この計画に示された諸施策の推進を効率的に実施するため、これまで実施されてきた様々な取組の成果を踏まえつつ、スポーツに対する文化的意識を高めるための「意識変革」「事

業変革」「組織変革」の3つの変革の基本的な考え方のもと、諸施策の推進に努めることとしている。

○ 健康教育について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導法研修会、食に関する指導研修会、学校安全に関する研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、健康教育に関する資質や能力の向上を図った。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して性と心の健康相談事業を行った。食育については、県内で初めての栄養教諭を8名配置し、学校内における指導体制の整備を図った。

第2節 学校体育

1 学校体育指導者の研修

(1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成18年度 学校体育関係講習会等実施状況

名称	期日	会場	参加人数	内容
高等学校保健体育科主任会	5月9日	福岡県立スポーツ科学情報センター	145	○説明 ●県体育研究所事業概要について ●スポーツ健康課所管事業概要について ○説明・講義 ●スポーツ健康課所管事業について ●体育・スポーツに関する教育実践上の留意点について ●スポーツ活動中の事故防止について ○説明 ●AED機器の特徴と操作方法について ○講演 ●健康教育の重要性と保健学習指導の在り方について
	1月26日			○説明 ●災害共済給付制度における学校管理下の範囲と学校事故について ○講義 ●体育・スポーツ活動における学校事故の現状と課題について ○解説 ●体育・スポーツ活動に関する学校安全点検の指針について
学校体育実技(柔道)指導者養成講習会	8月16日 ～ 8月18日	福岡県立スポーツ科学情報センター	38	○講義及び実技 ●柔道の特性と学習指導 ●基本動作 ●対人技能 ●安全指導 ●形 ●学校柔道の在り方 ●練習計画の作成と安全管理 ●基本動作と対人技能 ●段位審査
運動部活動指導者養成研修会	10月20日	福岡県立スポーツ科学情報センター	42	○講義及び実技 ●青少年のスポーツ障害とその予防について ●集団づくり・チームづくり ●スポーツ活動中の事故防止について ●テーピング法 松井 宏樹(九州トレーナー研究所) 他4名

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校教育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。

概要は表2のとおりである

表2 平成18年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修 (西部地区学校体育指導者中央講習会)	5月9日 ～12日	・独立行政法人教員 研修センター ・宮崎県教育委員会 (共催) ・文部科学省 ・宮崎市教育委員会	宮崎県	小・中・高校教諭等 22名

(3) 学校体育実技協力者の派遣

学校体育指導者の資質向上と実技指導の充実を図るため、県が委嘱した実技指導協力者を校内研修会並びに児童生徒の指導のため派遣した。(計 546 時間)

第3節 スポーツの振興

1 地域スポーツ振興事業

(1) スポーツフェスタ・ふくおか

ア 福岡県民体育大会

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚を図り、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与することを目的に昭和33年度から実施しているスポーツ大会で、本県では最も歴史のある事業である。

大会は、夏季、秋季、冬季大会と公開競技に区分され、県下4地区の持ち回り方式で実施している。

平成18年度は、筑後地区を中心に各会場で開催し、参加者総数は公開競技を含め19,792名であった。

平成 18 年度スポーツフェスタ・ふくおか「福岡県民体育大会」実績報告書

区 分	期 日	開 催 地	種 目 名	参加者数 (人)
夏季大会	平成 18 年 8 月 20 日(日)	県立総合プール	水 泳	1,363
秋季大会	9 月 23 日(土)24 日(日)	大 牟 田 市	バスケットボール	1,261
		久 留 米 市	バレーボール	2,032
		大 木 町		
	9 月 24 日(日)	久 留 米 市	陸上競技	489
		久 留 米 市	ソフトテニス	404
		小 郡 市	卓 球	586
		朝 倉 市	バドミントン	721
		筑 前 町		
		太 刀 洗 町		
		柳 川 市	柔 道	143
		高 田 町	剣 道	470
		八 女 市	弓 道	485
		広 川 町	相 撲	83
		大 川 市	ソフトボール	607
		う き は 市	空手道	84
冬季大会	平成 19 年 1 月 20 日(土)21 日(日)	鳥取県大山スキー場	スキー競技	66
	平成 19 年 2 月 4 日(日)	久 留 米 市	駅伝競走	308
				計
合 計				9,102

平成18年度スポーツフェスタ・ふくおか
「第49回福岡県民体育大会秋季大会」競技成績一覧表

競技名	種別	1位	2位	3位			
陸上競技	青年男子	北九州市	久留米市	糟屋郡			
	青年女子	糟屋郡	福岡市	久留米市			
	一般男子	北九州市	京都郡	久留米市			
	一般女子	糟屋郡	福岡市	久留米市			
	壮年男子	北九州市	久留米市	福岡市			
	壮年女子	北九州市	春日市	福岡市			
バレーボール	青年男子	朝倉市	直方市	久留米市	飯塚市		
	青年女子	古賀市	田川郡	筑紫郡	山門・三池郡		
	一般男子	飯塚市	筑紫郡	久留米市	直方市		
	一般女子A	久留米市	糟屋郡				
	一般女子B	筑後市	北九州市				
	一般女子C	遠賀郡	田川郡				
	一般女子D	春日市	古賀市				
	壮年女子A	福岡市	築上郡				
	壮年女子B	鞍手郡	大野城市				
	壮年女子C	久留米市	大牟田市				
壮年女子D	八女市	宮若市					
バスケットボール	青年男子	豊前市	大野城市			飯塚市	田川市
	青年女子	飯塚市	福岡市			大野城市	福津市
	一般男子	福津市	福岡市	大牟田市	筑紫野市		
	一般女子	福岡市	飯塚市	大牟田市	北九州市		
ソフトテニス	一般	福岡市	北九州市	春日市	糟屋郡		
	壮年	北九州市A	福岡市A	福岡市C	太宰府市		
卓球	青年	糸島郡	太宰府市	春日市	古賀市		
	一般	春日市	柳川市	前原市	福岡市		
	壮年	直方市	福岡市	遠賀郡	春日市		
バドミントン	青年	遠賀郡	大野城市	大牟田市	北九州市		
	一般男子A	久留米市	筑紫野市	柳川市	嘉穂郡		
	一般男子B	北九州市	福岡市	筑紫郡	築上郡		
	一般女子A	筑紫野市	北九州市	糟屋郡	春日市		
	一般女子B	福岡市	築上郡	宗像市	小郡市		
	壮年男子A	大牟田市	糟屋郡	筑紫野市	北九州市		
	壮年男子B	春日市	福岡市	飯塚市	小郡市		
	壮年女子A	北九州市	筑紫野市	大牟田市	春日市		
壮年女子B	福岡市	遠賀郡	大野城市	太宰府市			

競技名	種別	1位	2位	3位	
柔道	青年男子	糟屋郡	筑紫野市	築上郡	大牟田市
	一般男子	福岡市	久留米市	行橋市	糟屋郡
剣道	青年男子	山門・三池郡	福岡市	八女郡	宗像市
	青年女子	宗像市	筑紫野市	朝倉市	飯塚市
	一般男子	福岡市	前原市	大野城市	宗像市
	一般女子	北九州市	糟屋郡	太宰府市	行橋市
弓道	青年	大川市	直方市	福岡市	/
	一般男子	久留米市	北九州市	八女市	
	一般女子	小郡市	福岡市	八女市	
相撲	青年男子	八女郡	糟屋郡	—	
	一般男子	田川郡	久留米市	福岡市	
	個人戦	中元 優 (糟屋郡)	石井 象二郎 (八女郡)	木下 和也 (田川郡)	
ソフトボール	一般男子A	行橋市	大川市	/	
	一般男子B	大牟田市	糟屋郡		
	一般男子C	久留米市	春日市		
	一般男子D	北九州市	古賀市		
空手道	一般男子(団体組手)	福岡市	福津市	北九州市	宗像市
	一般男子(個人組手)	田中 健博 (福津市)	山崎 潤也 (福岡市)	江口 史晃 (糸島郡)	木森 涼介 (田川郡)
	一般男子(個人型)	佐々木 隆人 (うきは市)	佐藤 弘章 (うきは市)	田川 直 (春日市)	江口 史晃 (糸島郡)
	一般女子(個人組手)	藤元 靖子 (宗像市)	正好 慶子 (宗像市)	吉田 真美 (春日市)	矢野 知子 (古賀市)
	一般女子(個人型)	藤家 美智代 (福岡市)	境 美里 (福岡市)	井口美津子 (宗像市)	岩崎 陽子 (糸島郡)

平成 18 年 9 月 24 日(日) 記載責任者 県民体育大会 競技記録班

平成 18 年度スポーツフェスタ・ふくおか 第 49 回福岡県民体育大会総合成績順位一覧表

総合 順位	都市名	得点合計	得点内訳		男・女・混合別得点(順位)		
			競技得点	参加得点	男子	女子	混合
1 位	福岡市	1255.0 点	875.0 点	380 点	490.0 点 (2 位)	492.5 点 (1 位)	272.5 点 (1 位)
2 位	北九州市	1097.5 点	727.5 点	370 点	462.5 点 (3 位)	402.5 点 (2 位)	232.5 点 (2 位)
3 位	久留米市	957.5 点	617.5 点	340 点	545.0 点 (1 位)	270.0 点 (4 位)	142.5 点 (7 位)
4 位	糟屋郡	947.5 点	577.5 点	370 点	430.0 点 (4 位)	325.0 点 (3 位)	192.5 点 (4 位)
5 位	春日市	710.5 点	400.5 点	310 点	245.0 点 (6 位)	253.0 点 (5 位)	212.5 点 (3 位)
6 位	大牟田市	567.5 点	257.5 点	310 点	312.5 点 (5 位)	147.5 点 (12 位)	107.5 点 (9 位)
7 位	筑紫野市	537.5 点	257.5 点	280 点	237.5 点 (8 位)	202.5 点 (6 位)	97.5 点 (12 位)
8 位	遠賀郡	500.0 点	210.0 点	290 点	142.5 点 (23 位)	200.0 点 (7 位)	157.5 点 (5 位)

イ 生涯スポーツセミナー

趣旨 県民が生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、日常生活の中でスポーツ活動に取り組めるようなスポーツ教室、健康・体力相談等を盛り込んだ「生涯スポーツセミナー」を開催し、スポーツの生活化を図る。

平成19年2月25日(日)

時間	内 容	会 場	参加人数
9:30～ 9:50	開会行事 ・主催者あいさつ ・歓迎のことば	直方市民体育館	550
9:50～ 10:10	表彰式 ・県民体育大会表彰 ・直方市体育協会表彰		
10:10～ 15:00	ニュースポーツ体験会 ・キンボール ・アジャタ ・カローリング ・エスキーテニス ・ダブルダッチ ・ストラックアウト ・スピードガン ・ガラッキー ・吹き矢 ニュースポーツ対抗戦 ・キンボール ・カローリング ・アジャタ		
	体力測定コーナー ・身長 ・体重 ・垂直跳び ・バランス ・起立時間		
	軽スポーツコーナー ・バランスボール ・ボールでダーツ		
	トレーニング機器指導 ・トレッドミル ・エルゴメーター ・血圧、脈拍 ・ストレッチ		
	食のパネル展示コーナー 健康食の試食コーナー		
	展 示 ・福岡県総合型地域スポーツクラブ紹介 ・県民スポーツ感動コンクール作品		
10:30～ 12:00	グラウンドゴルフ大会	直方市民球場	150

ウ スポーツ・レクリエーション祭

広く県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興に資するとともに、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与することを目的に、昭和 63 年度から実施しており、平成 18 年度は次の通り実施した。

平成 18 年度スポーツ・フェスタ・ふくおか「スポーツ・レクリエーション祭」実績報告

No.	種 目 別	期 日	会 場	参加人数 (人)
1	グラウンド・ゴルフ	11 月 16 日(木)	田川市 黄金ヶ丘陸上競技場	466
2	ゲートボール	10 月 28 日(日)	大刀洗町 大刀洗町運動公園	474
3	サッカー	10 月 8 日(日)	福岡市 福岡フットボールセンター	100
4	ソフトバレーボール	5 月 28 日(日)	福津市 福津市市民体育館	529
5	ソフトボール	10 月 15 日(日)	北九州市 北九州市的場池球場	100
6	ラージボール卓球	5 月 20 日(土)	北九州市 北九州市立総合体育館	98
7	ターゲット・バードゴルフ	6 月 11 日(日)	北九州市 北九州市浅生公園	129
8	綱 引	9 月 24 日(日)	春日市 春日西スポーツセンター	155
9	テ ニ ス	6 月 25 日(日)	福岡市 博多の森テニス競技場	60
10	ソ フ ト テ ニ ス	5 月 7 日(日)	福岡市 名島運動公園	24
11	バ ウ ン ド テ ニ ス	11 月 19 日(日)	筑後市 筑後広域公園	296
12	バ ド ミ ン ト ン	5 月 28 日(日)	福岡市 九電記念体育館	156
13	ボ ウ リ ン グ	8 月 20 日(日)	北九州市 桃園シティボウル	85
14	マスタース陸上競技	8 月 20 日(日)	福岡市 博多の森陸上競技場	92
15	インディアカ	11 月 3 日(金)	福岡市 福岡市立南体育館	248
16	オリエンテーリング	11 月 26 日(日)	宇美町 四王寺県民の森	13
17	ペ タ ン ク	9 月 30 日(土)	岡垣町 岡垣町総合グラウンド	104
18	フ ォ ー ク ダ ン ス	9 月 3 日(日)	福岡市 アクシオン福岡	919
19	エ ア ロ ビ ッ ク	6 月 11 日(日)	福岡市 アクシオン福岡	231
20	ト ラ ン ポ リ ン	6 月 18 日(日)	北九州市 スペースウォーク	98
21	ファミリーバドミントン	1 月 14 日(日)	芦屋町 芦屋町体育館	315
合 計				4,692

(2) 全国スポーツ・レクリエーション祭

この祭典は、広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実践する場を提供することにより、国民の参加意欲を喚起し、もって、スポーツ・レクリエーション活動の振興に資することを目的として、昭和 63 年度より各県持ち回りで開催されている。

平成 18 年度全国スポーツ・レクリエーション祭は、文部科学省、鳥取県等の主催で、10 月 21 日、全国各都道府県の代表選手等を迎え、鳥取県民体育館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンターの 3 会場において開会式が行われた。また、10 月 24 日までの期間、県内複数の会場で、特別行事、種目別大会等(グラウンド・ゴルフ等 18 種目)を実施し、参加者(約 229,019 人)が一体となって友好と交流を深めた。

なお、本県は 172 名の選手、役員を派遣した。

全国スポーツレクリエーション祭参加報告

平成 18 年 10 月 21 日～24 日

No	種 目	参加チーム名	会 場 地	派遣人数
1	グラウンド・ゴルフ	筑後川クラブ	湯梨浜町	10
2	ゲートボール	福岡クラブ 福岡筑豊	湯梨浜町	14
3	壮年サッカー	筑後シニアクラブ	鳥取市	18
4	ソフトバレーボール	大牟田ガッツ	大山町	6
5	女子ソフトボール	タートルズ	米子市	19
6	ラージボール卓球	とびうめチーム	琴浦町	8
7	ターゲット・バードゴルフ	北九州バードクラブ	日吉津村	5
8	男女混合綱引	アザレアTC福岡	岩美町	12
9	年齢別テニス	チーム とびうめ	鳥取市	6
10	年齢別ソフトテニス	オッシュョイ博多 2006	米子市	7
11	バウンドテニス	くるめカップ	鳥取市	6
12	年齢別バドミントン	わっしょい北九州	倉吉市	6
13	壮年ボウリング	博多祇園山笠 小倉祇園太鼓	倉吉市	8
14	マスターズ陸上競技	福岡県	鳥取市	13
15	インディアカ	博多オリピー	米子市	11
16	フォークダンス	(社)日本FD福岡県支部	鳥取市	10
17	エアロビック	プリティーマン	三朝町	4
18	トランポリン	スペースウォーク	北栄町	7
合計				選手 170 役員 2

(3) その他各種スポーツ大会派遣

ア 第55回全国青年大会

- ・開催地 東京国立競技場 他都内 20 会場
- ・会 期 平成 18 年 11 月 10 日～13 日
- ・参加種目 陸上競技等 7 種目
- ・派遣人数 97 名

2 競技スポーツ振興事業

平成 18 年に実施された第 61 回国民体育大会は、冬季大会が北海道(スケート、アイスホッケー)及び群馬県(スキー)、また、従来の夏季・秋季大会が今大会より一本化となり、兵庫県において「“ありがとう”心から・ひょうごから」の愛称のもと開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した 658 名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘し、男女総合成績第 14 位。また、女子総合成績では第 16 位という成績を残した。

第 61 回国民体育大会

男女総合成績			女子総合成績		
①	兵 庫	3179.0 点	①	兵 庫	1366.5 点
②	埼 玉	2084.0 点	②	埼 玉	945.0 点
③	愛 知	1750.0 点	③	大 阪	901.5 点
④	大 阪	1725.5 点	④	東 京	842.5 点
⑤	東 京	1724.5 点	⑤	愛 知	781.5 点
⑥	神奈川	1685.0 点	⑥	神奈川	731.5 点
⑦	北海道	1504.5 点	⑦	北海道	687.0 点
⑧	京 都	1394.5 点	⑧	岡 山	654.0 点
⑨	千 葉	1373.0 点	⑨	熊 本	652.5 点
⑩	秋 田	1330.0 点	⑩	群 馬	644.5 点
⑪	岡 山	1320.0 点	⑩	千 葉	644.5 点
⑫	熊 本	1313.0 点	⑫	大 分	627.0 点
⑬	広 島	1291.0 点	⑬	広 島	625.5 点
⑭	福 岡	1238.5 点	⑭	長 野	622.5 点
⑮	群 馬	1217.0 点	⑮	岐 阜	607.5 点
⑯	大 分	1161.5 点	⑯	福 岡	584.5 点
⑰	宮 城	1124.0 点	⑰	秋 田	580.0 点
⑱	岐 阜	1098.0 点	⑱	京 都	578.0 点
⑲	長 野	1076.5 点	⑲	香 川	546.0 点
⑳	香 川	970.5 点	⑳	宮 城	536.5 点

競技別・種別獲得点一覧及び順位

	競技名	参加点	男子		女子		計	男女総合 順位	女子総合 順位	
			成年	少年	成年	少年				
1	スケート	10	40	32	0	0	82	8	14	
2	アイスホッケー	10	0	15	-	-	25	8	-	
3	スキー	10	7	0	0	0	17	13	16	
	小計	30	47	47	0	0	124	10	18	
4	水泳	競泳	8	0	2	24	34	66.5	12	12
			-	17.5	-	-	17.5			
			2	0	3	0	5			
			-	-	-	0	0			
5	ボート	10	0	0	0	0	10	33	22	
6	セーリング	10	21	27	21	6	85	1	6	
7	カヌー	10	0	0	0	12	22	30	20	
8	陸上競技	10	8	18	1	51	88	8	4	
9	サッカーク	10	0	0	0	-	10	20	9	
10	テニス	10	0	6	0	15	31	6	8	
11	ホッケー	10	0	0	0	0	10	19	13	
12	ボクシング	10	2.5	13.5	-	-	26	14	-	
13	バレーボール	6人制	0	30	0	0	30	47.5	11	17
			0	-	7.5	-	7.5			
14	体操	競技 新体操	0	0	0	0	0	10	23	17
			-	0	-	0	0			
15	バスケットボール	10	40	40	0	12.5	102.5	1	10	
16	レスリング	10	8	17.5	-	-	35.5	19	-	
17	ウエイトリフティング	10	29	16	-	-	55	10	-	
18	ハンドボール	10	0	0	12.5	0	22.5	16	9	
19	自転車	10	10	0	-	-	20	20	-	
20	ソフトテニス	10	0	0	0	0	10	21	15	
21	卓球	10	0	0	0	0	10	22	16	
22	軟式野球	10	32	-	-	-	42	11	-	
23	相撲	10	0	0	-	-	10	16	-	
24	馬術	10	0	0	0	-	10	38	24	
25	フェンシング	10	0	0	0	0	10	26	12	
26	柔道	10	0	30	0	7.5	47.5	5	7	
27	ソフトボール	10	0	0	20	20	50	15	9	
28	バドミントン	10	0	0	0	7.5	17.5	13	8	
29	弓道	10	21	0	0	0	31	16	19	
30	ライフル射撃	10	0	13	0	0	23	18	24	
31	剣道	10	0	0	0	25	35	9	5	
32	ラグビー	10	0	0	-	-	10	14	-	
33	山岳	10	0	0	0	0	10	30	21	
34	アーチェリー	10	0	0	0	0	10	22	14	
35	空手道	10	6	0	0	0	16	22	22	
36	銃剣道	10	0	0	-	-	10	16	-	
37	クレール射撃	10	0	-	-	-	10	14	-	
38	なぎなた	10	-	-	12	6	28	9	9	
39	ボウリング	10	6	30	0	0	46	8	27	
40	ゴルフ	10	0	24	3	-	37	5	8	
	小計	370	193.5	282.5	82	186.5	1114.5	13	14	
	合計	400	240.5	329.5	82	186.5	1238.5	14	16	

3 スポーツ指導者の養成・育成

(1) 地域スポーツ指導者研修会

地域スポーツの普及・振興を図るため、地域におけるスポーツ指導者及び健康・体力づくり指導者等を対象にスポーツ指導に関する理論と実技の研修会を開催し、指導者としての資質の向上を図ることを目的に、教育事務所単位に実施している。

	期 日	会 場	研 修 内 容	参加者
福岡	①平成 18 年 5 月 23 日(火)	福岡教育事務所	◇講 話「地域コミュニティと総合型地域スポーツクラブについて」 講師：福岡教育大学 助教授 中西 純司 ◇講 話「総合型地域スポーツクラブの成果と課題」 講師：県クラブ育成アドバイザー 内田 満	26 名
	②平成 18 年 5 月 28 日(日)	二丈町二丈中学校	◇講 話「子どもから高齢者までみんなで考える食生活」 講師：鹿児島大学医学部・歯学部附属病院 竹元 明子 ◇実技研修「運動後の心身ケアについて」 講師：佐田整形外科病院 清水 利之	72 名
北九州	平成 18 年 6 月 24 日(土)	鞍手町中央公民館	◇講義「スポーツ障害の予防・応急処置について」 講師：健康企画研究所 代表 柴田 祐幸 ◇実技「スポーツ障害予防のためのトレーニング」 講師：健康企画研究所 代表 柴田 祐幸	45 名
北筑後	①平成 18 年 6 月 9 日(金)	小郡市体育館	◇講演「これからのスポーツ行政の在り方」 講師：福岡教育大学 助教授 中西 純司 ◇研修「市町村のスポーツ振興についての課題と展望について」 コーディネーター：福岡教育大学 助教授 中西 純司	19 名
	②平成 18 年 8 月 22 日(火)	小郡市生涯学習センター	◇実践発表「中学校と連携した運動部活動」 発表者：福岡県直方高校 教諭 旭 豊彦 「生徒のニーズに合わせた運動部活動」 朝倉市立南陵中学校 教諭 坂井 満 「外部指導者との連携を目指した運動部活動」 久留米市立諏訪中学校 教諭 古賀 一英 外部指導者 川島 哲夫 ◇研修「運動部活動の活性化に向けて」 コーディネーター：福岡教育大学 助教授 中西 純司	88 名
	②平成 19 年 1 月 21 日(日)	小郡市総合福祉センター「あすてらす」	◇「管内設立クラブ(総合型地域スポーツクラブ)の追跡調査から見えてきたもの」 講師：福岡教育大学 助教授 中西 純司 ◇ワークショップ 「わが町の豊かなスポーツ環境づくり」 講師：NPO法人GGP代表理事 岩丸 朋江	61 名
南筑後	①平成 18 年 6 月 17 日(日)	大牟田市民体育館	◇講義「スポーツ活動と栄養・食生活の ABCD」 講師：中村学園大学短期大学部 助教授 林 辰美 ◇実技「日常生活に取り入れるコンディショニングエクササイズ」 講師：佐田整形外科病院 井手 洋史 村上 雅彦	56 名
	②平成 18 年 7 月 14 日(金)	南筑後教育事務所	◇講義「スポーツ振興の現状とこれからの取組について」 講師：NPO法人スポーツファンデーション 堀込 孝二 ◇協議「これからのスポーツ振興の在り方について」 講師：県クラブ育成アドバイザー 内田 満	14 名

	③平成 18 年 11 月 7 日(火)	南筑後教育事務所	◇講義 1 「学校外指導者へ期待する役割について」 講師：県立スポーツ科学情報センター 中平 稔人 ◇講義 2 「学校と地域をつなぐ指導者の在り方について」 講師：県クラブ育成アドバイザー 内田 満 ◇協議 「運動部活動におけるスポーツ環境の整備について」 講師：県クラブ育成アドバイザー 内田 満	27 名
筑 豊	①平成 18 年 6 月 4 日(日)	川崎町コミュニ ティーセンター	◇実践発表 「地域スポーツ振興に果たす体育指導委員の役割」 講師：築上町体育指導委員協議会 会長 久本 成美 ◇実技 「気軽に楽しむ運動効果」 講師：TAMA元気ビクス工房 太刀山 美樹	48 名
	②平成 18 年 12 月 3 日(日)	嘉麻市嘉穂総合 体育館	◇実践発表 「総合型地域スポーツクラブからの発信」 講師：築上町体育指導委員協議会 会長 久本 成美 大牟田市体育協会 事務局長 光田 茂 ◇講話 「これからの地域スポーツ環境の充実」 講師：福岡県教育庁教育振興部スポーツ健康課 松尾 悦男 ◇実技 「シャッフルボード、ファミリーバドミントン」 講師：筑豊地区体育指導委員協議会事務局	62 名
京 築	①平成 18 年 6 月 4 日(日)	豊前市総合福祉 センター	◇講義 「スポーツ指導者に必要な知識」 スポーツ選手の食事について 講師：九州大学健康科学センター 助教授 堀田 昇 ◇講義 「スポーツ指導者に必要な知識」 熱中症予防と対処法について 講師：九州大学健康科学センター 助教授 堀田 昇	41 名
	①平成 18 年 8 月 6 日(日)	苅田町総合体育 館	◇講義 「コンディショニングトレーニングの実際」 ◇実技 「パフォーマンスを高めるためのコンディショニングトレーニング」 講師：クレーマージャパン 事業部長 田中 和幸	24 名

(2) 生涯スポーツ指導者研修会

県内市町村の生涯スポーツ担当者等の参加を求め、生涯スポーツ行政施策の趣旨徹底を図るとともに、生涯スポーツ振興上の諸問題を明確にし、今後のスポーツ振興に資することを目的に開催している。

事業名	市町村生涯スポーツ指導者研修会
期 日	5月12日(木)
会 場	アクション福岡
内 容	<p>事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康課生涯スポーツ関係事業 ・福岡県体育指導委員協議会事業 ・県立スポーツ科学情報センター事業 ・(財)福岡県体育協会事業 ・関係団体等事業 <p style="text-align: center;">NPO法人福岡県レクリエーション協会 (財)サニックススポーツ振興財団</p> <p>基調講演「総合型地域スポーツクラブの可能性」 講 師：立教大学コミュニティー福祉学部 松尾 哲矢</p> <p>実践発表</p> <p>NPO 法人戸畑コムスポ地域活動推進部長 刀根 庸子 NPO 法人北九州陸上クラブ Ric 副理事長 安藤 道夫 八女市SOUTHクラブ会長 金ヶ江悦子</p> <p>まとめ 立教大学コミュニティー福祉学部 松尾 哲矢</p>
対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会生涯スポーツ担当者 ・教育事務所生涯スポーツ担当者 ・体育指導委員 ・総合型地域スポーツクラブマネージャー及び関係者 ・体育・スポーツ施設職員
参加者数	111名

(3) アウトドアスポーツ指導者養成講習会

アウトドアスポーツの普及振興を図るため、アウトドアスポーツの指導者対象に実技、講習・安全管理の仕方等を実施することにより、わが県におけるアウトドアスポーツ指導者の資質の向上を図ることを目的に開催している。

事業名	アウトドアスポーツ指導者養成研修会
期日	7月9日(土)～10日(日)
会場	アクション福岡、ビックエア福岡
内容	<p>実習 「救命救急法」 講師：博多消防署板付出張所 田中 桂一 木戸 健一</p> <p>講義 「スノーボードの基礎知識」 講師：ビックエア福岡スクール責任者 J S B A公認B級インストラクター 森 庄</p> <p>実技 「スノーボードの基礎、個別滑走」 J S B A公認B級インストラクター 森 庄 インストラクター 山本 大輔 松本 夕子</p>
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県スキー連盟等団体関係者 ・体育指導委員、市町村教育委員会及び教育事務所関係者 ・スポーツクラブ及び青少年団体の指導者 ・スポーツ施設及び社会教育施設関係者 ・小・中・高等学校及び大学等の学校関係者 ・アウトドアスポーツ指導者を志す者
参加者数	11名

(4) 福岡県スポーツリーダーバンク事業

各種スポーツ指導者の発掘・登録を行い、関係機関等に紹介することにより、指導者のより有効な活用を図る体制づくりとしての事業で、平成元年度から実施している。

主な事業内容は次のとおりである。

ア 指導者の登録、名簿の作成・ホームページ掲載

登録指導者 名(平成19年3月現在)

イ 登録指導者を対象にした研修会の開催

期 日	会 場	内 容	参加者
5月21日(日)	アクション福岡	講 義「子どもとスポーツ環境」 講師：山梨学院大学教育人間科学部 中村 和彦 情報提供「効果的な水分補給」 発 表：大塚製薬(株) 湯村幸彦 実 習「子どもの安全に留意したトレーニング法」 講師：スポーツコンディショニングプロモーション・ジーン 松田 孝幸	130 名

(5) 体育指導委員

体育指導委員はスポーツ振興第19条に基づき、市町村教育委員会から任命された非常勤公務員で、その任務内容は、スポーツ行事・教室等の企画・立案から組織づくり等の市町村におけるスポーツ活動の推進者、コーディネーター等多岐にわたり、生涯スポーツ推進の第一線で活動する指導者である。

各市町村の体育指導者委員の人数は次のとおりである。

体育指導委員の現状

福岡県 体指総数 1,768人 男性 1,311人 女性 457人 体指1人当たり住民数約 2,757人

都市名	体指総数	男性	女性	都市名	体指総数	男性	女性
北九州市	263	216	47	福岡市	291	237	54
北部地区	124	89	35				
直方市	22	19	3	中間市	18	15	3
遠賀郡	47	30	17	鞍手郡	22	16	6
中部地区	243	158	85				
筑紫野市	27	18	9	春日市	14	8	6
大野城市	20	13	7	宗像市	16	12	4
太宰府市	14	9	5	前原市	22	14	8
古賀市	12	8	4	福津市	16	11	5
筑紫郡	11	7	4	糟屋郡	73	45	28
糸島郡	18	13	5				
北筑後地区	256	189	67				
久留米市	136	99	37	小郡市	17	13	4
朝倉市	35	27	8	うきは市	26	21	5
朝倉郡	28	20	8	三井郡	14	9	5
南筑後地区	274	198	76				
大牟田市	56	44	12	柳川市	48	37	11
八女市	17	11	6	筑後市	20	14	6
大川市	28	16	12	三潴郡	19	15	4
八女郡	56	39	17	山門郡	22	16	6
三池郡	8	6	2				
筑豊地区	189	131	58				
飯塚市	53	36	17	田川市	20	11	9
嘉麻市	39	28	11	嘉穂郡	10	6	4
田川郡	67	50	17				
京築地区	128	93	35				
行橋市	25	18	7	豊前市	25	22	3
京都郡	37	23	14	築上郡	41	30	11

※平成18年4月1日現在

(6) 社会教育主事(スポーツ領域担当)

平成 11 年度限りでの派遣社会教育主事制度の廃止に伴い、地域スポーツを振興する観点から、県教育委員会各教育事務所に 1 名の社会教育主事(スポーツ領域担当)を置く。

4 地域スポーツ環境の整備・充実

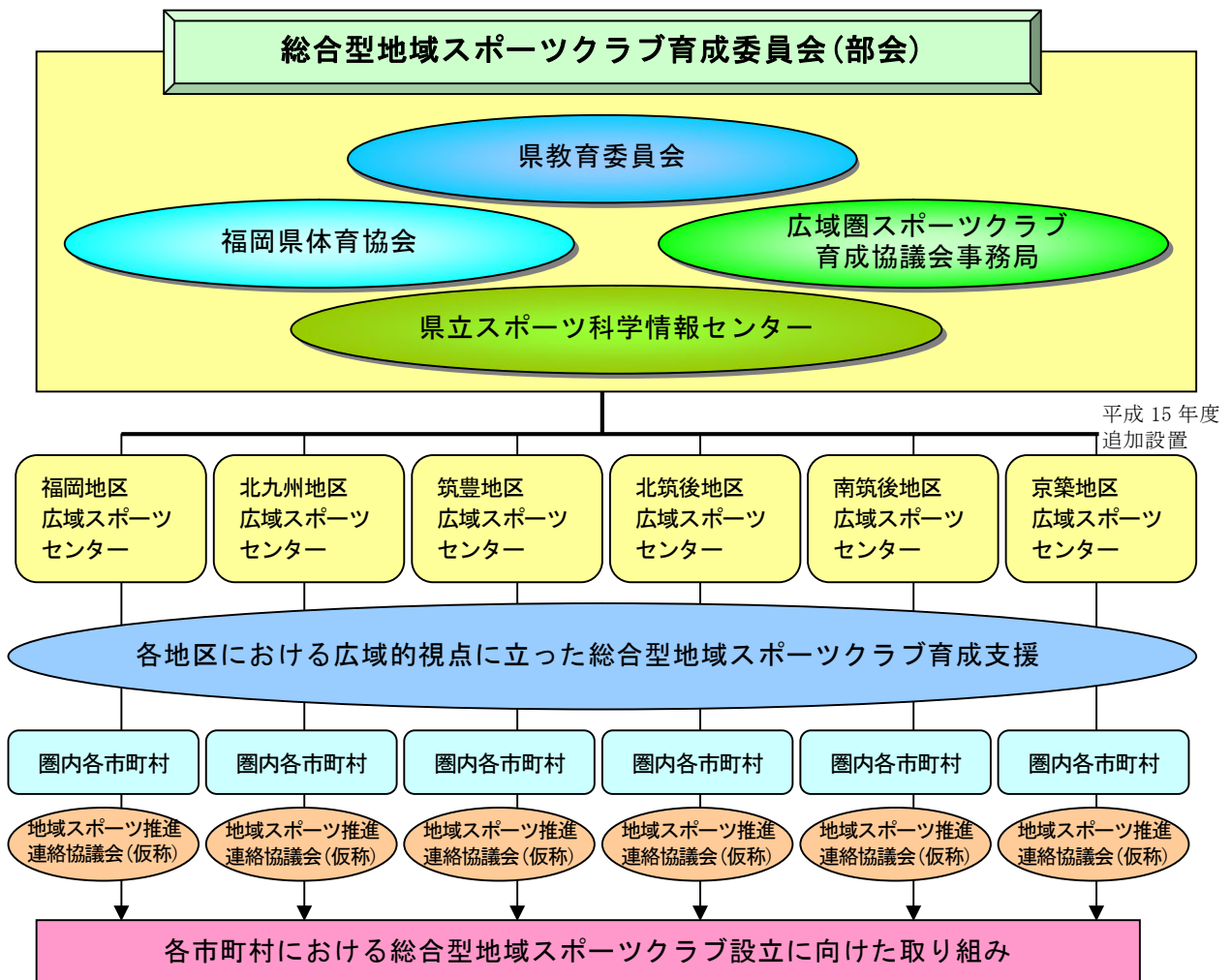
子どもから高齢者まで県民の誰もが主体的にスポーツ活動を楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の各市町村での設立を後方支援することを目的として、平成 11 年度から 13 年度までの 3 ヶ年、国の委嘱を受けて福岡県広域スポーツセンター育成モデル事業を実施した。

平成 14 年度からは、本モデル事業の成果を生かしたクラブ設立・支援事業として、「総合型地域スポーツクラブ設立推進事業」を実施しており、県内各地域において 29 クラブが設立されている。

(1) 事業概要

- ア 総合型地域スポーツクラブ設立支援母体となる育成協議会の設置・開催
- イ 総合型地域スポーツクラブ設立及び定着に向けたクラブ育成アドバイザーの派遣
- ウ 総合型スポーツクラブの普及啓発に係る事業の実施

(2) 事業運営組織



(3) 県内で設立された総合型地域スポーツクラブ

No,	創設年月		クラブの名称	所在市町村
	年度	月		
1	7	8	NPO 法人戸畑コムスポ	北九州市
2	12	11	後藤寺スポーツクラブ	田川市
3	13	6	スポネット TOYOTSU	豊津市
4		1	NPO 法人ウェブスポーツクラブ 21 西国分	久留米市
5		3	香春町スポーツクラブ	香春町
6	14	4	NPO 法人春日イーグルス	春日市
7		6	イーストクラブ	田川市
8		6	香月・千代スポーツクラブ	北九州市
9		10	NPO 法人田主丸カル・スポクラブ	久留米市
10	15	4	ぶぜんピープルズ	豊前市
11		10	大宰府よか倶楽部	太宰府市
12		3	宮の陣笑群バイクラブ	久留米市
13	16	4	南薫クラブ	久留米市
14		4	スポネット東郷	北九州市
15		4	いのっこ倶楽部	田川市
16		4	糸田町総合型地域スポーツクラブ	糸田町
17		6	東宮永わんぱくスポーツクラブ	柳川市
18		6	ソフネット柳川	柳川市
19		3	しいだコミュニティスポーツクラブ	椎田町
20		3	北九州陸上クラブ RIC	北九州市
21	17	5	右京ふれあい健康クラブ	大牟田市
22		3	わかばスポーツクラブ	福岡市
23		3	若松サンシャインスポーツクラブ	北九州市
24		3	筑西・ゆめクラブ	久留米市
25		3	SOUTHクラブ	八女市
26		3	L&Sたがわ	田川市
27	18	2	わくわくクラブのおがた	直方市
28		2	みやの倶楽部	嘉麻市
29		3	桜花台スポーツクラブ	久留米市

5 スポーツ施設

(1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業で、関係市町教育委員会の協力を得ながら実施しており、平成18年度は36校を開放している。

開放校及び利用状況は次のとおりである

	利用人数	利用回数	登録団体数
屋内体育館施設 (体育館等)	42,781人	1,008回	100団体
屋外体育施設 (グラウンド等)		885回	

開放校一覧

No	事務所等	市町村名	開放校名
1	北九州市	北九州教育委員会	八幡高等学校
2			北九州高等学校
3			戸畑高等学校
4			八幡南高等学校
5			小倉西高等学校
6			若松高等学校
7			八幡中央高等学校
8			大里高等学校
9			若松商業高等学校
10	福岡市	福岡市市民局	福岡講倫館高等学校
11	福岡	粕屋町教育委員会	福岡魁誠高等学校
12		宗像市市民協働部	宗像高等学校
13		前原市教育委員会	糸島農業高等学校
14		筑紫野市教育委員会	武蔵台高等学校
15		福岡	福岡高等学園
16		宇美町教育委員会	宇美商業高等学校
17		太宰府市教育委員会	福岡農業高等学校
18	北九州	直方市教育委員会	鞍手高等学校
19			直方豊学校
20			筑豊高等学校
21		中間市教育委員会	北九州高等学園
22	中間高等学校		
23	北筑後	久留米市教育委員会	明善高等学校
24			浮羽工業高等学校
25		小郡市教育委員会	三井高等学校
26		うきは市教育委員会	浮羽東高等学校

27	南 筑 後	大 牟 田 市 教 育 委 員 会	三 池 工 業 高 等 学 校
28		柳 川 市 教 育 委 員 会	伝 習 館 高 等 学 校
29			柳 河 盲 学 校
30		筑 後 市 教 育 委 員 会	八 女 工 業 高 等 学 校
31		八 女 市 教 育 委 員 会	八 女 農 業 高 等 学 校
32	筑 豊	田 川 市 教 育 委 員 会	田 川 工 業 高 等 学 校
33		嘉 麻 市 教 育 委 員 会	山 田 高 等 学 校
34			嘉 穂 工 業 高 等 学 校
35		飯 塚 市 教 育 委 員 会	嘉 穂 中 央 高 等 学 校
36	川 崎 町 教 育 委 員 会	川 崎 養 護 学 校	

(2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

生涯スポーツ普及振興と競技スポーツの振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合プール、馬術競技場、県立総合射撃場、久留米総合スポーツセンターの5施設を福岡県スポーツ振興公社に管理運営を委託している。

(3) 県立総合プール

水泳の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。

(4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。

(5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

(6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

福岡県及び久留米市からのスポーツ施設の管理及び運営の委託を受け、体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道場、弓道場の3施設を管理運営している。

(7) 利用状況

平成18年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成18年度 体育施設利用状況（年間利用者数）

スポーツ科学情報センター

アリーナ、研修室等	306,229
宿泊施設	10,235
スポーツ医事・健康体力相談	1,566
トレーニング室	92,065
合計	410,095

総合プール

プール	93,098
アイススケート	47,461
合計	140,559

久留米総合スポーツセンター

(県施設)	
陸上競技場	59,526
補助競技場	53,475
体育館	67,056
テニスコート	46,218
小計	226,275
(久留米市施設)	
武道場	66,228
野球場	44,193
弓道場	17,903
小計	128,324
合計	354,599

総合射撃場

クレー、ライフル	6,161
----------	-------

馬術競技場

馬場馬術競技場	96
障害馬術競技場	2,473
覆い馬場	1,183
馬場(個人)	1,693
厩舎	5,625
会議室・研修室	323
合計	11,393

6 福岡県スポーツ振興審議会

本県では、幅広い見地や専門的な視点からの意見を反映しながらスポーツ振興を推進するために、福岡県スポーツ振興審議会を設置し、本県スポーツの振興に関する重要事項について調査審議等をいただいている。

これまで同審議会からは、次のような答申や建議を受けている。

年 月	検 討 内 容
昭和 38 年 10 月	答申「オリンピック東京大会の開催を契機とする本県スポーツ振興方策について」
昭和 38 年 11 月	建議「県営スポーツ施設の設置について」
昭和 55 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策について」
昭和 58 年 10 月	建議「県立総合体育・スポーツ施設の設置について」
平成 6 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策 ～21 世紀に向けたスポーツ振興方策～」
平成 12 年 3 月	21 世紀に向けたスポーツ振興方策についての提言 ～スポーツ施設の整備と指導者養成の体系化～
平成 13 年 5 月	建議「運動部活動の振興方策」
平成 14 年 2 月	答申「福岡県スポーツ振興基本計画の在り方について」

なお、平成 18 年度のスポーツ振興審議会委員は次のとおりである。

種 別	氏 名	現 職	所 属
スポーツ団体	藤田 弘明	福岡県体育協会副会長	(財)福岡県体育協会
	松本 通憲	福岡県体育協会専務理事	(財)福岡県体育協会
	野口 義弘	福岡県体育指導委員協議会会長	
	佐藤 靖典	NPO法人県レクリエーション協会専務理事	
県議会関係	江藤 秀之	福岡県議会議員(文教委員会)	県議会
	土井 彌一郎	福岡県議会議員(スポーツ議員連盟)	県議会
市町村関係	土師 武	福岡県市町村教育委員会連絡協議会長	古賀市教育委員会
学校関係(公立)	村山 敏之	福岡県高等学校体育連盟会長	県立筑前高等学校
学校関係(公立)	立野 俊六	福岡県中学校体育連盟会長	福岡市立城南中学校
学校関係(私立)	増田 仰	福岡県私学協会校長部会長	折尾愛真中学校 折尾愛真高等学校
学識経験者	中西 純司	福岡教育大学助教授	福岡教育大学
	早渕 仁美	福岡女子大学教授	福岡女子大学
	田口 正公	福岡大学教授	福岡大学
	田中 浩子	中村学園大学助教授	中村学園大学
	井上 登喜男	(財)サニックススポーツ振興財団理事	(財)サニックススポーツ振興財団
女性スポーツ関係	小林 孝子	福岡県家庭婦人バレーボール連盟副理事長	福岡県家庭婦人バレーボール連盟
	砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長	福岡県なぎなた連盟
競技スポーツ関係	西川 樹里	元オリンピックバレーボール代表	
地域スポーツ関係	佐々木 美津代	福岡県クラブ育成アドバイザー(太宰府市)	太宰府市体育指導委員
行政機関関係	井原 絹江	福岡県生活労働部男女共同参画推進課長	県生活労働部男女共同参画推進課
合 計 20名(男性 13名 女性 7名)			

平成 19 年 3 月 31 日 現在

第4節 健康教育

1 保健・安全・給食教育

(1) 研修会・講習会の開催

学校保健、学校安全、学校給食の推進を図るため、小学校、中学校及び県立学校の教職員並びに行政機関の職員を対象に表1に掲げる研修会等を開催し、指導者、担当者の資質向上に努めた。

表1 平成18年度 学校保健・学校安全・学校給食に関する研修会及び講習会

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
救急法実技 研修会	5月17日 5月18日	県立スポーツ科学 情報センター	小・中・高・特殊教育諸学校 の教諭及び出先機関職員 市町村行政担当者、県内スポ ーツ施設安全管理担当者 228人	心肺蘇生法の理論 と実際
小・中学校 交通安全教育 指導者研修会	6月29日 5月12日 6月8日	北九州教育事務所 筑豊教育事務所 京築教育事務所	小・中学校交通安全指導担当 者 北九州 115, 筑豊 152, 京築 121 計 388人	交通安全教育の進 め方 講義・実践発表等
自転車安全 教育指導者 講習会	9月28日	九電記念体育館	小・中学校交通安全指導担当 者 127人	自転車交通安全教 育の指導方法 講義・実践発表・ 実技等
学校健康教育 研究大会	11月28日	福岡リーセントホ テル	校長・保健主事・養護教諭・ 三師会、学校保健・給食関係 者 199人	優良学校及び功労 者表彰
県立高等学校 二輪車安全 教室	6月5日 ～ 11月9日	各学校 グラウンド等	築上西 13人(16人) 糸島農業 89人(54人) 三井 30人(30人) 大川樟風 19人(19人) 山門 88人(88人) 八女工業 122人(122人) 黒木 131人(131人) 浮羽究真館 16人(16人) 東鷹 56人(56人) 西田川 37人(37人) 合計 601人(569人) 〈計10校()は通学許可生徒数〉	二輪車実技指導 ○点検整備 ○乗車姿勢 ○発進停止 ○慣熟走行 等を県警察本 部、二輪車普及 協会等の協力を 得て実施

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
学校における 危機管理研修	7月3日	吉塚合同庁舎	小中学校の学校安全担当者 及びボランティア 計 1,099名	学校、家庭及び地 域が連携して進め る犯罪被害の防止 地域安全マップの の意義と作成指導 方法の研修
	6月29日	鞍手町中央公民館		
	5月16日	大刀洗ドリームセンター		
	4月19日	サザンクス筑後		
	5月12日	田川青少年文ホール		
	6月8日	サンワークゆくはし		
学校栄養職員 等研修会	6月2日	吉塚総合庁舎	学校栄養職員 360人	学校職員としての 専門研修
学校給食料理 コンクール	10月19日	学校給食会	学校給食調理員 37チーム	食事内容の充実・ 調理技術の向上

(2) 中央研修会・研究協議会等への派遣

文部科学省及び九州各県教育委員会等主催する研修会等に、表2に掲げる小学校・中学校及び高等学校の教職員を派遣し、指導力の向上を図るとともに、県内における指導者の養成に努めた。

表2 平成18年度 中央研修会・研究協議会等

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
学校安全指導者 養成研修	5月29日～ 6月2日	東京都	小・中・高等学校交 通安全教育担当者 5人	生活安全・交通安全教育 の進め方 防災教育の進め方等
健康教育指導者中 央研修会	10月30日～ 11月1日	つくば市	健康教育担当者 4人	健康に関する喫緊の課 題
食に関する中央 講習会	8月8日～9日	東京都	学校給食関係者 2人	学校給食の安全確保 衛生管理の専門知識
九州地区健康教育 研究大会	7月31日～ 8月1日	長崎県	学校保健・学校安 全・学校給食関係者 約62人	健康教育の推進、研究協 議シンポジウム・特別講 演・分科会
全国学校給食 研究協議大会	11月21日～22日	福井県	学校給食関係者等 39人	学校給食の推進 実践発表・研究協議
全国学校保健 研究大会	11月9日～10日	島根県	学校保健関係者 20人	健康教育の推進 特別講演・分科会

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者養成研修	11月27日～30日	東京都	養護教諭 3人	養護教諭の新たな役割 健康教育の現状と課題
全国養護教諭研究大会	8月3日～4日	鹿児島県	養護教諭 3人	養護教諭の役割等
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	7月26日～27日	福島県	学校栄養職員・栄養教諭 21人	学校給食の意義・役割 食に関する指導
食に関する指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	6月19日～ 6月22日	茨城県	一般コース 指導主事、学校栄養職員経験者等 3人	学校栄養職員等の食に関する指導力の向上
食に関する指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	8月21日～ 8月24日	茨城県	栄養教諭コース 栄養教諭 2人	栄養教諭の役割、食に関する授業の実践力の向上

(3) 学校保健・学校安全・学校給食の学校表彰

学校保健・学校安全・学校給食に関して実践研究が進められ、優秀な成績をおさめた学校を選定し、11月28日(火)福岡リーセントホテルにおいて表彰を行った。被表彰校は表3のとおりである。

表3 平成18年度 被表彰校一覧

種 別	表彰区分	学 校 区
1 学校保健優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 良 優 良 努 力	朝倉市立立石小学校 北九州市立西小倉小学校 北九州市立北小倉小学校 須恵町立須恵第三小学校 北九州市立鞘ヶ谷小学校 小郡市立大原中学校
2 学校安全優良学校 (1) 小学校	特別優秀 優 秀 優 良	北九州市立北小倉小学校 岡垣町立山田小学校 宗像市立赤間小学校
3 学校給食優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 秀 優 良	那珂川町立片縄小学校 飯塚市立高田小学校 福岡市立内野小学校 久留米市立大善寺小学校 築上町立上城井小学校

(4) その他表彰

ア 文部科学大臣表彰

(ア) 学校保健・学校安全

11月8日、島根県で開催された第56回全国学校保健研究大会で次のとおり表彰された。

○ 学校保健の部

元北九州市立天籟寺小学校 学校医 菅原 和彦

元立花町立辺春中学校 学校医 中村 義太

福津市立神興小学校 学校歯科医 古賀 和行

福岡県立朝倉東高等学校 学校薬剤師 浅生 芳人

北九州市立門司海青小学校

○ 学校安全の部

該当校なし

(イ) 学校給食

11月21日、福井県で開催された第57回全国学校給食研究協議大会で表彰された。

○ 学校の部

うきは市立山春小学校

添田町立落合小学校

表1 公立小学校給食状況

平成18年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率		
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	
1	北九州市	133	133	52,344					133	52,344			100.0	100.0	
2	福岡市	145	145	75,016					145	75,016			〃	〃	
3	大牟田市	23	23	6,746					23	6,746			〃	〃	
4	久留米市	46	46	17,967					46	17,967			〃	〃	
5	直方市	11	11	3,038					11	3,038			〃	〃	
6	飯塚市	22	22	7,062					22	7,062			〃	〃	
7	田川市	10	10	2,760					10	2,760			〃	〃	
8	柳川市	19	19	4,256					19	4,256			〃	〃	
9	八女市	8	8	2,384					8	2,384			〃	〃	
10	筑後市	12	11	3,160					11	3,160	1	17	91.7	99.5	
11	大川市	8	8	2,281					8	2,281			100.0	100.0	
12	行橋市	11	11	4,291					11	4,291			〃	〃	
13	豊前市	10	10	1,535					10	1,535			〃	〃	
14	中間市	6	6	2,291					6	2,291			〃	〃	
15	小郡市	8	8	3,988					8	3,988			〃	〃	
16	筑紫野市	11	11	5,992					11	5,992			〃	〃	
17	春日市	12	12	7,774					12	7,774			〃	〃	
18	大野城市	10	10	6,336					10	6,336			〃	〃	
19	宗像市	15	15	5,417					15	5,417			〃	〃	
20	太宰府市	7	7	3,692					7	3,692			〃	〃	
21	前原市	11	10	4,616					10	4,616	1		90.9	〃	
22	古賀市	8	8	3,532					8	3,532			100.0	〃	
23	福津市	7	7	2,961					7	2,961			〃	〃	
24	うきは市	10	10	1,944					10	1,944			〃	〃	
25	宮若市	10	10	1,556					10	1,556			〃	〃	
26	嘉麻市	13	12	2,421					12	2,421	1		92.3	〃	
27	朝倉市	14	14	3,414					14	3,414			100.0	〃	
	市計	600	597	238,774	0	0	0	0	597	238,774	3	17	99.5	100.0	
28	筑紫郡	8	7	3,519				1	2	8	3,521			87.5	99.9
29	糟屋郡	26	26	12,809					26	12,809			100.0	100.0	
30	遠賀郡	16	16	5,496					16	5,496			〃	〃	
31	鞍手郡	9	9	1,295					9	1,295			〃	〃	
32	嘉穂郡	2	2	751					2	751			〃	〃	
33	朝倉郡	6	6	1,960					6	1,960			〃	〃	
34	糸島郡	7	7	1,767					7	1,767			〃	〃	
35	三井郡	4	4	998					4	998			〃	〃	
36	三潁郡	3	3	925					3	925			〃	〃	
37	八女郡	21	21	3,029					21	3,029			〃	〃	
38	山門郡	9	9	1,522					9	1,522			〃	〃	
39	三池郡	6	6	711					6	711			〃	〃	
40	田川郡	23	23	4,879					23	4,879			〃	〃	
41	京都郡	17	17	3,248					17	3,248			〃	〃	
42	築上郡	14	14	2,030					14	2,030			〃	〃	
	郡計	171	170	44,939	0	0	1	2	171	44,941	0	0	99.4	100.0	
	総計	771	767	283,713	0	0	1	2	768	283,715	3	17	99.5	100.0	

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表 2 公立中学校給食状況

平成 18 年 5 月 1 日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	63					63	24,643	63	24,643			0.0	0.0
2	福岡市	68	68	34,153					68	34,153			100.0	100.0
3	大牟田市	11					11	3,393	11	3,393			0.0	0.0
4	久留米市	17	5	2,518			12	5,968	17	8,486			29.4	29.7
5	直方市	4					4	1,557	4	1,557			0.0	0.0
6	飯塚市	12	12	3,600					12	3,600			100.0	100.0
7	田川市	8					8	1,386	8	1,386			0.0	0.0
8	柳川市	6	2	1,060			4	1,227	6	2,287			33.3	46.3
9	八女市	4	4	1,096					4	1,096			100.0	100.0
10	筑後市	3	3	1,408					3	1,408			〃	〃
11	大川市	4					4	1,212	4	1,212			0.0	0.0
12	行橋市	6	6	1,967					6	1,967			100.0	100.0
13	豊前市	4	4	637					4	637			〃	〃
14	中間市	4					4	1,246	4	1,246			0.0	0.0
15	小郡市	5	5	1,962					5	1,962			100.0	100.0
16	筑紫野市	5	5	2,782					5	2,782			100.0	100.0
17	春日市	6	6	3,741					6	3,741			100.0	100.0
18	大野城市	5					5	2,972	5	2,972			0.0	0.0
19	宗像市	7	7	2,903					7	2,903			100.0	100.0
20	太宰府市	4					4	1,721	4	1,721			0.0	0.0
21	前原市	3	1	665			2	1,390	3	2,055			33.3	32.4
22	古賀市	3	3	1,894					3	1,894			100.0	100.0
23	福津市	3	3	1,567					3	1,567			100.0	100.0
24	うきは市	2					2	1,050	2	1,050			0.0	0.0
25	宮若市	4	3	566			1	289	4	855			75.0	66.2
26	嘉麻市	5	5	1,269					5	1,269			100.0	100.0
27	朝倉市	6	6	1,783					6	1,783			100.0	100.0
	市計	272	148	65,571	0	0	124	48,054	272	113,625			54.4	57.7
27	筑紫郡	4	3	1,497			1	21	4	1,518			75.0	98.6
28	糟屋郡	14	9	3,796			5	2,166	14	5,962			64.3	63.7
29	遠賀郡	7	5	1,978			2	935	7	2,913			71.4	67.9
30	鞍手郡	3	2	479			1	229	3	708			66.7	67.7
31	嘉穂郡	1	1	397					1	397			100.0	100.0
32	朝倉郡	3	3	983					3	983			100.0	100.0
33	糸島郡	4	2	584			2	433	4	1,017			50.0	57.4
34	三井郡	1	1	539					1	539			100.0	100.0
35	三潁郡	1	1	404					1	404			〃	〃
36	八女郡	8	8	1,592					8	1,592			〃	〃
37	山門郡	3	3	794					3	794			〃	〃
38	三池郡	1	1	379					1	379			〃	〃
39	田川郡	14	10	2,050			4	527	14	2,577			71.4	79.5
40	京都郡	6	6	1,601					6	1,601			100.0	100.0
41	築上郡	3	3	767					3	767			〃	〃
42	吉富町外一市中学校組合	1	1	344					1	344			〃	〃
	郡計	74	59	18,184	0	0	15	4,311	74	22,495	0	0	79.7	80.8
	総計	346	207	83,755	0	0	139	52,365	346	136,120	0	0	59.8	61.5

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表3 盲・聾・養護学校、夜間定時制高等学校学校給食状況

平成18年5月1日現在

区 分	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
盲学校	4	141					4	141
聾学校	5	292					5	292
養護学校	26	3,480					26	3,480
定時制高校	24	2,538					24	2,538
計	59	6,451					59	6,451

(2) 米飯給食の実施状況

昭和51年度から学校給食に米飯が取り入れられたが、その実施状況は表4のとおりである。

表4 米飯給食実施状況

平成18年5月1日現在

区 分	完全給食校	米飯給食 実施校	実施率	完全給食 実施人員	米飯給食 実施人員	実施率
小学校	767	767	100%	283,713	283,713	100%
中学校	207	207	100%	83,755	83,755	100%
特殊教育諸学校	35	35	100%	3,913	3,913	100%
夜間定時制高校	24	24	100%	2,538	2,538	100%
計	1,033	1,033	100%	373,919	373,919	100%

(注) 実施率は完全給食実施校に対する比率である。

(3) 牛乳の飲用状況

学校給食牛乳(200cc、300cc)の飲用状況は表5のとおりである。

表5 学校給食用牛乳飲用状況

平成18年5月1日現在

飲用量 (千本)	区 分	価 格			
		国・県費 補助	地域間格差 補正額	保護者 負担金	計
(13,526)	紙	—	0.16円	38.07円	38.23円
81,573	ビン			38.07円	38.23円

(注) 1. 飲用量は18年度の実績である。

2. () の数は、55年度からの中学校で取り入れられた300ccの本数で内数である。

(4) 果汁の飲用状況

昭和 50 年度から小・中学校の児童生徒を対象に果汁(ミカンジュース 125cc)が取り入れられたが、その飲用状況は表 6 の通りである。

表 6 平成 18 年度 集団給食用果汁飲用状況

平成 18 年 5 月 1 日現在

飲用本数		価 格				
		国庫補助	県費補助	団体特別 助成金	保護者 負担金	計
2, 435, 169	125cc	0 円	0 円	7. 70 円	32. 30 円	40. 00 円
	186cc	0 円	0 円	4. 00 円	69. 00 円	73. 00 円

(注) 飲用量は 18 年度の実績である。

(5) 栄養摂取量

本県では、年 3 回学校給食の実施内容の報告を求めているが、その平均摂取量は、表 7 のとおりである。

平成 15 年度文部科学省が示す基準の大幅改訂が行われるため、ビタミン類などに過剰摂取が見られる一方、鉄や食物繊維の不足がみられる。

文部科学省が示す学校給食の食事内容については、家庭の食事において、不足しがちな栄養素を補うとの考え方から、家庭のモデルとなる献立作成へと変更になったため、地域の実情等十分配慮した食事の提供が望まれる。

表 7 平成 18 年度 学校給食栄養摂取量

区 分	エネル ギー	たんぱ く質	脂肪	カルシ ウム	鉄	ビタミン				食物 繊維	食塩 相当量
						A	B1	B2	C		
小学校 県平均	Kcal 632	g 25. 5	g 21. 2 (30. 2%)	mg 347	mg 2. 7	μ gRE 443	mg 0. 54	mg 0. 59	mg 31	g 4. 6	g 2. 4
文部科学省基準	652	24. 5	25~30%	328	3. 0	132	0. 32	0. 36	22	6. 4	3g以下
中学校 県平均	753	29. 9	24. 1 (28. 3%)	373	3. 3	492	0. 65	0. 65	35	5. 5	3. 0
文部科学省基準	830	32. 0	25~30%	400	4. 0	190	0. 40	0. 50	25	8. 0	3g以下

(6) 学校給食費

学校給食費は、各市町村が所要栄養素、食品構成表、食材等の仕入れ方法等を慎重に検討して適正な給食費を決定している。

各市群別の学校給食費は表 8 のとおりである。

表 8 完全給食実施校における給食費の平均月額(保護者負担額のみ)

平成 18 年 5 月 1 日現在

設置者	小学校	中学校	設置者	小学校	中学校
北九州市	3,500 円	円	うきは市	3,540 円	円
福岡市	3,500	4,200	宮若市	3,800	4,300
大牟田市	3,400		嘉麻市	3,347	3,740
久留米市	3,600	4,100	朝倉市	3,500	4,100
直方市	3,600		筑紫郡	3,900	4,600
飯塚市	3,300	3,920	糟屋郡	3,600	4,197
田川市	3,636		遠賀郡	3,619	4,300
柳川市	3,600	4,200	鞍手郡	3,733	4,300
八女市	3,600	4,200	嘉穂郡	3,200	3,700
筑後市	3,700	4,300	朝倉郡	3,467	4,033
大川市	3,700		糸島郡	3,700	4,400
行橋市	3,820	4,530	三井郡	3,750	4,300
豊前市	3,830	4,400	三潞郡	3,700	4,400
中間市	3,500		八女郡	3,685	4,271
小郡市	3,700	4,300	山門郡	3,878	4,533
筑紫野市	3,886	4,560	三池郡	3,867	4,800
春日市	4,000	4,861	田川郡	3,746	4,285
大野城市	3,900		京都郡	3,652	4,307
宗像市	3,600	4,100	築上郡	3,840	4,174
太宰府市	4,000				
前原市	3,700	4,400			
古賀市	3,600	3,930			
福津市	3,700	4,200	県平均	3,596	4,232

(7) 学校給食栄養職員の配置状況

平成 18 年 5 月 1 日現在における県内の栄養職員及び栄養教諭の配置は次のとおりである。

(栄養職員)

県教育委員会	7 名	市町村教育委員会	19 名
小学校	238 名	中学校	29 名
盲・聾・養護学校	28 名	共同調理場	53 名
		計	374 名

(栄養教諭)

小学校	6 名	市町村教育委員会	1 名
共同調理場	1 名		
		計	8 名

(8) 調理従事員の配置状況

学校給食の調理に従事する調理従事員の小・中学校別の配置状況は表9のとおりである。

表9 学校給食調理従事員の配置状況

平成18年5月1日現在

学校の基準	国の基準	小学校			中学校		
		学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数	学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数
100人以下	1～2人	校 74	人 116	人 1.6	校 12	人 12	人 1.0
101人～300人	2人	188	479	2.5	19	58	3.1
301人～500人	3人	175	668	3.8	15	40	2.7
501人～900人	4人	153	667	4.4	10	17	1.7
900人～1,300人	5人	28	156	5.6			
1,301人以上	6人に500人増 すごとに1人						
計		618	2,086		56	127	

(注) 1校当りの調理従事員数は小数点第2位を四捨五入

(9) 学校給食関係補助

学校給食関係で国及び県が市町村に補助しているのは表 10 のとおりである。

表 10 平成 18 年度 学校給食施設設備整備費補助金一覧

ア 国庫補助金

(単位：千円)

区 分	市町村	学校等 施設数	施設費		設備費	
			事業総額	補助金	事業総額	補助金
ドライシステム化推進事業 単独校調理場施設整備						
ドライシステム化推進事業 共同調理場施設整備						
ドライシステム化推進事業 炊飯給食施設整備 (単独校調理場)	2	2	5,360	1,182	931	399
ドライシステム化推進事業 炊飯給食施設整備 (共同校調理場)	1	1	16,435	4,022	2,010	1,005
共同調理場排水処理施設更新						
学校食堂施設設備						
ドライシステム化推進事業 学校給食施設更新 (単独校調理場)	5	6	887,855	42,421	130,055	13,855
ドライシステム化推進事業 学校給食施設更新 (共同校調理場)	1	1	285,336	30,123	73,879	12,304
共同調理場排水処理施設更新						
衛生管理強化事業 (単独校調理場)						
衛生管理強化事業 (共同校調理場)						
計	9	10	1,194,986	77,748	206,875	27,563

(10) (財)福岡県学校給食会の事業

ア 物資供給事業

良質かつ安全な給食用物資の安定供給による保護者負担給食費の軽減と献立内容の充実支援を目的としたこの事業は、年間需要の予約制度を取り入れた「学校給食用物資流通改善対策事業」を中心に、平成 18 年度は 28,592 トン(97.6 億円)の供給を行った。

区 分	供給数量
基本物資	トン
パン	1,250
牛 乳	16,541
米・ごはん・麦	4,454
その他	95
(小 計)	22,340
おかず用物資	
常温食品	3,129
冷凍食品	2,275
生鮮野菜類	792
その他	56
(小 計)	6,252
合 計	28,592

イ 普及充実事業

学校給食の普及及び食事内容の充実向上を図るため、給食関係者に対する諸行事を開催したほか、食育推進のための支援や地域社会に対する学校給食の理解普及のための諸活動を行った。

- ・学校給食関係諸研究協議会主催、共催 12回
- ・研修会・講習会 17回
- ・事務打ち合わせ連絡会議 27回
- ・学校給食功労者表彰 16名・3団体
- ・冷凍庫、冷凍冷蔵庫貸与事業 21台
- ・物資選定会等 14回
- ・物資規格委員会 3回
- ・お母さんの給食料理教室 5回
- ・学校給食総合センター見学受入れ 16回
- ・機関紙「給食福岡」発行 6回
- ・PTA 学校給食教室 2回
- ・学校給食フェア 1回
- ・食育推進事業 38箇所

ウ 食品検査事業

良質かつ安全な学校給食用物資を供給するため、食品検査を行うとともに食品に対する正しい理解普及を推進し、学校の信頼と安全への期待に応える活動を行った。

- ・食品検査(試験) 1,068件
- ・工場指導、講話、コンサルタント他 8,402件
- ・パン品質審査会 12回

2 健康増進特別事業

国の「へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)」の交付を受けて、平成 18 年度は次のとおり実施した。

事業名	実施市町村数	実施学校数	補助対象経費	補助金
へき地学校心臓検診	0	0 校	0 千円	0 千円
医師等派遣	3	8 校	2,002 千円	371 千円

3 健康教育推進事業(性と心の健康相談)

青少年の健康に関する現代的課題へ対応するため、平成 18 年度は次のとおり県立高等学校において、生徒、教師及び保護者に対して専門医による性及び精神保健に関する相談事業を実施した。

平成 18 年度 健康教育推進事業

事業名	実施学校数
性に関する相談事業	100 校
心に関する相談事業	100 校

4 性教育(エイズ教育)の推進

エイズは、現代の健康問題として世界的に重要な課題である。わが国においても、20 代、30 代を中心に、患者・感染者が年々増加し、緊急の課題となっている。また、昨今の性情報の氾濫、性の逸脱行動、性感染症の増加など、性に関する様々な問題が大きな社会問題となっている。性教育(エイズ教育)を推進するために下記事業を実施した。

事業名	事業内容
保健主事研修会	小学校・中学校・高等学校の保健主事を対象に、性教育の考え方、進め方について研修を実施した。
性教育実践調査研究事業	性教育実践調査研究委員会を設置し、研究協力校においてのべ 13 回の授業研修会を実施した。 また、成果物として、小集団学習を取り入れた性教育実践事例集を作成した。
その他(資料配布)	
・性感染症参考資料「性感染症予防指導マニュアル」	(平成 14 年配布)
・性教育の指導資料「性教育の考え方」	(平成 17 年配布)
・性教育の実践調査研究事業報告書「小集団学習を取り入れた性教育実践事例集」	(平成 18 年配布)

5 薬物乱用防止セミナー事業

薬物乱用防止教育については、単に薬物の害についての知識を理解するだけでなく、薬物などを勧められたときに断ることのできる行動変容を図ることが重要である。また、地域や家庭との連携を一層推進する内容を加えた研修会を全公立中・高等学校を対象に開催した。

事業名	参加者
薬物乱用防止教育指導法研修会	北九州・南筑後・筑豊教育事務所管内中・高等学校教員

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

県立学校児童生徒心電図検査実施状況

区分 \ 年度	17年度	18年度
検査対象者	28,247名	27,666名
心電図収録者数	27,809名	27,376名
収録実施率	98.4%	98.9%
要精密検査者数	1,061名	1,045名
対収録者数比率	3.8%	3.8%
精密検査実施者数	915名	835名
精密検査実施率	86.2%	79.9%

2 伝染病(インフルエンザ様疾患)

平成18年度の発生状況は、次のとおりであった。ウイルス型は、A型香港、B型が中心であった。

平成18年度 インフルエンザ様疾患発生状況(福岡県保健福祉部集計)

区分 \ 学校種別	休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	患者数	欠席者数
保育所・幼稚園	3	4	4	228	188
小学校	0	79	114	5,932	4,250
中学校	2	24	31	3,059	1,483
その他	0	0	0	0	0
計	5	107	149	9,219	5,921

年度別流行状況

年度 \ 区分	患者数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	ウイルス型
平成15年度	6,538	3,598	123	70	3	A香港型・B
平成16年度	6,283	4,262	160	84	5	〃
平成17年度	3,382	2,246	84	41	3	〃

3 学校環境衛生

学校における環境衛生検査及び事後措置については、学校保健法に規定されており、具体的には、文部科学省が示している「学校環境衛生の基準」に基づいて、実施される。

「学校環境衛生の基準」は、最近では、平成16年2月10日付で改訂され、さらに検査及び事後措置を周知徹底していく必要がある。

そこで、県立学校のプールの水質検査について、福岡県学校薬剤師会に委託し、濁度、水素イオン濃度、残留塩素、過マンガンカリウム消費量、一般細菌数、大腸菌群及び総トリハロメタンの項目について実施した。

第6節 県体育研究所の事業

体育研究所の主な事業は次に掲げるとおりである。

- I 体育・スポーツに関する専門的及び技術的事項についての研究及び調査に関すること。
- II 体育関係指導者の研修に関すること。
- III 体育・スポーツに関する資料の収集、作成及び活用に関すること。
- IV その他教育委員会が必要と認める事業。

1 調査研究事業

(1) 研究の目的

国の施策及び福岡県の体育・スポーツに関する課題を見据えたテーマを設定し、その研究にあたるとともに、その成果を「調査研究報告書」として、県内の教育機関及び各学校に配布する。もって、本県の学校体育の充実・発展に寄与する。

(2) 研究主題

「体力向上」に関する調査研究

(3) 具体的な研究内容

- 1 7年度：研究構想立案、理論研究（体力の捉え方・体力向上プログラムの考え方等）、予備調査・本調査（学校の取り組みや教職員の意識についての実態調査）
- 1 8年度：体力向上運動プログラムに基づく授業立案、実証授業（幼・小・中・高）を実施し、「子どもの『体力向上』を図る教育活動の考え方・進め方」－幼・小・中・高の発達段階に応じた「動き」づくりを通して－を作成して教育機関及び学校に配布

2 研修事業

(1) 長期研修

ア 長期派遣研修員

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、体育研究所における長期研修員として小・中・高等学校から5人が派遣され、次の研修を行った。

- 個人別の研究主題による研修
- 調査研究事業の研究主題による研修
- 専門研修（短期研修）講座の受講

イ 研修報告会

研修成果の報告会を次のとおり行った。

- ・期 日 平成19年2月14日（水）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・参加者 県内の小・中・高・特別支援学校の教職員
県・市町村教育委員会、教育事務所の職員 216名

(2) 専門研修（短期研修）

「福岡県体育研究所短期研修規程」に基づいて、学校体育現場における教育実践上の課題解決及び体育・スポーツ関係職員の資質向上を目的として、平成18年度は次表のとおり17講座を実施した。

平成18年度 専門研修（短期研修）講座一覧

種別	対象	講座名	期日	定員	講師	講座内容
幼稚園	教諭	運動遊び	8月24日(木) ～ 8月25日(金)	40	東京学芸大学 助教授 吉田 伊津美	講義:幼児期の運動遊びと発育発達 実技:器械・器具を使った運動遊び、 ボールを使った運動遊び、用具を 使った運動遊び 他
小学校	教諭	体育実技指導の基礎	8月17日(木) ～ 8月18日(金)	40	大阪教育大学 教授 三木 四郎	講義:これから求められる「体育科学 習指導」の基礎・基本 他 実技:「体づくり運動」「器械運動」の 指導の実際 他
		表現運動	8月22日(火) ～ 8月23日(水)	40	筑波大学 教授 村田 芳子	講義:表現運動の意義と考え方 他 実技:リズムに乗って心が弾む運動、 低学年の表現リズム遊び、中・高学 年の指導 他
		基本の運動・ 体づくり運動 (移動講座)	6月22日(木) ～ 6月23日(金)	40	大阪教育大学 教授 赤松 喜久	講義:基本の運動・体づくり運動の考 え方、進め方 他 実技:体づくり運動の指導の実際、器 械・器具・用具を使った運動遊び
		ゲーム・ボール 運動	7月26日(水) ～ 7月28日(金)	60	鹿児島大学 教授 武隈 晃	講義:ゲーム・ボール運動の課題、評価 実技:鬼遊び・陣取り型、バスケットボ ール型・サッカー型・バレーボール 型・ベースボール型ゲーム 他
		基本の運動	8月 9日(水) ～ 8月11日(金)	40	安田女子大学 教授 徳永 隆治	講義:基本の運動の考え方・進め方 実技:走・跳の運動遊び、器械・器具 を使つての運動遊び、用具を操作 する運動遊び、力試しの運動遊び
		陸上運動	11月 9日(木) ～ 11月10日(金)	40	国士舘大学 教授 池田 延行	講義:陸上運動の特性、学習の進め 方 実技:走り高跳び、短距離走・リレー、 ハードル走、走り幅跳び

小学校・中学校・高等学校	教諭	体育の学習	10月25日(水) ～ 10月26日(木)	40	早稲田大学 教授 友添 秀則	講義:これからの学校体育が果たす役割、体育学習を改善する指導方法 参観:授業参観及び分析(青柳小)
		体づくり運動	10月17日(火) ～ 10月18日(水)	40	北海道教育大学 教授 古川 善夫	講義:発達段階に応じた体づくり運動 実技:体ほぐしの運動(用具を用いた運動、ペアのストレッチング 他) 体力を高める運動
		レクリエーション	8月2日(水) ～ 8月3日(木)	60	日本体育大学 教授 高田 良平	講義:レクリエーションの意義と活用 他 実技:教室や狭い場所のできるレクリエーション、マスレクリエーションゲーム 指導の実際 他
中学校・高等学校	教諭	選択制における球技の指導	6月28日(水) ～ 6月29日(木)	40	東京学芸大学 助教授 松田 恵示	講義:学習意欲を高める教材の工夫 選択性授業の考え方、進め方他 実技:「ネット型」「ゴール型」「ベースボール型」の球技指導
		バスケットボール ※小も可	9月26日(火) ～ 9月27日(水)	40	茨城大学 助教授 加藤 敏弘	講義:バスケットボールの特性、技術・戦術の基本的な考え方 他 実技:個人的・集団的技能を高めるゲームづくり、戦術を意識したプレーづくり
		ダンス	11月30日(木) ～ 12月1日(金)	40	愛媛大学 教授 牛山眞貴子	講義:ダンスへの関心の高め方と教材の工夫 他 実技:心や体の状態に気付くような運動、いろいろなテーマによる表現、発表会に向けての指導
	教職員	サッカー (部活動指導) ※小も可	12月 7日(木) ～ 12月 8日(金)	40	阪南大学 教授 須佐徹太郎	講義:望ましい指導理念、「初動負荷理論」を取り入れた指導 実技:サッカー技術のコーチング、「初動負荷理論」を取り入れたトレーニング

小学校・中学校・高等学校	教諭・養護教諭等	健康教育 ・性教育 ・食育 ※栄養職員等も可	7月31日(月) ～ 8月1日(水)	40	性:福岡県立大学 教授 松浦 賢長 食:山口大学 教授 山田 次郎	講義:学校における性教育の望ましい考え方 他 実践発表:フォーラム形式 講義:学校における食育の望ましい考え方、子どもの食育に関する3つの柱 他
	教頭・教諭	安全管理	8月10日(木)	40	筑波大学 助教授 柳沢 和雄	講義:学校における安全な体育的活動の経営、運動時における傷害・事故の現状と防止対策 他 演習: 傷害・事故発生の原因を探る
	教諭・部活指導者	トレーニング指導者 研修会Ⅱ (コーディネーショントレーニング)	10月27日(金)	20	順天堂大学 助教授 東根 明人	実技:「コーディネーショントレーニング」の実際 県立スポーツ科学情報センターが主催する科学的なトレーニング法の指導者養成研修会の1日目を「専門研修講座」として実施

(3) 専門研修（断続研修）講座

年間20日間の研修を通して、学校体育全般に関する専門性を培い、指導者を養成する。

- ・18年度は「体育研修講座」を実施
- ・受講生：12名（小6名、中3名、高3名）
- ・日数：20日間（5/2～2/20）

平成18年度 専門研修（断続研修）講座内容

回	月	日	研 修 内 容
1	5	2	・1年間の研修の見通し ・子どもの健康と体力について
2		23	・これからの学校体育の課題に向けて ・集団づくりについて
3	6	6	・授業分析の仕方 ・授業参観（模範授業）
4		27	・学習指導要領の考え方 ・指導と評価の一体化について
5	7	11	・安全管理への認識について ・スポーツ障害とその対策
6・7・8		26～28	・専門研修「ゲーム・ボール運動」への参加
9・10		17～18	・専門研修「実技指導の基礎」への参加
11	8	21	・検証授業のための指導案の作成について ・演習
12		9	・健康教育の考え方 ・個人テーマの発表
13	10	3	・授業研究、検証授業について ・演習
14		24	・これからの保健体育科教育について ・授業研究、検証授業について
15	11	7	・公開授業を通しての授業分析
16		21	・公開授業を通しての授業分析
17	12	12	・学校、地域におけるスポーツの現状とその振興方策
18	1	16	・受講者による実践発表 ・これからの食教育の在り方について
19		30	・学校体育史について ・受講者による実践発表 ・長期研修員の発表
20	2	20	・研修成果の発表 ・これからの体育教師に求められるもの

第7節 付随的健康教育活動

1 福岡県学校保健会

財団法人福岡県学校保健会は、児童生徒及び教職員の健康管理及び健康教育に関する調査研究並びに普及進展を図り、学校保健施策に寄与することを目的とした各種の事業を実施している。

月 日	事業名	場 所	摘 要
7月12日(水)	理事会	吉塚合同庁舎	平成17年度事業報告及び決算について 平成18年度事業計画及び予算について その他
同上	評議員会	同上	平成17年度事業報告及び決算について 平成18年度事業報告及び予算について その他
7月31日(月) ～ 8月1日(火)	第6回九州地区健康教育研究大会	長崎県	九州各県から約1,100名の学校保健関係者が参加し、「生涯にわたって、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進」を主題として、特別講演、シンポジウムとして4名による発表及び12分科会による研究協議が行われた。 特別講演 「わたしとフランス料理 ～食への感謝」 上柿元 勝
9月28日(水) ～ 10月6日(木)	へき地学校 巡回保健指導	八女郡矢部村 田川郡添田町	矢部村立矢部小学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 矢部村立矢部中学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 添田町立津野小学校 (眼科) 添田町立津野中学校 (眼科)
10月30日(月)	理事会	吉塚合同庁舎	平成18年度福岡県学校保健功労者の選考について
11月28日(火)	福岡県学校健康教育研究大会	福岡リーセントホテル	○学校保健・学校安全・学校給食優良学校及び学校保健功労者、学校給食功労者の表彰
2月26日(金)	九州各県学校保健会会長及び学校保健担当者連絡会	宮崎県	○第7回九州地区健康教育研究大会開催要項について ○第7回九州地区健康教育研究大会各県学校保健会負担金について ○第7回九州地区健康教育研究大会の分科会発表分担について

第7部 人権教育

第1節 現状と課題

県教育委員会は、同和問題を人権教育の重要な柱と位置づけ、児童生徒の学力と進路の保障及び基本的人権尊重の精神の育成という課題を解決するために、国の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「人権教育・啓発に関する基本計画」等の趣旨を踏まえ、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、同和教育をはじめとする人権教育の推進を図り、県民一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指して、様々な施策を実施してきた。

平成13年度に県が実施した「人権・同和問題県民意識調査」の結果によると、「人権・同和問題についての理解を深めるにあたって役立ったもの」として「学校での同和教育」が最も多くの回答を得るなど、これまでの同和教育の成果を見て取ることができる。しかしながら、現実の社会で起こっている様々な事象について、「何が差別であるか」についての各人の判断基準は、かなり曖昧であり、県民の人権意識は揺れ動いていることが明らかになっている。

さらに、学校や地域社会において、毎年、同和問題をはじめ様々な人権問題に関する差別事象が発生しているとともに、教職員等の指導者に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行きわたっていない等の問題も指摘されている。

このような現状から、県民一人一人が人権問題に関する認識を深めるとともに、人権を尊重する意識を形成していくためには、依然として残っている同和問題をはじめ様々な人権問題に関する諸問題の解決を目指した教育が必要であり、今後とも、人権教育の推進は本県教育行政の重要な課題である。

したがって、このような課題解決を図るために、以下のような重点的取組を行っている。

(1) 教職員研修の充実

教職員が確かな人権意識を体得するとともに児童生徒への効果的な指導を図っていくために、管理職をはじめとして、経験年数・職務に応じた研修会を実施している。また、国際的な人権教育の潮流及び教育改革の動向を踏まえた人権教育を推進するために、人権・同和教育研修資料集（平成18年3月作成）を活用している。

(2) 人権教育に係る研究指定校等における研究実績

児童生徒の人権尊重精神を育成するために、「人権感覚育成モデル校」を実施するとともに、国の「人権教育研究指定校事業」を活用し、学校教育の様々な分野で展開される人権教育指導の在り方について研究実践を進めている。また、国の「人権教育総合推進地域事業」を活用し、学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を行っている。

(3) 同和教育副読本「かがやき」の活用促進

児童生徒の豊かな人権感覚の育成のためには、小・中・高等学校における指導内容の系統化と全教科・全領域等での同和教育・人権教育の推進等を目的として作成された同和教育副読本「かがやき」の積極的な活用が重要である。そのために、「活用事例集」を作成配布し、各学校において児童生徒の発達段階を踏まえた効果的な活用を図っている。

(4) 社会教育における人権教育の充実

人権問題の解決のためには、人権教育・啓発を積極的に推進していかなければならない。そ

のため、諸法規等の周知に努めるとともに、「人権教育コーディネーター養成講座」や、市町村における社会人権・同和教育担当部課長等に対する研修を実施している。また、「人権教育推進市町村事業」等の補助事業によって、市町村における啓発活動の支援を行っている。

(5) 地域の教育環境の整備・充実

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るためには、地域住民に対する学習の機会を提供することが必要である。そのため、「人権教育推進市町村事業」等の補助事業によって、市町村における取組を支援している。

上記のような取組によって、学校教育においては、指導内容・方法等の工夫改善が積極的に行われ、学力の向上や人権尊重の精神の育成が進められている。社会教育においては、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」や、「福岡県人権教育・啓発基本指針」についての理解が広がるとともに、学習内容・方法の工夫改善が図られている。

第2節 学校教育における人権教育

学校教育では、すべての児童生徒の実態を正しく把握し、児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を伸ばし、人権尊重の精神の育成を目指す教育活動を推進していくことが大切である。

県教育委員会は、同和問題をはじめとする人権問題の解決に当たって、教育の果たす役割の重大さを認識し、諸法規等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき具体的施策の実施に努めている。

1 地域改善対策奨学資金貸与による教育の機会均等の促進の過去5年間の貸与状況

年度	区分	高等学校				大学				大学院			
		奨学金		入学支度金		奨学金		入学支度金		奨学金		入学支度金	
		人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位
平成14	公立	854	23,500			93	60,000			6	85,000	3	300,000以内
	私立	396	52,000			331	86,000			4	85,000	1	300,000以内
15	公立	375	23,500			58	60,000			5	85,000	3	300,000以内
	私立	162	52,000			186	86,000			4	85,000	1	300,000以内
16	公立	27	23,500			24	60,000			10	85,000	7	300,000以内
	私立	2	52,000			94	86,000			4	85,000	2	300,000以内
17	公立	1	23,500			1	60,000			10	85,000	4	300,000以内
	私立	0	52,000			19	86,000			3	85,000	1	300,000以内
18	公立					1	60,000			3	85,000		
	私立					7	86,000			1	85,000		

2 教職員研修事業(学校人権・同和教育関係)

(1) 本庁主管研修会

○ 幼稚園関係

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
1	公立幼稚園長・職員人権・同和教育研修会	8/2	吉塚合同庁舎 803	65	○講演「子どもの育ちをつなぐ」

○ 県立学校等関係

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
1	県立学校校長人権・同和教育研修会	4/25	吉塚合同庁舎 803	135	○講演 「豊かな人権教育の創造に向けて」 ○説明 「人権・同和教育推進上の課題」
2	県立学校等新規採用教員等人権・同和教育研修会	5/2	県人権啓発情報センター	67	○講義 「福岡県の同和教育・人権教育推進の概要」 ○分科会協議 「人権尊重精神の育成を図るために」 ○人権啓発情報センター常設展見学
3	県立学校等教頭人権・同和教育研修会	6/6	福岡県教育センター	209	○講義「今後の人権・同和教育推進の課題と教頭の役割」 ○説明・協議「学校における人権・同和教育推進のために」 差別事象に見る教育課題
4	県立学校等新任学年主任・同学部主事人権・同和教育研修会	6/19	福岡県教育センター	92	○講義「学校における人権・同和教育推進上の課題と学年主任・学部主事の役割」 ○分散会：演習「学校における人権・同和教育推進のために」
5	県立学校等新任教務主任・同研修主任人権・同和教育研修会	6/28	県立社会教育総合センター	104	○講義「学校における人権・同和教育推進上の課題と教務主任・研修主任の役割」 ○分散会 演習「学校における人権・同和教育推進のために 「新任教務主任」「新任研修主任」

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
6	県立学校等新任保健主事・同生徒指導主事・同進路指導主事人権・同和教育研修会	7/10	福岡県教育センター		中止（台風のため）
7	県立学校等講師人権・同和教育研修会	7/13	吉塚合同庁舎 803	204	○講話「人権教育の今日的役割と意義」 ○講義「本県における人権・同和教育の現状と課題」 ○協議「人権・同和問題に関する認識を高めるために」
8	県立学校等新任校長等人権・同和教育研修会	8/25	吉塚合同庁舎	22	○講義「学校における人権・同和教育の推進について」 ○説明及び演習「人権教育を基盤とした学校運営について」
9	県立学校等人権・同和教育担当者研修会	6/2	県立社会教育総合センター	171	○講演「人権教育の指導方法等の在り方について」 [第二次とりまとめ]の活用について ○講義「学校における人権・同和教育の現状と課題について」 ○分散会「学校における人権・同和教育の効果的な推進について」 「4地区」「盲・聾・養護学校」
		10/5	県立社会教育総合センター	171	○説明「高校別掲示板等への差別的な書き込みに対する取組の現状と課題」 ○分散会「学校における人権・同和教育の効果的な推進について」 「4地区」「盲・聾・養護学校」

○ 人権教育実践交流会等事業関係

	名 称	回	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
1	福岡県人権教育研修会	第1回	7/26	福岡市民会館 他	1343	○講演「学校における人権教育の推進について」 ○分散会「『かがやき』の活用について実践報告及び協議」（小低、小中、小高、中学校・高校）
		第2回	8/24	福岡市民会館	1285	○講演「肯定感を育む授業デザインー学力保障のための実践課題ー」 ○実践報告 「子どもたちの主体的な学習を中心とした授業づくりについて」
		第3回	11/29	クローバープラザ	926	○講演「学校教育における人権教育の推進について」～人権教育の指導方法等の在り方について[第二次とりまとめ]の具現化に向けて～ ○パネルディスカッション[インターネット上の人権侵害の現状と学校の取組]
2	人権教育指導者養成連続講座	第1回	5/17	県立社会教育総合センター	24	○開講行事、オリエンテーション ○講義及び研究協議「人権尊重精神の育成を基盤に据えた学校づくり①」
		第2回	6/21	吉塚合同庁舎	24	○講義及び研究協議 「各教科、領域等における人権教育の進め方」
		第3回	8/ 4	吉塚合同庁舎	22	○講義及び演習「学力保障の理論と実践①」
		第4回	9/21	吉塚合同庁舎	24	○講義及び研究協議「人権尊重精神の育成を基盤に据えた学校づくり②」
		第5回	10/25	吉塚合同庁舎	24	○講義及び研究協議「様々な人権課題の解決へ向けた取組」
		第6回	12/ 7	吉塚合同庁舎	24	○講義及び研究協議「学力保障の理論と実践②」
		第7回	1/24	人権啓発情報センター	27	○演習「人権を尊重した教育活動の展開① テーマ別具体的推進計画の作成
		第8回	2/14	吉塚合同庁舎	27	○演習「人権を尊重した教育活動の展開② テーマ別具体的推進計画の報告

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容	
福岡教育事務所	市町村立小・中学校人権・同和教育担当者研修会（第1回）	6/1 6/8	人権啓発情報センター	96 83	○講義「管内人権・同和教育推進の課題と取組の方向性」 ○研修報告「人権教育指導者養成連続講座報告」 ○説明及び視察研修「教職員の人権意識の高揚について」	
	市町村立小・中学校校長人権・同和教育研修会	8/4	吉塚合同庁舎803	171	○講話「人権教育の指導方法等の在り方について（第二次とりまとめ）」	
	市町村立小・中学校教頭人権・同和教育研修会（管内教頭研と合同）	8/8	吉塚合同庁舎803	174	○説明「人権教育の指導方法等の在り方について（第二次とりまとめ）」 ○講話[部落史研究の動向]	
	市町村立小・中学校人権・同和教育担当者研修会	10/31	那珂川町立 安德北小学校	47	○授業公開 第5学年「聞き上手で仲良くなろう」	
			春日市立 春日南中学校	24	第3学年「人権と共生社会」 ○指導助言	
			11/9	志免町立 志免東小学校 志免町立 志免東中学校	34 17	○授業公開 第4学年「かがやけ、ぼくらのVS活動」 第3学年「人の役に立つことができる」 ○指導助言
			11/15	前原市立 怡土小学校	23	○授業公開 第6学年「働くことの価値を考えよう」 ○指導助言
		11/17	宗像市立 中央中学校	35	○公開授業 第2学年「仕事に対する自信と誇りとは」 ○指導助言	

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	初任者研修（赴任前研修会）	4/12	北九州教育事務所	9	○講話「学校における人権・同和教育の実際」
	教職経験10年経過教員研修（共通研修）	5/23	北九州教育事務所	29	○講話「人権・同和教育の現状と課題について」
	新任生徒指導主事	5/24	北九州教育事務所	14	○講話「学校における人権・同和教育について」
	新任学年主任研修会	5/26	北九州教育事務所	27	○講話「人権・同和教育と学年主任の役割」
	市町立小・中学校長，人権・同和教育担当者研修会	6/1	鞍手町中央公民館	148	○説明「本県の学校教育における人権・同和教育の現状と課題」 ○実践発表「本校の人権・同和教育の実際」 ○講話「人権・同和教育の推進について」
	新任進路指導主事研修会	6/2	北九州教育事務所	9	○講話「学校における人権・同和教育について」
	市町立小・中学校教頭人権・同和教育研修会	6/12	北九州教育事務所	74	○説明「管内の学校教育における人権・同和教育の現状と課題」 ○実践発表「本校の人権・同和教育の実際」 ○講話「今後の人権・同和教育の推進について」
	幼稚園・保育所（園）職員人権・同和教育研修会	7/31	鞍手町中央公民館	99	○説明「県内における人権・同和教育の現状と課題」 ○講話「子どもの生活とメディア」
	臨時的任用教員等研修会	8/22	遠賀コミュニティセンター	73	○講話「人権・同和教育の基本的な考え方と進め方」

	名 称	期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
	新任校内研修担当者研修会	8/24	北九州教育事務所	6	○講話「人権・同和教育と校内研修担当者の役割」
	新任教務主任研修会	8/25	北九州教育事務所	8	○講話「人権・同和教育と教務主任の役割」
	市町立小・中学校校長人権・同和教育研修会	9/6	北九州教育事務所	74	○説明「人権・同和教育の現状と課題」
	市町立小・中学校人権・同和教育担当者研修会	9/8	水巻町立伊佐座小学校	85	○公開授業 ○分散会（グループ協議）
		1/31	小竹町中央公民館	74	○説明「平成19年度人権・同和教育推進計画について」 ○実践交流会
北筑後教育事務所	小中養護学校初任者研修	4/19	北筑後教育事務所	52	○講話「人権・同和教育の動向・課題と推進について」
	小中養護学校校長研修会	4/25	北筑後教育事務所	123	○講義「平成18年度の人権・同和教育の推進について」
	小中養護学校教頭研修会	5/9	北筑後教育事務所	123	○講義「平成18年度の人権・同和教育の重点と教頭の役割」
	小中養護学校新任教務主任研修	5/12	北筑後教育事務所	23	○講話「人権・同和教育の動向・課題と推進について」
	小中養護学校新任校内研修担当者研修	5/15	北筑後教育事務所	27	○講話「人権・同和教育の動向・課題と推進について」
	小中養護学校臨時的任用教員研修会	5/17	北筑後教育事務所	81	○講話「人権・同和教育の現状と具体的推進」

	名 称	期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容	
北筑後教育事務所	中養護学校新任進路指導主事研修	5/26	北筑後教育事務所	16	○説明「人権・同和教育の動向・課題と推進について」	
	小中養護学校新任学年主任研修	5/30	北筑後教育事務所	36	○講話「人権・同和教育の動向・課題と推進について」	
	10年経験者研修	6/7	北筑後教育事務所	23	○講話「人権・同和教育の動向・課題と推進について」	
	市町村（学校組合）立小中養護学校長、人権・同和教育担当者研修会①	5/31	田主丸複合文化施設	274	○実践報告「学校、家庭、地域が連携した人権・同和教育の推進について」 ○講演「これからの人権・同和教育について」	
	市町村（学校組合）立小中養護学校長、人権・同和教育担当者研修会②		6/14	甘木中	40	○公開授業研（2年生：社会、3年生：数学） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			10/11	小郡中	45	○公開授業研（1年生：技術・家庭） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			10/13	甘木小	40	○公開授業研（1年生：算数、2年生：国語） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			10/16	津福小	44	○公開授業研（3年生：総合） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
				金島小	44	○公開授業研（2年生：社会、3年生：数学） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
				明星中	45	○公開授業研（2年生：社会） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			12/4	吉井中	30	○公開授業研（2年生：道徳） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			2/6	東小田小	25	○公開授業研（5年生：算数） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
公私立幼稚園等園長及び職員人権・同和教育研修会	7/26	創世	110	○講話「幼稚園における人権・同和教育の推進について」		

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村立小・中・養護学校新規採用教職員研修会	4/4	南筑後教育事務所	20	○講義「学校における人権・同和教育の推進」
	市町村立小・中・養護学校10年経験者研修会	4/18	南筑後教育事務所	26	○講義「人権・同和教育の視点に立った授業づくり」
	市町村立小・中・養護学校校長人権・同和教育研修会	4/26	南筑後教育事務所	150	○説明「人権・同和教育室事業と本年度の重点」
	市町村立小・中・養護学校新任教務主任・校内研修担当者研修会	5/9	南筑後教育事務所	44	○講義「学校における人権・同和教育の推進」
	市町村立小・中・養護学校新任生徒指導主事研修会	5/10	南筑後教育事務所	9	○講義「生徒指導と人権・同和教育」
	市町村立小・中・養護学校新任学年主任研修会	5/16	南筑後教育事務所	26	○講義「学校における人権・同和教育の推進」
	市町村立小・中・養護学校校長人権・同和教育研修会及び人権・同和教育担当者研修会①	5/31	サザンクス筑後	300	○説明Ⅰ「人権・同和教育に関する基本認識について」 ○説明Ⅱ「学校における人権・同和教育の現状と課題」 ○講話「今後の人権・同和教育の推進に向けて」
	市町村立小・中・養護学校教頭人権・同和教育研修会	6/5	南筑後教育事務所	150	○講話「人権教育の指導方法等の在り方についてー第二次とりまとめー」 ○演習・協議「人権・同和教育の視点に立った教育活動と教頭の役割」
	市町村立小・中・養護学校臨時的任用教員等研修会	8/7	南筑後教育事務所	37	○「人権・同和教育の視点に立つ教育活動」
	市町村立小・中・養護学校事務職員研修会	10/26	南筑後教育事務所	150	○「人権・同和教育の現状と課題」
	公・私立幼稚園・保育園(所)長及び職員等人権・同和教育研修会	11/1	南筑後教育事務所	26	○説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」 ○講話「就学前教育における人権・同和教育の推進のために」

	名 称	期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村立小・中・養護学校新任進路指導主事研修会	11/9	南筑後教育事務所	17	○講話「学校における人権・同和教育の推進」
	市町村立小・中・養護学校緊急いじめ対応研修会	11/13	南筑後教育事務所	150	○説明「人権・同和教育の推進と生徒指導について」
	市町村立小・中・養護学校人権・同和教育担当者研修会	10/20 11/15	八女市立西中学校 柳川市立三橋中学校	72 84	○オリエンテーション ○公開授業 ○協議「学力保障や人権意識の高揚を図る学習指導の在り方」
筑豊教育事務所	初任者研修会	4/3	筑豊教育事務所	19	○説明「人権・同和教育を基底に据えた学級経営等の在り方」
	校長研修会	4/18	筑豊教育事務所	108	○講話「人権・同和教育の現状と課題」
	教頭研修会	4/25	筑豊教育事務所	108	○説明「人権・同和教育の現状と課題」
	新任教務主任研修会	4/26	筑豊教育事務所	14	○説明「人権・同和教育の推進と教務主任の役割」
	進路指導主事研修会(兼新任研修会)	5/10	筑豊教育事務所	17	○説明「進路指導における人権・同和教育の課題」
	新任学年主任研修会	5/24	筑豊教育事務所	17	○説明「人権・同和教育の推進と学年主任の役割」
	生徒指導主事研修会(兼新任研修会)	5/25	筑豊教育事務所	40	○説明「人権・同和教育の推進と生徒指導主事の役割」
	新任保健主事研修会及び小学校保健主事研修会	6/2	筑豊教育事務所	70	○説明人権・同和教育の推進と保健主事の役割
	校長、人権・同和教育担当者研修会	6/7	田川市民会館	220	○講演「人権・同和教育の現状と課題」 ○実践発表・協議及び交流「自校の人権・同和教育の推進について」
	10年経験者研修課題別選択研修会	7/24	筑豊教育事務所	28	○説明「人権・同和教育の推進について」
公立・私立幼稚園長・保育所(園)長及び職員人権・同和教育研修会	7/25	なつき文化ホール	66	○説明「福岡県の人権・同和教育の現状と課題について」 ○説明「発達障害の豊かな世界-高機能自閉症等の	

	名 称	期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	公立・私立幼稚園長・保育所(園)長及び職員人権・同和教育研修会	7/25	なつき文化ホール		理解を中心に- ○講話「影絵を通して」 ○実践発表
	校内研修担当者研修会	11/9	筑豊教育事務所	30	○説明「人権・同和教育を視点に据えた校内研修のあり方」
	人権・同和教育担当者研修会(小学校)	2/14	糸田町立糸田小学校	68	○公開授業 ○協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推進について」
	人権・同和教育担当者研修会(中学校)	1/24	添田町立添田中学校	40	○公開授業 ○協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推進について」
	第2回福岡県人権教育研修会(中学校)	11/14	田川市立弓削田中学校	40	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障及び人権・同和教育の推進について」
	第2回福岡県人権教育研修会(小学校)	1/25	田川市立後藤寺小学校	90	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障及び人権・同和教育の推進について」
京築教育事務所	第2回小・中学校初任者研修・新規採用養護教諭研修・新規採用栄養教諭研修	3/30	京築教育事務所	18	○講義「学校における人権・同和教育」
	第4回小・中学校初任者研修・新規採用養護教諭研修・新規採用栄養教諭研修	4/17	京築教育事務所	18	○講義「人権・同和教育の視点に立つ学級経営」
	小・中学校新任教務主任研修	4/19	京築教育事務所	9	○講義「人権・同和教育における教務主任の役割」
	小・中学校校長人権・同和教育研修	4/20	京築教育事務所	72	○講話「今後の人権・同和教育の推進について」 ○説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」
	小・中学校10年経験者研修	4/27	京築教育事務所	7	○講義「人権・同和教育の現状と課題」
	小・中学校教頭人権・同和教育研修	5/11	京築教育事務所	72	○講話「今後の人権・同和教育の推進について」 ○説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」
	小・中学校新任校内研修担当者研修	5/12	京築教育事務所	14	○講義「人権・同和教育の推進における校内研修担当者の役割」

	名 称	期 日	会 場	参 加 人 数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	栄養教諭・学校栄養職員 研修	5/24	京築教育事務所	16	○講義「学校における人権・同和教育～豊かな人間 関係づくりについて～」
	小・中学校人権・同和教 育担当者研修	5/26	京築教育事務所	70	○説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」
	中学校新任生徒指導主事 研修	5/31	京築教育事務所	3	○講義「人権・同和教育の推進における生徒指導主 事の役割」
	小・中学校校長・人権・ 同和教育担当者合同研修	6/7	築上町中央公 民館	140	○講話「助け愛・教え愛・学び愛・あたたかい地域 を創る～響き合う“学びの地域循環型社会”をめざ して～」
	臨時的任用教員等研修	8/7	京築教育事務所	41	○講義・演習「人権・同和教育の基本認識について」
	中学校新任進路指導主事 研修会	10/18	京築教育事務所	6	○講義「人権・同和教育の推進における進路指導主 事の役割」
	小・中学校新任学年主任 研修	11/8	行橋市中央公 民館	16	○講義「人権・同和教育の推進における学年主任の 役割」

第3節 社会教育における人権教育

すべての人々が科学的、合理的な生活態度を身につけ、差別の実態を正しく認識し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決にあたるよう、生涯学習の視点に立って、あらゆる機会にあらゆる年齢層に対して様々な場を通じて、その発達段階に応じ、人権教育及び人権啓発を推進していかなければならない。そのため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、社会教育における人権教育の推進に努めている。

1 県費補助事業、国庫補助事業等

過去5年間の県費補助事業、国の市町村に対する委嘱事業及び国庫補助事業

(単位：千円)

事業名 年度	県費			国費+県費	
	子ども会等 少年団体 育成事業	地域リーダー 育成研修事業	同和教育推進 校区指定事業	人権教育推進市町村事業	
				人権問題学習講座等	地域住民 参加交流等
平成14年度	229 (450×1/2)	15 (450×1/2)		326 国費(500×1/2) 県費(500×1/4)	45 国費(500×1/2)
平成15年度	223 (450×1/2)			322 国費(500×1/2) 県費(500×1/5)	44 国費(500×1/2)
平成16年度	212 (450×1/2)			327 県費(500×1/6)	
平成17年度	193 (450×1/2)			295 県費(500×1/7)	
平成18年度	188 (450×1/2)			281 県費(500×1/8)	

2 教職員研修事業（社会人権・同和教育関係）

(1) 本庁主管研修会

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	市町村教育委員会社会人権・同和教育担当初任者研修会	5/9	県立社会教育総合センター	65	○講演「市民啓発で大切にしたいこと」 ○説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 ○分科会 第1分科会「人権教育・啓発の在り方について－映画フォーラム－」 第2分科会「子ども会活動の実際と今後の方向性について」 第3分科会「体験的参加型学習の実際」
2	福岡県教育庁人権・同和教育問題啓発推進員研修会	5/11	吉塚合同庁舎701	7	○説明Ⅰ「人権教育に関する法律等の経緯及び人権・同和教育問題啓発推進員の役割」 ○説明Ⅱ「福岡県人権教育・啓発基本指針について」
	福岡県教育庁人権・同和教育問題啓発推進員研究会	7/5	人権啓発情報センター	21	○研修Ⅰ講演「人権・同和教育の現状と課題」 ○研修Ⅱ説明「今後の人権・同和教育の推進について」 ○研修（特別展見学）「日本伝統・芸能パートⅡ 人々の幸せを願い、心を込めて育んだ『門付け芸』～の世界」
		7/6	立花町隣保館及び周辺	24	○研修Ⅳ説明「立花町における小集落地区改良事業の経緯と人権啓発の課題」 ○研修Ⅴフィールドワーク「地場産業と改良事業跡地」
3	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会	5/16	県立社会教育総合センター	80	○講演「『人権行政』推進のために－ポスト『特措法』での同和教育と人権行政を考える－」 ○説明「平成18年度の社会人権・同和教育施策について」
	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研究会	11/9	古賀市中央公民館及び周辺	75	○研修Ⅰ講演「人権文化のまちづくりに向けて」 ○研修にフィールドワーク『古賀市における人権のまちづくり』
4	人権教育コーディネーター養成講座	6/7	人権啓発情報センター	34	○講座①「人権教育・啓発についての基本認識」 ○講座②「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 ○説明・見学「常設展示コーナー」
		7/19		32	○講座①「福岡県における人権啓発の成果と課題」 ○講座②「体験的参加型学習について」 ○講座③「体験的参加型学習による人権教育・啓発の実際」
		10/13		31	○講座①「体験的参加型学習の演習Ⅰ」 ○講座②「体験的参加型学習の演習Ⅱ」 ○講座③「体験的参加型プログラム作成」

番号	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
4	人権教育コーディネーター養成講座	12/12	人権啓発情報センター	29	○講座①「体験的参加型学習プログラム作成Ⅰ」 ○講座②「体験的参加型学習プログラム作成Ⅱ」
		2/9		28	○講座①「人権啓発活動における体験的参加型学習の活用」 ○講座②「体験的参加型学習プログラムの発表及び指導・助言」
5	第4回福岡県人権教育研修会（社会教育）	2/22	福岡国際会議場	971	分科会 ○基礎講座A「発達障害者に対する地域社会の理解と支援」 ○基礎講座B「多文化市民の地域交流・共生」 ○基礎講座C「ハンセン病問題から学ぶもの」 ○実践講座「住民の参加・参画による人権教育の推進全体会」 ○劇団野火の会公演「小林栄ひとり芝居『学校へ行きたいねん!』～ただ、愛してほしいだけ～」 ○対談「ひとり芝居『学校へ行きたいねん!』と私」

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	第1回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	5/11 5/23	福岡教育事務所	53	○説明 県内で発生している「差別ハガキ」事件の周知
	市町村立小・中学校 PTA 役員人権・同和教育研修会	6/20	社会教育総合センター	394	○講演「ヒマラヤで人権について考える」
	第2回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	7/21	福岡教育事務所	44	○講演「部落差別の現実と教育公務員に期待するもの」
	市町村教育委員会社会教育関係職員等人権・同和問題研修会	9/5	福岡教育事務所	24	○講義「啓発の現状と課題」 ○演習「体験的参加型学習の実際」
	市町村教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	9/27	吉塚合同庁舎 801 会議室	60	○講演「部落史学習の今日的課題」
	市町村教育委員会学校教育・社会教育担当部課長等合同人権・同和教育研修会	10/11	福岡教育事務所	36	○説明「人権教育の現状」 ○講話「インターネットと人権」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	第3回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	1/12	ヒューマンアルカディア	15	○特別展、常設展示の見学・説明 ○筑紫地区のフィールドワーク
		1/16	ヒューマンアルカディア	29	
北九州教育事務所	管内市町社会人権・同和教育担当者研修会(3回)	6/21	北九州教育事務所	16	○説明「人権・同和教育の現状と課題」 ○講話「変わる教科書、見直される部落の歴史」
		10/25	水巻町立図書館	26	○ビデオ視聴「オランダの友よ～捕虜慰霊碑が語る戦争」 ○フィールドワーク「十字架の塔」
		2/14	北九州教育事務所	20	○実践発表「本年度の取組について」 ○研究協議「本年度の取組について」
	社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	7/31	鞍手中央公民館	99	○説明「人権・同和教育の現状と課題」 ○講話「子どもの生活とメディア」
	教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	10/23	北九州教育事務所	35	○説明「人権・同和教育の現状と課題」 ○講話「ジャーナリストの足で学んだ人権」
	市町立小・中学校事務職員研修会	9/11	北九州教育事務所	74	○説明「人権・同和教育の現状と課題」 ○演習「わたしたちのまち、再発見」
	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会ブロック研修会(2回)	6/21	北九州教育事務所	16	○説明「人権・同和教育の現状と課題」 ○講話「子どもの生活とメディア」
		10/25	北九州教育事務所	26	○ビデオ視聴「オランダの友よ～捕虜慰霊碑が語る戦争」 ○フィールドワーク「十字架の塔」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	管内小中養護学校 PTA 人権・同和教育研修会	6/16	大刀洗ドリームセンター	350	○演習：ビデオフォーラム 『そっとしておけば～寝た子を起こすなという考え方～』を活用した学習プログラム ○唄と語り「子どもたちと心話していますか」
	市町村社会人権・同和教育担当部課(室)長研修会	4/24	北筑後教育事務所	18	○説明 「平成 18 年度福岡県の生涯学習重点施策等について」 「平成 18 年度事務所管内生涯学習事業等について」 「平成 18 年度事務所人権・同和教育室主管研修事業について」 ○講話「生涯学習・社会教育行政の今日的課題」
		1/25	北筑後教育事務所	16	○実践報告「人権教育・啓発基本計画」の策定 ○「人権育啓発推進法」に基づく指針及び実施計画の策定
	市町村教育委員会人権・同和教育研修会	10/12	北筑後教育事務所	45	○説明「生涯学習の動向－学校・地域・家庭の連携について」 ○講演『自己価値力』を育成する人権教育－全員参加の授業づくり－
	筑後地区地域活動指導員研修会	10/24	北筑後教育事務所	63	○実践報告「市町村における地域活動指導員の取組について」 ○講話「部落差別の現状と課題」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権・同和教育研修会	9/27	北筑後教育事務所	105	○ビデオ視聴「そっとしておけば～寝た子を起こすなという考え方～」を活用した人権学習プログラム ○講演「住みよい地域社会づくりをめざして～えせ同和行為の実情とその対応～」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村社会教育主管課長・係長研修会	4/25	南筑後教育事務所	49	○説明「本年度の社会人権・同和教育の推進について」
		2/20	南筑後教育事務所	46	○説明「本年度研修事業の報告及び反省と来年度研修事業の予定」
	市町村人権・同和教育担当部課長・係長等合同研修会	6/1	南筑後教育事務所	21	○ビデオ視聴「差別っていったい何やねん」 ○説明「管内における社会人権・同和教育推進の現状と課題」 ○講話「今、私たちは何をすべきか」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権・同和教育研修会	9/21	サザンクス筑後	163	○映画視聴「わが子の心が見えない」 ○講演「ひとり芝居『兎の目』」
	市町村公民館長・職員等研修会	6/27	南筑後教育事務所	51	○演習「公民館活動における人権教育の視点」
	筑後地区地域活動指導員研修会（南北筑後教育事務所合同）	10/24	北筑後教育事務所	26	○実践報告「市町村における地域活動指導員の取組について（小郡市、星野村）」 ○講話「部落差別の現状と課題」
	市町村社会教育行政担当者研修会	7/7	南筑後教育事務所	21	○講義「人権の視点からとらえた高齢者の社会参画について」
	市町村教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	11/27	南筑後教育事務所	72	○講話「部落問題から見えてくるもの」
	市町村人権・同和教育担当者研修会	8/10	南筑後教育事務所	17	○情報交換「教育事務所、各市町村の『同和問題啓発強調月間』の取組及び今年度重点目標について」 ○実践報告「『人権教育・啓発基本指針』の策定に向けた取組」
		1/18	南筑後教育事務所	17	○情報交換Ⅰ「各市町村における12月の人権週間の取組について」 ○情報交換Ⅱ「各市町村における『人権教育・啓発基本指針』の策定及び重点課題解決に向けた取組の進捗状況について」 ○研修（ビデオ視聴）「人権感覚のアンテナって？」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	平成18年度福岡県社会 人権・同和教育担当者 協議会筑後ブロック研 修会	1/30 ～31	八 代 市 西 宮・上日置集 会所	16	○視察研修「八代市の『三者一体』『四者一体』の 精神に基づいた人権・同和教育、啓発（官民連携 の取組）」 「八代市の人権・同和教育の現状と課題につい て」 ○現地フィールドワーク ○実践報告「柳川市における人権・同和教育の取 組について」 「人権のまちづくりについて（なるほど人権セ ミナーの取組について）」（久留米市）
	南筑後教育事務所職員 人権・同和教育研修会	5/22	南筑後教育 事務所	36	○説明1「連続差別ハガキ事件について」 ○説明2「人権教育の指導方法等の在り方につ いて [第二次とりまとめ]」
		7/25	南筑後教育 事務所	37	○ビデオ視聴「ヒューマン博士と考えよう」 ○講話「教科書における部落史関係の記述につ いて」
		10/31 11/2	八女市総合 庁舎・筑後農 林事務所	42	○講演「鳥の目と虫の目で見える部落史」
		10/7	北国武集會 所	28	○問題提起「人権・同和教育の現状と課題」 ○協議「部落差別をなくすために…一人の生き 方として考え、今、自分にできることは」
		9/1	八女市隣保 館	16	○問題提起「人権・同和教育の現状と課題」 ○協議「部落差別をなくすために～一人の生き方 として考え、今、自分にできることは～」
		9/21 10/19 11/16 2/15	立花町隣保 館	31	○立花支部解放講座に参加 「立花町連続差別ハガキを考える」
筑豊教育事務所	筑豊教育事務所職員人 権・同和教育研修会 (1回～4回)	4/24	筑豊教育事 務所	36	○人権問題の現状と課題 「インターネットによる人権侵害」 ビデオ視聴「危険なアクセス」 ○説明「平成18年度人権・同和教育推進計画に ついて」
		8/1	筑豊教育事 務所	33	○講話「人権・同和教育の現状と課題」
		12/21	筑豊教育事 務所	33	○演習及び説明「人権感覚の育成に向けて」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	筑豊教育事務所職員人権・同和教育研修会 (1回～4回)	2/26	筑豊教育事務所	26	○ビデオ視聴及び説明 ビデオ「人権感覚のアンテナって？」 ○研修報告「人権・同和教育研修会に参加して」 ○説明「平成18年度所内人権・同和教育研修会の総括」
	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会筑豊ブロック人権・同和教育指導者研修会	5/17	飯塚市筑豊ハイツ	35	○担当者による演習「体験的参加型学習の実際」 ○講師による演習「体験的参加型学習の手法について」 ○講演「部落差別の現実学ぶ」
	社会人権・同和教育担当者及び指導員合同研修会	8/3	飯塚市生涯学習交流館	20	○啓発映画試写及び説明
		1/18	田川市民会館	15	○啓発映画試写及び説明
	市町村教育委員会等人権・同和教育研修会	9/15	なつき文化ホール	82	○啓発映画上映（青春のヒューマンステージ） ○講演「21世紀、人権の時代を迎えて」
	嘉麻市・飯塚市・桂川町婦人会等人権・同和教育問題研修会	12/15	桂川町住民センター	97	○社会人権・同和教育啓発担当者による体験的参加型演習 ○啓発映画試写「夢の約束」
	管内生涯学習・社会教育等課長人権・同和教育研修会	5/22	筑豊教育事務所	20	○人権・同和教育の現状と課題 ○福岡県人権教育・啓発基本指針の具体化
京築教育事務所	嘉飯桂隣保館連絡協議会、人権・同和教育担当者会及び指導員合同研修会	2/16	飯塚寿会館	43	○啓発映画上映「私のすきなまち」 ○講演「いのちとくらしの講演会」
	市町村社会教育関係団体リーダー等人権・同和教育研修会	9/22	京築教育事務所	29	○講演「人権が尊重される心豊かな社会の実現を目指して」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	市町村（学校組合）教育委員等人権・同和教育研修会	10/4	京 築 教 育 事 務 所	35	○講話「児童虐待の現状とその解決に向けて」 ～児童施設の現場から～
	京築地区社会人権・同和教育担当者会議 （第1回）	11/21	京 築 教 育 事 務 所	12	○京築ブロック研修会について ○京築社同担実践報告集「かがやき」の作成について
	京築地区社会人権・同和教育担当者会議 （第2回）	3/17	行橋市役所	20	○本年度の京築社同担の反省と課題及び来年度の活動について
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会 （第1回）	5/8	京 築 教 育 事 務 所	32	○人権・同和教育推進計画について ○説明「人権教育の指導方法等の在り方について [第二次とりまとめ]」
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会 （第2回）	7月 中・ 下旬	各市町	19	○各市町村講演会に参加
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会 （第3回）	7/4 7/11 7/24 7/25	県出先機関 豊前総合庁舎	31	○あなたの人権感覚をふりかえって
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会 （第4回）	9/1	京 築 教 育 事 務 所	28	○体験的参加型学習 「インターネットによる人権侵害について」
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会 （第5回）	11月 下旬 ～ 12月 月上旬	各市町	30	○各市町村講演会に参加
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会 （第6回）	12/16	京 築 教 育 事 務 所	24	○講演「今後の人権・同和教育の推進」について
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会 （第7回）	1/12	京 築 教 育 事 務 所	28	○児童生徒理解と特別支援教育について

3 その他の事業

- (1) 人権教育フィルム等を各教育事務所人権・同和教育室(福岡教育事務所を除く。)、県視聴覚ライブラリー及び本庁人権・同和教育課に配置し、各市町村・学校及び関係諸団体に貸し出している。
- (2) 福岡県は、毎年7月を「同和問題啓発強調月間」と設定するとともに、12月の「人権週間」とあわせて、啓発活動を実施している。
- (3) 人権教育学習資料「人権教育は今」を発行し、各町村・学校・社会教育施設等に配布し、活用を図っている。
- (4) 同和問題をはじめとする様々な人権問題の啓発指導者の育成の手引書「人権教育指導者育成研修プログラム」(平成12年3月作成)の活用促進を通して、市町村教育委員会等の啓発活動の支援・充実を図っている。

1 刊行物一覧

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総務課	A4 28 頁	年 10 回	各 3,300 部
教育便覧	総務課	A4 99 頁	18 年 8 月	3,600 部
教育調査報告書	総務課	A4 92 頁	19 年 3 月	380 部
福岡県の教育	総務課	A4 リーフレット	19 年 3 月	1,500 部
福岡県文化財調査報告書第 211 集 「浦松遺跡」	文化財保護課	A4 本文 84 頁 図版 39 頁	19 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 212 集 「明神面遺跡」	文化財保護課	A4 本文 18 頁 図版 12 頁	19 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 213 集 「古毛遺跡」	文化財保護課	A4 本文 20 頁	19 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 214 集 「和泉山口遺跡」	文化財保護課	A4 本文 20 頁 図版 8 頁	19 年 3 月	500 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告 第 6 集「山門北池遺跡」	文化財保護課	A4 本文 188 頁 図版 64 頁	19 年 3 月	1,000 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告 第 7 集「小川柳ノ内遺跡Ⅰ」	文化財保護課	A4 本文 166 頁 図版 71 頁	19 年 3 月	1,000 部
有明海沿岸道路大川バイパス関係埋 蔵文化財調査報告第 2 集「東蒲池大 内曲り遺跡」	文化財保護課	A4 本文 22 頁 図版 10 頁	19 年 3 月	1,000 部
有明海沿岸道路大川バイパス関係埋 蔵文化財調査報告第 3 集「矢加部町 屋敷遺跡Ⅰ」	文化財保護課	A4 本文 116 頁 図版 17 頁	19 年 3 月	1,000 部
一般国道 201 号仲哀改良工事関係 埋蔵文化財調査報告 2「菩提遺跡Ⅱ」	文化財保護課	A4 本文 63 頁 図版 29 頁	19 年 3 月	1,000 部
福岡県埋蔵文化財発掘調査年報	文化財保護課	A4 本文 235 頁	19 年 3 月	1,000 部
進む県立高校改革	企画調整課	A4 8 頁	18 年 4 月	12,000 部
福岡県における今後の特別支援教育 の在り方について（答申）	義務教育課	A4 46 頁	18 年 10 月	1,300 部
特別支援教育資料	義務教育課	A4 34 頁	18 年 11 月	1,300 部
福岡県いじめ問題総合対策	義務教育課	A4 102 頁	19 年 2 月	2,000 部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
いじめの早期発見・早期対応の手引 ー小・中学校編ー	義務教育課	A4 49 頁	19年3月	20,000部
非行防止学習指導資料集	義務教育課	A4 142 頁	19年3月	5,000部
教育課程実践資料集V	義務教育課	A4 51 頁	19年3月	500部
福岡県の特別支援教育	義務教育課	A4 8 頁	19年3月	4,000部
幼稚園新規採用教員研修の手引	義務教育課	A4 85 頁	19年3月	120部
若い教師のための教育実践の手引	義務教育課	A4 166 頁	19年3月	1,000部
基本研修計画書	義務教育課	A4 51 頁	19年3月	1,000部
初任者研修計画書	義務教育課	A4 55 頁	19年3月	720部
10年経験者研修計画書	義務教育課	A4 32 頁	19年3月	700部
これからの教育課題への対応	義務教育課	A4 54 頁	19年3月	1,900部
学校評価ガイドラインハンドブック	義務教育課	A4 35 頁	19年3月	1,300部
特別支援教育に係る啓発リーフレット	義務教育課	A4 2 頁	19年3月	30,000部
食育パンフレット	スポーツ健康課	A3 2つ折り	19年3月	170,300部
子どもの安全確保のために～学校防 犯セミナーを生かして～実践事例集	スポーツ健康課	A4 48 頁	19年3月	3,000部
福岡県体力・運動能力調査報告書	スポーツ健康課	A4 77 頁	19年3月	1,750部
薬物から子どもたちを守るために	スポーツ健康課	A4 4 頁	19年3月	13,000部
小学校における薬物乱用防止教育実 践モデル事業実践事例集	スポーツ健康課	A4 50 頁	19年3月	800部
スポーツフェスタ・ふくおか報告書	スポーツ・フェスタ ふくおか実行委員会	A4 100 頁	19年3月	500部
福岡県選手強化事業概要及び競技力	(選手強化推 進実行委員会)	A4 183 頁	19年3月	630部
平成18年度 要覧	体育研究所	A4 13 頁	18年8月	350部
体育研究所だより 第68号	体育研究所	A4 4 頁	18年8月	3,500部
調査研究報告書	体育研究所	A4 96 頁	19年3月	1,750部
要覧	スポーツ科学情報センター	A4 49 頁	18年6月	1,800部
アクションレポート	スポーツ科学情報センター	A4 98 頁	18年4月	900部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」	スポーツ科学情報センター	A4 6 頁	年3回	各4,500部
クローズアップ	県立美術館	リーフレット	年3回	各2,500部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
とっぷらいと	県立美術館	リーフレット	年3回	各10,000部
展覧会年間リーフレット	県立美術館	リーフレット	年1回	20,000部
福岡県立図書館要覧	県立図書館	A4 28頁	18年8月	500部
福岡県立図書館報(59号)	県立図書館	A4 8頁	18年6月	1,800部
福岡県立図書館報(60号)	県立図書館	A4 8頁	18年12月	1,500部
福岡県立図書館報(61号)	県立図書館	A4 8頁	19年3月	1,500部
福岡県社会教育総合センター要覧 (平成18年度)	社会教育総合 センター	A4 26頁	18年5月	1,000部
九州歴史資料館研究論集32	九州歴史資料館	B5 112頁	19年3月	1,000部
九州歴史資料館年報平成17年度	九州歴史資料館	A4 32頁	18年6月	1,500部
観世音寺「観世音寺—遺物編1—」	九州歴史資料館	A4 381頁	19年3月	各500部
「観世音寺—遺物編2—」		A4 668頁	19年3月	
観世音寺 考察編	九州歴史資料館	A4 280頁	19年3月	600部
九歴だより23号	九州歴史資料館	A4 4頁	18年6月	5,000部
九歴だより24号	九州歴史資料館	A4 4頁	18年11月	5,000部
観世音寺	九州歴史資料館	B5 94頁	18年11月	500部